

ちゃんと使おう 防犯ブザー

きっかけ

- 夏休み前、学校交で不しん者じょうぼうが多て、登下校が不安になったから。
- 防犯ブザーがこもれているから、委員日間気がつかなかったから、みんなにも気をつけてほしい。

目的

- 防犯ブザーの大切さをもっと知ってもらうため。
- 防犯ブザーのチェックをしてほしい。
- みんなが犯さぬにまきこまれてほくないため。

予想

- 不しん者に会った事がある人 → 300人中 43人
- 防犯ブザーをランドセルにつけている人 → 300人中 300人全員
- 防犯ブザーのチェックいつしてる? → 1月に1回やっている人が一番多い。

小学1年生～6年生に校区内でアンケート!! 男子・女子25人ずつ (合計300人)

① 不しん者を見た会った事があるか

学年	男子	女子	はい	いいえ
小1	24	23	2	22
小2	24	23	2	21
小3	24	23	4	19
小4	22	23	3	20
小5	25	20	5	20
小6	22	19	3	19

② 防犯ブザーをランドセルにつけていますか

学年	男子	女子	はい	いいえ
小1	25	25	25	0
小2	24	25	24	1
小3	21	24	21	3
小4	6	3	19	24
小5	7	5	18	20
小6	10	8	15	17

③ 防犯ブザーが鳴るかチェックしていますか

(毎日・週1回・月1回・していない)

学年	男子	女子	毎日	週1回	月1回	していない
小1	5	3	3	9	8	3
小2	3	2	4	17	9	6
小3	10	5	2	13	5	2
小4	9	6	2	13	4	2
小5	15	11	3	10	8	2
小6	20	13	5	11	8	7

防犯ブザーを公園で鳴らして聞こえるはいい音調べた。

時間	聞こえた	聞こえなかつた
朝8時	○	×
夜20時	○	×

- 朝8時: 人も車も多いので音が聞こえにくい。
- 夜20時: 人も車も少ないので音が聞こえやすい。
- 朝も夜も50mくらいのはいは聞こえる
- 車が多い道の近くは音が聞こえにくい。

目撃して

エレベーターが閉まる大きな声、ブザーの音もほとんど聞こえない。1人で乗る時は注意しよう。

けっか

- ★ 学年が上がるにつれ不しん者を見た会った事があるのに防犯ブザーを持っていない。
- ① 不しん者に会った事がある人 → 300人中 43人 (小6女子が一番多かった)
- ② 防犯ブザーをランドセルにつけている人 → 300人中 25人 (小6男子が一番つけていない)
- ③ 防犯ブザーのチェックいつしてる? → 毎日25人。週1回48人。月1回125人。していない人102人。予想があっていた。

思った事

アンケートは大へんだだけど防犯ブザーの大切さが分かったのよかったです。たれが不しん者かあからぬので、自分は大丈夫だと思わぬいで気をつけましよう。学校で音が鳴るかチェックしたらいいと思います。

長崎 100 の指標

較 べ て み れ ば

長崎 県

＜ 表紙説明 ＞

第72回統計グラフ全国コンクール 第2部 「奨励賞」

令和6年度長崎県統計グラフコンクール 第2部 「特選」

作品タイトル 「ちゃんと使おう防犯ブザー」

製 作 者 長崎市立諏訪小学校 3年 阿部 琉聖 さん

統計課ホームページから令和6年度長崎県統計グラフコンクールの入賞作品が御覧
いただけます。

本作品をはじめ、力作ばかりですのでぜひ御覧ください。

長崎県統計グラフコンクール

検索

はじめに

ここに「長崎100の指標一較べてみれば」2024年改訂版を
発刊いたします。

統計データは県民共有の財産であり、多くの皆様に利用していただくことを目的として、平成8年に初版を発刊し、今回で15版目を重ねることになりました。

本書は、都道府県編を100項目、市町編を25項目の指標から編集し、郷土をいろいろな角度から見つめられるようになっています。

また、最新の統計資料だけでなく、グラフを用いた時系列でのデータ比較や、わかりやすい解説を入れるなど、利用者の皆様がより使いやすいよう編さんしています。

郷土のことを知る資料として、また、統計への理解を深める足掛かりとして、一人でも多くの方々に御利用いただければ幸いです。

令和7年3月

長崎県県民生活環境部長 大安 哲也

目 次

都道府県編

<自然環境>	頁	本県の 順位
1. 総面積	1	37
2. 島の数	2	1
3. 可住地面積割合	3	15
4. 海岸線総延長	4	2
5. 降水量	5	10
6. 平均気温	6	5
7. 最高気温	7	35
8. 日照時間	8	39
<人口・世帯>		
9. 総人口	9	30
10. 離島人口	10	3
11. 人口密度(可住地面積1km ² 当たり)	11	24
12. 年少人口割合	12	11
13. 生産年齢人口割合	13	43
14. 老年人口割合	14	9
15. 単独世帯の割合	15	23
16. 高齢単身世帯の割合	16	5
17. 人口増加率(5年間)	17	41
18. 出生率(人口千人当たり)	18	16

	頁	本県の 順位
19. 合計特殊出生率	19	2
20. 死亡率	20	12
21. 社会増減率	21	46
22. 共働き世帯割合	22	25

<経済・産業>

23. 実質経済成長率	23	43
24. 県民所得(1人当たり)	24	43
25. 県内総生産額	25	32
26. 就業率	26	29
27. 高校卒業者の県内就職率	27	41
28. 就業者割合(第1次産業)	28	17
29. 就業者割合(第2次産業)	29	41
30. 就業者割合(第3次産業)	30	11
31. 所定内給与額	31	44
32. 高校新卒者の初任給(男女別)	32	45/47
33. 月間実労働時間数	33	16
34. 有効求人倍率	34	33
35. 事業所数	35	27
36. 1事業所当たり従業者数	36	41
37. 総農家数	37	29
38. 経営耕地面積	38	24
39. 農業産出額	39	23

	頁	本県の 順位
40. 温州みかん収穫量	40	5
41. 漁業経営体数	41	2
42. 漁業就業者数	42	1
43. 漁船隻数	43	2
44. 海面漁業生産額	44	2
45. 民営飲食店数	45	21
46. 民営事業所数(卸売・小売業)	46	11
47. 年間商品販売額(卸売・小売業)	47	33
48. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	48	43
49. 陶磁器製和飲食器出荷額	49	2
50. 建設工事費	50	27
51. ホテル・旅館の客室数	51	17

<家計・居住環境>

52. 勤労者世帯の実収入	52	31
53. 勤労者世帯の消費支出	53	32
54. 消費者物価地域差指数	54	23
55. 国内銀行個人預金残高	55	37
56. パソコン保有率	56	47
57. 酒類消費量	57	34
58. 酒類製成数量	58	45
59. 道路改良率	59	38

	頁	本県の 順位
60. 着工新設住宅戸数	60	27
61. 着工新設住宅の床面積	61	42
62. 民営借家の1畳当たり家賃	62	33
63. 持ち家比率	63	32
64. 都市公園面積	64	22
65. 自動車保有車両数	65	34
66. 下水道普及率	66	32
67. ごみリサイクル率	67	31
68. 電力需要量	68	36

<福祉・医療>

69. 保護率	69	8
70. 民生委員数	70	13
71. 介護老人福祉施設数	71	10
72. 児童福祉施設等数	72	15
73. 救急告示病院・一般診療所数	73	16
74. 医師数	74	4
75. 歯科医師数	75	4
76. 看護師・准看護師数	76	6
77. 胃がん検診受診率	77	13
78. 平均寿命(男女別)	78	36/34
79. 国民健康保険診療費	79	9

	頁	本県の 順位
80. メタボリックシンドローム該当者割合	80	13
<教育・文化>		
81. 小学校の児童数	81	34
82. 中学校の生徒数	82	36
83. 高等学校の生徒数	83	40
84. 高等学校等進学率	84	4
85. 大学等進学率	85	41
86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)	86	27
87. 義務教育前教育普及度(保育所等)	87	7
88. 公民館数	88	29
89. 図書館数	89	26
90. 海外渡航者数	90	32
<財政>		
91. 歳出決算額(都道府県財政)	91	18
92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政)	92	36
93. 租税総額	93	46
94. 普通建設事業費(都道府県財政)	94	12
95. 実質公債費比率(都道府県財政)	95	27

＜安全＞	頁	本県の 順位
96. 刑法犯認知件数	96	43
97. 交通事故発生件数	97	21
98. 交通事故死者数	98	21
99. 火災発生件数	99	10
100. 消防分団数	100	3

目 次

市町編

<自然環境>	頁
1. 総面積	101
2. 可住地面積割合	102
<人口>	
3. 総人口	103
4. 年少人口割合	104
5. 生産年齢人口割合	105
6. 老年人口割合	106
<労働>	
7. 就業率	107
8. 就業者割合(第1次産業)	108
9. 就業者割合(第2次産業)	109
10. 就業者割合(第3次産業)	110
11. 漁業就業者数	111
<産業>	
12. 総農家数	112
13. 年間商品販売額(1事業所当たり)	113
14. 製造品出荷額等(1事業所当たり)	114
<居住環境>	
15. 持ち家比率	115
16. 自動車保有車両数(人口千人当たり)	116
<福祉・医療>	
17. 胃がん検診受診率	117
18. 老人クラブ加入率	118
<教育・文化>	
19. 小学校の児童数(1校当たり)	119
20. 中学校の生徒数(1校当たり)	120

	頁
<行財政>	
21. 歳出決算額(人口1人当たり)	121
22. 市町民税収入額(人口1人当たり)	122
<安全>	
23. 交通事故発生件数(人口千人当たり)	123
24. 火災発生件数(人口千人当たり)	124
25. 消防団員数(人口千人当たり)	125
<その他>	
市町村合併一覧	126

－ 利用者のために －

1. 本書は主に令和6年12月末時点での公表データを基に編さんしています。
2. 数値の表示未満の端数は四捨五入しています。
3. 数値を見やすくするために、表に順位を付けています。
4. 表の順位は、数値の大きい都道府県から並べています。
5. 表の順位は、四捨五入前の計算結果を基に付けていますので、数値が同じでも順位が異なることがあります。
6. 調査時点が「〇〇年」とあるのは「1月～12月」を、「〇〇年度」とあるのは「4月～翌年3月」を示しています。
7. 表の下欄には、資料出所、調査時点、算出方法等を記載しています。
8. 都道府県編の算出に用いた人口は、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を、その他の年は総務省公表の「人口推計結果」を使用しています。
また、市町村編には、国勢調査実施年は「国勢調査結果」を、その他の年は県統計課公表の「長崎県異動人口調査結果」を使用しています。
原則として調査時点の属する年、年度の10月1日現在の人口を使用し、それ以外の時点の場合は各帳票の算出方法等において()書きしています。
9. 統計表の符号は次のとおりです。
 - － ……該当数字がないもの
 - △ ……マイナスを表示
 - X ……公表を差し控えたもの
 - … ……該当数値が得られないもの

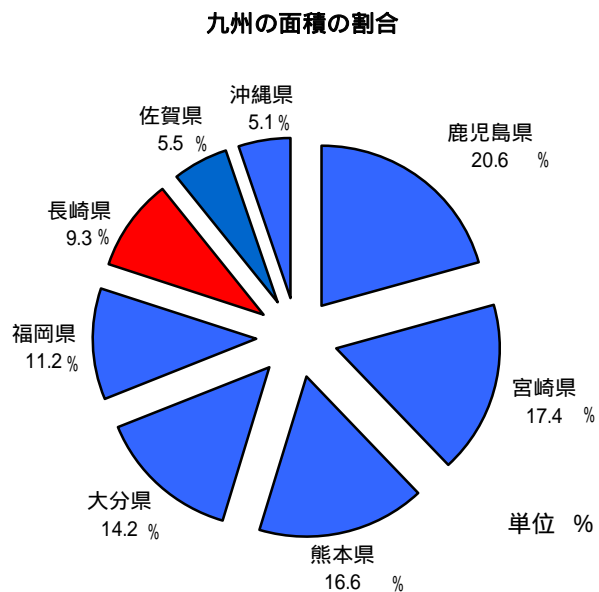
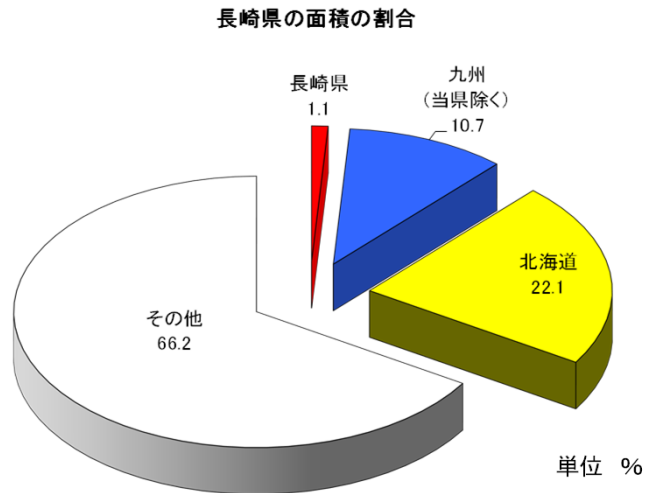
1. 総面積

(単位: km²)

順位	都道府県名	総面積 令和6年(2024)
	全 国	377,975.64
1	1 北 海 道	83,422.27
2	3 岩 手 県	15,275.05
3	7 福 島 県	13,784.39
4	20 長 野 県	13,561.56
5	15 新 潟 県	12,583.67
6	5 秋 田 県	11,637.52
7	21 岐 阜 県	10,621.29
8	2 青 森 県	9,645.11
9	6 山 形 県	9,323.15
10	46 鹿 児 島 県	9,186.20
11	34 広 島 県	8,478.16
12	28 兵 庫 県	8,400.82
13	22 静 岡 県	7,777.01
14	45 宮 崎 県	7,734.16
15	43 熊 本 県	7,409.19
16	4 宮 城 県	7,282.30
17	33 岡 山 県	7,114.44
18	39 高 知 県	7,102.28
19	32 島 根 県	6,707.78
20	9 栃 木 県	6,408.09
21	10 群 馬 県	6,362.28
22	44 大 分 県	6,340.70
23	35 山 口 県	6,113.00
24	8 茨 城 県	6,098.32
25	24 三 重 県	5,774.48
26	38 愛 媛 県	5,675.89
27	23 愛 知 県	5,173.21
28	12 千 葉 県	5,156.48
29	40 福 岡 県	4,987.66
30	30 和 歌 山 県	4,724.66
31	26 京 都 府	4,612.21
32	19 山 梨 県	4,465.27
33	16 富 山 県	4,247.54
34	18 福 井 県	4,190.57
35	17 石 川 県	4,186.20
36	36 徳 島 県	4,147.00
37	42 長 崎 県	4,131.20
38	25 滋 賀 県	4,017.38
39	11 埼 玉 県	3,797.75
40	29 奈 良 県	3,690.94
41	31 鳥 取 県	3,507.03
42	41 佐 賀 県	2,440.64
43	14 神 奈 川 県	2,416.55
44	47 沖 縄 県	2,282.11
45	13 東 京 都	2,199.94
46	27 大 阪 府	1,905.34
47	37 香 川 県	1,876.86

全国の面積の約1%、九州の面積の約9%

本県の総面積は、全国で37位、九州で6位である。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
国土地理院
「全国都道府県市区町村別面積調」

調査時点
令和6年10月1日

算出方法等
総面積は、北方地域・竹島の面積を含む。

2. 島の数

順位	都道府県名	島の数 令和4年(2022)
	全 国	14,125
1	42 長 崎 県	1,479
2	1 北 海 道	1,473
3	46 鹿 児 島 県	1,256
4	3 岩 手 県	861
5	47 沖 縄 県	691
6	4 宮 城 県	666
7	30 和 歌 山 県	655
8	13 東 京 都	635
9	32 島 根 県	600
10	24 三 重 県	540
11	45 宮 崎 県	403
12	39 高 知 県	400 (1)
13	35 山 口 県	396 (1)
14	38 愛 媛 県	391 (1)
15	15 新 潟 県	333
16	43 熊 本 県	299
17	44 大 分 県	285
18	2 青 森 県	264
19	17 石 川 県	251
20	12 千 葉 県	244
21	22 静 岡 県	243
22	36 徳 島 県	206 (1)
23	28 兵 庫 県	203 (1)
24	18 福 井 県	180 (1)
25	34 広 島 県	171 (2)
26	5 秋 田 県	144
27	37 香 川 県	133 (2)
28	40 福 岡 県	115
29	26 京 都 府	111 (1)
30	33 岡 山 県	102 (3)
31	14 神 奈 川 県	97
32	6 山 形 県	82
33	41 佐 賀 県	71
34	23 愛 知 県	61
35	31 鳥 取 県	52
36	7 福 島 県	18
37	8 茨 城 県	13
38	16 富 山 県	5
	9 栃 木 県	
	10 群 馬 県	
	11 埼 玉 県	
	19 山 梨 県	
	20 長 野 県	
	21 岐 阜 県	
	25 滋 賀 県	
	27 大 阪 府	
	29 奈 良 県	

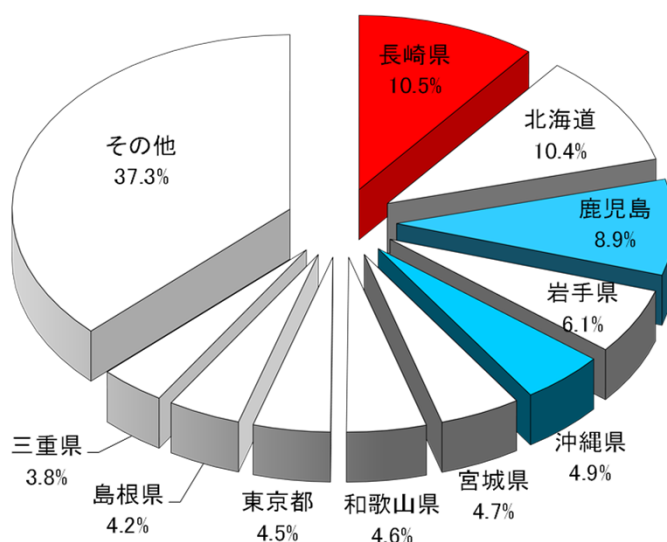
本州、四国、九州

3

35年ぶり数え直しで本県は508島増加

これまで島の数として広く用いられてきた海上保安庁「海上保安の現況」(昭和62年公表)から35年ぶりに数え直しを行い、本県の島の数は971島から1,479島となった。

都道府県別の島の数の割合



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
国土地理院

調査時点
令和4年1月

算出方法等

「島の定義」については、海洋法に関する国際連合条約に基づいているが「島の計数方法」については国際的な取り決めはない。そのため、島の計数に当たっては、法令等に基づく島のほか、地図に描画された陸地のうち自然に形成されたと判断した周囲長0.1km以上の陸地を対象に数えている。

自然に形成されたか否かは過去の地図をもとに判断しているが、小さい陸地については過去の地図では描画されていない場合があり、その判断が困難であることから、電子国土基本図に描画された全ての陸地120,729(令和4年1月時点)のうち、周囲長0.1km以上の陸地のみを判断の対象としている。

備考

()内は内数で、2府県に跨る島の数である。
内数の関係で、全国と都道府県の合計は一致しない。

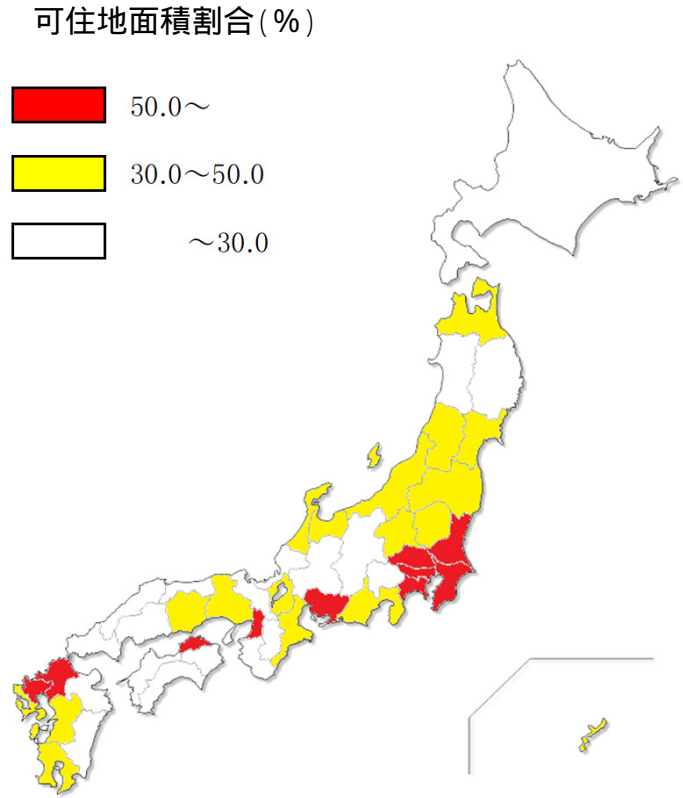
3. 可住地面積割合

(単位:%)

順位	都道府県名	可住地面積割合 令和4年(2022)
1	27 大阪府	70.0
2	11 埼玉県	68.5
2	12 千葉県	68.5
4	13 東京都	64.8
5	8 茨城県	63.8
6	14 神奈川県	61.0
7	23 愛知県	57.9
8	40 福岡県	55.4
9	41 佐賀県	54.7
10	37 香川県	53.5
11	47 沖縄県	49.3
12	9 栃木県	46.9
13	4 宮城県	43.7
14	16 富山県	43.4
15	42 長崎県	40.4
16	43 熊本県	37.1
17	15 新潟県	36.2
18	46 鹿児島県	35.8
19	10 群馬県	35.7
19	22 静岡県	35.7
19	24 三重県	35.7
22	2 青森県	33.7
23	17 石川県	33.3
	全 国	33.0
24	28 兵庫県	33.0
25	25 滋賀県	32.3
26	33 岡山県	31.3
27	6 山形県	30.8
28	7 福島県	30.7
29	38 愛媛県	29.3
30	1 北海道	28.9
31	44 大分県	28.3
32	35 山口県	28.1
33	5 秋田県	27.8
34	34 広島県	27.1
35	31 鳥取県	25.8
36	18 福井県	25.7
37	26 京都府	25.5
38	3 岩手県	24.6
39	36 徳島県	24.5
40	45 宮崎県	24.2
41	20 長野県	24.0
42	30 和歌山県	23.8
43	29 奈良県	23.1
44	19 山梨県	21.3
45	21 岐阜県	20.8
46	32 島根県	18.9
47	39 高知県	16.3

県土の6割は山林

本県の可住地面積は166.798haである。
 全国の33.0%に比べ7.4ポイント広く、全国では15番目、九州では4番目となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「社会生活統計指標」

調査時点

令和4年10月1日

算出方法等

可住地面積割合 = 可住地面積 / 総面積 × 100

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)

備考

算出に用いている総面積は北方地域及び竹島を除く総面積である。

主要湖沼は、面積1km²以上の湖沼で人造湖以外の湖沼であり、埋立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたものである。

4. 海岸線総延長

(単位: km)

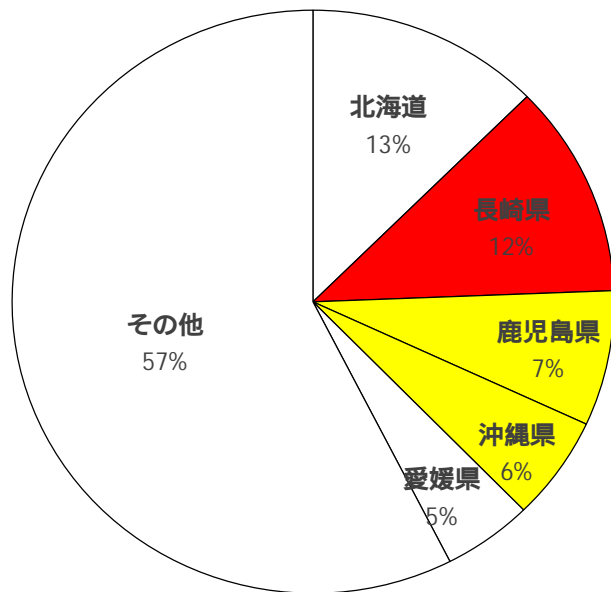
順位	都道府県名	海岸線総延長 令和5年(2023)
	全 国	35,268
1	1 北海道	(1,348) 4,439
2	42 長崎県	4,167
3	46 鹿児島県	2,643
4	47 沖縄県	(22) 2,036
5	38 愛媛県	1,700
6	35 山口県	1,504
7	34 広島県	1,123
8	24 三重県	1,083
9	43 熊本県	1,066
10	32 島根県	1,031
11	28 兵庫県	856
12	4 宮城県	828
13	2 青森県	795
14	44 大分県	769
15	13 東京都	763
16	37 香川県	738
17	39 高知県	713
18	3 岩手県	709
19	30 和歌山県	652
20	40 福岡県	645
21	15 新潟県	635
22	23 愛知県	595
23	17 石川県	583
24	33 岡山県	542
25	12 千葉県	531
26	22 静岡県	528
27	14 神奈川県	436
28	18 福井県	415
29	45 宮崎県	406
30	36 徳島県	393
31	41 佐賀県	364
32	26 京都府	317
33	5 秋田県	264
34	27 大阪府	226
35	8 茨城県	195
36	7 福島県	166
37	16 富山県	147
38	6 山形県	135
39	31 鳥取県	133
40	9 栃木県	0
40	10 群馬県	0
40	11 埼玉県	0
40	19 山梨県	0
40	20 長野県	0
40	21 岐阜県	0
40	25 滋賀県	0
40	29 奈良県	0

北海道に次ぎ全国2位

全国の12%を占めており、北方領土を除くと全国1位である。

なお、海に面していない県は、8県である。

海岸線総延長の割合



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「海岸統計」

調査時点

令和5年3月31日

算出方法等

純計(各省重複区間を整理したもの)を用いている。

備考

()は、北方領土及び尖閣列島分で内書きである。

5. 降水量

(単位:mm)

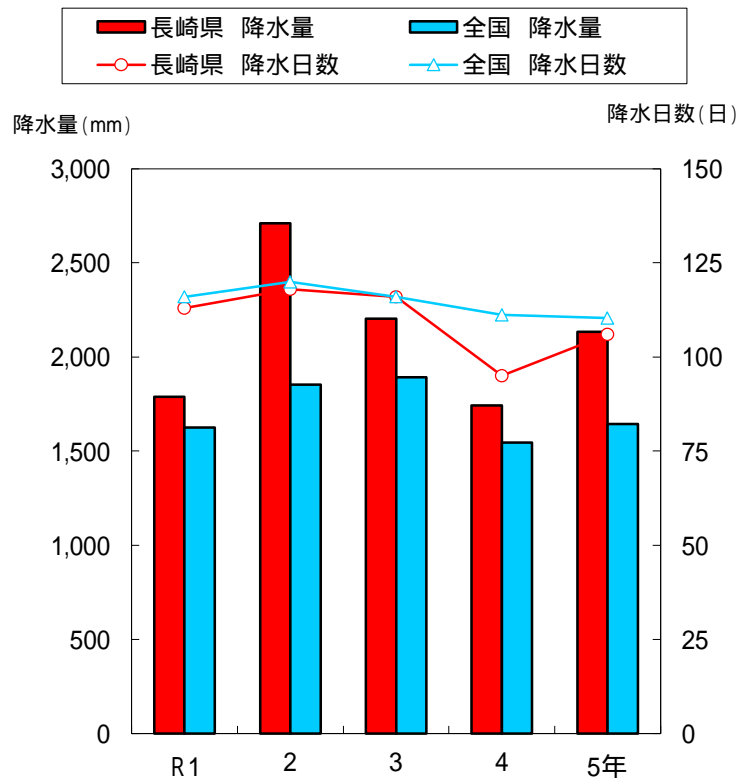
順位	都道府県名	年間降水量 令和5年(2023)
1	45 宮崎県	3,003
2	39 高知県	2,783
3	46 鹿児島県	2,510
4	18 福井県	2,498
5	16 富山県	2,389
6	22 静岡県	2,383
7	17 石川県	2,333
8	47 沖縄県	2,292
9	5 秋田県	2,209
10	42 長崎県	2,135
11	41 佐賀県	2,113
12	35 山口県	2,068
13	31 鳥取県	2,059
14	21 岐阜県	1,987
15	32 島根県	1,971
16	15 新潟県	1,866
17	43 熊本県	1,802
18	40 福岡県	1,768
19	36 徳島県	1,761
	全 国	1,643
20	44 大分県	1,566
21	9 栃木県	1,537
22	8 茨城県	1,508
23	23 愛知県	1,505
24	34 広島県	1,461
25	3 岩手県	1,453
26	25 滋賀県	1,442
27	38 愛媛県	1,400
28	13 東京都	1,397
29	14 神奈川県	1,377
30	29 奈良県	1,358
31	24 三重県	1,346
32	26 京都府	1,345
33	27 大阪府	1,344
34	2 青森県	1,316
35	28 兵庫県	1,280
36	12 千葉県	1,269
37	30 和歌山県	1,268
38	6 山形県	1,177
39	37 香川県	1,073
40	10 群馬県	1,063
41	4 宮城県	1,046
42	33 岡山県	1,032
43	11 埼玉県	1,029
44	7 福島県	991
45	1 北海道	966
46	19 山梨県	947
47	20 長野県	830

降水量は全国を上回っている

令和5年の年間降水量は、2,135mmで全国で10番目であった。

降水日数は106日で、全国より4日少なかった。

降水量と降水日数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

調査時点

令和5年

備考

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

6. 平均気温

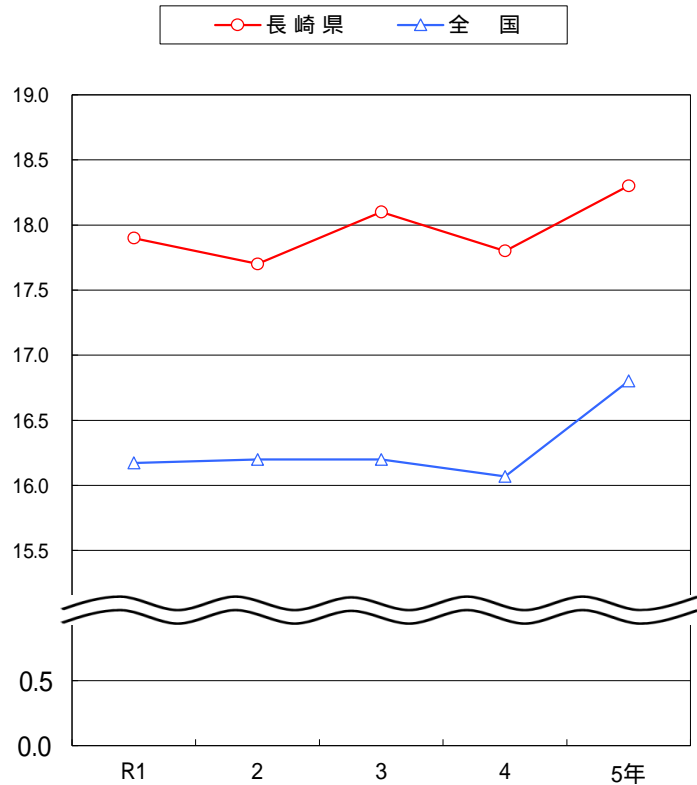
(単位:)

順位	都道府県名	年平均気温 令和5年(2023)
1	47 沖 縄 県	23.8
2	46 鹿 児 島 県	19.5
3	40 福 岡 県	18.5
4	45 宮 崎 県	18.4
5	42 長 崎 県	18.3
6	22 静 岡 県	18.2
7	12 千 葉 県	18.1
7	41 佐 賀 県	18.1
7	43 熊 本 県	18.1
10	14 神 奈 川 県	18.0
10	27 大 阪 府	18.0
10	28 兵 庫 県	18.0
13	39 高 知 県	17.9
14	30 和 歌 山 県	17.8
14	38 愛 媛 県	17.8
16	13 東 京 都	17.6
16	36 徳 島 県	17.6
16	37 香 川 県	17.6
16	44 大 分 県	17.6
20	23 愛 知 県	17.5
20	34 広 島 県	17.5
22	21 岐 阜 県	17.4
22	24 三 重 県	17.4
22	26 京 都 府	17.4
25	11 埼 玉 県	17.2
26	10 群 馬 県	16.9
	全 国	16.8
27	33 岡 山 県	16.8
28	17 石 川 県	16.6
28	29 奈 良 県	16.6
28	31 鳥 取 県	16.6
28	35 山 口 県	16.6
32	32 島 根 県	16.5
33	19 山 梨 県	16.4
34	25 滋 賀 県	16.3
35	18 福 井 県	16.2
36	8 茨 城 県	16.1
36	16 富 山 県	16.1
38	9 栃 木 県	16.0
39	15 新 潟 県	15.4
40	7 福 島 県	15.2
41	4 宮 城 県	15.0
42	5 秋 田 県	13.7
42	6 山 形 県	13.7
44	20 長 野 県	13.6
45	2 青 森 県	12.6
46	3 岩 手 県	12.5
47	1 北 海 道	11.0

暖かい長崎県、年平均気温18.3

本県の令和5年の平均気温は18.3 で、全国より1.5 高く、全国で5番目となっている。

年平均気温の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

調査時点

令和5年

備考

平均気温とは、1日24回の観測値から日平均気温を求め、それを年で平均した値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

7. 最高気温

(単位:)

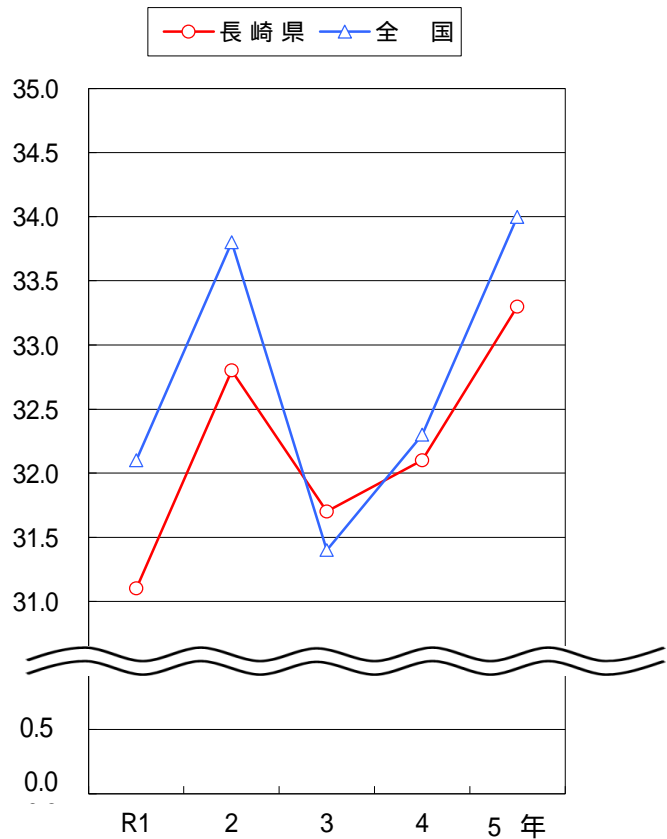
順位	都道府県名	最高気温 令和5年(2023)
1	16 富山県	35.8
2	15 新潟県	35.6
3	26 京都府	35.5
4	11 埼玉県	35.4
5	18 福井県	35.2
5	27 大阪府	35.2
5	31 鳥取県	35.2
8	5 秋田県	35.0
8	6 山形県	35.0
8	7 福島県	35.0
11	21 岐阜県	34.9
12	17 石川県	34.8
12	20 長野県	34.8
12	23 愛知県	34.8
15	10 群馬県	34.7
15	41 佐賀県	34.7
17	19 山梨県	34.5
18	29 奈良県	34.4
19	13 東京都	34.3
19	34 広島県	34.3
19	43 熊本県	34.3
22	37 香川県	34.2
23	9 栃木県	34.1
23	25 滋賀県	34.1
23	32 島根県	34.1
26	33 岡山県	34.0
	全 国	34.0
27	28 兵庫県	33.9
27	40 福岡県	33.9
29	12 千葉県	33.8
29	35 山口県	33.8
31	14 神奈川県	33.7
32	3 岩手県	33.6
32	38 愛媛県	33.6
34	30 和歌山県	33.5
35	42 長崎県	33.3
36	4 宮城県	33.2
36	8 茨城県	33.2
38	22 静岡県	33.0
39	46 鹿児島県	32.9
40	2 青森県	32.8
40	47 沖縄県	32.8
42	24 三重県	32.6
42	44 大分県	32.6
44	36 徳島県	32.5
45	39 高知県	32.2
45	45 宮崎県	32.2
47	1 北海道	30.9

全国で35番目

本県は、33.3 で、全国より0.7 低く、全国で35番目であった。

全国では、富山県の35.8 から北海道の30.9 まで4.9 の開きがある。

最高気温の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

調査時点

令和5年

備考

最高気温とは、1日の最高気温を月平均した値の、年間の最高値である。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

8. 日照時間

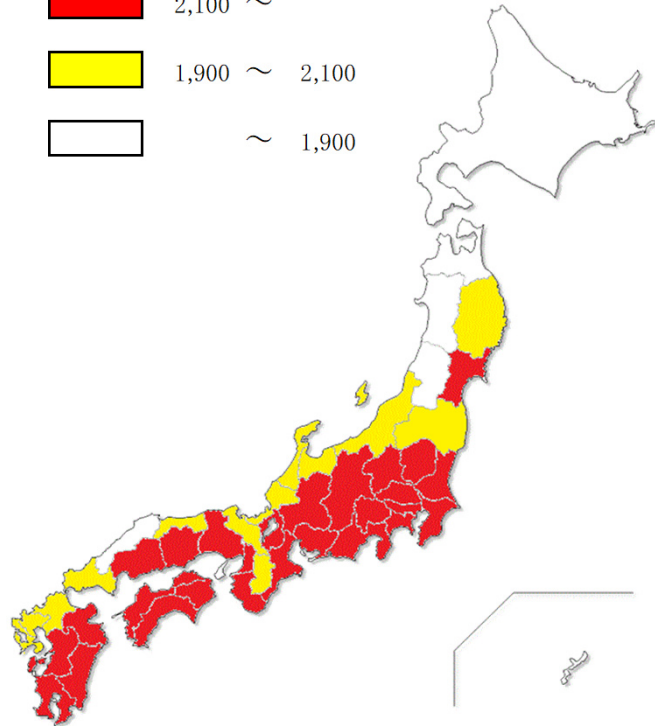
(単位:時間)

順位	都道府県名	年間日照時間 令和5年(2023)
1	11 埼玉県	2,546
2	10 群馬県	2,497
3	19 山梨県	2,484
4	22 静岡県	2,459
5	8 茨城県	2,454
6	14 神奈川県	2,410
7	23 愛知県	2,378
8	24 三重県	2,373
9	12 千葉県	2,346
10	21 岐阜県	2,342
11	30 和歌山県	2,328
12	27 大阪府	2,324
13	28 兵庫県	2,319
14	36 徳島県	2,309
15	9 栃木県	2,294
16	13 東京都	2,259
17	39 高知県	2,249
18	20 長野県	2,236
19	45 宮崎県	2,213
20	37 香川県	2,208
21	33 岡山県	2,201
22	4 宮城県	2,182
23	34 広島県	2,179
	全 国	2,158
24	38 愛媛県	2,140
25	44 大分県	2,116
26	46 鹿児島県	2,102
27	25 滋賀県	2,102
28	43 熊本県	2,101
29	29 奈良県	2,095
30	41 佐賀県	2,084
31	26 京都府	2,081
32	7 福島県	2,065
33	40 福岡県	2,033
34	17 石川県	2,030
35	35 山口県	2,019
36	16 富山県	1,979
37	18 福井県	1,956
38	15 新潟県	1,944
39	42 長崎県	1,939
40	31 鳥取県	1,936
41	3 岩手県	1,913
42	32 島根県	1,894
43	6 山形県	1,894
44	1 北海道	1,890
45	47 沖縄県	1,861
46	5 秋田県	1,836
47	2 青森県	1,821

全国で39番目

本県の令和5年の年間日照時間は、1,939時間で、全国より219時間少なく、全国39番目であった。

日照時間



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

気象庁観測部「過去の気象データ」

調査時点

令和5年

備考

日照時間とは、回転式日照計による値であり、直射日光が地表を照らしていた時間の年間の合計をいう。

数値は、各都道府県の県庁所在地(東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市)の気象台等における所定の観測地点のものである。

]付きの値は資料不足値。

9. 総人口

(単位:人)

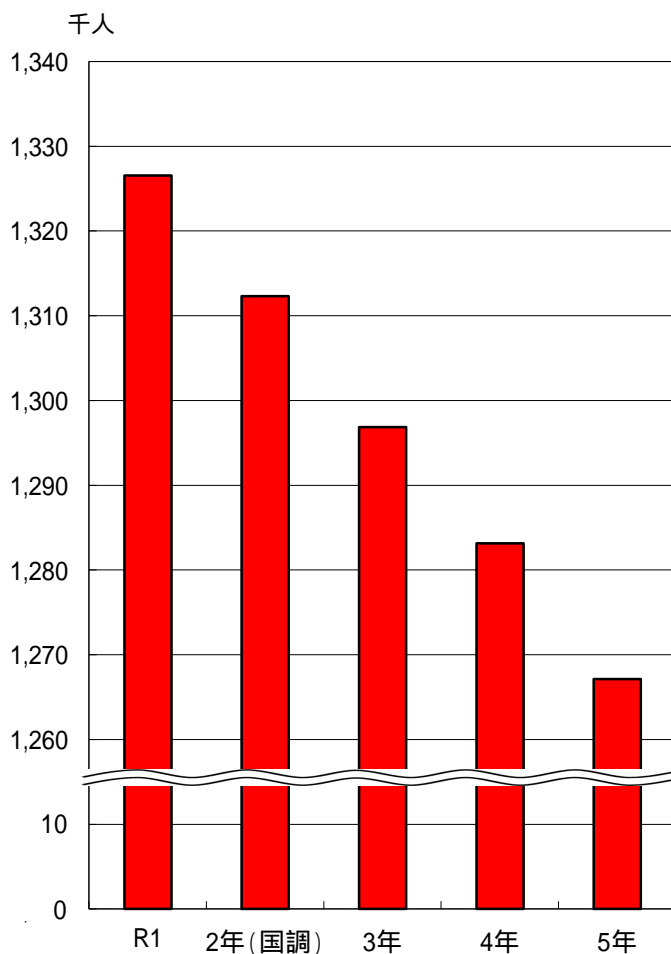
順位	都道府県名	総人口 令和5年(2023)
	全 国	124,351,877
1	13 東 京 都	14,085,890
2	14 神 奈 川 県	9,228,870
3	27 大 阪 府	8,762,857
4	23 愛 知 県	7,476,692
5	11 埼 玉 県	7,331,377
6	12 千 葉 県	6,256,665
7	28 兵 庫 県	5,369,888
8	40 福 岡 県	5,102,730
9	1 北 海 道	5,092,453
10	22 静 岡 県	3,555,288
11	8 茨 城 県	2,824,595
12	34 広 島 県	2,737,848
13	26 京 都 府	2,535,224
14	4 宮 城 県	2,264,433
15	15 新 潟 県	2,126,345
16	20 長 野 県	2,003,918
17	21 岐 阜 県	1,931,212
18	10 群 馬 県	1,901,772
19	9 栃 木 県	1,897,415
20	33 岡 山 県	1,846,707
21	7 福 島 県	1,766,645
22	24 三 重 県	1,726,812
23	43 熊 本 県	1,708,834
24	46 鹿 児 島 県	1,548,744
25	47 沖 縄 県	1,467,963
26	25 滋 賀 県	1,406,630
27	35 山 口 県	1,297,572
28	29 奈 良 県	1,295,525
29	38 愛 媛 県	1,291,356
30	42 長 崎 県	1,267,152
31	2 青 森 県	1,184,374
32	3 岩 手 県	1,163,212
33	17 石 川 県	1,108,957
34	44 大 分 県	1,096,299
35	45 宮 崎 県	1,042,223
36	6 山 形 県	1,026,207
37	16 富 山 県	1,006,739
38	37 香 川 県	925,588
39	5 秋 田 県	913,601
40	30 和 歌 山 県	891,820
41	19 山 梨 県	795,843
42	41 佐 賀 県	794,859
43	18 福 井 県	744,405
44	36 徳 島 県	694,927
45	39 高 知 県	666,422
46	32 島 根 県	649,563
47	31 鳥 取 県	537,426

130万人を下回る

本県の令和5年総人口は約1,267千人で、全国の総人口の1.02%を占め、全国30位となっている。

本県の総人口は、昭和34年の1,775千人をピークに減少し、第2次ベビーブーム(昭和46年～49年)による増加の後、再び減少を続けている。

長崎県の総人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省 「人口推計」
「令和2年国勢調査」

調査時点

各年10月1日

10. 離島人口

(単位:人)

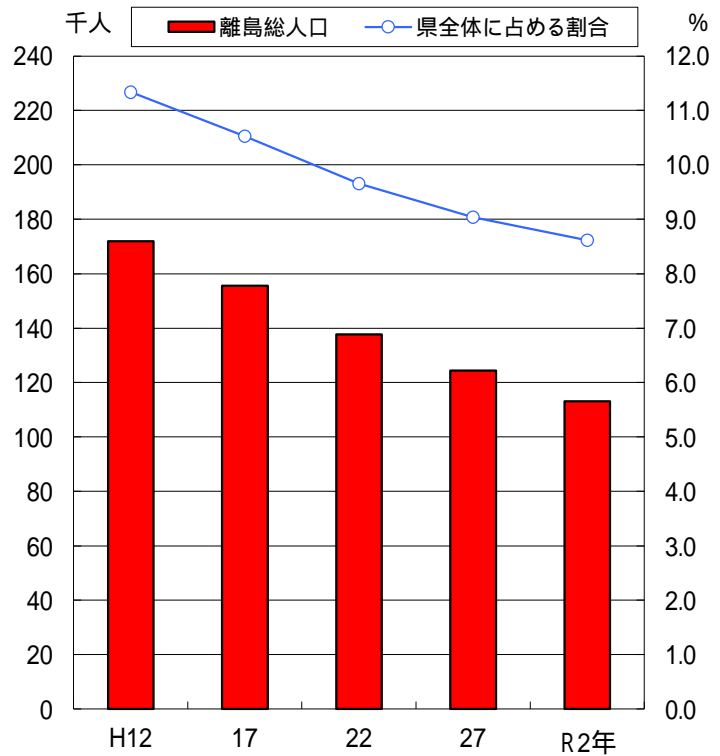
順位	都道府県名	離島人口 令和2年(2020)
	全 国	572,623
1	46 鹿 児 島 県	149,620
2	47 沖 縄 県	126,103
3	42 長 崎 県	113,056
4	15 新 潟 県	51,845
5	37 香 川 県	31,510
6	13 東 京 都	24,491
7	32 島 根 県	19,122
8	38 愛 媛 県	11,671
9	1 北 海 道	9,819
10	34 広 島 県	9,398
11	28 兵 庫 県	4,439
12	23 愛 知 県	3,430
13	44 大 分 県	2,950
14	24 三 重 県	2,861
15	35 山 口 県	2,755
16	43 熊 本 県	2,584
17	40 福 岡 県	1,738
18	33 岡 山 県	1,553
19	41 佐 賀 県	1,203
20	45 宮 崎 県	721
21	4 宮 城 県	663
22	22 静 岡 県	268
23	25 滋 賀 県	264
24	36 徳 島 県	193
25	6 山 形 県	158
26	39 高 知 県	142
27	17 石 川 県	66
	2 青 森 県	
	3 岩 手 県	
	5 秋 田 県	
	7 福 島 県	
	8 茨 城 県	
	9 栃 木 県	
	10 群 馬 県	
	11 埼 玉 県	
	12 千 葉 県	
	14 神 奈 川 県	
	16 富 山 県	
	18 福 井 県	
	19 山 梨 県	
	20 長 野 県	
	21 岐 阜 県	
	26 京 都 府	
	27 大 阪 府	
	29 奈 良 県	
	30 和 歌 山 県	
	31 鳥 取 県	

減少していく「しま」の人口

本県の離島振興法及びその他の法律による離島人口は、113,056人で、全国の527,623人の19.7%を占め、全国3位となっている。

また、本県総人口に占める離島人口の割合は8.6%である。

長崎県の離島人口の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

備考

その他の法律とは、小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法及び沖縄振興特別措置法をいう。

11.人口密度

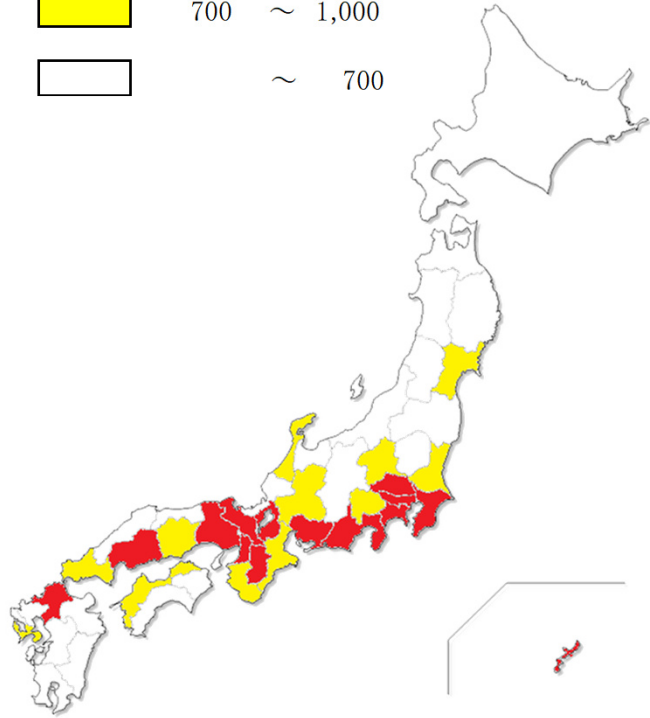
(単位:人)

順位	都道府県名	可住地面積1km ² 当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	9,859.5
2	27 大阪府	6,568.6
3	14 神奈川県	6,261.0
4	11 埼玉県	2,816.3
5	23 愛知県	2,495.8
6	26 京都府	2,153.3
7	28 兵庫県	1,939.0
8	40 福岡県	1,845.9
9	12 千葉県	1,771.0
10	29 奈良県	1,517.8
11	47 沖縄県	1,303.6
12	22 静岡県	1,281.3
13	34 広島県	1,191.5
14	25 滋賀県	1,082.7
	全 国	1,011.4
15	37 香川県	921.4
16	21 岐阜県	873.5
17	10 群馬県	838.2
18	24 三重県	836.7
19	19 山梨県	835.2
20	33 岡山県	828.8
21	17 石川県	795.2
22	30 和歌山県	794.0
23	38 愛媛県	775.0
24	42 長崎県	759.6
25	35 山口県	756.7
26	8 茨城県	726.4
27	4 宮城県	710.6
28	18 福井県	690.6
29	36 徳島県	683.9
30	9 栃木県	631.3
31	43 熊本県	622.2
32	20 長野県	616.8
33	44 大分県	610.6
34	41 佐賀県	595.7
35	31 鳥取県	593.9
36	39 高知県	574.2
37	45 宮崎県	555.7
38	16 富山県	546.6
39	32 島根県	511.5
40	46 鹿児島県	471.2
41	15 新潟県	467.2
42	7 福島県	417.6
43	2 青森県	364.0
44	6 山形県	357.1
45	3 岩手県	310.0
46	5 秋田県	282.7
47	1 北海道	224.4

人口密度は全国を下回る

本県の令和5年可住地面積1km²当たり人口密度は759.6人で、全国の1,011.4人より251.8人少なく全国24位となっている。

可住地人口密度(人)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「社会生活統計指標」

調査時点

令和5年10月1日

算出方法等

可住地面積1km²当たり人口密度 =
総人口 ÷ 可住地面積

可住地面積 = 総面積 - (林野面積 + 主要湖沼面積)
(総面積は北方地域及び竹島を除く。また、主要湖沼とは面積1km²以上の湖沼をいう。)

12. 年少人口割合

(単位:%)

順位	都道府県名	年少人口割合 令和5年(2023)
1	47 沖 縄 県	16.1
2	41 佐 賀 県	13.0
3	25 滋 賀 県	12.9
4	43 熊 本 県	12.8
5	45 宮 崎 県	12.8
6	46 鹿 児 島 県	12.7
7	40 福 岡 県	12.6
8	23 愛 知 県	12.4
9	31 鳥 取 県	12.1
10	34 広 島 県	12.1
11	42 長 崎 県	12.1
12	18 福 井 県	12.0
13	33 岡 山 県	11.9
14	32 島 根 県	11.8
15	28 兵 庫 県	11.7
16	21 岐 阜 県	11.6
17	44 大 分 県	11.6
18	37 香 川 県	11.6
19	17 石 川 県	11.5
20	24 三 重 県	11.5
	全 国	11.4
21	20 長 野 県	11.4
22	22 静 岡 県	11.4
23	11 埼 玉 県	11.3
24	12 千 葉 県	11.2
25	27 大 阪 府	11.2
26	29 奈 良 県	11.2
27	14 神 奈 川 県	11.2
28	30 和 歌 山 県	11.1
29	38 愛 媛 県	11.1
30	9 栃 木 県	11.1
31	8 茨 城 県	11.0
32	4 宮 城 県	11.0
33	10 群 馬 県	11.0
34	35 山 口 県	11.0
35	19 山 梨 県	10.9
36	26 京 都 府	10.8
37	7 福 島 県	10.8
38	13 東 京 都	10.7
39	16 富 山 県	10.7
40	15 新 潟 県	10.7
41	36 徳 島 県	10.6
42	6 山 形 県	10.6
43	39 高 知 県	10.5
44	3 岩 手 県	10.3
45	1 北 海 道	10.1
46	2 青 森 県	10.0
47	5 秋 田 県	9.1

進む少子化

本県の令和5年の年少人口(0~14歳)割合は12.1%で、全国を0.7ポイント上回り、全国11位となっている。

また、年少人口割合は、近年の少子化に伴い、本県、全国とも減少傾向にある。

年少人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

年少人口割合 =
年少人口(0~14歳人口) ÷ 総人口 × 100

13. 生産年齢人口割合

(単位:%)

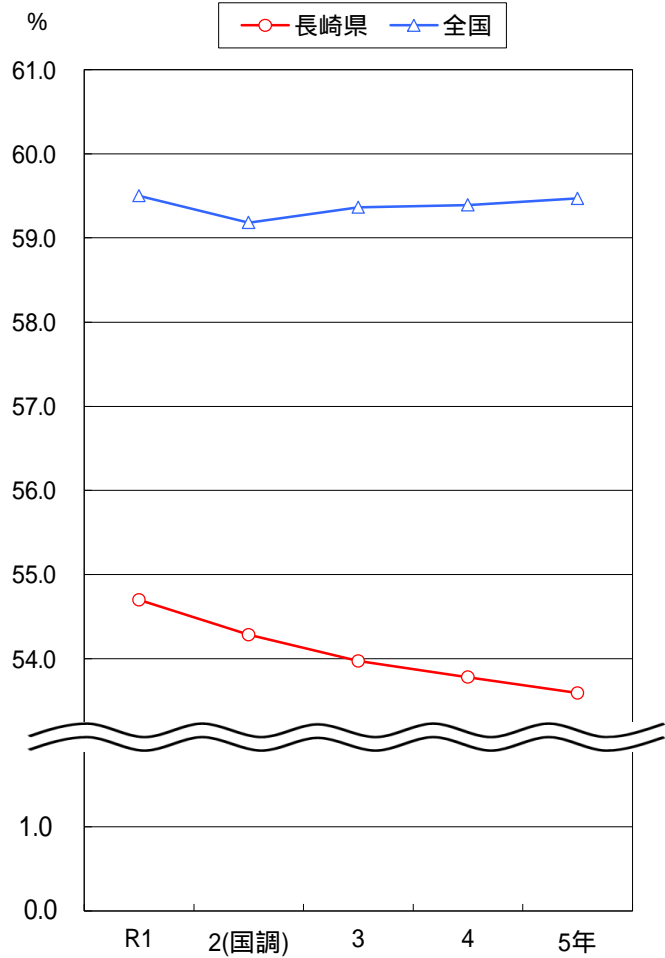
順位	都道府県名	生産年齢人口割合 令和5年(2023)
1	13 東京都	66.5
2	14 神奈川県	62.9
3	23 愛知県	61.9
4	11 埼玉県	61.2
5	27 大阪府	61.1
6	12 千葉県	60.7
7	47 沖縄県	60.1
8	25 滋賀県	60.0
9	4 宮城県	59.7
	全 国	59.5
10	26 京都府	59.4
11	40 福岡県	58.9
12	9 栃木県	58.7
13	28 兵庫県	58.3
14	8 茨城県	58.3
15	10 群馬県	58.0
16	17 石川県	58.0
17	24 三重県	57.8
18	34 広島県	57.8
19	22 静岡県	57.7
20	19 山梨県	57.3
21	21 岐阜県	57.2
22	33 岡山県	57.1
23	1 北海道	56.9
24	18 福井県	56.6
25	16 富山県	56.2
26	29 奈良県	56.2
27	7 福島県	56.0
28	20 長野県	55.9
29	37 香川県	55.8
30	15 新潟県	55.5
31	41 佐賀県	55.3
32	43 熊本県	54.9
33	2 青森県	54.8
34	38 愛媛県	54.8
35	31 鳥取県	54.7
36	30 和歌山県	54.7
37	3 岩手県	54.7
38	44 大分県	54.2
39	6 山形県	54.2
40	36 徳島県	54.1
41	45 宮崎県	53.6
42	35 山口県	53.6
43	42 長 崎 県	53.6
44	46 鹿児島県	53.5
45	39 高知県	53.3
46	32 島根県	53.2
47	5 秋 田 県	51.9

全国値を下回る

本県の令和5年の生産年齢人口(15~64歳)割合は53.6%で、全国を5.9ポイント下回り、全国43位となっている。

また、本県の生産年齢人口割合は、年々減少を続けている。

生産年齢人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

生産年齢人口割合 = 生産年齢人口
(15~64歳人口) ÷ 総人口 × 100

14. 老年人口割合

(単位:%)

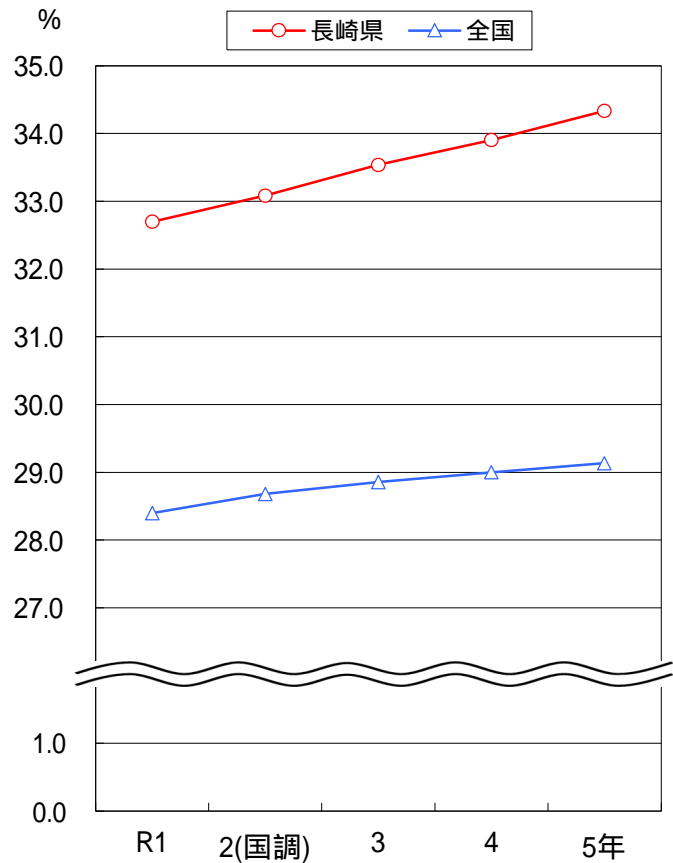
順位	都道府県名	老年人口割合 令和5年(2023)
1	5 秋田県	39.1
2	39 高知県	36.3
3	36 徳島県	35.4
4	35 山口県	35.4
5	2 青森県	35.2
6	6 山形県	35.2
7	3 岩手県	35.0
8	32 島根県	34.9
9	42 長崎県	34.3
10	44 大分県	34.2
11	30 和歌山県	34.2
12	38 愛媛県	34.2
13	15 新潟県	33.9
14	46 鹿児島県	33.8
15	45 宮崎県	33.7
16	31 鳥取県	33.3
17	7 福島県	33.2
18	16 富山県	33.1
19	1 北海道	33.0
20	20 長野県	32.7
21	29 奈良県	32.6
22	37 香川県	32.5
23	43 熊本県	32.3
24	19 山梨県	31.8
25	41 佐賀県	31.7
26	18 福井県	31.6
27	21 岐阜県	31.2
28	33 岡山県	31.0
29	22 静岡県	31.0
30	10 群馬県	31.0
31	24 三重県	30.6
32	8 茨城県	30.6
33	17 石川県	30.5
34	9 栃木県	30.2
35	34 広島県	30.1
36	28 兵庫県	30.0
37	26 京都府	29.7
38	4 宮城県	29.2
	全国	29.1
39	40 福岡県	28.5
40	12 千葉県	28.1
41	27 大阪府	27.7
42	11 埼玉県	27.4
43	25 滋賀県	27.0
44	14 神奈川県	25.9
45	23 愛知県	25.7
46	47 沖縄県	23.8
47	13 東京都	22.8

増加する老年人口

本県の令和5年の老年人口(65歳以上)割合は34.3%で、全国を5.2ポイント上回り、全国9位となっている。

また、老年人口割合は、近年の高齢化に伴い、本県、国とも増加傾向にある。

老年人口割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」
「令和2年国勢調査」

調査時点

各年10月1日

算出方法等

老年人口割合 = 老年人口(65歳以上人口)
÷ 総人口 × 100

15. 単独世帯の割合

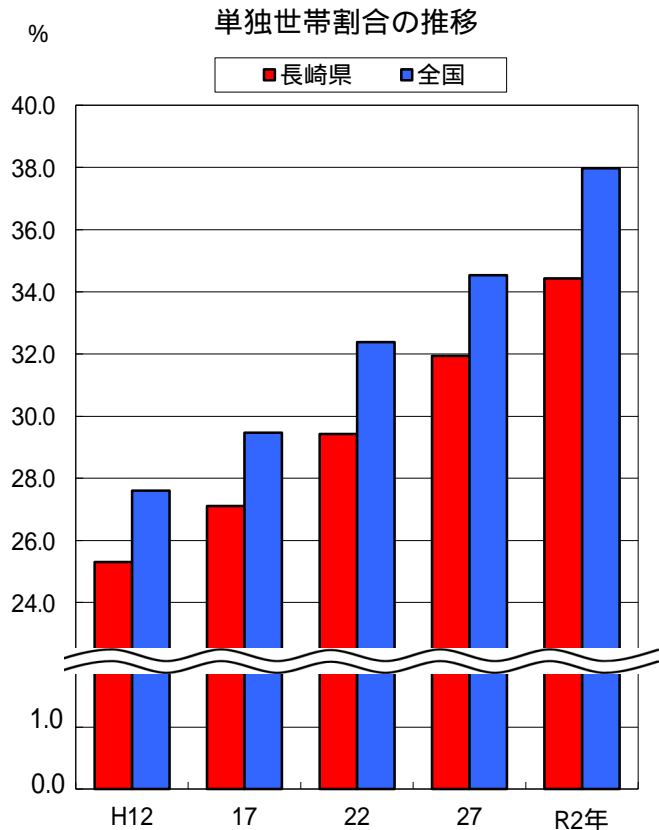
(単位:%)

順位	都道府県名	単独世帯の割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	50.2
2	27 大阪府	41.8
3	26 京都府	41.2
4	40 福岡県	40.7
5	1 北海道	40.5
6	14 神奈川県	39.2
7	39 高知県	39.1
8	46 鹿児島県	38.9
	全 国	38.0
9	38 愛媛県	37.5
10	47 沖縄県	37.4
11	34 広島県	37.3
12	4 宮城県	36.9
13	35 山口県	36.5
14	23 愛知県	36.3
15	12 千葉県	36.3
16	44 大分県	36.0
17	28 兵庫県	35.9
18	45 宮崎県	35.8
19	36 徳島県	35.6
20	33 岡山県	35.6
21	17 石川県	34.7
22	37 香川県	34.4
23	42 長崎県	34.4
24	11 埼玉県	34.0
25	43 熊本県	33.9
26	3 岩手県	33.3
27	32 島根県	33.2
28	7 福島県	33.1
29	2 青森県	33.1
30	24 三重県	33.0
31	9 栃木県	32.9
32	8 茨城県	32.6
33	19 山梨県	32.6
34	30 和歌山県	32.5
35	10 群馬県	32.4
36	31 鳥取県	32.2
37	25 滋賀県	31.9
38	22 静岡県	31.9
39	20 長野県	31.0
40	15 新潟県	30.9
41	5 秋田県	30.6
42	41 佐賀県	30.3
43	18 福井県	29.7
44	16 富山県	29.7
45	21 岐阜県	29.4
46	29 奈良県	29.3
47	6 山形県	28.4

3割を占める単独世帯

本県の令和2年の一般世帯の中の単独世帯数は191,470世帯で、平成27年の178,323世帯と比べ13,147世帯(7.4%)増加している。

また、一般世帯に占める単独世帯の割合は34.4%で、全国の38.0%を3.6ポイント下回り、全国23位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

単独世帯割合 = 単独世帯数 ÷ 一般世帯数 × 100

備考

単独世帯とは、一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯をいう。

また、一般世帯とは、世帯のうち施設等の世帯を除く世帯をいう。

16. 高齢単身世帯の割合

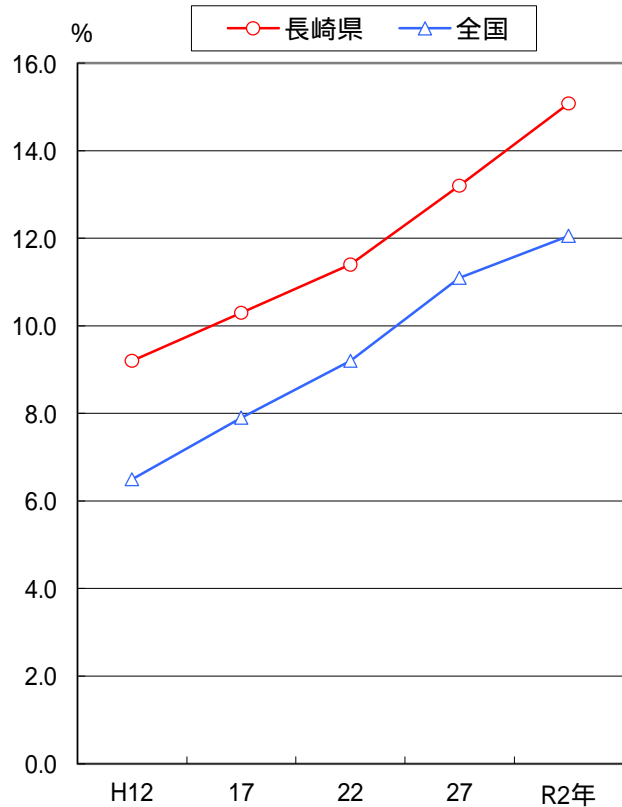
(単位: %)

順位	都道府県名	高齢単身世帯割合 令和2年(2020)
1	39 高知県	17.8
2	46 鹿児島県	16.4
3	30 和歌山県	16.4
4	35 山口県	15.8
5	42 長崎県	15.1
6	45 宮崎県	15.1
7	38 愛媛県	15.0
8	1 北海道	14.7
9	5 秋田県	14.5
10	44 大分県	14.3
11	2 青森県	14.1
12	36 徳島県	13.8
13	27 大阪府	13.7
14	32 島根県	13.2
15	37 香川県	13.1
16	28 兵庫県	13.1
17	29 奈良県	13.0
18	26 京都府	12.9
19	43 熊本県	12.9
20	3 岩手県	12.7
21	34 広島県	12.7
22	19 山梨県	12.5
23	31 鳥取県	12.4
24	40 福岡県	12.3
	全 国	12.1
25	24 三重県	11.9
26	33 岡山県	11.8
27	7 福島県	11.8
28	41 佐賀県	11.8
29	10 群馬県	11.7
30	20 長野県	11.6
31	16 富山県	11.5
32	15 新潟県	11.4
33	13 東京都	11.2
34	22 静岡県	11.2
35	47 沖縄県	11.2
36	17 石川県	11.1
37	6 山形県	11.0
38	21 岐阜県	10.9
39	14 神奈川県	10.9
40	12 千葉県	10.8
41	18 福井県	10.8
42	9 栃木県	10.7
43	8 茨城県	10.6
44	11 埼玉県	10.5
45	23 愛知県	10.0
46	4 宮城県	9.9
47	25 滋賀県	9.4

増加する高齢単身世帯

本県の令和2年の高齢単身世帯の割合は15.1%で、平成27年と比較すると1.9ポイント上昇し、全国5位である。

高齢単身世帯の割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

高齢単身世帯割合 =

$$\frac{\text{高齢単身世帯数}}{\text{一般世帯数}} \times 100$$

備考

高齢単身世帯とは、65歳以上の者一人のみの一般世帯をいう。

17. 人口増加率(5年間)

(単位:%)

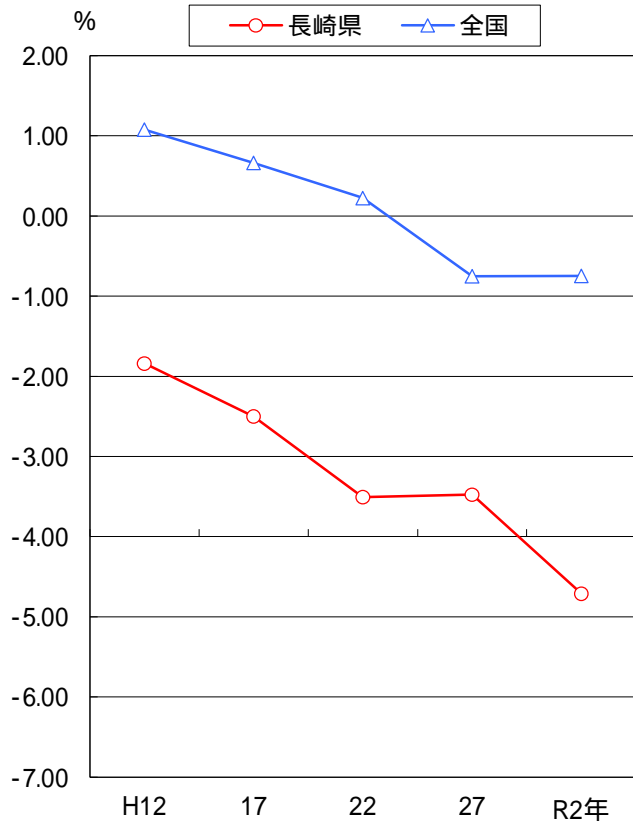
順位	都道府県名	対前回国勢調査 令和2年(2020)
1	13 東京都	3.94
2	47 沖縄県	2.37
3	14 神奈川県	1.22
4	11 埼玉県	1.08
5	12 千葉県	0.99
6	23 愛知県	0.79
7	40 福岡県	0.66
8	25 滋賀県	0.05
9	27 大阪府	0.02
	全 国	0.75
10	26 京都府	1.24
11	28 兵庫県	1.26
12	4 宮城県	1.37
13	34 広島県	1.56
14	8 茨城県	1.71
15	33 岡山県	1.72
16	10 群馬県	1.72
17	22 静岡県	1.81
18	17 石川県	1.86
19	9 栃木県	2.08
20	20 長野県	2.42
21	24 三重県	2.51
22	18 福井県	2.53
23	41 佐賀県	2.57
24	21 岐阜県	2.62
25	37 香川県	2.67
26	43 熊本県	2.68
27	1 北海道	2.92
28	29 奈良県	2.92
29	16 富山県	2.96
30	19 山梨県	2.99
31	45 宮崎県	3.12
32	32 島根県	3.34
33	31 鳥取県	3.49
34	46 鹿児島県	3.64
35	38 愛媛県	3.64
36	44 大分県	3.64
37	7 福島県	4.23
38	30 和歌山県	4.25
39	35 山口県	4.46
40	15 新潟県	4.47
41	42 長崎県	4.71
42	36 徳島県	4.79
43	6 山形県	4.97
44	39 高知県	5.05
45	2 青森県	5.37
46	3 岩手県	5.40
47	5 秋田県	6.22

減少率では全国7位

令和2年国勢調査の人口増加率をみると、マイナス4.71%で、全国41位となっている。

全国でみると、増加しているのは8都県で、39道府県は減少となっている。

人口増加率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

人口増加率 = 人口増加数 ÷
平成27年国勢調査総人口 × 100

人口増加数 = 令和2年国勢調査総人口
- 平成27年国勢調査総人口

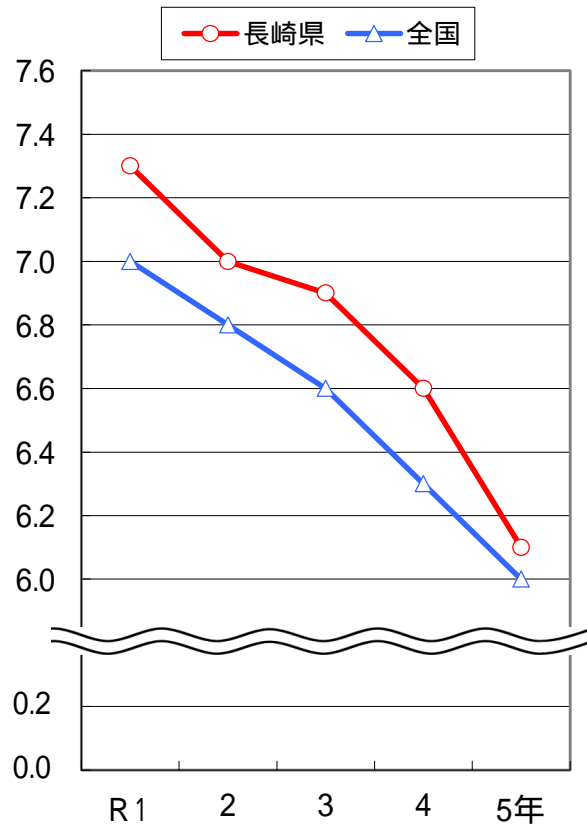
18. 出生率

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	47 沖 縄 県	8.7
2	25 滋 賀 県	6.8
2	40 福 岡 県	6.8
4	23 愛 知 県	6.7
5	43 熊 本 県	6.6
6	27 大 阪 府	6.5
6	41 佐 賀 県	6.5
8	13 東 京 都	6.4
8	33 岡 山 県	6.4
8	46 鹿 児 島 県	6.4
11	18 福 井 県	6.3
11	45 宮 崎 県	6.3
13	17 石 川 県	6.2
13	28 兵 庫 県	6.2
13	34 広 島 県	6.2
16	31 鳥 取 県	6.1
16	42 長 崎 県	6.1
	全 国	6.0
18	14 神 奈 川 県	6.0
19	11 埼 玉 県	5.9
19	12 千 葉 県	5.9
19	32 島 根 県	5.9
19	37 香 川 県	5.9
23	44 大 分 県	5.8
24	19 山 梨 県	5.7
24	20 長 野 県	5.7
24	24 三 重 県	5.7
24	36 徳 島 県	5.7
28	16 富 山 県	5.6
28	21 岐 阜 県	5.6
28	26 京 都 府	5.6
28	35 山 口 県	5.6
32	4 宮 城 県	5.5
32	22 静 岡 県	5.5
32	30 和 歌 山 県	5.5
35	8 茨 城 県	5.4
35	9 栃 木 県	5.4
35	10 群 馬 県	5.4
35	29 奈 良 県	5.4
35	38 愛 媛 県	5.4
40	7 福 島 県	5.2
40	15 新 潟 県	5.2
42	6 山 形 県	5.1
42	39 高 知 県	5.1
44	1 北 海 道	4.8
44	2 青 森 県	4.8
46	3 岩 手 県	4.7
47	5 秋 田 県	4.0

全国を上回った出生率

本県の令和5年出生率(人口千人当たり)は6.1で、全国を0.1ポイント上回り、全国16位であった。また、出生率は本県、全国とも減少を続けている。

出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和5年

算出方法等

出生率 = 年間出生数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

19. 合計特殊出生率

(単位:人)

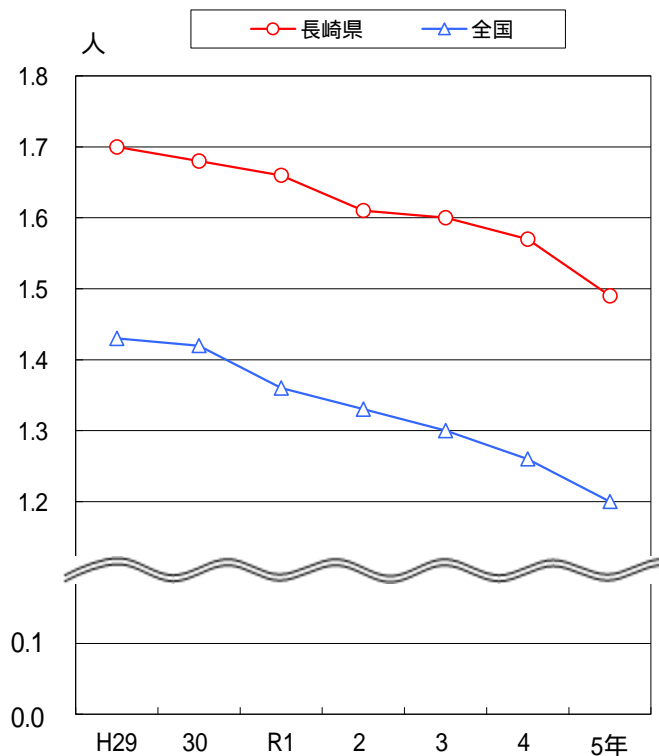
順位	都道府県名	合計特殊出生率 令和5年(2023)
1	47 沖 縄 県	1.60
2	42 長 崎 県	1.49
2	45 宮 崎 県	1.49
4	46 鹿 児 島 県	1.48
5	43 熊 本 県	1.47
6	18 福 井 県	1.46
6	32 島 根 県	1.46
6	41 佐 賀 県	1.46
9	31 鳥 取 県	1.44
10	35 山 口 県	1.40
10	37 香 川 県	1.40
12	44 大 分 県	1.39
13	25 滋 賀 県	1.38
14	36 徳 島 県	1.36
15	16 富 山 県	1.35
16	17 石 川 県	1.34
16	20 長 野 県	1.34
18	30 和 歌 山 県	1.33
18	34 広 島 県	1.33
20	19 山 梨 県	1.32
20	33 岡 山 県	1.32
22	21 岐 阜 県	1.31
22	38 愛 媛 県	1.31
24	39 高 知 県	1.30
25	23 愛 知 県	1.29
25	24 三 重 県	1.29
25	28 兵 庫 県	1.29
28	40 福 岡 県	1.26
29	10 群 馬 県	1.25
29	22 静 岡 県	1.25
31	2 青 森 県	1.23
31	15 新 潟 県	1.23
33	6 山 形 県	1.22
33	8 茨 城 県	1.22
35	7 福 島 県	1.21
35	29 奈 良 県	1.21
	全 国	1.20
37	9 栃 木 県	1.19
37	27 大 阪 府	1.19
39	3 岩 手 県	1.16
40	11 埼 玉 県	1.14
40	12 千 葉 県	1.14
42	14 神 奈 川 県	1.13
43	26 京 都 府	1.11
44	5 秋 田 県	1.10
45	4 宮 城 県	1.07
46	1 北 海 道	1.06
47	13 東 京 都	0.99

合計特殊出生率は減少傾向

本県の令和5年の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数に相当)は1.49で全国2位となった。

また、合計特殊出生率は、本県、全国とも平成29年以降、減少を続けている。

合計特殊出生率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態調査」

調査時点

令和5年

算出方法等

都道府県値は、母の年齢5歳階級における出生率5倍の合計である。

全国値は、母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計である。

20. 死亡率

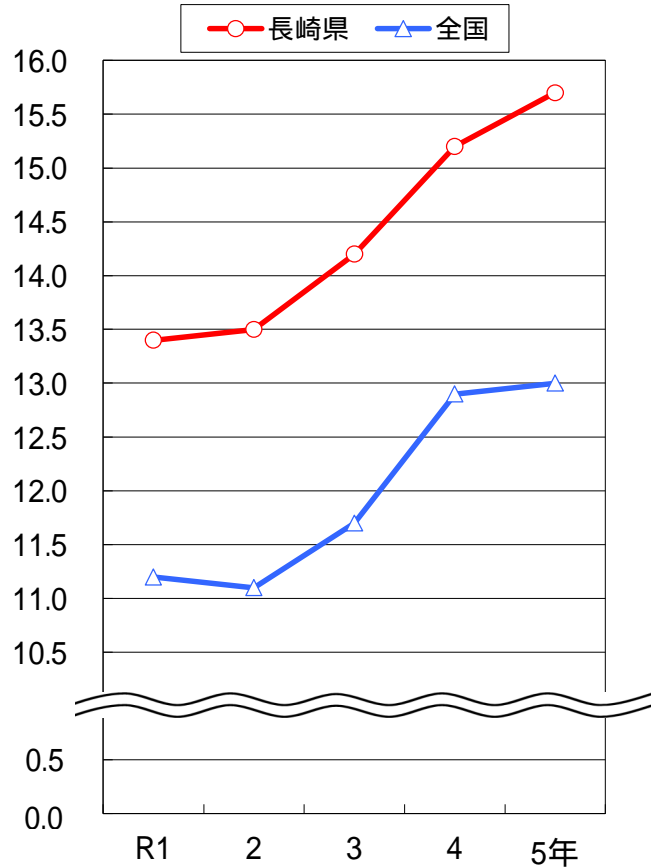
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	5 秋田県	19.3
2	2 青森県	17.7
3	39 高知県	17.3
4	3 岩手県	17.0
5	6 山形県	16.7
6	35 山口県	16.6
7	30 和歌山県	16.4
7	36 徳島県	16.4
9	32 島根県	16.3
10	38 愛媛県	15.9
11	46 鹿児島県	15.8
12	7 福島県	15.7
12	15 新潟県	15.7
12	42 長崎県	15.7
12	45 宮崎県	15.7
16	31 鳥取県	15.6
17	44 大分県	15.5
18	16 富山県	15.3
19	37 香川県	15.0
20	1 北海道	14.9
21	10 群馬県	14.6
22	19 山梨県	14.5
22	20 長野県	14.5
24	43 熊本県	14.4
25	18 福井県	14.3
26	24 三重県	14.2
26	41 佐賀県	14.2
28	21 岐阜県	14.0
29	22 静岡県	13.9
29	33 岡山県	13.9
31	8 茨城県	13.7
32	9 栃木県	13.6
33	17 石川県	13.5
34	29 奈良県	13.3
34	34 広島県	13.3
	全 国	13.0
36	4 宮城県	12.8
37	28 兵庫県	12.6
38	26 京都府	12.5
39	27 大阪府	12.4
39	40 福岡県	12.4
41	12 千葉県	12.0
42	11 埼玉県	11.8
43	23 愛知県	11.2
44	14 神奈川県	11.0
45	25 滋賀県	10.9
46	47 沖縄県	10.5
47	13 東京都	10.2

全国より高い死亡率

本県の令和5年死亡率(人口千人当たり)は15.7で、全国を2.7ポイント上回り、全国12位となっている。

死亡要因をみると、全国で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」、長崎県で第1位が「悪性新生物」、第2位が「心疾患」、第3位は「老衰」となっている。

死亡率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「人口動態統計」

調査時点

令和5年

算出方法等

死亡率 = 年間死亡数 ÷

10月1日現在日本人人口 × 1,000

21. 社会増減率

(単位: %)

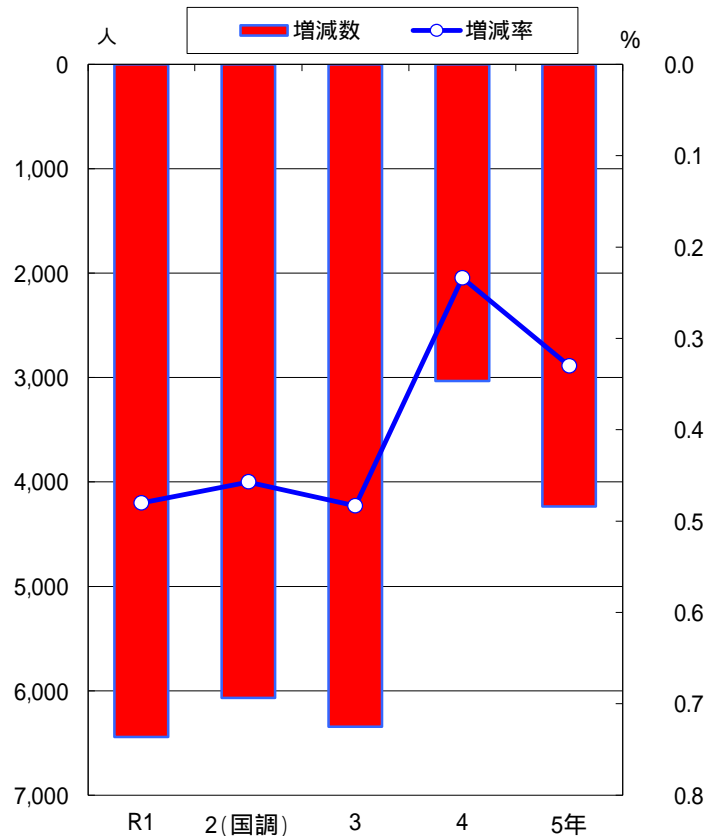
順位	都道府県名	社会増減率 令和5年(2023)
1	13 東京都	0.68
2	11 埼玉県	0.47
3	14 神奈川県	0.43
4	12 千葉県	0.43
5	27 大阪府	0.35
6	40 福岡県	0.28
7	8 茨城県	0.27
8	10 群馬県	0.26
9	25 滋賀県	0.24
10	43 熊本県	0.21
	全 国	0.19
11	9 栃木県	0.19
12	23 愛知県	0.15
13	47 沖縄県	0.12
14	19 山梨県	0.10
15	26 京都府	0.09
16	20 長野県	0.07
17	1 北海道	0.06
18	21 岐阜県	0.05
19	4 宮城県	0.05
20	22 静岡県	0.04
21	41 佐賀県	0.04
22	28 兵庫県	0.02
23	46 鹿児島県	0.00
24	44 大分県	0.01
25	29 奈良県	0.02
26	37 香川県	0.02
27	16 富山県	0.03
28	45 宮崎県	0.04
29	17 石川県	0.06
30	24 三重県	0.09
31	33 岡山県	0.11
32	34 広島県	0.11
33	35 山口県	0.14
34	38 愛媛県	0.14
35	39 高知県	0.16
36	30 和歌山県	0.18
37	15 新潟県	0.19
38	36 徳島県	0.23
39	31 鳥取県	0.23
40	5 秋田県	0.26
41	3 岩手県	0.26
42	32 島根県	0.27
43	7 福島県	0.28
44	6 山形県	0.31
45	18 福井県	0.33
46	42 長崎県	0.33
47	2 青森県	0.39

減少率は総人口で全国2位、日本人で全国1位

本県の総人口の社会増減数をみると、4,234人の減少で、社会増減率は全国を0.52ポイント下回り、全国2位となっている。

また、日本人でみると、0.49%と全国最下位となっている。

長崎県の社会増減数と社会増減率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「人口推計」

調査時点

令和4年10月1日から令和5年9月30日

算出方法等

社会増減率 = 社会増減数 ÷ 期首の総人口 × 100

社会増減数 = 転入数 - 転出数

2.2. 共働き世帯割合

(単位: %)

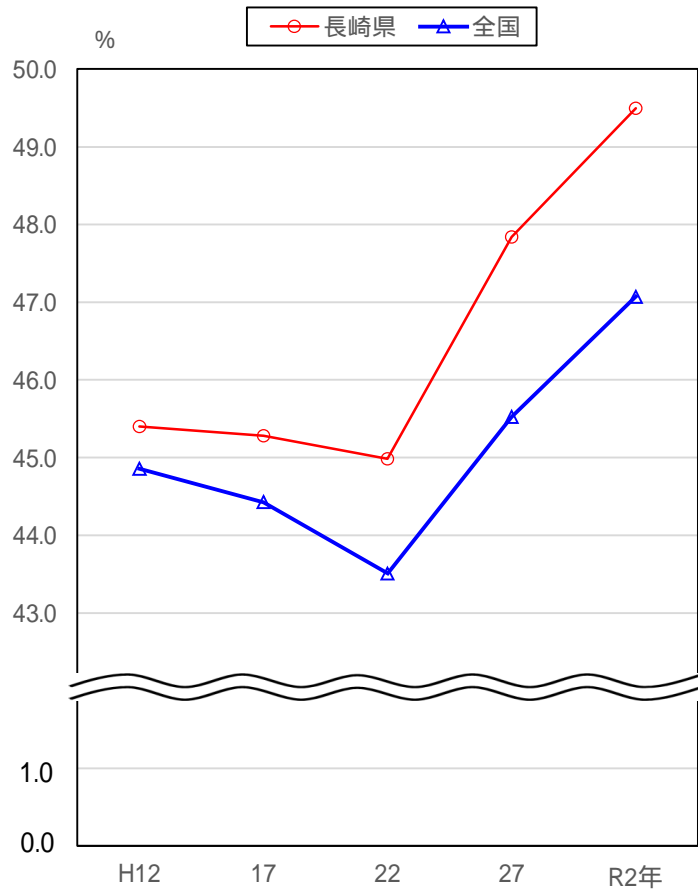
順位	都道府県名	共働き世帯割合 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.0
2	6 山形県	58.1
3	32 島根県	56.7
4	16 富山県	56.5
5	41 佐賀県	55.4
6	31 鳥取県	55.3
7	17 石川県	55.2
8	20 長野県	55.1
9	15 新潟県	54.6
10	3 岩手県	54.1
11	19 山梨県	53.2
12	5 秋田県	52.4
13	21 岐阜県	52.3
14	2 青森県	52.2
15	43 熊本県	51.8
16	22 静岡県	51.8
17	10 群馬県	51.6
18	45 宮崎県	51.4
19	7 福島県	50.8
20	46 鹿児島県	50.6
21	9 栃木県	49.8
22	36 徳島県	49.7
23	25 滋賀県	49.6
24	24 三重県	49.6
25	42 長崎県	49.5
26	39 高知県	49.3
27	37 香川県	49.2
28	33 岡山県	49.1
29	23 愛知県	49.0
30	44 大分県	48.8
31	4 宮城県	48.3
32	8 茨城県	48.3
33	34 広島県	48.3
34	38 愛媛県	47.1
35	30 和歌山県	47.1
	全 国	47.1
36	35 山口県	46.4
37	40 福岡県	46.0
38	11 埼玉県	45.3
39	47 沖縄県	44.4
40	12 千葉県	44.3
41	28 兵庫県	43.8
42	14 神奈川県	43.6
43	26 東京都	43.5
44	13 東京都	43.4
45	1 北海道	43.3
46	29 奈良県	41.2
47	27 大阪府	40.8

共働き世帯の割合は増加

本県の共働き世帯割合は、49.5%で、全国を2.4ポイント上回り、全国25位であった。

本県の共働き世帯の割合は、ここ10年間でプラス4.5ポイント、全国はプラス3.6ポイントとなっている。

共働き世帯割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

共働き世帯割合 = 夫婦とも就業世帯数
 \div 夫婦がいる一般世帯数 $\times 100$

23. 実質経済成長率

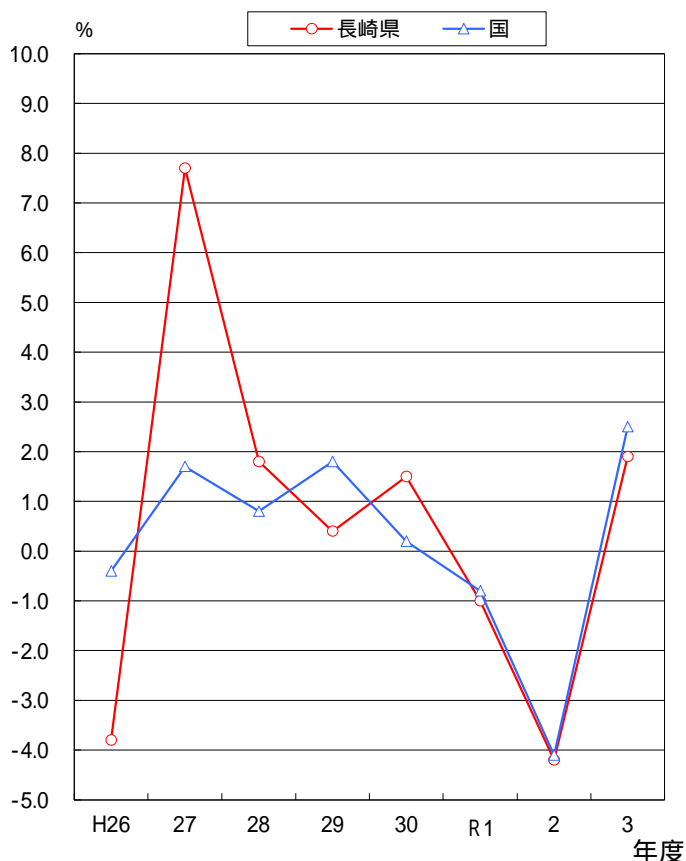
(単位: %)

順位	都道府県名	実質経済成長率 令和3年度(2021)
1	38 愛媛県	8.2
2	44 大分県	7.4
3	8 茨城県	6.6
3	46 鹿児島県	6.6
5	26 京都府	6.3
6	43 熊本県	6.0
7	31 鳥取県	5.6
7	33 岡山県	5.6
9	10 群馬県	5.5
10	41 佐賀県	5.2
11	37 香川県	4.9
12	30 和歌山県	4.7
13	35 山口県	4.6
14	21 岐阜県	4.5
14	24 三重県	4.5
16	18 福井県	4.4
17	36 徳島県	4.3
18	19 山梨県	4.2
18	20 長野県	4.2
20	34 広島県	4.1
21	11 埼玉県	4.0
22	16 富山県	3.9
23	14 神奈川県	3.7
24	9 栃木県	3.5
25	28 兵庫県	3.4
26	17 石川県	3.3
26	23 愛知県	3.3
28	22 静岡県	3.2
28	47 沖縄県	3.2
30	40 福岡県	3.1
31	13 東京都	2.9
31	25 滋賀県	2.9
33	27 大阪府	2.7
	国	2.5
34	5 秋田県	2.5
35	29 奈良県	2.4
35	32 島根県	2.4
37	1 北海道	2.3
38	4 宮城県	2.2
38	12 千葉県	2.2
38	45 宮崎県	2.2
41	39 高知県	2.1
42	6 山形県	2.0
43	42 長崎県	1.9
44	15 新潟県	1.7
45	7 福島県	1.5
46	3 岩手県	0.1
47	2 青森県	0.4

本県、国ともにプラス成長

物価変動を除いた本県の実質経済成長率は+1.9%で、前年度を6.1ポイント上回りプラス成長となった。また、国の実質経済成長率は+2.5%で前年度を6.6ポイント上回りプラス成長となった。

実質経済成長率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

算出方法等

実質経済成長率 =
県内総生産(生産側)(実質)の
対前年度増減率

備考

国とは、2021年度国民経済計算の実質経済成長率である。

24. 県民所得(1人当たり)

(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和3年度(2021)
1	13 東京都	5,761
2	23 愛知県	3,597
3	8 茨城県	3,438
4	22 静岡県	3,314
5	9 栃木県	3,307
6	16 富山県	3,291
7	18 福井県	3,263
8	19 山梨県	3,243
9	36 徳島県	3,202
10	14 神奈川県	3,199
11	10 群馬県	3,187
12	34 広島県	3,179
13	25 滋賀県	3,161
		3,155
14	24 三重県	3,111
15	21 岐阜県	3,092
16	30 和歌山県	3,084
17	12 千葉県	3,059
18	27 大阪府	3,051
19	11 埼玉県	3,049
20	26 京都府	3,026
21	28 兵庫県	2,997
22	17 石川県	2,963
23	35 山口県	2,960
24	20 長野県	2,949
25	7 福島県	2,921
26	15 新潟県	2,919
27	32 島根県	2,909
28	4 宮城県	2,865
29	6 山形県	2,861
30	2 青森県	2,858
31	37 香川県	2,851
32	1 北海道	2,811
33	44 大分県	2,769
34	43 熊本県	2,746
35	41 佐賀県	2,744
36	33 岡山県	2,743
37	40 福岡県	2,733
38	5 秋田県	2,689
39	3 岩手県	2,685
40	38 愛媛県	2,670
41	39 高知県	2,653
42	46 鹿児島県	2,605
43	42 長崎県	2,571
44	29 奈良県	2,549
45	31 鳥取県	2,507
46	45 宮崎県	2,409
47	47 沖縄県	2,258

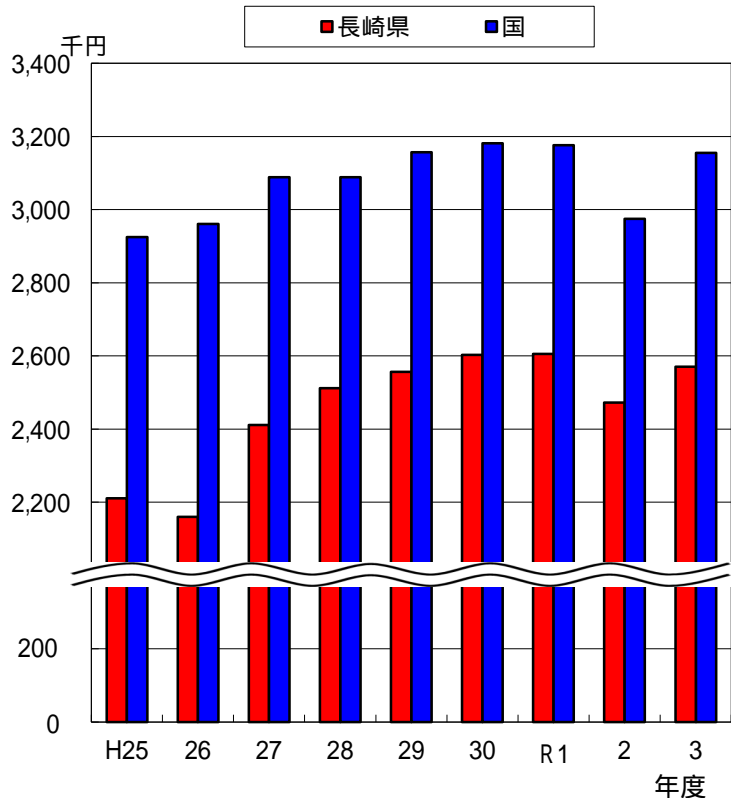
全国で43番目

本県の人口1人当たり県民所得は、2,571千円(対前年度比4.0%増)で、全国で43番目となっている。

なお、1人当たり国民所得は3,155千円(対前年度比6.1%増)となっている。

また、国に対する割合は、81.5%となっている。

一人当たり県(国)民所得の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

算出方法等

- ・県民所得(人口1人当たり) = 県民所得 ÷ 総人口
- ・国民所得(人口1人当たり) = 国民所得 ÷ 総人口
(推計人口月初人口の単純平均)
- ・県民所得 = 県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

備考

国とは2021年度国民経済計算の1人当たりの国民所得である。

25. 県内総生産額

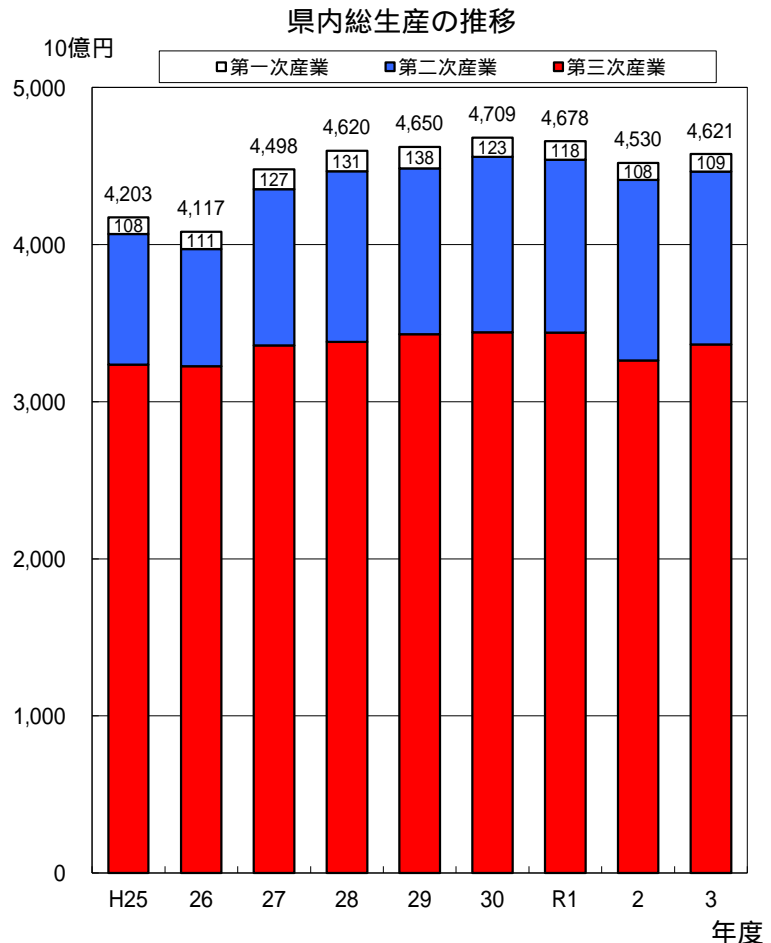
(単位:10億円)

順位	都道府県名	県内総生産額 令和3年度(2021)
	国	550,530
1	13 東京都	113,686
2	27 大阪府	41,320
3	23 愛知県	40,586
4	14 神奈川県	35,288
5	11 埼玉県	23,734
6	28 兵庫県	22,506
7	12 千葉県	20,807
8	1 北海道	20,541
9	40 福岡県	19,457
10	22 静岡県	17,531
11	8 茨城県	14,539
12	34 広島県	12,128
13	26 京都府	10,905
14	4 宮城県	9,650
15	9 栃木県	9,179
16	10 群馬県	9,141
17	15 新潟県	8,974
18	20 長野県	8,624
19	24 三重県	8,505
20	21 岐阜県	8,011
21	7 福島県	7,845
22	33 岡山県	7,653
23	25 滋賀県	6,864
24	43 熊本県	6,417
25	35 山口県	6,237
26	46 鹿児島県	5,921
27	38 愛媛県	5,090
28	16 富山県	4,881
29	3 岩手県	4,701
30	44 大分県	4,684
31	17 石川県	4,680
32	42 長崎県	4,621
33	2 青森県	4,465
34	47 沖縄県	4,374
35	6 山形県	4,283
36	37 香川県	3,864
37	29 奈良県	3,767
38	30 和歌山県	3,765
39	45 宮崎県	3,707
40	19 山梨県	3,703
41	18 福井県	3,682
42	5 秋田県	3,545
43	36 徳島県	3,340
44	41 佐賀県	3,179
45	32 島根県	2,671
46	39 高知県	2,376
47	31 鳥取県	1,926

名目ベース、実質ベースともにプラス成長

令和3年度の本県の県内総生産額は、4兆6,207億円で全国32位であった。

なお、1人当たり県内総生産額は、3,563千円で全国40位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」、「国民経済計算」

調査時点

令和3年度

備考

・「国」とは、2021年度国民経済計算の国内総生産である。

・県内総生産額とは、
産出額 - 原材料・光熱水費等
=新たに生み出された付加価値

26. 就業率

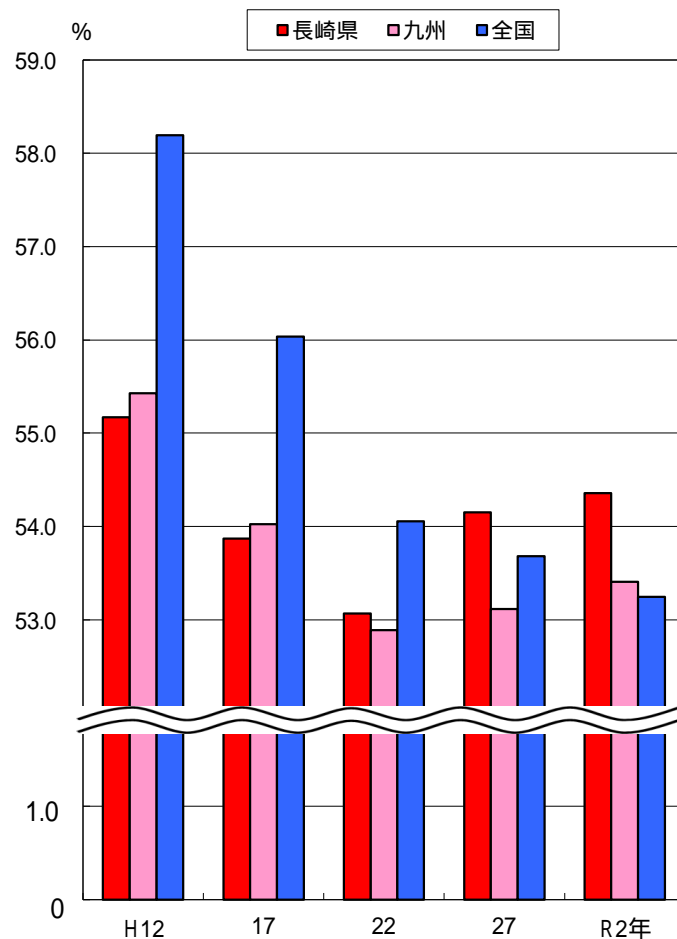
(単位: %)

順位	都道府県名	就業率 令和2年(2020)
1	18 福井県	59.90
2	16 富山県	58.70
3	20 長野県	58.59
4	41 佐賀県	58.04
5	6 山形県	57.64
6	22 静岡県	57.58
7	17 石川県	57.45
8	32 島根県	57.29
9	21 岐阜県	57.25
10	19 山梨県	56.98
11	3 岩手県	56.91
12	10 群馬県	56.78
13	23 愛知県	56.62
14	31 鳥取県	56.46
15	15 新潟県	56.28
16	25 滋賀県	56.01
17	24 三重県	55.67
18	9 栃木県	55.48
19	2 青森県	55.31
20	46 鹿児島県	55.18
21	43 熊本県	55.18
22	34 広島県	55.11
23	8 茨城県	55.00
24	7 福島県	54.74
25	45 宮崎県	54.62
26	33 岡山県	54.56
27	4 宮城県	54.45
28	37 香川県	54.41
29	42 長崎県	54.36
30	5 秋田県	54.05
31	11 埼玉県	54.02
32	44 大分県	53.88
33	36 徳島県	53.47
	全 国	53.25
34	35 山口県	53.05
35	30 和歌山県	52.99
36	12 千葉県	52.85
37	38 愛媛県	52.47
38	14 神奈川県	52.32
39	40 福岡県	52.32
40	28 兵庫県	51.43
41	39 高知県	51.09
42	1 北海道	50.92
43	29 奈良県	49.77
44	13 東京都	49.47
45	26 京都府	49.34
46	47 沖縄県	48.28
47	27 大阪府	48.08

全国を上回った就業率

就業率は、54.36%と、全国より1.11ポイント高く九州を0.95ポイント上回っている。

就業率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業率 = 就業者数 ÷ 15歳以上人口 × 100

27. 高校卒業者の県内就職率

(単位:%)

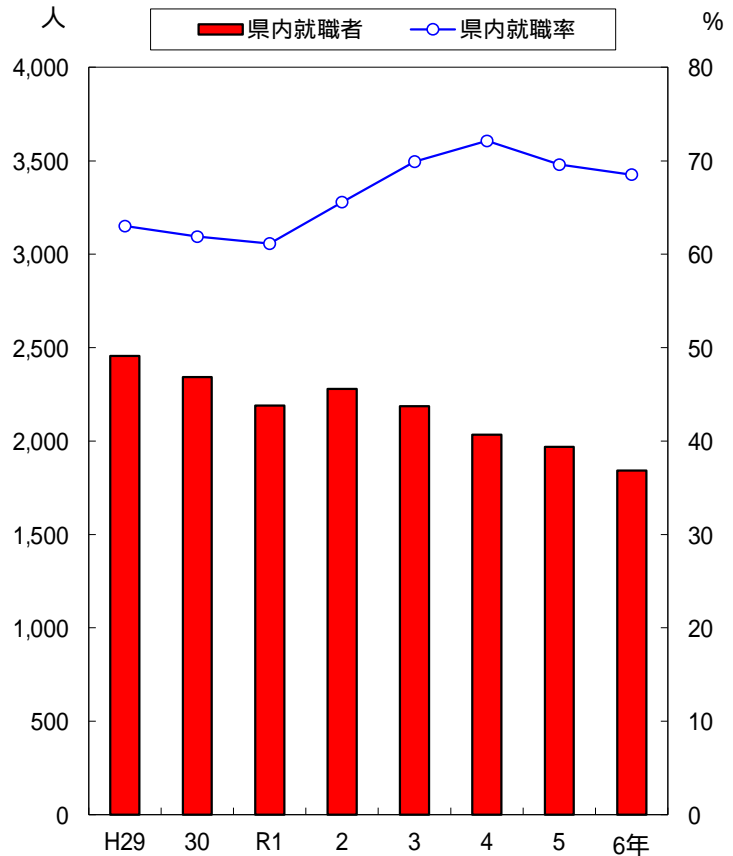
順位	都道府県名	県内就職率 令和6年(2024)
1	23 愛知県	95.1
2	16 富山県	93.9
3	1 北海道	93.3
4	27 大阪府	91.6
5	25 滋賀県	90.8
6	18 福井県	90.4
7	17 石川県	90.1
8	20 長野県	89.7
9	22 静岡県	89.4
10	15 新潟県	89.3
11	8 茨城県	88.2
12	10 群馬県	88.2
13	34 広島県	87.7
14	19 山梨県	87.1
15	24 三重県	86.6
16	13 東京都	86.1
17	37 香川県	84.6
18	9 栃木県	83.0
19	35 山口県	82.8
20	7 福島県	82.8
21	12 千葉県	82.5
	全 国	81.6
22	32 島根県	81.3
23	40 福岡県	81.3
24	28 兵庫県	81.1
25	14 神奈川県	80.6
26	33 岡山県	80.5
27	6 山形県	80.1
28	4 宮城県	79.7
29	26 京都府	79.1
30	38 愛媛県	78.4
31	31 鳥取県	77.9
32	36 徳島県	77.2
33	30 和歌山県	74.8
34	21 岐阜県	74.5
35	44 大分県	73.7
36	5 秋田県	71.4
37	3 岩手県	71.3
38	47 沖縄県	70.8
39	11 埼玉県	69.0
40	39 高知県	68.7
41	42 長崎県	68.5
42	29 奈良県	67.7
43	41 佐賀県	65.9
44	43 熊本県	65.0
45	45 宮崎県	63.1
46	46 鹿児島県	62.2
47	2 青森県	58.9

高校卒業者の県内就職率は68.5%を記録

本県の令和6年高校卒業者県内就職率は68.5%であった。

県外就職先の都道府県は、福岡県が39.0%と最も多く、以下東京都10.1%、愛知県9.8%と続いている。

高等学校卒業者の県内就職の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業生)

算出方法等

県内就職率 =

$$(就職者数 - 県外就職者数) \div 就職者数 \times 100$$

28. 就業者割合(第1次産業)

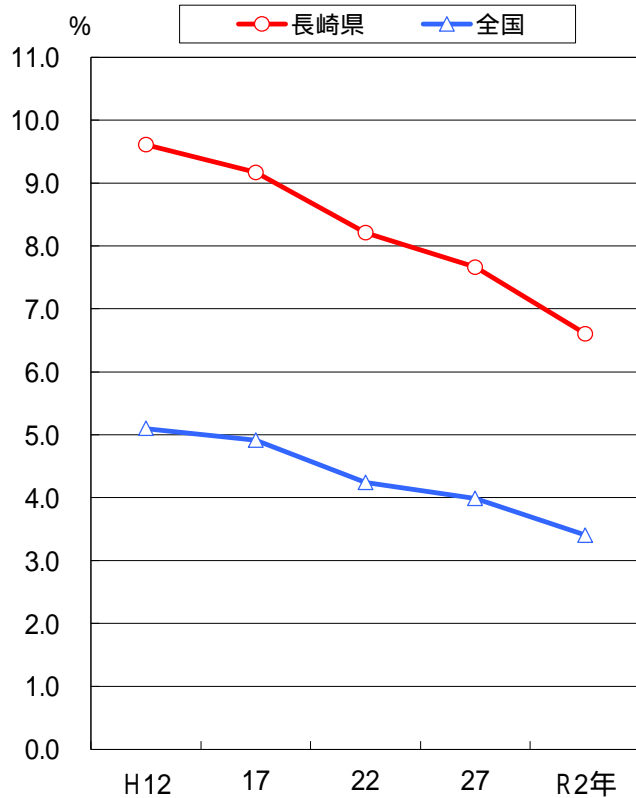
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	2 青森県	11.1
2	39 高知県	10.2
3	45 宮崎県	9.9
4	3 岩手県	9.6
5	43 熊本県	8.8
6	5 秋田県	8.6
7	6 山形県	8.6
8	20 長野県	8.4
9	46 鹿児島県	8.3
10	30 和歌山県	8.1
11	31 鳥取県	7.7
12	36 徳島県	7.4
13	41 佐賀県	7.4
14	38 愛媛県	6.8
15	1 北海道	6.7
16	19 山梨県	6.6
17	42 長崎県	6.6
18	32 島根県	6.4
19	7 福島県	6.2
20	44 大分県	6.1
21	9 栃木県	5.2
22	15 新潟県	5.1
23	8 茨城県	5.1
24	37 香川県	4.7
25	10 群馬県	4.5
26	33 岡山県	4.1
27	4 宮城県	4.1
28	35 山口県	4.1
29	47 沖縄県	4.0
30	22 静岡県	3.5
	全 国	3.4
31	18 福井県	3.2
32	24 三重県	3.1
33	16 富山県	2.9
34	21 岐阜県	2.8
35	34 広島県	2.7
36	17 石川県	2.6
37	12 千葉県	2.4
38	40 福岡県	2.4
39	25 滋賀県	2.4
40	29 奈良県	2.4
41	26 京都府	2.0
42	23 愛知県	1.9
43	28 兵庫県	1.8
44	11 埼玉県	1.5
45	14 神奈川県	0.8
46	27 大阪府	0.5
47	13 東京都	0.4

前回調査に引き続き下落傾向

本県の第1次産業就業者割合は6.6%で、全国に比べ3.2ポイント高く、全国17位である。

第1次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =

$$\frac{\text{第1次産業就業者数}}{\text{就業者数}} \times 100$$

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

29. 就業者割合(第2次産業)

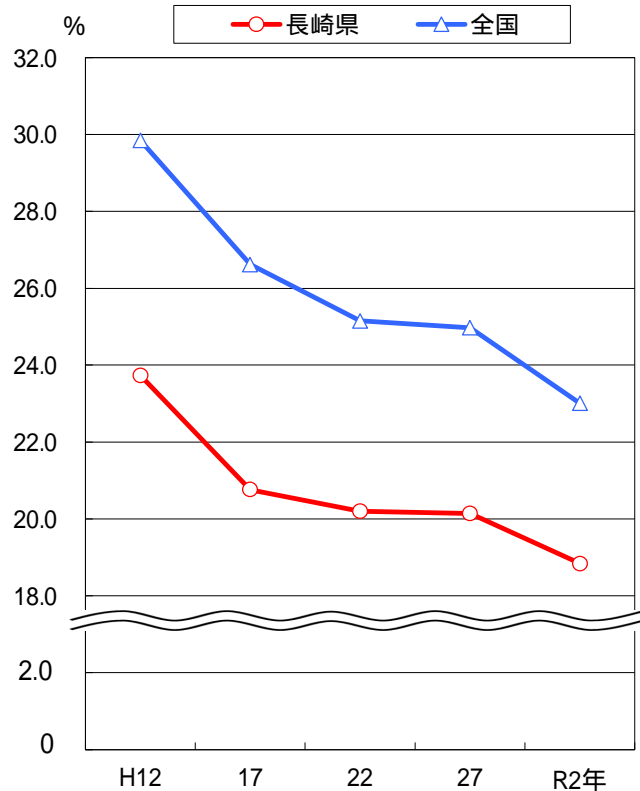
(単位:%)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	16 富山県	32.5
2	22 静岡県	32.1
3	21 岐阜県	31.9
4	25 滋賀県	31.9
5	23 愛知県	31.5
6	18 福井県	30.9
7	24 三重県	30.7
8	9 栃木県	30.4
9	10 群馬県	30.3
10	7 福島県	28.8
11	20 長野県	28.1
12	6 山形県	28.1
13	8 茨城県	27.9
14	15 新潟県	27.9
15	19 山梨県	27.5
16	17 石川県	27.4
17	33 岡山県	26.2
18	35 山口県	25.7
19	34 広島県	25.3
20	37 香川県	24.4
21	3 岩手県	24.3
22	28 兵庫県	24.1
23	5 秋田県	23.6
24	41 佐賀県	23.5
25	38 愛媛県	23.3
	全国	23.0
26	32 島根県	22.9
27	36 徳島県	22.7
28	44 大分県	22.6
29	11 埼玉県	22.2
30	4 宮城県	21.9
31	26 京都府	21.7
32	27 大阪府	21.6
33	30 和歌山県	21.5
34	29 奈良県	21.4
35	31 鳥取県	21.1
36	43 熊本県	20.7
37	45 宮崎県	20.4
38	2 青森県	19.6
39	14 神奈川県	19.5
40	40 福岡県	19.4
41	42 長崎県	18.8
42	46 鹿児島県	18.8
43	12 千葉県	18.4
44	1 北海道	16.5
45	39 高知県	16.5
46	13 東京都	14.6
47	47 沖縄県	13.7

全国より低い第2次産業就業者割合

本県の第2次産業就業者割合は18.8%で、全国より4.2ポイント低く、全国41位となっている。

第2次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =
第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行っていない。

30. 就業者割合(第3次産業)

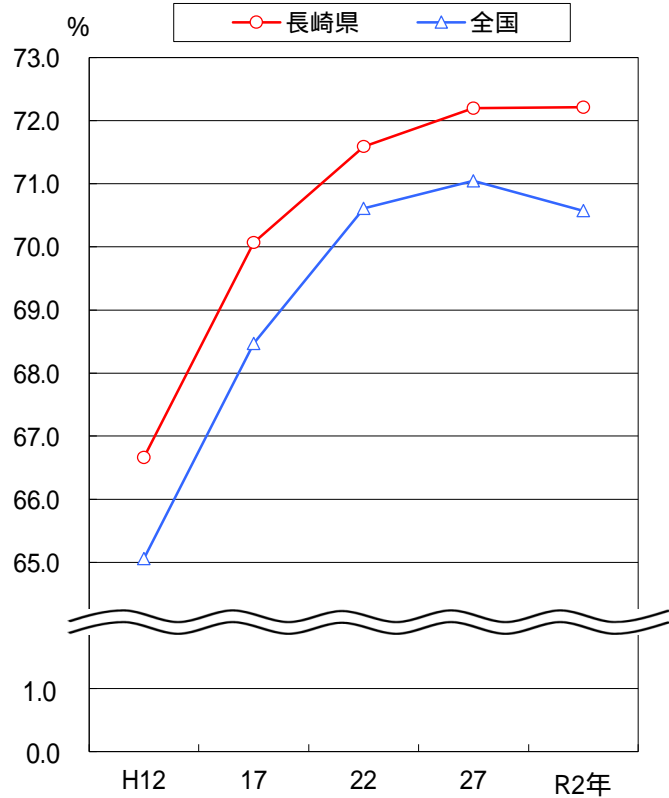
(単位: %)

順位	都道府県名	就業者割合 令和2年(2020)
1	13 東京都	81.1
2	47 沖縄県	78.2
3	14 神奈川県	76.5
4	12 千葉県	75.7
5	40 福岡県	74.9
6	1 北海道	74.1
7	27 大阪府	73.7
8	29 奈良県	73.1
9	11 埼玉県	73.0
10	26 京都府	72.8
11	42 長崎県	72.2
12	4 宮城県	71.4
13	46 鹿児島県	71.1
14	28 兵庫県	70.6
15	39 高知県	70.2
16	44 大分県	69.3
17	34 広島県	69.0
18	43 熊本県	68.5
19	31 鳥取県	68.3
20	35 山口県	68.3
21	32 島根県	68.0
22	37 香川県	68.0
23	17 石川県	67.9
24	45 宮崎県	67.8
25	38 愛媛県	67.3
26	2 青森県	67.1
27	36 徳島県	67.1
28	30 和歌山県	67.1
29	41 佐賀県	66.9
30	33 岡山県	66.6
31	5 秋田県	66.1
32	15 新潟県	65.0
33	3 岩手県	64.3
34	19 山梨県	64.1
35	8 茨城県	64.0
36	18 福井県	63.7
37	23 愛知県	63.7
38	21 岐阜県	63.1
39	22 静岡県	62.8
40	24 三重県	62.7
41	25 滋賀県	62.5
42	10 群馬県	62.5
43	16 富山県	62.3
44	7 福島県	62.0
45	9 栃木県	61.6
46	6 山形県	61.4
47	20 長野県	61.3

就業者の7割を占める第3次産業就業者

本県の第3次産業就業者割合は72.2%で、全国より1.6ポイント高く、全国11位である。

第3次産業就業者割合の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

就業者割合 =
第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考

グラフの数値は、各調査年の調査結果を基にした計算結果であり、産業分類の遡及改訂は行なっていない。

31. 所定内給与額

(単位:千円)

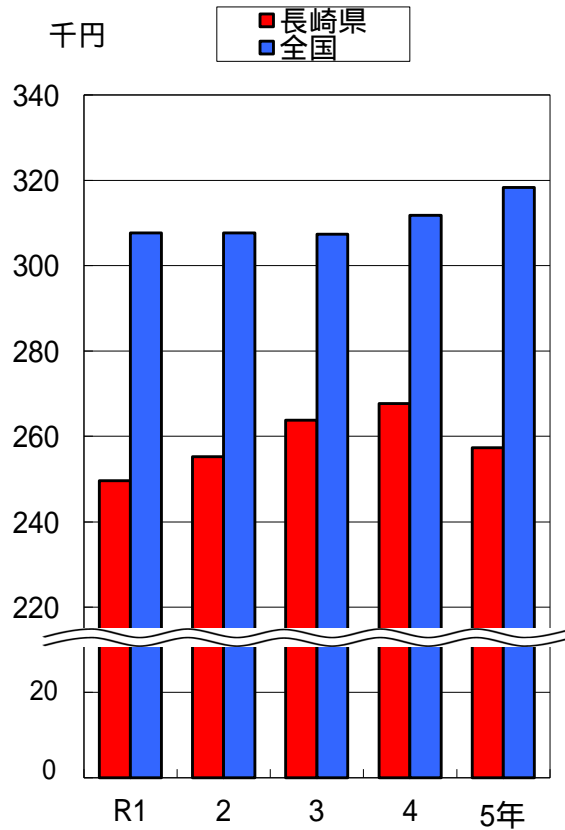
順位	都道府県名	一般労働者1人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	368.5
2	14 神奈川県	350.4
3	27 大阪府	340.0
4	9 栃木県	323.0
5	23 愛知県	321.8
	全国	318.3
6	11 埼玉県	317.2
7	28 兵庫県	316.8
8	26 京都府	316.0
9	8 茨城県	311.9
10	12 千葉県	309.5
11	22 静岡県	305.3
12	24 三重県	304.8
13	25 滋賀県	302.9
14	29 奈良県	302.1
15	30 和歌山県	298.1
16	40 福岡県	297.3
17	34 広島県	296.9
18	10 群馬県	296.7
19	16 富山県	293.9
20	21 岐阜県	292.4
21	19 山梨県	292.2
22	33 岡山県	290.8
23	17 石川県	290.4
24	35 山口県	290.1
25	4 宮城県	288.9
26	1 北海道	288.5
27	20 長野県	287.7
28	18 福井県	285.3
29	38 愛媛県	279.6
30	7 福島県	279.4
30	37 香川県	279.4
32	39 高知県	273.0
33	44 大分県	271.4
34	36 徳島県	271.3
35	15 新潟県	270.2
36	41 佐賀県	269.4
37	43 熊本県	269.0
38	32 島根県	268.7
39	46 鹿児島県	268.3
40	47 沖縄県	265.4
41	5 秋田県	261.4
42	3 岩手県	259.6
43	31 鳥取県	258.3
44	42 長崎県	257.3
45	6 山形県	255.8
46	45 宮崎県	254.3
47	2 青森県	249.9

全国より61.0千円少ない

本県の令和5年6月の所定内給与額は、257.3千円であった。

これは、全国の318.3千円より61.0千円少ない。

所定内給与額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

調査時点

令和5年7月

算出方法等

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額のうち、超過労働給与額(時間外勤務手当等)を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

備考

10人以上の常用労働者を雇用する事業所についての標本調査結果である。

3.2. 高校新卒者の初任給(男女別)

(単位:千円)

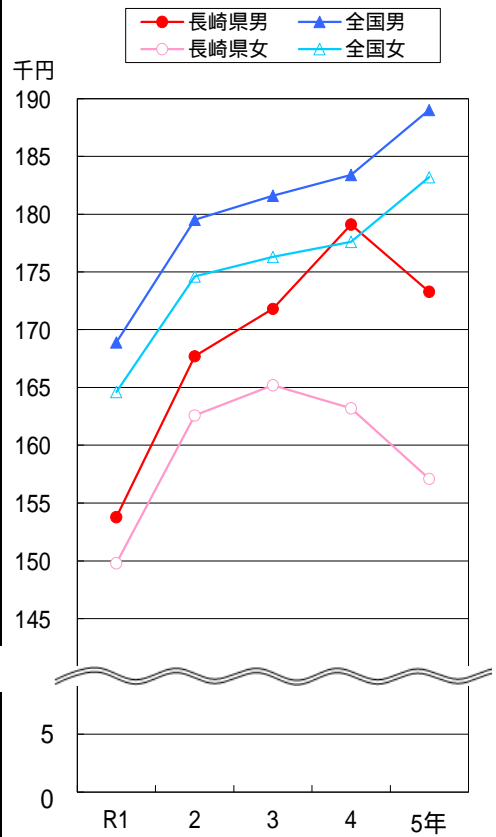
(単位:千円)

初任給(男)(令和5年)			初任給(女)(令和5年)		
順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	金額
1	24 三重県	213.7	1	14 神奈川県	225.7
2	11 埼玉県	202.5	2	26 京都府	203.6
3	26 京都府	201.6	3	27 大阪府	199.6
4	25 滋賀県	199.7	4	11 埼玉県	196.3
5	34 広島県	199.1	5	25 滋賀県	195.0
6	14 神奈川県	196.5	6	12 千葉県	190.5
7	10 群馬県	196.1	7	46 鹿児島県	188.6
8	13 東京都	195.7	8	28 兵庫県	187.6
9	19 山梨県	193.4	9	37 香川県	187.2
10	28 兵庫県	192.4	10	17 石川県	185.7
11	22 静岡県	192.3	11	20 長野県	185.3
12	9 栃木県	191.1	12	29 奈良県	184.8
13	12 千葉県	190.6	13	19 山梨県	184.7
14	40 福岡県	190.4	14	22 静岡県	184.3
14	44 大分県	190.4	14	30 和歌山県	184.3
16	27 大阪府	189.1	14	36 徳島県	184.3
17	29 奈良県	189.0	17	18 福井県	184.2
18	16 富山県	188.6	18	16 富山県	183.8
19	4 宮城県	188.0	19	23 愛知県	183.7
19	17 石川県	188.0	19	24 三重県	183.7
21	18 福井県	187.6	21	7 福島県	183.3
21	35 山口県	187.6	22	13 東京都	181.7
23	23 愛知県	187.0	23	21 岐阜県	180.1
24	8 茨城県	186.9	24	10 群馬県	179.4
25	33 岡山県	185.6	25	34 広島県	179.3
26	38 愛媛県	184.5	26	4 宮城県	178.9
27	37 香川県	184.1	27	8 茨城県	178.8
28	7 福島県	183.9	27	47 沖縄県	178.8
29	36 徳島県	183.4	29	35 山口県	178.5
30	20 長野県	182.6	30	9 栃木県	178.4
31	46 鹿児島県	181.8	31	3 岩手県	178.0
32	21 岐阜県	181.2	32	43 熊本県	177.6
33	3 岩手県	180.9	33	33 岡山県	177.3
34	15 新潟県	180.6	34	40 福岡県	177.0
34	41 佐賀県	180.6	35	6 山形県	176.1
36	30 和歌山県	179.3	36	39 高知県	174.1
37	45 宮崎県	178.7	37	32 島根県	173.3
38	2 青森県	177.4	38	1 北海道	171.7
39	43 熊本県	177.2	39	44 大分県	170.0
40	31 鳥取県	176.3	40	15 新潟県	168.7
41	1 北海道	175.9	41	2 青森県	164.7
42	39 高知県	175.3	42	38 愛媛県	163.6
43	6 山形県	175.1	43	31 鳥取県	163.5
44	32 島根県	174.8	44	45 宮崎県	162.0
45	42 長崎県	173.3	45	5 秋田県	161.8
46	5 秋田県	172.1	46	41 佐賀県	160.8
47	47 沖縄県	160.0	47	42 長崎県	157.1

男女ともに全国平均を下回る

本県の令和5年高校新卒者の初任給は、男子が173.3千円で全国比91.7%(全国45位)、女子が157.1千円で全国比85.8%(全国47位)となっている。
男女ともに全国平均を下回っている。

高校新卒者の初任給の推移



資料出所・調査時点

資料出所
厚生労働省
「賃金構造基本統計調査報告」

調査時点
令和5年

備考
企業規模10人以上の事業所

33. 月間実労働時間数

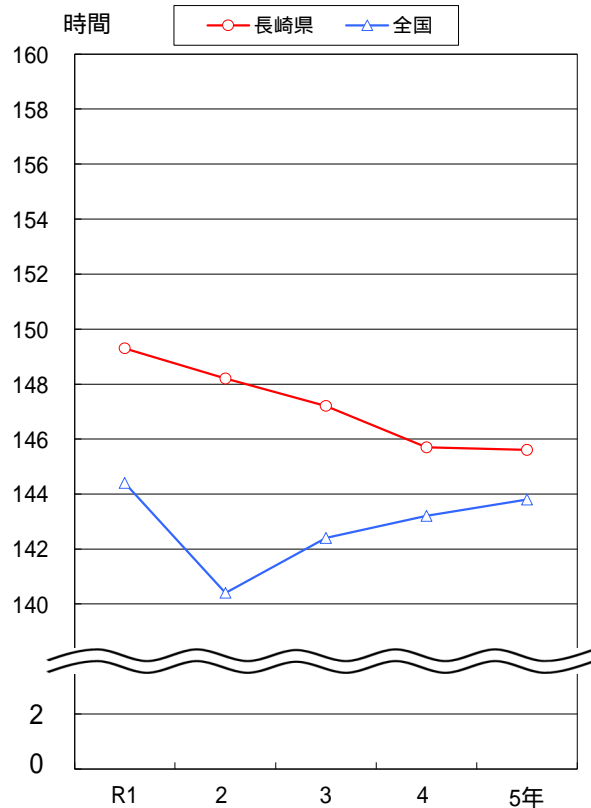
(単位:時間)

順位	都道府県名	常用労働者1人平均 令和5年(2023)
1	6山形県	152.6
2	10群馬県	150.7
3	7福島県	148.6
4	2青森県	148.3
5	16富山県	148.1
6	3岩手県	147.3
6	13東京都	147.3
6	20長野県	147.3
9	43熊本県	147.2
10	9栃木県	147.1
11	18福井県	146.6
11	36徳島県	146.6
13	22静岡県	146.5
14	30和歌山県	146.1
15	15新潟県	145.8
16	42長崎県	145.6
17	45宮崎県	145.3
18	23愛知県	145.1
19	4宮城県	144.9
19	46鹿児島県	144.9
21	44大分県	144.8
22	32島根県	144.5
23	33岡山県	144.3
23	37香川県	144.3
25	5秋田県	144.2
25	31鳥取県	144.2
27	19山梨県	144.0
27	21岐阜県	144.0
	全 国	143.8
29	17石川県	143.1
30	41佐賀県	143.0
31	8茨城県	142.7
32	35山口県	142.5
33	24三重県	142.4
34	34広島県	142.3
35	47沖縄県	141.9
36	40福岡県	141.2
37	1北海道	141.0
38	39高知県	140.3
39	27大阪府	139.1
39	38愛媛県	139.1
41	25滋賀県	138.4
42	14神奈川県	137.8
43	11埼玉県	136.8
43	12千葉県	136.8
45	28兵庫県	136.2
46	26京都府	133.9
47	29奈良県	131.7

4年連続減少

本県の常用労働者30人以上の事業所の令和5年平均の月間実労働時間数は、145.6時間であった。全国の143.8時間に比べ1.8時間長くなっているが4年連続の減少となっている。

月間実労働時間数の推移
(30人以上の事業所)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省

「毎月勤労統計調査年報」- 地方調査 -

調査時点

令和5年

算出方法等

「実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」との合計である。

備考

常用労働者30人以上の事業所についての標本調査結果である。

全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果。

34. 有効求人倍率

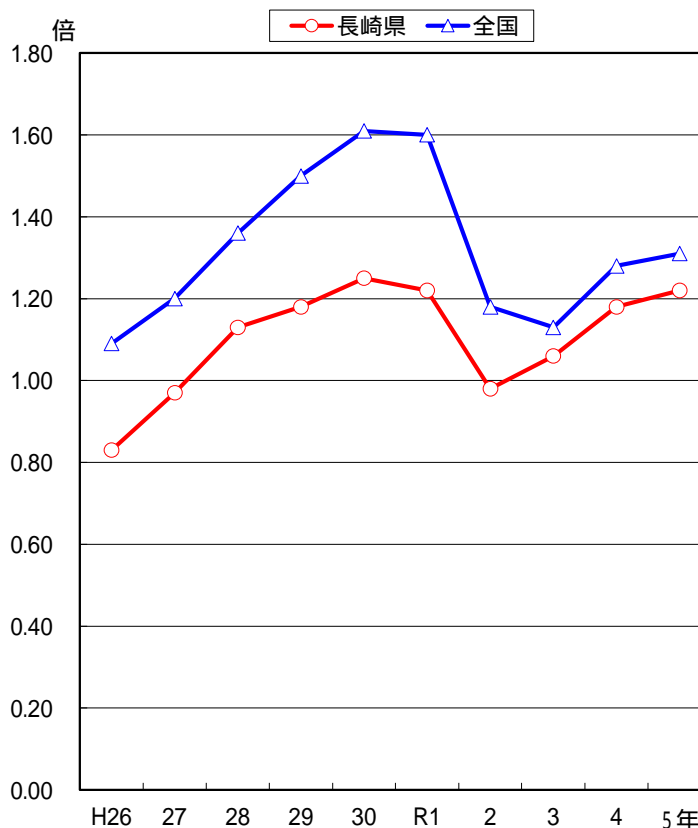
(単位:倍)

順位	都道府県名	有効求人倍率 令和5年(2023)
1	18 福井県	1.80
2	13 東京都	1.78
3	17 石川県	1.61
4	21 岐阜県	1.59
5	32 島根県	1.56
6	15 新潟県	1.55
6	33 岡山県	1.55
6	34 広島県	1.55
9	35 山口県	1.51
10	16 富山県	1.46
10	20 長野県	1.46
12	37 香川県	1.45
13	6 山形県	1.43
14	10 群馬県	1.42
14	44 大分県	1.42
16	8 茨城県	1.41
16	31 鳥取県	1.41
16	45 宮崎県	1.41
19	7 福島県	1.39
20	38 愛媛県	1.38
21	4 宮城県	1.37
21	41 佐賀県	1.37
23	5 秋田県	1.35
23	23 愛知県	1.35
25	43 熊本県	1.34
	全 国	1.31
26	24 三重県	1.31
27	27 大阪府	1.30
28	19 山梨県	1.29
29	3 岩手県	1.24
29	40 福岡県	1.24
31	22 静岡県	1.23
31	46 鹿児島県	1.23
33	26 京都府	1.22
33	42 長崎県	1.22
35	36 徳島県	1.20
36	2 青森県	1.18
36	39 高知県	1.18
38	9 栃木県	1.17
39	29 奈良県	1.16
40	30 和歌山県	1.13
41	25 滋賀県	1.10
42	1 北海道	1.06
42	11 埼玉県	1.06
44	47 沖縄県	1.04
45	28 兵庫県	1.02
46	12 千葉県	1.01
47	14 神奈川県	0.91

本県、全国ともに改善の動き

本県の有効求人倍率は1.22倍で、全国の1.31倍を0.09ポイント下回っている。新型コロナウイルスの感染拡大により一時的に悪化したものの、その後は経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直した。

有効求人倍率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
厚生労働省「職業安定業務統計」

調査時点
令和5年

備考
新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。

35. 事業所数

(単位:所)

順位	都道府県名	事業所数 令和3年(2021)
	全 国	5,250,079
1	13 東 京 都	634,006
2	27 大 阪 府	388,048
3	23 愛 知 県	303,722
4	14 神 奈 川 県	288,466
5	11 埼 玉 県	233,951
6	1 北 海 道	221,850
7	40 福 岡 県	213,573
8	28 兵 庫 県	206,825
9	12 千 葉 県	186,212
10	22 静 岡 県	164,264
11	34 広 島 県	124,494
12	26 京 都 府	112,233
13	8 茨 城 県	110,888
14	15 新 潟 県	106,337
15	20 長 野 県	102,441
16	4 宮 城 県	97,070
17	21 岐 阜 県	94,300
18	10 群 馬 県	86,720
19	7 福 島 県	83,647
20	9 栃 木 県	81,450
21	33 岡 山 県	80,535
22	43 熊 本 県	74,265
23	24 三 重 県	74,009
24	46 鹿 児 島 県	73,696
25	47 沖 縄 県	64,960
26	38 愛 媛 県	61,527
27	42 長 崎 県	59,688
28	35 山 口 県	58,039
29	17 石 川 県	57,478
30	2 青 森 県	56,267
31	3 岩 手 県	56,061
32	25 滋 賀 県	55,023
33	6 山 形 県	53,166
34	44 大 分 県	51,732
35	16 富 山 県	50,098
36	45 宮 崎 県	49,942
37	29 奈 良 県	46,793
38	30 和 歌 山 県	46,480
39	5 秋 田 県	46,192
40	37 香 川 県	46,018
41	19 山 梨 県	41,810
42	18 福 井 県	40,954
43	41 佐 賀 県	36,702
44	36 徳 島 県	35,168
45	39 高 知 県	34,180
46	32 島 根 県	33,694
47	31 鳥 取 県	25,105

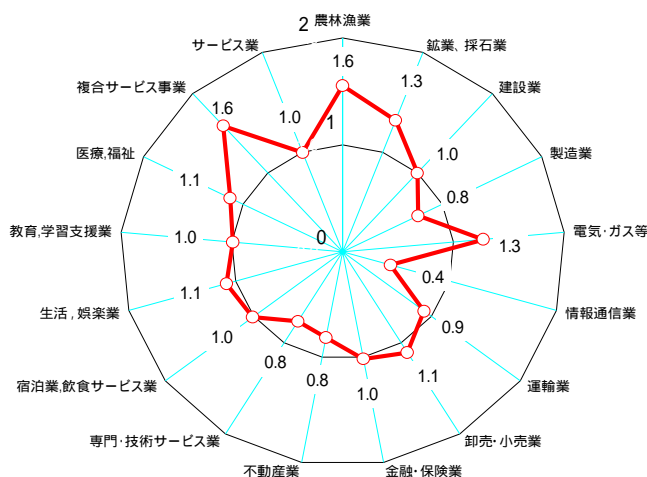
卸売・小売業で25.9%

本県の令和3年の事業所数は59,688事業所で、事業所数の産業別構成比をみると、卸売・小売業が25.9%、次いで宿泊・飲食サービス業が11.6%、以下、医療・福祉、建設業と続いている。

また、事業所数の産業別構成を全国と比較した特化係数をみると、複合サービス事業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、鉱業、採石業、砂利採取業で高い値を示している。

反面、情報通信業は0.4ポイントと低い値を示している。

事業所数の産業別特化係数



注1) 産業分類は調査時点の分類による。

グラフ中、下記の産業については省略して表記した。

電気・ガス等：電気・ガス・熱供給・水道業

生活・娯楽業：生活関連サービス業、娯楽業

サービス業：サービス業(他に分類されないもの)

注2) 産業別構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

特化係数 = 長崎県の構成比 ÷ 全国の構成比

36.1 事業所当たり従業者数

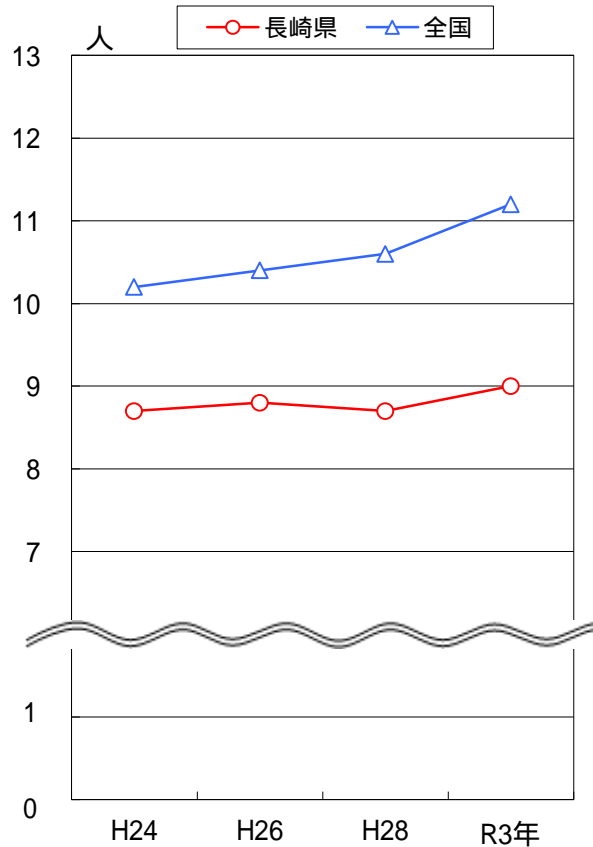
(単位:人)

順位	都道府県名	1事業所当たり 令和3年(2021)
1	13 東京都	15.3
2	23 愛知県	12.8
3	14 神奈川県	12.4
4	27 大阪府	11.8
5	12 千葉県	11.8
6	25 滋賀県	11.5
7	8 茨城県	11.4
8	11 埼玉県	11.3
	全 国	11.2
9	24 三重県	11.0
10	40 福岡県	11.0
11	28 兵庫県	10.9
12	9 栃木県	10.9
13	4 宮城県	10.8
14	22 静岡県	10.7
15	34 広島県	10.7
16	33 岡山県	10.7
17	10 群馬県	10.5
18	26 京都府	10.4
19	16 富山県	10.4
20	35 山口県	10.2
21	41 佐賀県	10.1
22	1 北海道	10.0
23	43 熊本県	9.8
24	7 福島県	9.8
25	29 奈良県	9.8
26	15 新潟県	9.7
27	17 石川県	9.6
28	37 香川県	9.6
29	21 岐阜県	9.6
30	3 岩手県	9.5
31	31 鳥取県	9.5
32	38 愛媛県	9.4
33	44 大分県	9.4
34	18 福井県	9.4
35	20 長野県	9.3
36	46 鹿児島県	9.2
37	47 沖縄県	9.2
38	45 宮崎県	9.1
39	32 島根県	9.1
40	2 青森県	9.0
41	42 長 崎 県	9.0
42	19 山梨県	9.0
43	6 山形県	8.9
44	36 徳島県	8.9
45	5 秋田県	8.9
46	30 和歌山県	8.4
47	39 高知県	8.3

事業所規模は微増

本県の令和3年の1事業所当たり従業者数は9.0人で、平成28年と比べると、0.3人の増となった。

1事業所当たり従業者数の推移



注1) H26は経済センサス-基礎調査、H24、H28、R3は経済センサス-活動調査の結果より、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2) 事業所は民営である。

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

1事業所当たり従業者数 = 従業者数 ÷ 事業所数

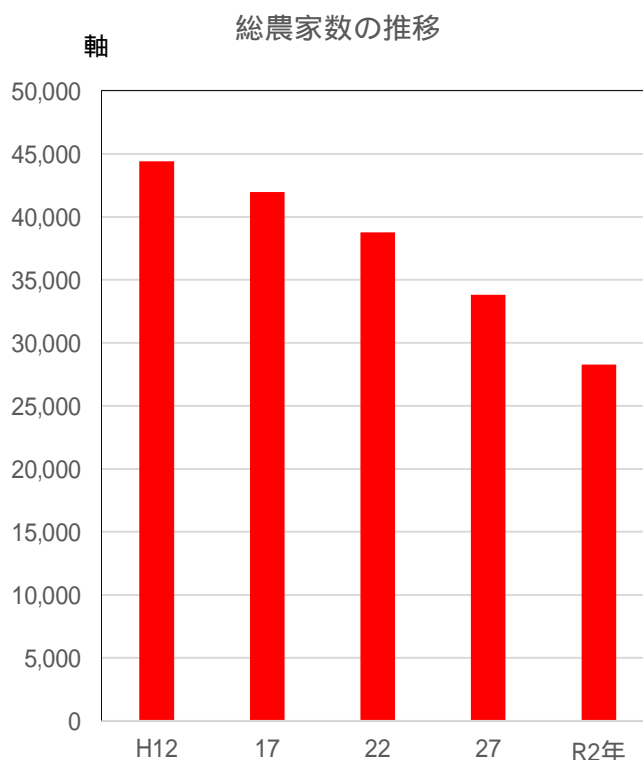
37. 総農家数

(単位:戸)

順位	都道府県名	総農家数 令和2年(2020)
	全 国	1,747,079
1	20 長 野 県	89,786
2	8 茨 城 県	71,761
3	28 兵 庫 県	67,124
4	7 福 島 県	62,673
5	15 新 潟 県	62,556
6	23 愛 知 県	61,055
7	3 岩 手 県	52,688
8	12 千 葉 県	50,826
9	22 静 岡 県	50,736
10	33 岡 山 県	50,735
11	21 岐 阜 県	48,936
12	46 鹿 児 島 県	48,360
13	43 熊 本 県	47,879
14	11 埼 玉 県	46,463
15	9 栃 木 県	46,202
16	34 広 島 県	45,335
17	10 群 馬 県	42,275
18	4 宮 城 県	41,509
19	40 福 岡 県	41,351
20	6 山 形 県	39,628
21	1 北 海 道	37,594
22	5 秋 田 県	37,116
23	2 青 森 県	36,465
24	38 愛 媛 県	34,994
25	24 三 重 県	33,530
26	44 大 分 県	31,954
27	45 宮 崎 県	30,940
28	37 香 川 県	29,222
29	42 長 崎 県	28,282
30	19 山 梨 県	27,986
31	35 山 口 県	27,338
32	32 島 根 県	27,186
33	30 和 歌 山 県	25,263
34	36 徳 島 県	25,119
35	26 京 都 府	24,953
36	31 鳥 取 県	23,106
37	25 滋 賀 県	21,971
38	29 奈 良 県	21,950
39	14 神 奈 川 県	21,290
40	27 大 阪 府	20,813
41	39 高 知 県	19,924
42	41 佐 賀 県	18,645
43	16 富 山 県	17,314
44	18 福 井 県	16,058
45	17 石 川 県	15,874
46	47 沖 縄 県	14,747
47	13 東 京 都	9,567

減少を続ける農家数

本県の令和2年の総農家数は、28,282戸で20年前と比較して約36%(16,133戸)減少している。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

備考

総農家数とは販売農家数と自給的農家数の合計。2020年版まで掲載していた「専業農家比率」については、2020年農林業センサスより調査項目が廃止となったため、2022年版より「総農家数」へ変更をした。

38. 経営耕地面積

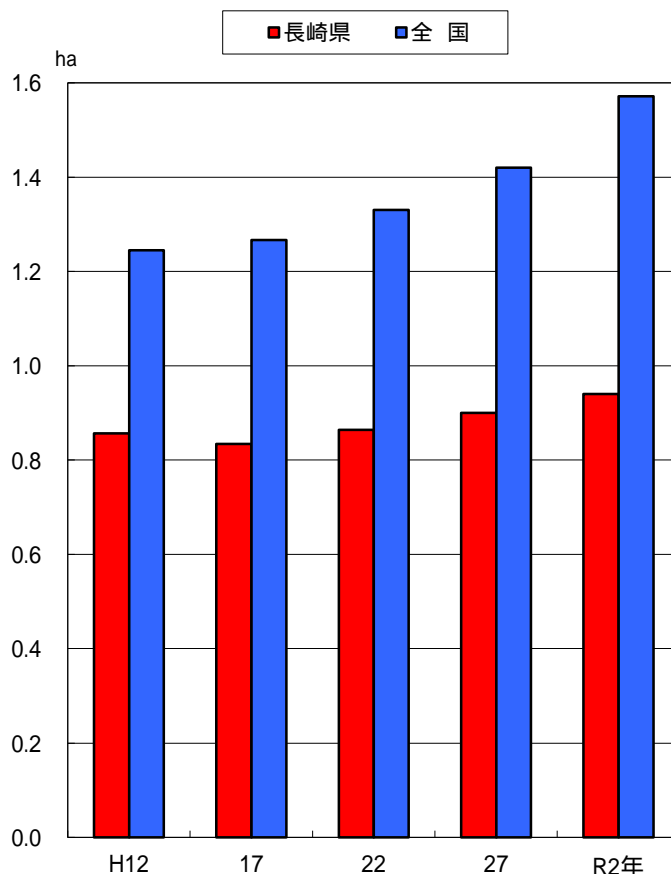
(単位:ha)

順位	都道府県名	農家1戸当たり 令和2年(2020)
1	北海道	22.67
2	秋田県	2.48
3	青森県	2.34
4	山形県	2.12
5	栃木県	1.91
6	宮城県	1.84
7	新潟県	1.82
	全国	1.57
8	岩手県	1.49
9	千葉県	1.44
10	福島県	1.41
11	茨城県	1.41
12	熊本県	1.39
13	富山県	1.38
14	石川県	1.37
15	滋賀県	1.36
16	鹿児島県	1.31
17	佐賀県	1.31
18	宮崎県	1.29
19	沖縄県	1.27
20	福井県	1.20
21	福岡県	1.17
22	埼玉県	1.03
23	三重県	0.99
24	長崎県	0.94
25	群馬県	0.92
26	大分県	0.89
27	鳥取県	0.83
28	和歌山県	0.80
29	愛媛県	0.76
30	山口県	0.75
31	静岡県	0.74
32	高知県	0.72
33	京都府	0.71
34	岡山県	0.71
35	愛知県	0.69
36	長野県	0.67
37	徳島県	0.67
38	島根県	0.67
39	兵庫県	0.65
40	香川県	0.59
41	広島県	0.55
42	奈良県	0.54
43	神奈川県	0.53
44	岐阜県	0.51
45	山梨県	0.49
46	東京都	0.43
47	大阪府	0.35

全国より0.63ヘクタール少ない24位

本県の令和2年の農家1戸当たりの経営耕地面積は0.94ヘクタールで、全国24位となっている。

1戸当たりの経営耕地面積の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「農林業センサス」

調査時点

各年2月1日(5年毎)

算出方法等

農家1戸当たりの経営耕地面積 =

経営耕地のある農家の経営耕地総面積 ÷ 総農家数

39. 農業産出額

(単位:億円)

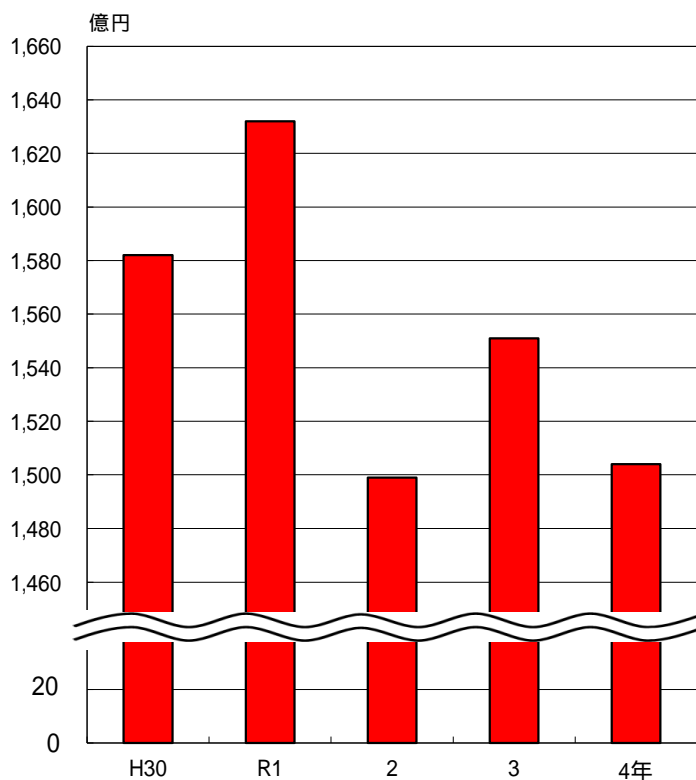
順位	都道府県名	農業産出額 令和4年(2022)
	全 国	90,147
1	1 北 海 道	12,919
2	46 鹿 児 島 県	5,114
3	8 茨 城 県	4,409
4	12 千 葉 県	3,676
5	43 熊 本 県	3,512
6	45 宮 崎 県	3,505
7	2 青 森 県	3,168
8	23 愛 知 県	3,114
9	9 栃 木 県	2,718
10	20 長 野 県	2,708
11	3 岩 手 県	2,660
12	10 群 馬 県	2,473
13	6 山 形 県	2,394
14	15 新 潟 県	2,369
15	22 静 岡 県	2,132
16	40 福 岡 県	2,021
17	7 福 島 県	1,970
18	4 宮 城 県	1,737
19	5 秋 田 県	1,670
20	28 兵 庫 県	1,583
21	11 埼 玉 県	1,545
22	33 岡 山 県	1,526
23	42 長 崎 県	1,504
24	41 佐 賀 県	1,307
25	34 広 島 県	1,289
26	44 大 分 県	1,245
27	38 愛 媛 県	1,232
28	19 山 梨 県	1,164
29	21 岐 阜 県	1,129
30	30 和 歌 山 県	1,108
31	24 三 重 県	1,089
32	39 高 知 県	1,073
33	36 徳 島 県	931
34	47 沖 縄 県	890
35	37 香 川 県	855
36	31 鳥 取 県	745
37	26 京 都 府	699
38	14 神 奈 川 県	671
39	35 山 口 県	665
40	32 島 根 県	646
41	25 滋 賀 県	602
42	16 富 山 県	568
43	17 石 川 県	484
44	18 福 井 県	412
45	29 奈 良 県	390
46	27 大 阪 府	307
47	13 東 京 都	218

農業産出額は全国23位

本県の令和4年の農業産出額は、1,504億円で、その構成を見ると、米、野菜、肉用牛が全体の54.12%を占めている。

農業産出額の推移は、令和3年に増加したが、令和4年より47億円減少した。

農業産出額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「生産農業所得統計」

調査時点

令和4年

算出方法等

農業産出額 =

(農産物生産数量 - 中間生産物数量)

× 農家庭先販売価格

40. 温州みかん収穫量

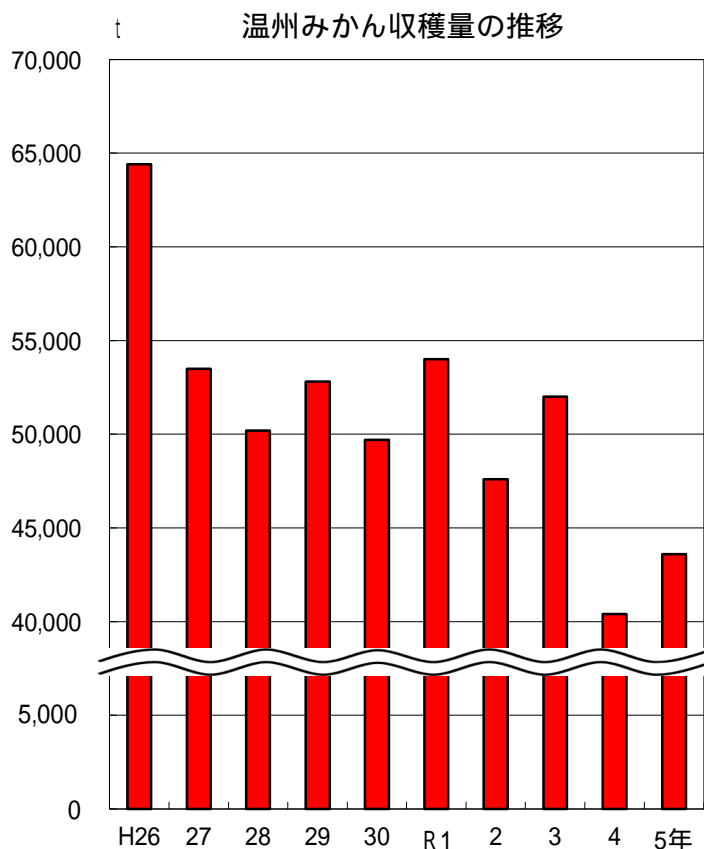
(単位:t)

順位	都道府県名	温州みかん収穫量 令和5年(2023)
	全 国	681,600
1	30 和歌山県	143,900
2	38 愛媛県	111,100
3	22 静岡県	99,800
4	43 熊本県	80,600
5	42 長崎県	43,600
6	41 佐賀県	40,400
7	23 愛知県	21,800
8	40 福岡県	16,500
9	24 三重県	16,300
10	34 広島県	15,600
11	14 神奈川県	13,100
12	46 鹿児島県	12,400
13	27 大阪府	11,500
14	44 大分県	10,200
15	37 香川県	9,890
16	36 徳島県	9,470
17	45 宮崎県	6,980
18	39 高知県	6,330
19	35 山口県	5,220
20	12 千葉県	986
	1 北海道	-
	2 青森県	-
	3 岩手県	-
	4 宮城県	-
	5 秋田県	-
	6 山形県	-
	7 福島県	-
	8 茨城県	-
	9 栃木県	-
	10 群馬県	-
	11 埼玉県	-
	13 東京都	-
	15 新潟県	-
	16 富山県	-
	17 石川県	-
	18 福井県	-
	19 山梨県	-
	20 長野県	-
	21 岐阜県	-
	25 滋賀県	-
	26 京都府	-
	28 兵庫県	-
	29 奈良県	-
	31 鳥取県	-
	32 島根県	-
	33 岡山県	-
	47 沖縄県	-

令和5年収穫量は全国5位

令和5年の温州みかん収穫量は、43,600tで全国5位であった。

みかんは、果実数が多くなる年(表年)と少くなる年(裏年)とが交互に発生する傾向があり、令和5年は表年であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「果樹生産出荷統計」

調査時点

令和5年

備考

当該調査は6年に1度の全国調査時以外は主産県のみ調査を行なうため、該当数値が無い県がある。(令和5年は主産県調査)

41. 漁業経営体数

(単位:経営体)

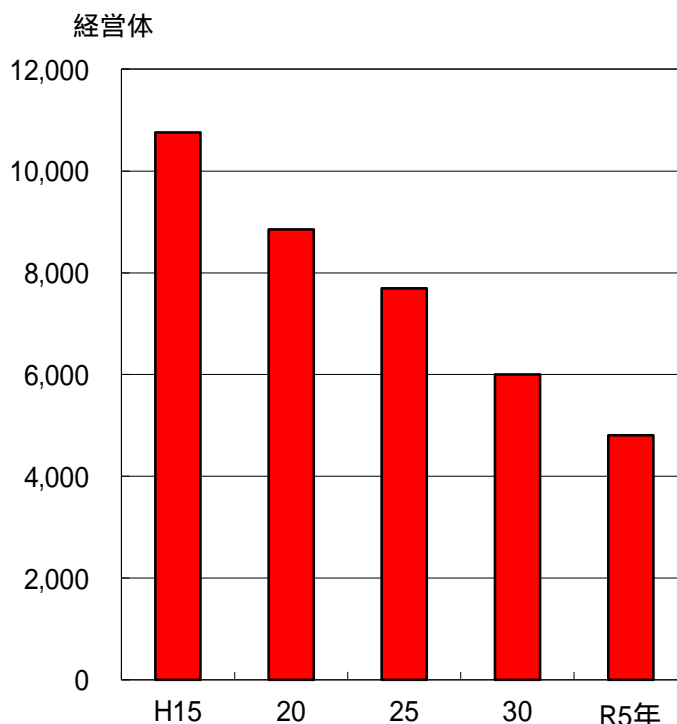
順位	都道府県名	漁業経営体数 令和5年(2023)
	全 国	65,662
1	1 北 海 道	9,845
2	42 長 崎 県	4,804
3	2 青 森 県	3,116
4	3 岩 手 県	2,896
5	38 愛 媛 県	2,736
6	47 沖 縄 県	2,658
7	46 鹿 児 島 県	2,554
8	28 兵 庫 県	2,322
9	24 三 重 県	2,286
10	43 熊 本 県	2,166
11	35 山 口 県	2,159
12	4 宮 城 県	2,129
13	40 福 岡 県	2,008
14	34 広 島 県	1,945
15	22 静 岡 県	1,714
16	23 愛 知 県	1,640
17	44 大 分 県	1,509
18	12 千 葉 県	1,347
19	39 高 知 県	1,345
20	41 佐 賀 県	1,317
21	30 和 歌 山 県	1,279
22	32 島 根 県	1,210
23	36 徳 島 県	1,105
24	15 新 潟 県	1,033
25	17 石 川 県	971
26	37 香 川 県	970
27	14 神 奈 川 県	819
28	45 宮 崎 県	812
29	33 岡 山 県	742
30	18 福 井 県	648
31	26 京 都 府	545
32	31 鳥 取 県	520
33	27 大 阪 府	480
34	5 秋 田 県	476
35	7 福 島 県	421
36	13 東 京 都	399
37	8 茨 城 県	310
38	16 富 山 県	217
39	6 山 形 県	209
	9 栃 木 県	...
	10 群 馬 県	...
	11 埼 玉 県	...
	19 山 梨 県	...
	20 長 野 県	...
	21 岐 阜 県	...
	25 滋 賀 県	...
	29 奈 良 県	...

10年間でおよそ4割の減少

本県の令和5年における海面漁業の経営体数は4,804経営体で、全国に占める割合は7.3%であり、北海道に次ぎ第2位である。

経営体数の推移を見ると減少が続いており、10年前と比べ2,886経営体(37.5%)減少している。

漁業経営体数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

漁業経営体数 = 個人経営体数 + 団体経営体数

備考

該当数値のない県は海に面していない。
年間の漁業海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は含まない。

4.2. 漁業就業者数

(単位:人)

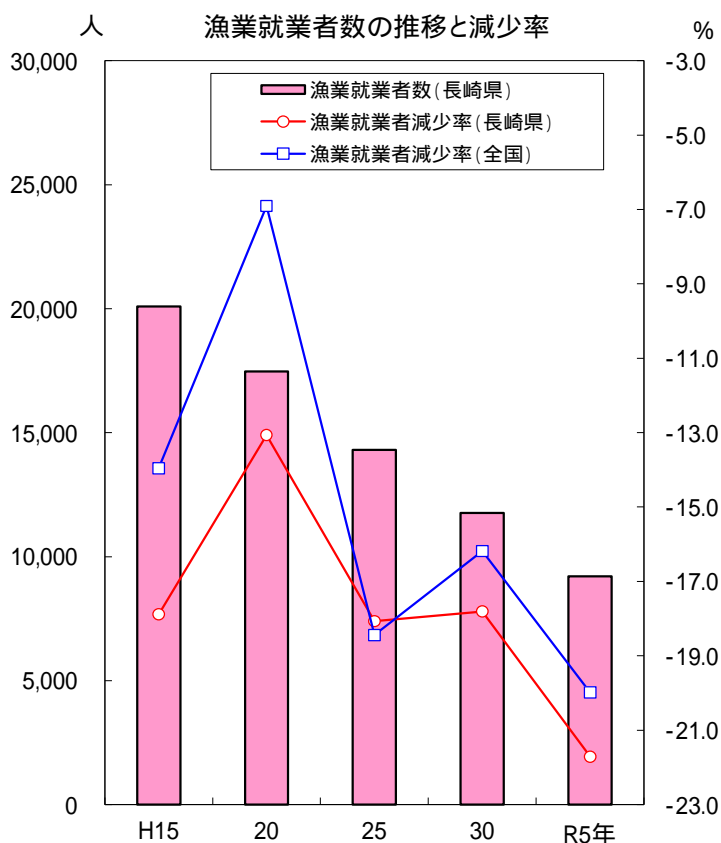
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	42 長崎県	7.27
2	2 青森県	5.79
3	3 岩手県	4.30
4	39 高知県	3.93
5	1 北海道	3.92
6	41 佐賀県	3.73
7	38 愛媛県	3.69
8	46 鹿児島県	3.10
9	32 島根県	3.01
10	24 三重県	2.44
11	43 熊本県	2.41
12	36 徳島県	2.35
13	4 宮城県	2.31
14	44 大分県	2.30
15	47 沖縄県	2.23
16	35 山口県	2.17
17	30 和歌山県	2.13
18	45 宮崎県	1.92
19	31 鳥取県	1.82
20	17 石川県	1.75
21	37 香川県	1.54
22	18 福井県	1.42
23	22 静岡県	1.06
24	34 広島県	0.98
25	16 富山県	0.93
26	40 福岡県	0.77
27	28 兵庫県	0.74
28	15 新潟県	0.71
29	5 秋田県	0.69
30	7 福島県	0.61
31	33 岡山県	0.54
32	12 千葉県	0.43
33	8 茨城県	0.38
34	23 愛知県	0.38
35	26 京都府	0.30
36	6 山形県	0.28
37	14 神奈川県	0.16
38	27 大阪府	0.09
39	13 東京都	0.06
	9 栃木県	0
	10 群馬県	0
	11 埼玉県	0
	19 山梨県	0
	20 長野県	0
	21 岐阜県	0
	25 滋賀県	0
	29 奈良県	0

減少率は全国を上回る

本県の令和5年における人口千人当たり海面漁業就業者数は7.27人で、全国1位である。

また、海面漁業就業者数は9,208人で、北海道の19,938人に次いで全国2位となっている。

前回調査結果に対する減少率は21.7%で、全国の20.0%を上回っている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

人口千人当たり海面漁業就業者数 =
海面漁業就業者数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

該当数字のない県は海に面していない。

43. 漁船隻数

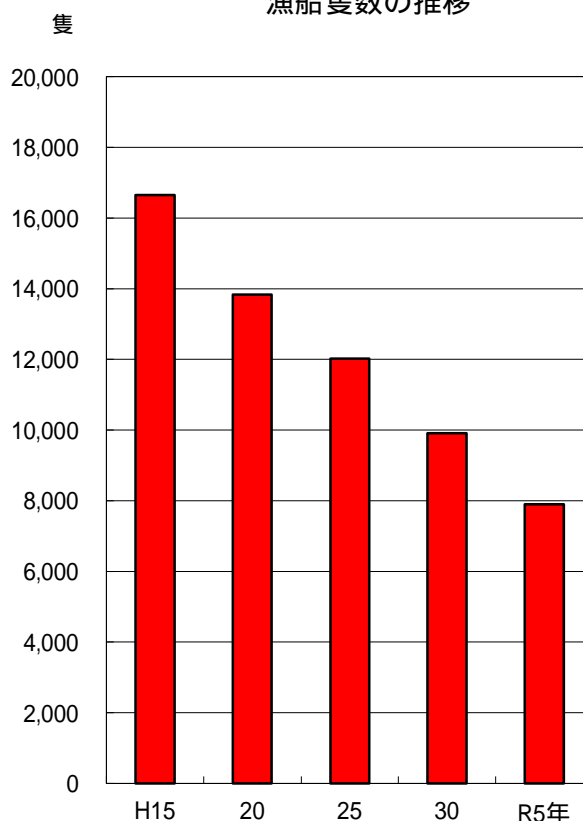
(単位: 隻)

順位	都道府県名	漁船隻数 令和5年(2023)
	全 国	109,283
1	1 北 海 道	17,068
2	42 長 崎 県	7,907
3	3 岩 手 県	5,041
4	24 三 重 県	5,030
5	4 宮 城 県	5,004
6	38 愛 媛 県	4,732
7	28 兵 庫 県	4,165
8	43 熊 本 県	4,006
9	2 青 森 県	3,938
10	46 鹿 児 島 県	3,923
11	41 佐 賀 県	3,911
12	40 福 岡 県	3,767
13	23 愛 知 県	2,950
14	34 広 島 県	2,905
15	47 沖 縄 県	2,874
16	35 山 口 県	2,831
17	44 大 分 県	2,429
18	12 千 葉 県	2,303
19	22 静 岡 県	2,261
20	37 香 川 県	2,112
21	39 高 知 県	2,069
22	30 和 歌 山 県	1,943
23	36 徳 島 県	1,890
24	32 島 根 県	1,660
25	15 新 潟 県	1,439
26	17 石 川 県	1,437
27	33 岡 山 県	1,418
28	14 神 奈 川 県	1,397
29	45 宮 崎 県	1,212
30	18 福 井 県	975
31	26 京 都 府	836
32	27 大 阪 府	731
33	5 秋 田 県	613
34	31 鳥 取 県	548
35	7 福 島 県	459
36	13 東 京 都	437
37	8 茨 城 県	400
38	16 富 山 県	394
39	6 山 形 県	268
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

漁船隻数は全国2位

本県の令和5年における漁船隻数は、7,907隻で、北海道に次ぎ全国2位となっている。前回調査と比べると、2,006隻、20.2%減少している。

漁船隻数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省 「漁業センサス」

調査時点

各年11月1日(5年毎)

算出方法等

漁船 = 調査日現在経営体が保有しているもので、過去1年間に漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかに付属船(まき網における灯船、魚群探索船等)を含む。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

44. 海面漁業産出額

(単位:百万円)

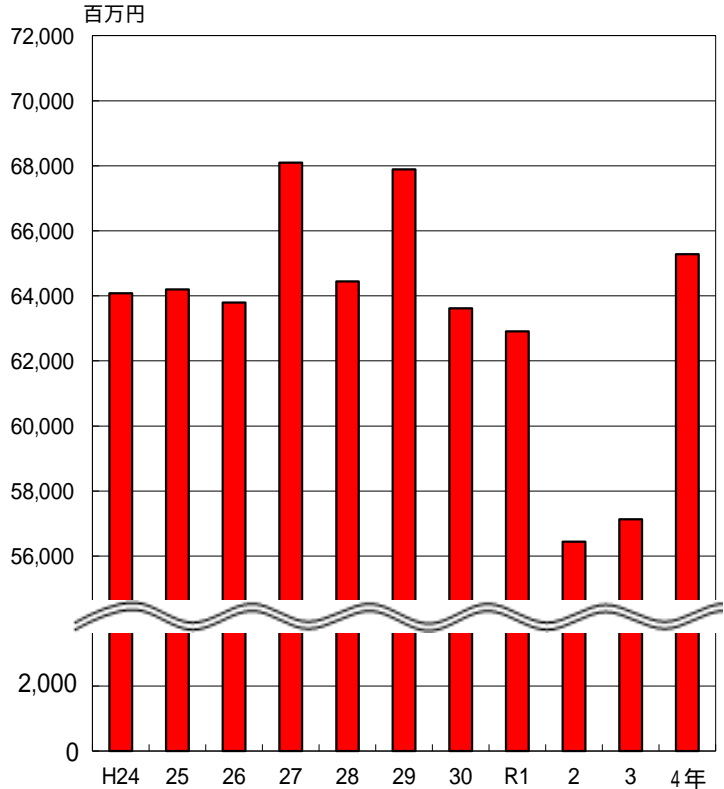
順位	都道府県名	海面漁業産出額 令和4年(2022)
	全 国	913,592
1	1 北 海 道	273,006
2	42 長 崎 県	65,273
3	4 宮 城 県	62,964
4	22 静 岡 県	41,243
5	2 青 森 県	35,824
6	3 岩 手 県	29,092
7	39 高 知 県	28,288
8	28 兵 庫 県	27,109
9	45 宮 崎 県	21,179
10	24 三 重 県	20,327
11	31 鳥 取 県	19,816
12	12 千 葉 県	19,579
13	46 鹿 児 島 県	19,021
14	38 愛 媛 県	18,600
15	32 島 根 県	18,321
16	17 石 川 県	16,336
17	14 神 奈 川 県	14,220
18	16 富 山 県	14,059
19	40 福 岡 県	12,486
20	15 新 潟 県	12,261
21	35 山 口 県	12,064
22	23 愛 知 県	11,708
23	7 福 島 県	10,113
24	47 沖 縄 県	10,021
25	44 大 分 県	8,680
26	34 広 島 県	7,767
27	18 福 井 県	7,451
28	30 和 歌 山 県	7,200
29	41 佐 賀 県	5,435
30	37 香 川 県	5,379
31	36 徳 島 県	5,132
32	27 大 阪 府	4,798
33	43 熊 本 県	4,788
34	26 京 都 府	3,651
35	5 秋 田 県	2,828
36	6 山 形 県	1,790
37	33 岡 山 県	1,590
	8 茨 城 県	x
	13 東 京 都	x
	9 栃 木 県	-
	10 群 馬 県	-
	11 埼 玉 県	-
	19 山 梨 県	-
	20 長 野 県	-
	21 岐 阜 県	-
	25 滋 賀 県	-
	29 奈 良 県	-

増加した産出額

本県の令和4年の海面漁業(養殖業除く)産出額は、65,273百万円で、全国2位であった。

令和4年は漁獲量が減少したことや輸入水産物の価格高騰により、まぐろ類を始めとした国産水産物の価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

海面漁業生産額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

農林水産省「漁業産出額」

調査時点

令和4年

算出方法等

海面漁業生産統計調査から得られる都道府県別の魚種別漁獲量・収穫量に水産庁「産地水産物流調査」、主要産地の市場、関係団体等から得られる都道府県別の魚種別産地卸売価格を乗じて農林水産省が推計。

備考

該当数値のない県は海に面していない。

45. 民営飲食店数

(単位:店)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	39 高知県	6.30
2	47 沖縄県	6.29
3	45 宮崎県	5.68
4	19 山梨県	5.56
5	18 福井県	5.31
6	13 東京都	5.15
7	17 石川県	5.14
8	20 長野県	5.06
9	30 和歌山県	5.05
10	36 徳島県	4.98
11	6 山形県	4.98
12	2 青森県	4.96
13	21 岐阜県	4.94
14	44 大分県	4.90
15	27 大阪府	4.89
16	26 京都府	4.88
17	46 鹿児島県	4.81
18	41 佐賀県	4.78
19	1 北海道	4.77
20	37 香川県	4.76
21	42 長崎県	4.71
22	5 秋田県	4.69
23	31 鳥取県	4.63
24	40 福岡県	4.61
25	22 静岡県	4.58
26	38 愛媛県	4.56
27	34 広島県	4.48
28	15 新潟県	4.45
29	3 岩手県	4.43
30	28 兵庫県	4.42
31	全 国	4.38
32	16 富山県	4.32
33	23 愛知県	4.30
34	32 島根県	4.27
35	9 栃木県	4.23
36	7 福島県	4.20
37	43 熊本県	4.16
38	4 宮城県	4.12
39	35 山口県	4.12
40	24 三重県	4.11
41	10 群馬県	4.06
42	33 岡山県	3.77
43	8 茨城県	3.60
44	25 滋賀県	3.47
45	14 神奈川県	3.37
46	29 奈良県	3.23
47	12 千葉県	3.07
47	11 埼玉県	3.04

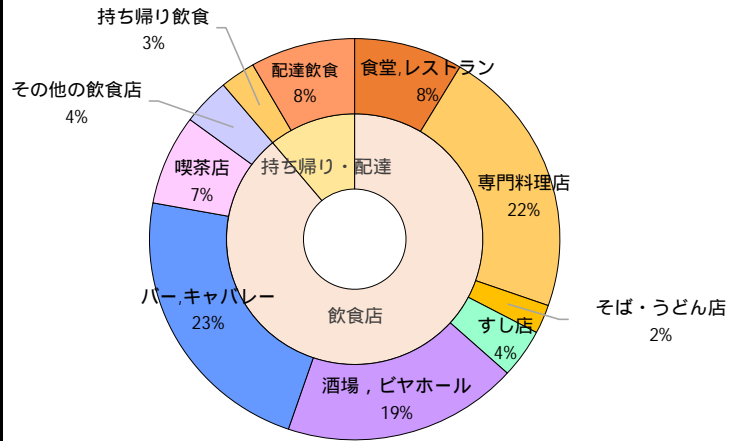
飲み屋の割合が多い

本県の令和3年の人口千人当たりの民営飲食店数は4.71店で、全国21位となり、全国より0.33店多い。
また、本県の飲食店5,501店¹のうち、飲み屋²は2,552店と46.4%を占め、全国の34.5%を11.9ポイント上回っている。

¹「管理、補助的経済活動を行う事業所」および「持ち帰り・配達飲食サービス業」は含まない

²「酒場、ビヤホール」と「バー、キャバレー、ナイトクラブ」の合計

飲食店の業種別割合



注) グラフ中、下記の業種については省略して表記した食堂、レストラン : 食堂、レストラン(専門料理店を除く)
バー、キャバレー: バー、キャバレー、ナイトクラブ
持ち帰り飲食: 持ち帰り飲食サービス業
配達飲食: 配達飲食サービス業

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省

「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

人口千人当たり飲食店数 =

民営飲食店数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

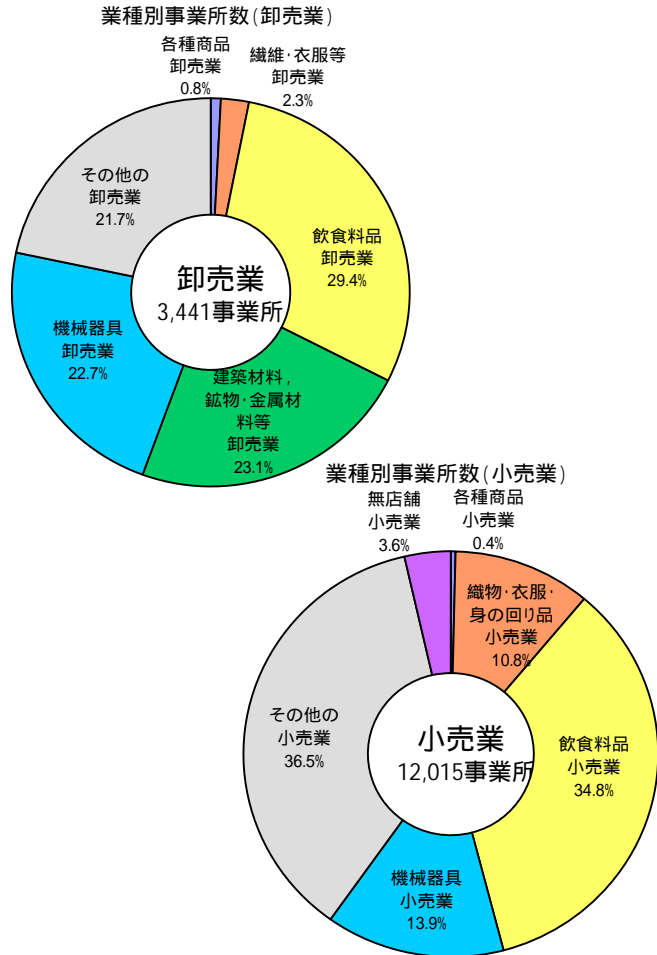
46. 民営事業所数(卸売・小売業)

(単位:事業所)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和3年(2021)
1	39 高知県	12.66
2	18 福井県	12.40
3	30 和歌山県	12.34
4	32 島根県	12.25
5	17 石川県	12.09
6	6 山形県	11.98
7	37 香川県	11.97
8	46 鹿児島県	11.86
9	16 富山県	11.86
10	5 秋田県	11.85
11	42 長崎県	11.78
12	36 徳島県	11.69
13	15 新潟県	11.57
14	41 佐賀県	11.49
15	45 宮崎県	11.47
16	38 愛媛県	11.40
17	2 青森県	11.39
18	19 山梨県	11.38
19	3 岩手県	11.30
20	44 大分県	11.22
21	20 長野県	11.11
22	31 鳥取県	11.05
23	21 岐阜県	11.01
24	7 福島県	10.90
25	35 山口県	10.87
26	4 宮城県	10.86
27	43 熊本県	10.84
28	34 広島県	10.75
29	22 静岡県	10.64
30	40 福岡県	10.63
31	33 岡山県	10.33
32	27 大阪府	10.18
33	10 群馬県	10.17
34	26 京都府	10.17
35	9 栃木県	10.12
36	13 東京都	10.04
37	47 沖縄県	9.87
38	24 三重県	9.86
39	1 北海道	9.84
	全 国	9.74
40	23 愛知県	9.33
41	8 茨城県	9.20
42	28 兵庫県	8.78
43	25 滋賀県	8.53
44	29 奈良県	8.19
45	11 埼玉県	7.04
46	12 千葉県	6.82
47	14 神奈川県	6.60

卸売・小売業の民営事業所数は全国11位

本県の令和3年の卸売・小売業の人口千人当たり民営事業所数は11.78事業所で、全国11位であった。本県の卸売・小売業の民営事業所数は15,456事業所で、うち卸売業が3,441事業所、小売業が12,015事業所であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省・経済産業省
「令和3年経済センサス-活動調査」

調査時点

令和3年6月1日

算出方法等

人口千人当たり事業所数 =
事業所数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び「格付不能の事業所」を除く。

47. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:億円)

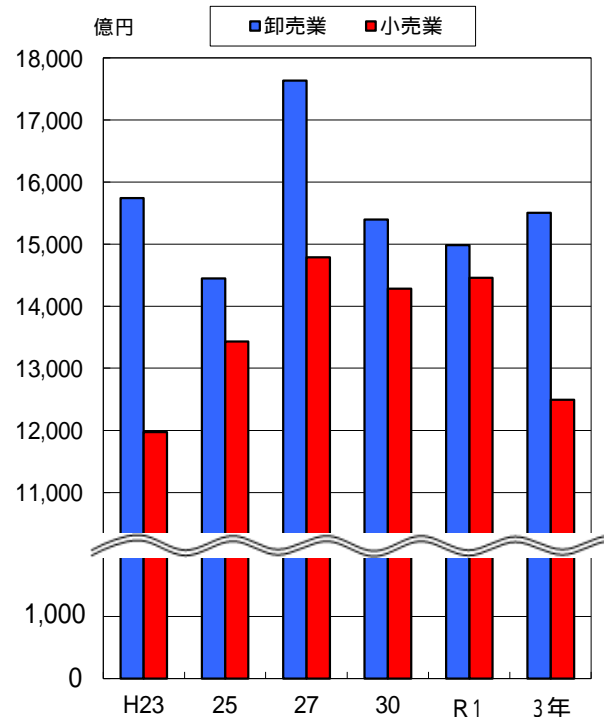
順位	都道府県名	年間商品販売額 令和3年(2021)
	全 国	5,398,139
1	13 東 京 都	1,809,393
2	27 大 阪 府	555,304
3	23 愛 知 県	405,604
4	14 神 奈 川 県	223,192
5	40 福 岡 県	220,984
6	1 北 海 道	177,327
7	11 埼 玉 県	172,479
8	28 兵 庫 県	146,880
9	12 千 葉 県	136,274
10	34 広 島 県	114,878
11	4 宮 城 県	112,823
12	22 静 岡 県	112,195
13	26 京 都 府	82,344
14	8 茨 城 県	66,979
15	15 新 潟 県	65,569
16	20 長 野 県	55,746
17	10 群 馬 県	55,461
18	33 岡 山 県	53,920
19	9 栃 木 県	52,949
20	7 福 島 県	46,513
21	21 岐 阜 県	44,463
22	43 熊 本 県	42,918
23	38 愛 媛 県	39,392
24	46 鹿 児 島 県	39,036
25	17 石 川 県	38,170
26	24 三 重 県	36,576
27	37 香 川 県	33,430
28	3 岩 手 県	32,826
29	2 青 森 県	31,597
30	35 山 口 県	31,050
31	16 富 山 県	29,899
32	47 沖 縄 県	28,826
33	42 長 崎 県	27,997
34	45 宮 崎 県	27,138
35	25 滋 賀 県	26,538
36	6 山 形 県	24,964
37	44 大 分 県	24,323
38	5 秋 田 県	21,940
39	30 和 歌 山 県	20,326
40	18 福 井 県	19,927
41	29 奈 良 県	18,656
42	41 佐 賀 県	18,086
43	19 山 梨 県	17,434
44	36 徳 島 県	15,101
45	39 高 知 県	14,238
46	32 島 根 県	13,897
47	31 鳥 取 県	12,577

卸売業は増加、小売業は減少

本県の令和3年の年間商品販売額は、2兆7,997億円で全国33位となっている。

卸売・小売業別にみると、卸売業では1兆5,504億円で、小売業では1兆2,493億円となっている。

年間商品販売額の推移



注: H23、H27、R3...経済センサス-活動調査

H25...商業統計調査 H30、R1...経済構造実態調査

資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省

「経済センサス-活動調査」

「経済構造実態調査」

調査時点

令和3年6月1日

○備考

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査(拡大調査)、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査の3調査を統合・再編し、2019年から実施している。5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査。

48. 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

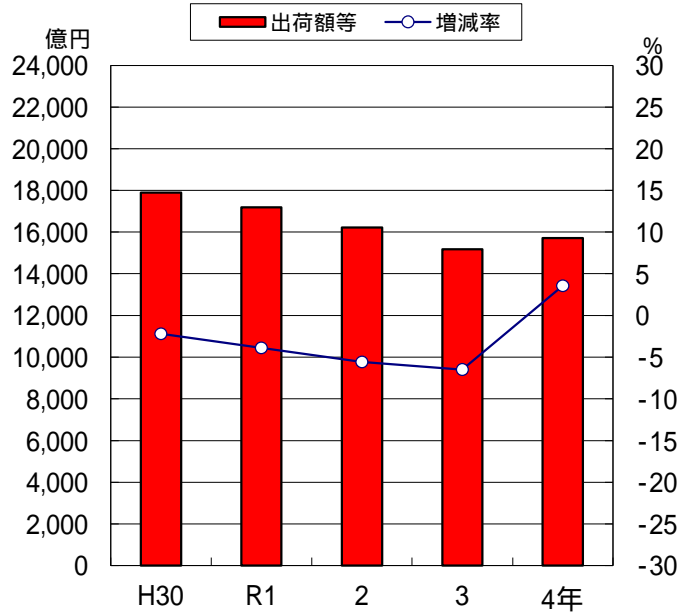
(単位:億円)

順位	都道府県名	製造品出荷額等 令和4年(2022)
	全 国	3,617,749
1	23 愛 知 県	524,098
2	27 大 阪 府	202,489
3	22 静 岡 県	190,291
4	28 兵 庫 県	183,403
5	14 神 奈 川 県	182,318
6	12 千 葉 県	158,925
7	8 茨 城 県	148,596
8	11 埼 玉 県	147,998
9	24 三 重 県	118,668
10	34 広 島 県	106,923
11	40 福 岡 県	103,315
12	33 岡 山 県	96,982
13	10 群 馬 県	95,624
14	9 栃 木 県	94,783
15	25 滋 賀 県	89,422
16	13 東 京 都	82,838
17	35 山 口 県	76,150
18	20 長 野 県	71,392
19	1 北 海 道	66,413
20	21 岐 阜 県	65,412
21	26 京 都 府	62,596
22	44 大 分 県	56,034
23	7 福 島 県	54,994
24	4 宮 城 県	54,829
25	38 愛 媛 県	54,074
26	15 新 潟 県	53,983
27	16 富 山 県	41,270
28	43 熊 本 県	34,786
29	6 山 形 県	31,457
30	3 岩 手 県	31,124
31	37 香 川 県	30,730
32	17 石 川 県	30,690
33	30 和 歌 山 県	30,360
34	19 山 梨 県	29,047
35	18 福 井 県	25,624
36	46 鹿 児 島 県	24,147
37	41 佐 賀 県	22,944
38	36 徳 島 県	21,932
39	29 奈 良 県	19,623
40	45 宮 崎 県	18,310
41	2 青 森 県	17,791
42	5 秋 田 県	15,761
43	42 長 崎 県	15,718
44	32 島 根 県	13,814
45	31 鳥 取 県	8,856
46	39 高 知 県	6,473
47	47 沖 縄 県	4,743

製造品出荷額等は全国43位

本県の令和4年製造品出荷額等は、1兆5,718億円で全国43位となっており、令和3年に比べ541億円3.6%の増加となった。

製造品出荷額等の推移(長崎県)



注: H30、R1の数値は工業統計調査、R2の数値は経済センサス-活動調査、R3、R4の数値は経済構造実態調査。

資料出所・調査期日・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
総務省・統計局「経済構造実態調査」

調査時点

令和5年6月1日

備考

・当表の製造品出荷額等は、令和4年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず及び廃物の出荷額およびその他収入額の合計である。
・令和2年の数値は令和3年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものであり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

4.9. 陶磁器製和飲食器出荷額

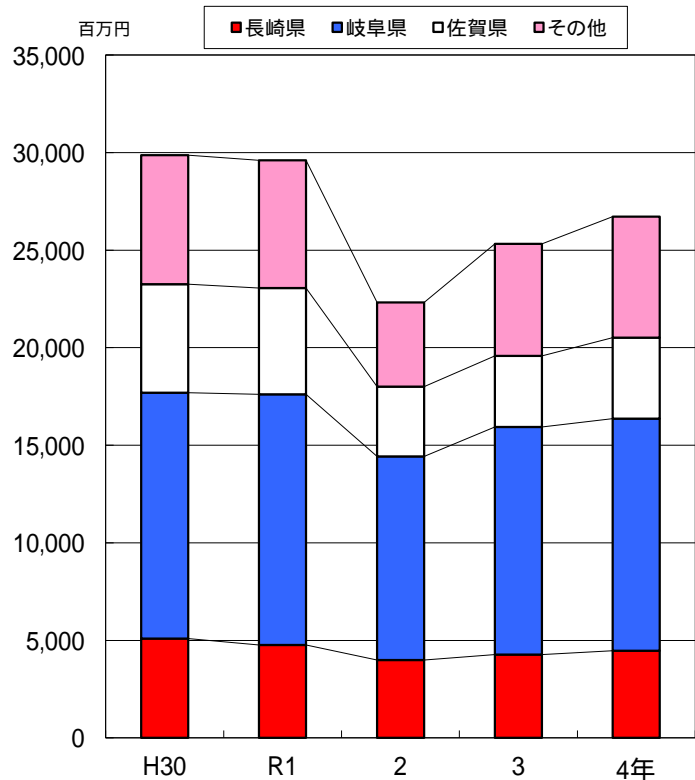
(単位:百万円)

順位	都道府県名	出荷額	
		令和4年(2022)	
	全 国		26,728
1	21 岐 阜 県		11,908
2	42 長 崎 県		4,465
3	41 佐 賀 県		4,137
4	23 愛 知 県		1,468
5	17 石 川 県		815
6	26 京 都 府		790
7	24 三 重 県		554
8	9 栃 木 県		474
9	35 山 口 県		302
10	25 滋 賀 県		287
11	40 福 岡 県		199
12	32 島 根 県		194
13	47 沖 縄 県		168
14	33 岡 山 県		165
15	38 愛 媛 県		142
16	8 茨 城 県		55
17	46 鹿 児 島 県		42
18	36 徳 島 県		21
	1 北 海 道		X
	2 青 森 県		X
	3 岩 手 県		X
	5 秋 田 県		X
	6 山 形 県		X
	7 福 島 県		X
	10 群 馬 県		X
	11 埼 玉 県		X
	14 神 奈 川 県		X
	15 新 潟 県		X
	18 福 井 県		X
	20 長 野 県		X
	22 静 岡 県		X
	27 大 阪 府		X
	28 兵 庫 県		X
	31 鳥 取 県		X
	43 熊 本 県		X
	44 大 分 県		X
	45 宮 崎 県		X
	4 宮 城 県		-
	12 千 葉 県		-
	13 東 京 都		-
	16 富 山 県		-
	19 山 梨 県		-
	29 奈 良 県		-
	30 和 歌 山 県		-
	34 広 島 県		-
	37 香 川 県		-
	39 高 知 県		-

全国2位の出荷額

本県の令和4年陶磁器製和飲食器出荷額は、4,465百万円で全国の16.7%を占め、1位の岐阜県(44.6%)に次いで全国2位となっている。

陶磁器製和飲食器出荷額の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

経済産業省「工業統計調査」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
 総務省・統計局「経済構造実態調査」

調査時点

令和5年6月1日

備考

従業者4人以上の事業所についての結果であり、順位については秘匿の府県を除いた順位である。
 なお、令和2年の数値は令和3年経済センサス-活動調査の「製造業に関する集計」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせて集計したものを使用しており、調査時点の違いなどから厳密には数値が連結しない部分があるため、利用にあたっては留意されたい。

50. 建設工事費

(単位:百万円)

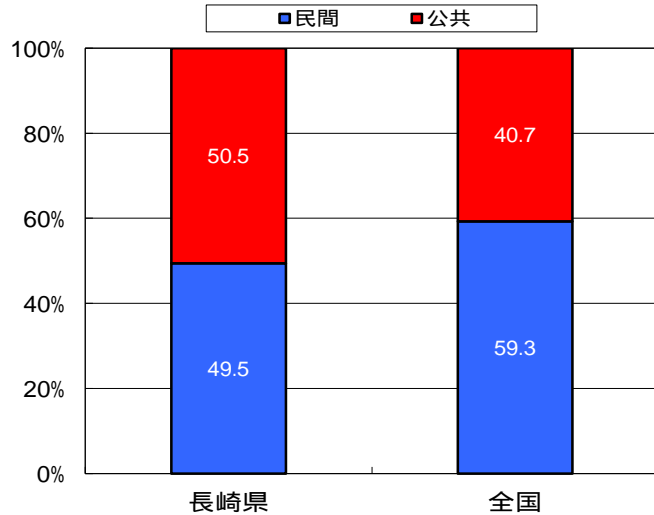
順位	都道府県名	建設工事費 令和5年度(2023)
	全 国	57,908,880
1	13 東 京 都	6,828,331
2	27 大 阪 府	3,709,155
3	23 愛 知 県	3,403,607
4	1 北 海 道	3,269,515
5	14 神 奈 川 県	3,188,059
6	12 千 葉 県	2,466,694
7	11 埼 玉 県	2,351,421
8	28 兵 庫 県	2,138,828
9	40 福 岡 県	2,064,672
10	22 静 岡 県	1,649,602
11	7 福 島 県	1,398,934
12	8 茨 城 県	1,384,950
13	15 新 潟 県	1,239,807
14	4 宮 城 県	1,141,859
15	34 広 島 県	1,132,232
16	20 長 野 県	1,092,154
17	21 岐 阜 県	1,091,911
18	43 熊 本 県	1,067,579
19	46 鹿 児 島 県	1,049,056
20	26 京 都 府	1,008,939
21	47 沖 縄 県	877,848
22	10 群 馬 県	833,960
23	33 岡 山 県	803,183
24	9 栃 木 県	792,907
25	25 滋 賀 県	728,559
26	24 三 重 県	713,432
27	42 長 崎 県	676,777
28	3 岩 手 県	637,367
29	35 山 口 県	630,668
30	44 大 分 県	605,389
31	2 青 森 県	597,902
32	5 秋 田 県	595,221
33	17 石 川 県	576,494
34	16 富 山 県	572,245
35	38 愛 媛 県	564,431
36	45 宮 崎 県	526,985
37	18 福 井 県	518,610
38	30 和 歌 山 県	481,519
39	6 山 形 県	474,290
40	19 山 梨 県	470,623
41	41 佐 賀 県	448,643
42	32 島 根 県	422,973
43	29 奈 良 県	396,831
44	37 香 川 県	388,953
45	39 高 知 県	333,200
46	36 徳 島 県	305,731
47	31 鳥 取 県	256,834

建設工事費は約6,768億円

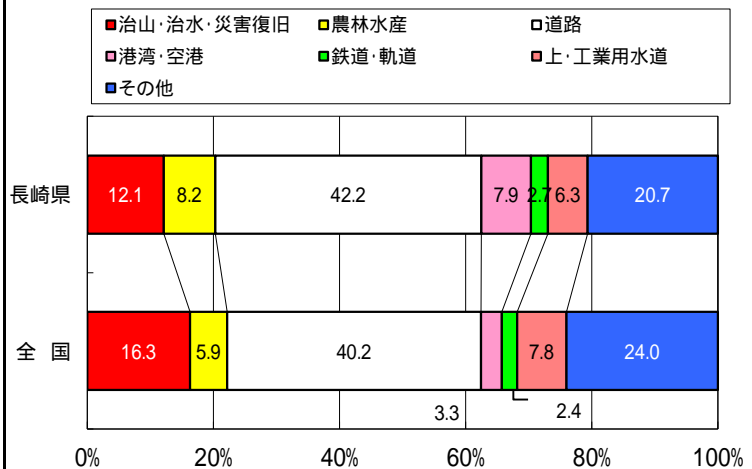
本県は全国で27番目の建設工事費となっておりその割合は全国の約1.2%となっている。

なお、建設工事費に占める公共工事の割合は50.5%(全国40.7%)となっている。

公共・民間別建設工事費構成比



公共工事工事種別構成比



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建設総合統計年度報」

調査時点

令和5年度

備考

民間・公共機関発注の建築・土木工事の出来高ベースの数字である。

51. ホテル・旅館の客室数

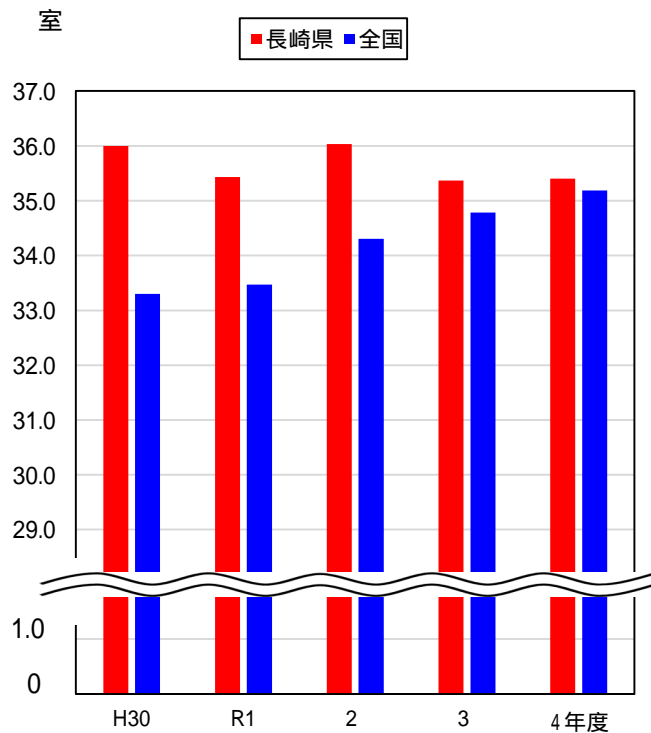
(単位:室)

順位	都道府県名	1施設当たり 令和4年度(2022)
1	27 大阪府	78.1
2	23 愛知県	56.1
3	40 福岡県	55.5
4	13 東京都	54.4
5	26 京都府	51.1
6	4 宮城県	48.7
7	12 千葉県	48.5
8	34 広島県	44.3
9	14 神奈川県	44.0
10	16 富山県	43.5
11	1 北海道	42.0
12	37 香川県	41.2
13	38 愛媛県	40.7
14	17 石川県	40.4
15	11 埼玉県	38.3
16	45 宮崎県	37.9
17	42 長崎県	35.4
	全 国	35.2
18	2 青森県	33.3
19	28 兵庫県	32.8
20	46 鹿児島県	32.5
21	8 茨城県	32.4
22	33 岡山県	32.1
23	25 滋賀県	30.6
24	35 山口県	30.0
25	39 高知県	30.0
26	5 秋田県	29.8
27	31 鳥取県	29.6
28	32 島根県	29.3
29	7 福島県	29.1
30	43 熊本県	28.8
31	41 佐賀県	28.2
32	3 岩手県	28.0
33	22 静岡県	26.7
34	9 栃木県	26.3
35	30 和歌山県	26.1
36	10 群馬県	26.0
37	6 山形県	25.9
38	29 奈良県	25.1
39	44 大分県	25.0
40	20 長野県	24.7
41	21 岐阜県	24.4
42	24 三重県	23.7
43	15 新潟県	22.7
44	36 徳島県	21.2
45	47 沖縄県	21.0
46	19 山梨県	20.5
47	18 福井県	17.2

ホテル・旅館1施設当たり35.4室

ホテル・旅館の1施設当たりの客室数は35.4室(全国35.2室)で、全国平均を上回り全国17位となっている。

ホテル・旅館の客室数(1施設あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省 「衛生行政報告例」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

1施設当たりホテル・旅館の客室数 =

旅館・ホテル営業客室数 ÷

旅館・ホテル営業施設数

52. 勤労者世帯の実収入

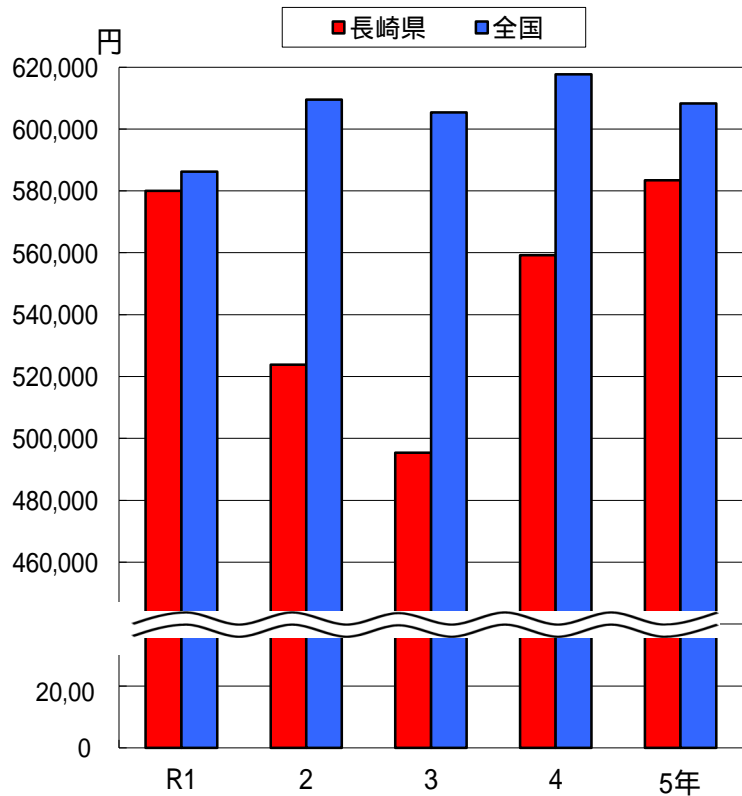
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	734,830
2	11 埼玉県	733,649
3	9 栃木県	733,141
4	12 千葉県	694,740
5	29 奈良県	691,132
6	18 福井県	677,771
7	14 神奈川県	672,155
8	6 山形県	664,947
9	21 岐阜県	659,401
10	40 福岡県	653,144
11	7 福島県	650,444
12	8 茨城県	648,553
13	16 富山県	646,975
14	17 石川県	644,894
15	32 島根県	644,127
16	15 新潟県	636,293
17	37 香川県	632,785
18	41 佐賀県	629,252
19	4 宮城県	619,449
20	33 岡山県	617,318
21	26 京都府	616,412
22	22 静岡県	614,449
23	1 北海道	610,811
	全国	608,182
24	20 長野県	600,108
25	36 徳島県	597,303
26	44 大分県	596,634
27	34 広島県	591,065
28	35 山口県	590,116
29	3 岩手県	589,092
30	24 三重県	586,715
31	42 長崎県	583,351
32	25 滋賀県	580,811
33	30 和歌山県	574,490
34	23 愛知県	571,793
35	39 高知県	563,491
36	5 秋田県	557,641
37	31 鳥取県	556,703
38	10 群馬県	555,267
39	27 大阪府	551,851
40	2 青森県	545,098
41	43 熊本県	534,215
42	45 宮崎県	524,664
43	46 鹿児島県	512,390
44	28 兵庫県	511,304
45	19 山梨県	493,801
46	47 沖縄県	492,568
47	38 愛媛県	446,151

本県は2年連続増加

本県(長崎市)の令和5年の勤労者世帯における1か月間の実収入は583,351円で、全国31位となっている。令和4年の559,133円と比べると、24,218円、約4.3%の増加となった。

勤労者世帯の実収入の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
総務省「家計調査年報」

調査時点
令和5年

算出方法等
各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間実収入の平均

53. 勤労者世帯の消費支出

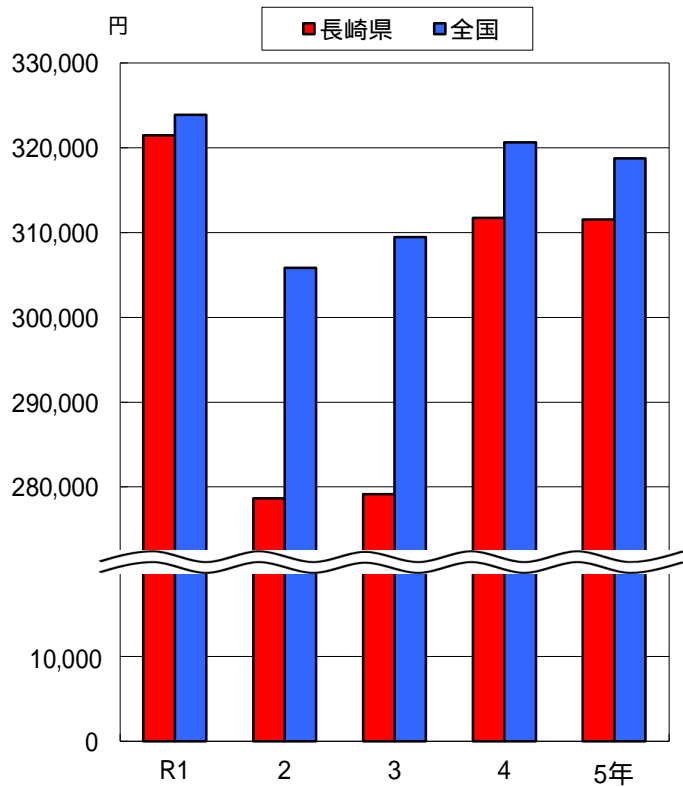
(単位:円)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和5年(2023)
1	9 栃木県	374,449
2	24 三重県	372,845
3	6 山形県	368,713
4	26 京都府	367,976
5	13 東京都	365,747
6	11 埼玉県	364,964
7	12 千葉県	357,079
8	20 長野県	355,888
9	40 福岡県	352,132
10	21 岐阜県	348,706
11	29 奈良県	348,684
12	16 富山県	346,645
13	4 宮城県	343,401
14	19 山梨県	341,150
15	14 神奈川県	340,346
16	17 石川県	334,025
17	44 大分県	331,993
18	7 福島県	330,816
19	37 香川県	325,062
20	22 静岡県	324,512
21	25 滋賀県	322,841
22	15 新潟県	322,643
23	36 徳島県	322,417
24	34 広島県	322,377
25	1 北海道	321,854
26	10 群馬県	320,064
27	8 茨城県	319,920
	全 国	318,755
28	3 岩手県	317,452
29	23 愛知県	317,434
30	43 熊本県	314,584
31	33 岡山県	313,435
32	42 長崎県	311,543
33	32 島根県	308,067
34	31 鳥取県	306,710
35	35 山口県	305,985
36	18 福井県	305,636
37	5 秋田県	304,369
38	27 大阪府	300,829
39	41 佐賀県	299,895
40	2 青森県	298,819
41	39 高知県	297,487
42	30 和歌山県	297,252
43	28 兵庫県	296,889
44	46 鹿児島県	289,549
45	45 宮崎県	287,085
46	47 沖縄県	273,495
47	38 愛媛県	243,178

実収入の約53.4%が消費支出

本県(長崎市)の令和5年の勤労者世帯における1か月の消費支出は311,543円で、全国32位となっている。
令和4年の311,716円と比べると、173円、約0.1%の減少となった。

勤労者世帯の消費支出の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「家計調査年報」

調査時点

令和5年

算出方法等

各県庁所在都市の二人以上世帯のうち、勤労者世帯の調査年における1か月間消費支出の平均

54. 消費者物価地域差指数

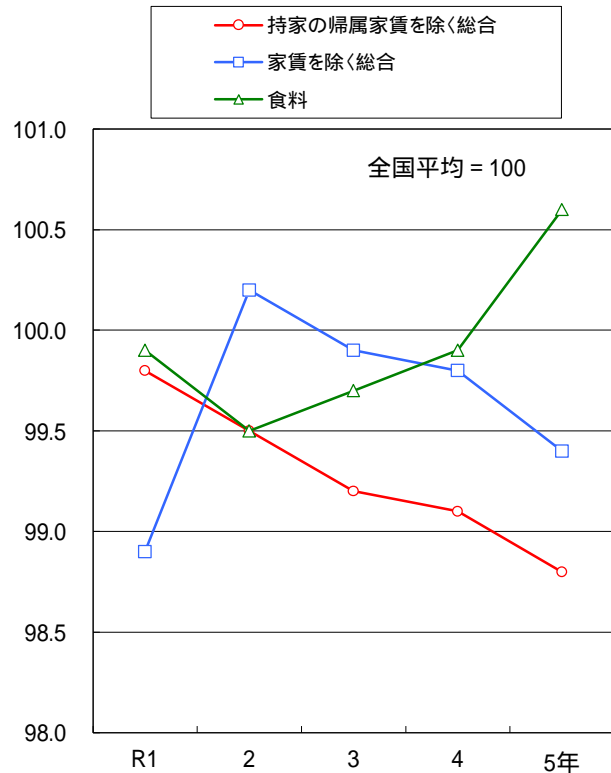
(全国 = 100)

順位	都道府県名	消費者物価地域差指数 令和5年(2023)
1	13 東京都	104.5
2	14 神奈川県	103.1
3	1 北海道	101.7
4	12 千葉県	101.5
5	6 山形県	101.2
6	26 京都府	100.8
7	11 埼玉県	100.4
8	32 島根県	100.1
	全 国	100.0
9	39 高知県	100.0
10	4 宮城県	99.9
11	3 岩手県	99.7
11	35 山口県	99.7
13	47 沖縄県	99.6
14	17 石川県	99.4
15	7 福島県	99.3
15	25 滋賀県	99.3
15	27 大阪府	99.3
18	18 福井県	99.1
18	24 三重県	99.1
18	28 兵庫県	99.1
21	5 秋田県	98.9
21	43 熊本県	98.9
23	16 富山県	98.8
23	31 鳥取県	98.8
23	34 広島県	98.8
23	36 徳島県	98.8
23	42 長崎県	98.8
28	2 青森県	98.6
28	30 和歌山県	98.6
30	22 静岡県	98.5
30	23 愛知県	98.5
32	38 愛媛県	98.4
33	15 新潟県	98.2
34	33 岡山県	98.1
35	8 茨城県	98.0
36	20 長野県	97.9
37	19 山梨県	97.8
37	37 香川県	97.8
39	9 栃木県	97.6
40	41 佐賀県	97.5
41	21 岐阜県	97.2
42	29 奈良県	97.1
42	40 福岡県	97.1
44	44 大分県	97.0
45	10 群馬県	96.4
46	45 宮崎県	96.1
47	46 鹿児島県	95.9

全国を下回る

本県の令和5年消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は98.8で、全国を1.2ポイント下回り、全国23位であった。

消費者物価地域差指数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「小売物価統計調査(構造編)」

調査時点

令和5年

算出方法等

消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したもので、全国平均価格を基準(=100)とした指数を都道府県別に作成し公表。

備考

小売物価統計調査(構造編)は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにするため、平成25年1月から実施。

55. 国内銀行個人預金残高

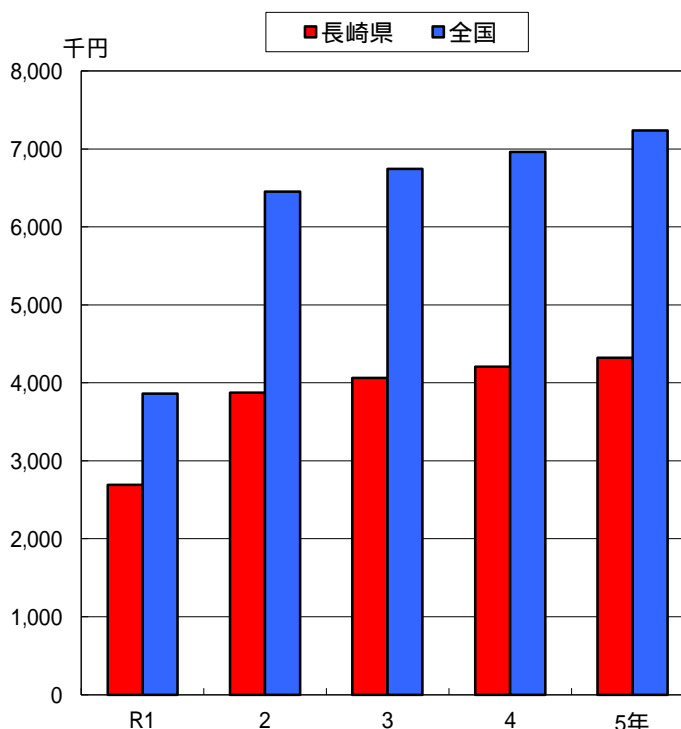
(単位:千円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	22,118
2	27 大阪府	8,691
	全国	7,240
3	36 徳島県	7,209
4	37 香川県	6,583
5	38 愛媛県	6,518
6	23 愛知県	6,385
7	16 富山県	6,310
8	26 京都府	6,061
9	29 奈良県	5,861
10	34 広島県	5,615
11	12 千葉県	5,551
12	40 福岡県	5,489
13	35 山口県	5,485
14	17 石川県	5,441
15	14 神奈川県	5,425
16	24 三重県	5,265
17	18 福井県	5,259
18	4 宮城県	5,079
19	28 兵庫県	5,013
20	33 岡山県	5,008
21	11 埼玉県	4,924
22	30 和歌山県	4,923
23	9 栃木県	4,898
24	25 滋賀県	4,828
25	31 鳥取県	4,725
26	15 新潟県	4,704
27	10 群馬県	4,649
28	8 茨城県	4,595
29	22 静岡県	4,532
30	6 山形県	4,500
31	5 秋田県	4,498
32	20 長野県	4,475
33	21 岐阜県	4,453
34	39 高知県	4,404
35	32 島根県	4,351
36	7 福島県	4,337
37	42 長崎県	4,320
38	19 山梨県	4,262
39	43 熊本県	4,256
40	3 岩手県	4,156
41	44 大分県	4,067
42	2 青森県	3,931
43	47 沖縄県	3,900
44	1 北海道	3,749
45	45 宮崎県	3,698
46	41 佐賀県	3,652
47	46 鹿児島県	3,586

増加傾向にある個人預金残高

本県の人口1人当たりの国内銀行個人預金残高は、4,320千円となっており、増加傾向にある。
 なお、国内銀行個人預金残高は、全国90,028百億円、長崎県547百億円増加している。

国内銀行1人当たり個人預金残高の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

日本銀行調査統計局「都道府県別預金・現金・貸出金」

総務省「人口推計」

調査時点

令和5年12月31日
 (人口推計は令和5年10月1日)

算出方法等

人口1人当たり国内銀行個人預金残高 =
 国内銀行個人預金残高 ÷ 総人口

56. パソコン保有率

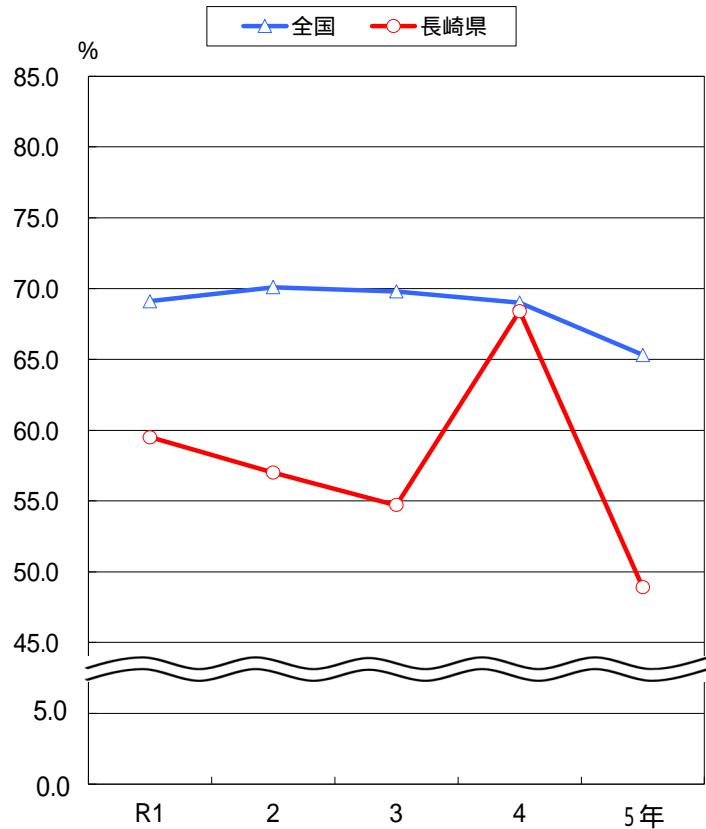
(単位:%)

順位	都道府県名	パソコン保有率 令和5年(2023)
1	17 石川県	76.6
2	29 奈良県	74.9
3	16 富山県	74.0
4	23 愛知県	73.8
5	14 神奈川県	73.7
6	25 滋賀県	72.9
7	11 埼玉県	72.8
8	13 東京都	71.5
9	26 京都府	70.9
10	20 長野県	69.9
11	18 福井県	69.5
12	4 宮城県	68.5
13	8 茨城県	68.2
14	34 広島県	68.0
15	10 群馬県	66.7
16	33 岡山県	65.6
17	19 山梨県	65.5
	全 国	65.3
18	9 栃木県	65.3
19	24 三重県	65.2
20	5 秋田県	64.5
21	1 北海道	63.6
22	22 静岡県	62.9
23	21 岐阜県	62.6
24	7 福島県	61.6
24	12 千葉県	61.6
24	31 鳥取県	61.6
27	37 香川県	61.5
28	6 山形県	61.0
28	32 島根県	61.0
30	28 兵庫県	60.9
31	35 山口県	60.6
32	36 徳島県	60.5
33	27 大阪府	60.3
34	38 愛媛県	58.6
35	41 佐賀県	58.5
36	43 熊本県	57.8
37	15 新潟県	56.1
38	47 沖縄県	55.5
39	45 宮崎県	54.7
40	46 鹿児島県	54.4
41	30 和歌山県	53.6
42	44 大分県	53.1
43	3 岩手県	52.8
44	39 高知県	52.6
45	2 青森県	52.0
46	40 福岡県	51.4
47	42 長崎県	48.9

パソコン保有率は全国、県ともに減少

本県のパソコンを保有している世帯の割合は48.9%で、全国の65.3%を16.4ポイント下回り、47位であった。

パソコン保有率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「通信利用動向調査」

調査時点

令和5年8月末

算出方法等

「通信利用状況調査」における「パソコンを保有している」の回答数から総務省が算出した推計値である。

備考

世帯単位での回答を基に算出した推計値である。

57. 酒類消費量

(単位:リットル)

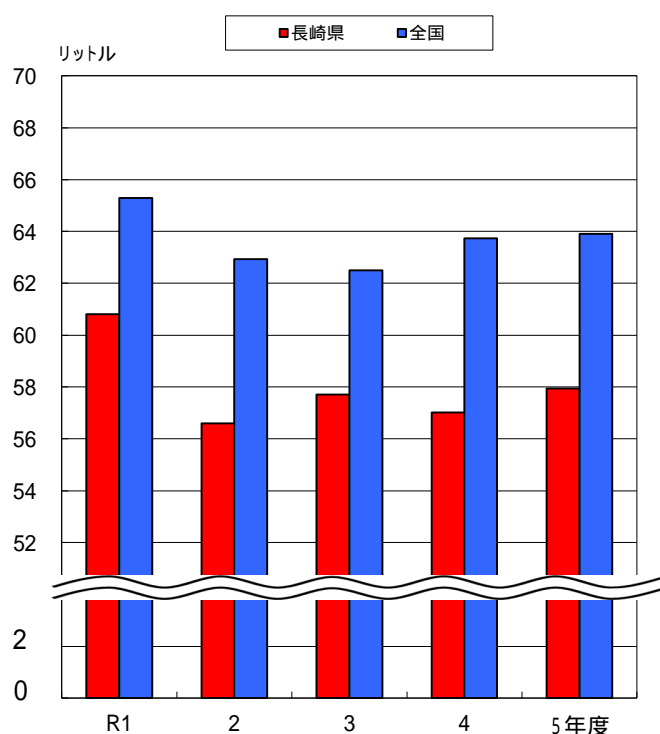
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	13 東京都	86.1
2	47 沖縄県	84.8
3	5 秋田県	83.5
4	16 富山県	82.6
5	2 青森県	81.2
6	39 高知県	77.9
7	45 宮崎県	74.8
8	1 北海道	72.4
9	15 新潟県	72.4
10	3 岩手県	71.7
11	27 大阪府	68.9
12	46 鹿児島県	68.2
13	26 京都府	67.7
14	6 山形県	66.4
15	4 宮城県	65.8
16	30 和歌山県	65.8
17	7 福島県	64.7
	全 国	63.9
18	44 大分県	63.0
19	31 鳥取県	63.0
20	34 広島県	62.0
21	43 熊本県	61.8
22	17 石川県	61.5
23	35 山口県	60.8
24	19 山梨県	60.6
25	20 長野県	60.1
26	40 福岡県	59.5
27	32 島根県	59.3
28	38 愛媛県	58.8
29	41 佐賀県	58.6
30	37 香川県	58.5
31	36 徳島県	58.3
32	14 神奈川県	58.3
33	18 福井県	58.1
34	42 長 崎 県	57.9
35	28 兵庫県	57.8
36	12 千葉県	56.3
37	8 茨城県	55.6
38	24 三重県	55.2
39	11 埼玉県	54.8
40	10 群馬県	54.3
41	9 栃木県	54.1
42	22 静岡県	54.1
43	21 岐阜県	54.1
44	23 愛知県	53.1
45	33 岡山県	52.9
46	29 奈良県	46.8
47	25 滋賀県	45.2

1人当たりの酒類消費量 年間57.9リットル

本県の人口1人当たりの酒類消費量は、全国に比べ6.0リットル少ない。なお、本県の酒類消費量を酒類別構成比で見ると、上位はビール26.3%(全国28.3%)、リキュール26.0%(同26.1%)、焼酎11.2%(同8.5%)、発泡酒11.1%(同9.6%)、原料用アルコール・スピリッツ9.2%(同11.0%)の順となっている。

酒類消費量の推移

(人口1人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和5年度

算出方法等

人口1人当たり酒類消費量 =
販売(消費)数量 ÷ 総人口

備考

- ・ 焼酎の販売(消費)数量は連続式蒸留焼酎と単式蒸留焼酎の合計である。
- ・ 清酒の販売(消費)数量は清酒と合成清酒の合計である。

58. 酒類製成数量

(単位:リットル)

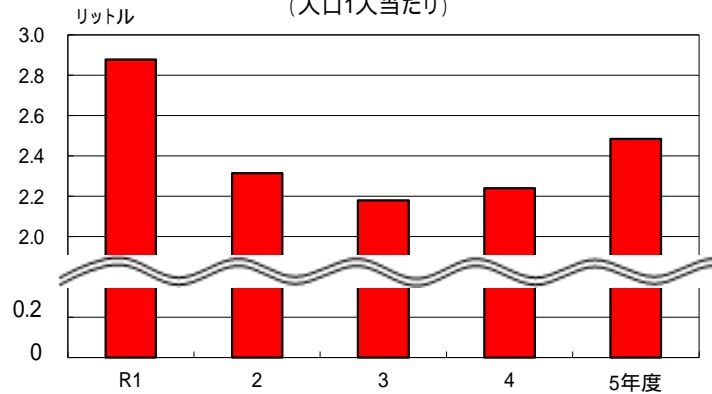
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	8 茨城県	280.5
2	26 京都府	154.8
3	9 栃木県	153.5
4	44 大分県	147.4
5	7 福島県	142.4
6	10 群馬県	130.1
7	33 岡山県	125.4
8	41 佐賀県	107.3
9	40 福岡県	106.0
10	19 山梨県	104.3
11	45 宮崎県	102.6
12	22 静岡県	99.8
13	12 千葉県	95.9
14	4 宮城県	85.6
15	28 兵庫県	84.8
16	23 愛知県	73.9
17	30 和歌山県	72.9
18	46 鹿児島県	72.4
19	25 滋賀県	60.5
	全国	58.6
20	27 大阪府	48.2
21	43 熊本県	48.1
22	47 沖縄県	45.0
23	24 三重県	43.5
24	1 北海道	38.9
25	14 神奈川県	36.6
26	35 山口県	33.7
27	20 長野県	21.6
28	5 秋田県	19.3
29	15 新潟県	18.5
30	21 岐阜県	14.3
31	34 広島県	14.1
32	13 東京都	12.8
33	6 山形県	11.6
34	11 埼玉県	7.6
35	39 高知県	7.4
36	38 愛媛県	6.2
37	16 富山県	4.8
38	2 青森県	4.4
39	3 岩手県	4.3
40	18 福井県	3.9
41	32 島根県	3.6
42	29 奈良県	3.5
43	17 石川県	3.3
44	31 鳥取県	2.8
45	42 長崎県	2.5
46	36 徳島県	1.9
47	37 香川県	1.1

全国45位

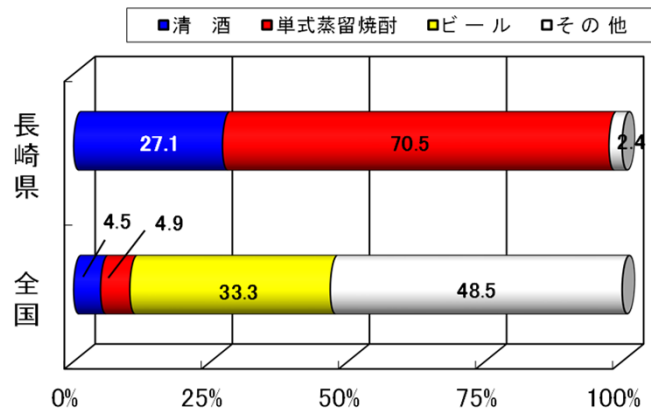
本県の令和5年度の人口1人当たり酒類製成数量は2.5リットルであった。

製成量の酒類別構成比をみると、単式蒸留焼酎70.5%(全国4.9%)、清酒27.1%(同4.5%)、ビールを含むその他の酒類2.4%(同81.8%)となっている。

長崎県の酒類製成量の推移
(人口1人当たり)



製成量の酒類別構成比(R5年度)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和5年度

算出方法等

人口1人当たり酒類製成数量 = 製成数量 ÷ 総人口

59. 道路改良率

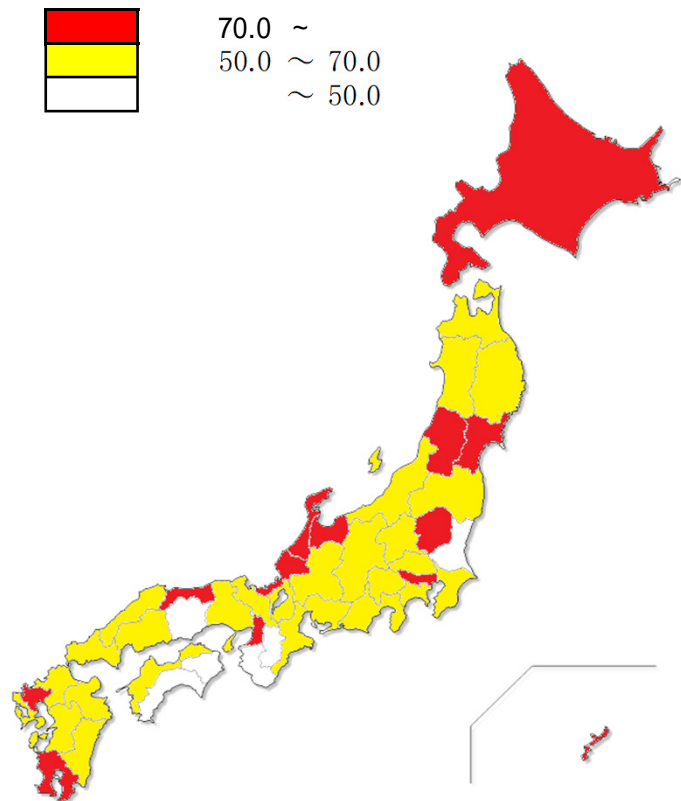
(単位: %)

順位	都道府県名	道路改良率 令和4年(2022)
1	16 富山県	78.5
2	27 大阪府	76.8
3	17 石川県	76.6
4	13 東京都	74.2
5	1 北海道	73.4
6	41 佐賀県	73.1
7	18 福井県	72.8
8	46 鹿児島県	72.4
9	6 山形県	72.0
10	9 栃木県	71.9
11	31 鳥取県	71.3
12	47 沖縄県	70.8
13	4 宮城県	70.5
14	5 秋田県	68.7
15	15 新潟県	68.0
16	40 福岡県	67.7
17	23 愛知県	66.5
18	37 香川県	66.3
19	44 大分県	65.6
20	14 神奈川県	65.5
20	25 滋賀県	65.5
22	19 山梨県	64.9
23	3 岩手県	64.7
24	28 兵庫県	63.7
25	2 青森県	63.6
	全 国	62.8
26	12 千葉県	62.5
27	35 山口県	61.5
28	7 福島県	61.2
29	22 静岡県	60.6
30	34 広島県	60.1
30	45 宮崎県	60.1
32	21 岐阜県	58.9
32	26 京都府	58.9
34	43 熊本県	58.6
35	32 島根県	58.5
36	11 埼玉県	55.1
37	24 三重県	55.0
38	42 長崎県	54.8
39	38 愛媛県	54.3
40	10 群馬県	53.4
41	20 長野県	52.2
42	39 高知県	49.0
43	29 奈良県	48.7
44	30 和歌山県	48.4
44	33 岡山県	48.4
46	36 徳島県	47.6
47	8 茨城県	44.0

道路の改良率54.8%

国道の改良率は92.2%、県道の改良率は63.6%、市町村道の改良率は51.5%となっている。
改良済延長9,892.2kmである。

道路改良率 (%)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「道路統計年報」

調査時点

令和4年3月31日

算出方法等

道路改良率 = 改良済延長 ÷ 実延長 × 100

備考

国道、都道府県道及び市町村道の合計
(高速自動車国道、都市高速道路を除く)

60. 着工新設住宅戸数

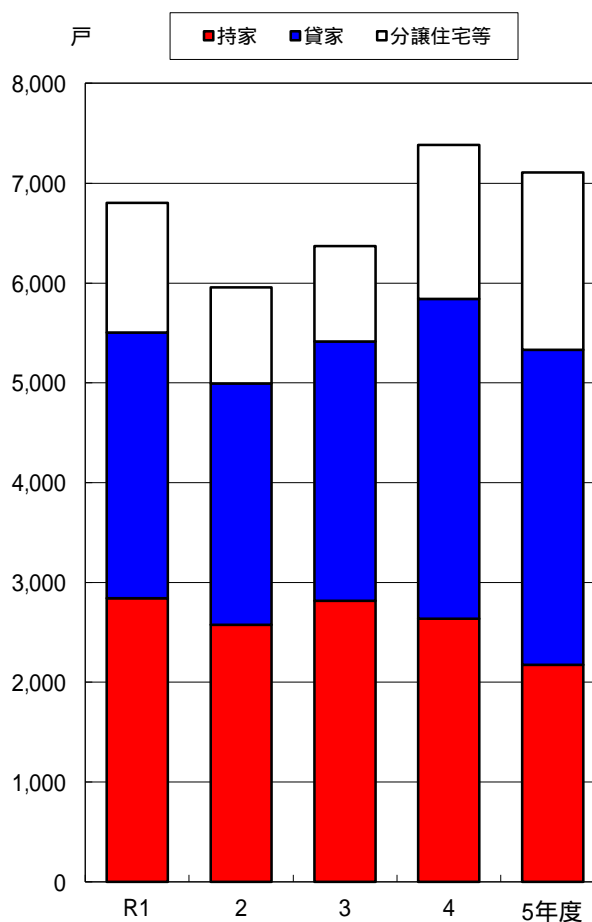
(単位:戸)

順位	都道府県名	新設住宅戸数 令和5年度(2023)
	全 国	800,176
1	13 京 都	124,810
2	27 大 阪	65,927
3	14 神 奈 川	64,766
4	23 愛 知	56,825
5	11 埼 玉	53,765
6	12 千 葉	43,368
7	40 福 岡	36,074
8	28 兵 庫	28,662
9	1 北 海 道	28,419
10	22 静 岡	19,163
11	34 広 島	16,032
12	8 茨 城	15,771
13	4 宮 城	15,661
14	26 京 都 府	14,611
15	43 熊 本	13,331
16	20 長 野	11,046
17	33 岡 山	10,279
18	47 沖 縄	10,007
19	10 群 馬	9,935
20	9 栃 木	9,506
21	21 岐 阜	9,445
22	46 鹿 児 島	9,151
23	25 滋 賀	8,865
24	24 三 重	8,859
25	15 新 潟	8,385
26	7 福 島	8,215
27	42 長 崎	7,108
28	44 大 分	6,565
29	3 岩 手	6,427
30	35 山 口	6,240
31	38 愛 媛	5,926
32	45 宮 崎	5,737
33	29 奈 良	5,550
34	41 佐 賀	5,302
35	37 香 川	5,113
36	17 石 川	5,028
37	16 富 山	4,909
38	2 青 森	4,680
39	6 山 形	4,510
40	19 山 梨	3,939
41	18 福 井	3,936
42	30 和 歌 山	3,734
43	5 秋 田	3,456
44	32 島 根	3,224
45	36 徳 島	3,045
46	31 鳥 取	2,473
47	39 高 知	2,396

新設住宅、1年間で7,108戸

令和5年度の新設住宅戸数を利用関係別にみると、持家30.6%、貸家44.4%、分譲住宅等25.0%の割合となっている。

長崎県の新設住宅戸数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「建築着工統計調査報告」

調査時点

令和5年度

備考

新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

61. 着工新設住宅の床面積

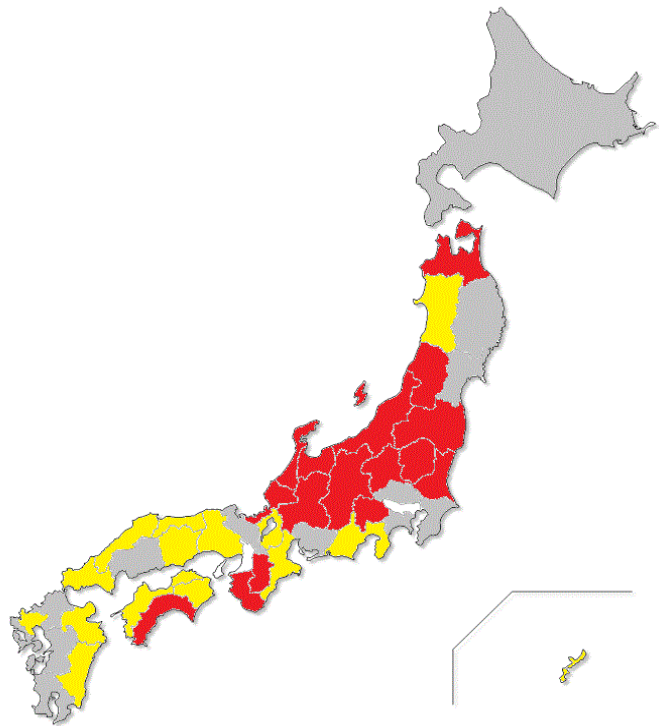
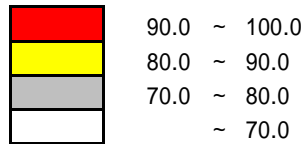
(単位:㎡)

順位	都道府県名	1戸当たり 令和5年度(2023)
1	10 群馬県	96.9
2	9 栃木県	96.6
3	19 山梨県	95.9
4	20 長野県	95.0
5	17 石川県	94.7
6	2 青森県	94.3
7	15 新潟県	94.3
8	21 岐阜県	94.3
9	30 和歌山県	93.2
10	7 福島県	93.0
11	6 山形県	92.9
12	16 富山県	91.6
13	29 奈良県	91.4
14	8 茨城県	90.4
15	18 福井県	90.3
16	39 高知県	90.2
17	22 静岡県	89.4
18	5 秋田県	89.4
19	31 鳥取県	87.9
20	36 徳島県	87.7
21	37 香川県	86.7
22	24 三重県	86.5
23	32 島根県	85.9
24	38 愛媛県	84.7
25	33 岡山県	84.4
26	25 滋賀県	83.7
27	35 山口県	83.5
28	45 宮崎県	82.6
29	41 佐賀県	82.2
30	47 沖縄県	81.2
31	28 兵庫県	80.4
32	44 大分県	80.0
33	11 埼玉県	79.8
34	23 愛知県	79.6
35	34 広島県	79.4
36	1 北海道	78.1
	全 国	77.7
37	12 千葉県	77.6
38	46 鹿児島県	77.4
39	40 福岡県	77.2
40	3 岩手県	77.2
41	43 熊本県	76.3
42	42 長崎県	75.8
43	26 京都府	75.0
44	4 宮城県	72.9
45	14 神奈川県	72.9
46	27 大阪府	66.0
47	13 東京都	64.9

1戸当たり75.8㎡

長崎県の1戸当たり床面積は、75.8㎡であった。
全国の77.7㎡を1.9㎡下回った。

着工新設住宅の床面積(㎡)



資料出所・調査時点・算出方法等	
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」
調査時点	令和5年度
算出方法等	新設住宅1戸当たり床面積 = 新設住宅床面積の合計 ÷ 新設住宅の戸数
備考	新設住宅とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られることをいう。

62. 民営借家の1畳当たり家賃

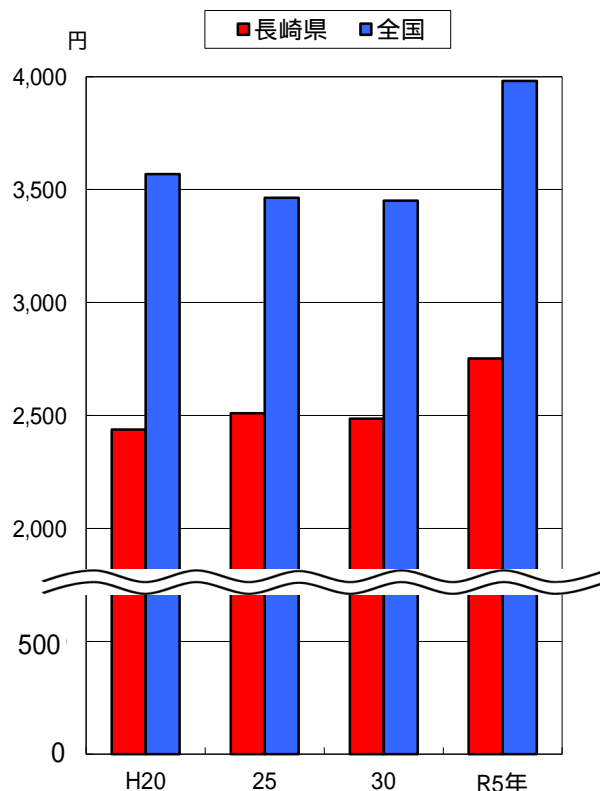
(単位:円)

順位	都道府県名	1畳当たり家賃 令和5年(2023)
1	13 東京都	6,742
2	14 神奈川県	4,833
3	26 京都府	4,394
4	27 大阪府	4,258
5	12 千葉県	4,048
	全 国	3,982
6	11 埼玉県	3,978
7	28 兵庫県	3,757
8	23 愛知県	3,599
9	4 宮城県	3,563
10	25 滋賀県	3,346
11	40 福岡県	3,308
12	34 広島県	3,215
13	22 静岡県	3,094
14	33 岡山県	3,062
15	17 石川県	3,049
16	15 新潟県	3,000
17	47 沖縄県	2,989
18	8 茨城県	2,955
19	18 福井県	2,954
20	16 富山県	2,946
21	29 奈良県	2,928
22	24 三重県	2,925
23	7 福島県	2,904
24	19 山梨県	2,893
25	20 長野県	2,884
26	9 栃木県	2,854
27	6 山形県	2,819
28	32 島根県	2,808
29	10 群馬県	2,794
30	3 岩手県	2,787
31	43 熊本県	2,774
32	44 大分県	2,771
33	42 長崎県	2,752
34	37 香川県	2,741
35	36 徳島県	2,728
36	1 北海道	2,707
37	35 山口県	2,700
38	21 岐阜県	2,699
39	41 佐賀県	2,671
40	31 鳥取県	2,656
41	39 高知県	2,646
42	5 秋田県	2,625
43	38 愛媛県	2,616
44	30 和歌山県	2,605
45	46 鹿児島県	2,587
46	45 宮崎県	2,539
47	2 青森県	2,362

全国33位

本県の令和5年の民営借家の家賃は1畳当たり2,752円で全国33位である。

民営借家1畳当たり家賃の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「住宅・土地統計調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

調査時点において最近支払った1か月分家賃の居室の畳数割。

「家賃」には、敷金・権利金・礼金や 共益費・管理費などは含まれない。
畳数とは実際の畳数(洋間等畳が敷いてない居室は3.3m²当たり2畳で換算)。

63. 持ち家比率

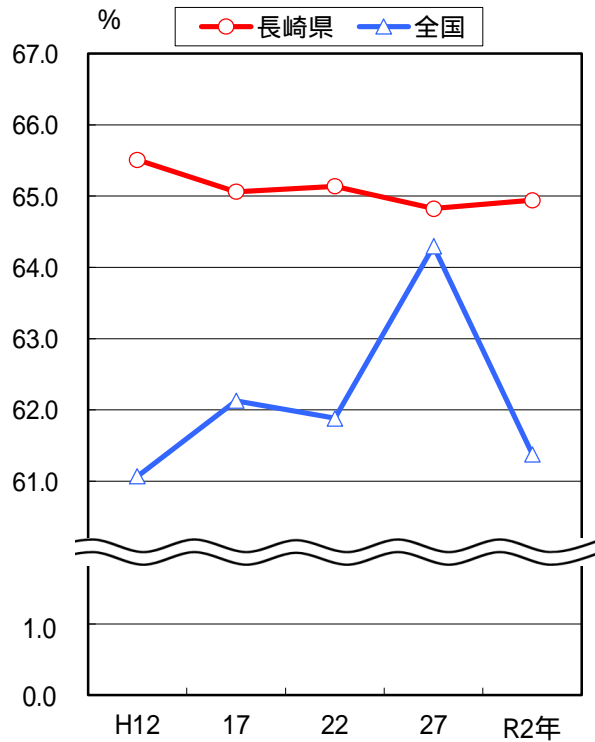
(単位:%)

順位	都道府県名	持ち家比率 令和2年(2020)
1	5 秋田県	77.6
2	16 富山県	76.6
3	6 山形県	74.8
4	15 新潟県	74.2
5	30 和歌山県	74.2
6	18 福井県	74.2
7	21 岐阜県	73.2
8	29 奈良県	73.1
9	24 三重県	72.4
10	2 青森県	71.2
11	25 滋賀県	71.2
12	20 長野県	71.0
13	10 群馬県	70.6
14	37 香川県	70.2
15	8 茨城県	70.1
16	32 島根県	69.7
17	36 徳島県	69.6
18	3 岩手県	69.6
19	19 山梨県	69.4
20	31 鳥取県	69.2
21	9 栃木県	69.2
22	17 石川県	69.0
23	41 佐賀県	68.4
24	7 福島県	67.4
25	22 静岡県	67.2
26	35 山口県	67.1
27	39 高知県	66.5
28	38 愛媛県	66.4
29	33 岡山県	66.1
30	11 埼玉県	65.9
31	45 宮崎県	65.7
32	42 長崎県	64.9
33	28 兵庫県	64.8
34	12 千葉県	64.7
35	46 鹿児島県	64.6
36	44 大分県	63.5
37	43 熊本県	63.1
38	26 京都府	61.8
39	34 広島県	61.6
	全 国	61.4
40	23 愛知県	60.3
41	4 宮城県	59.6
42	14 神奈川県	59.4
43	1 北海道	56.4
44	27 大阪府	55.0
45	40 福岡県	52.6
46	47 沖縄県	46.4
47	13 東京都	46.1

全国を3.5ポイント上回る

本県の持ち家比率は64.9%で、全国の61.4%を3.5ポイント上回っている。
大都市圏の都道府県の比率が低い傾向にある。

持ち家比率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省「国勢調査」

調査時点

各年10月1日(5年毎)

算出方法等

持ち家比率 = 持ち家に住む一般世帯数
÷ 住宅に住む一般世帯数 × 100

64. 都市公園面積

(単位: m²)

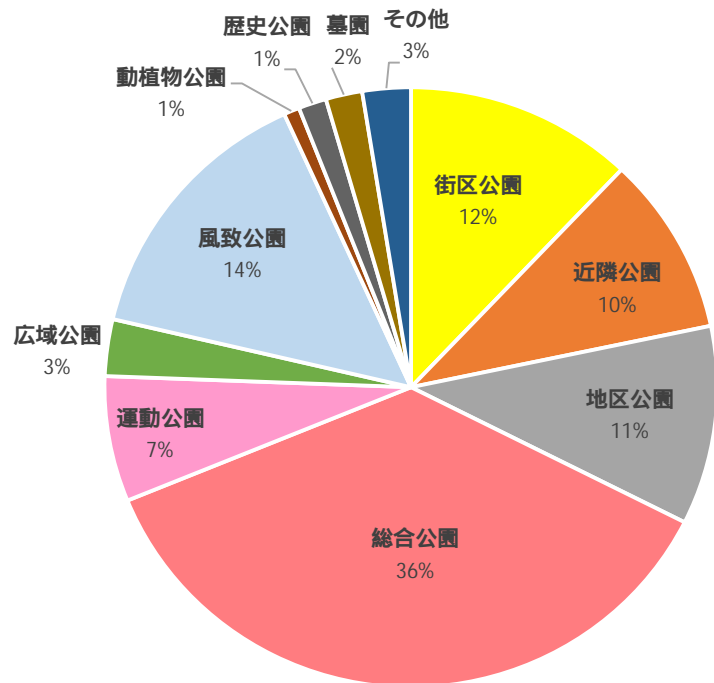
順位	都道府県名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
1	北海道	30.2
2	秋田県	23.3
3	山形県	22.7
4	宮崎県	21.0
5	島根県	20.5
6	宮城県	20.3
7	青森県	19.4
8	香川県	19.1
9	岡山県	17.7
10	福井県	17.7
11	岩手県	16.8
12	山口県	16.6
13	富山県	16.1
14	新潟県	15.6
15	石川県	15.3
16	長野県	15.3
17	栃木県	15.3
18	福島県	15.0
19	群馬県	14.6
20	鳥取県	14.4
21	鹿児島県	14.1
22	長崎県	14.0
23	奈良県	13.9
24	兵庫県	13.5
25	高知県	13.3
26	愛媛県	13.2
27	大分県	13.2
28	佐賀県	12.2
29	広島県	11.6
30	岐阜県	11.4
31	山梨県	11.4
32	沖縄県	11.1
	全 国	10.9
33	三重県	10.8
34	熊本県	10.7
35	茨城県	10.1
36	徳島県	10.0
37	福岡県	9.6
38	和歌山県	9.6
39	滋賀県	9.3
40	静岡県	9.1
41	愛知県	8.0
42	京都府	8.0
43	埼玉県	7.2
44	千葉県	7.1
45	神奈川県	5.8
46	大阪府	5.8
47	東京都	4.4

全国で22位、九州では3位

本県の令和4年度1人当たり都市公園面積は14.0m²で、全国よりも3.1m²広い。

都市公園の内訳をみると、総合公園が36%と最も広がっている。

長崎県の都市公園内訳 (%)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省都市局 「都市公園等整備現況調査」

調査時点

令和5年3月31日

算出方法等

人口1人当たり都市公園面積 =
都市公園面積 ÷ 都市計画人口

備考

都市公園とは、都市計画区域内に設置された街区公園、地区公園、総合公園、運動公園等をいい、都市計画人口とは、都市計画区域内の人口をいう。

65. 自動車保有車両数

(単位:両)

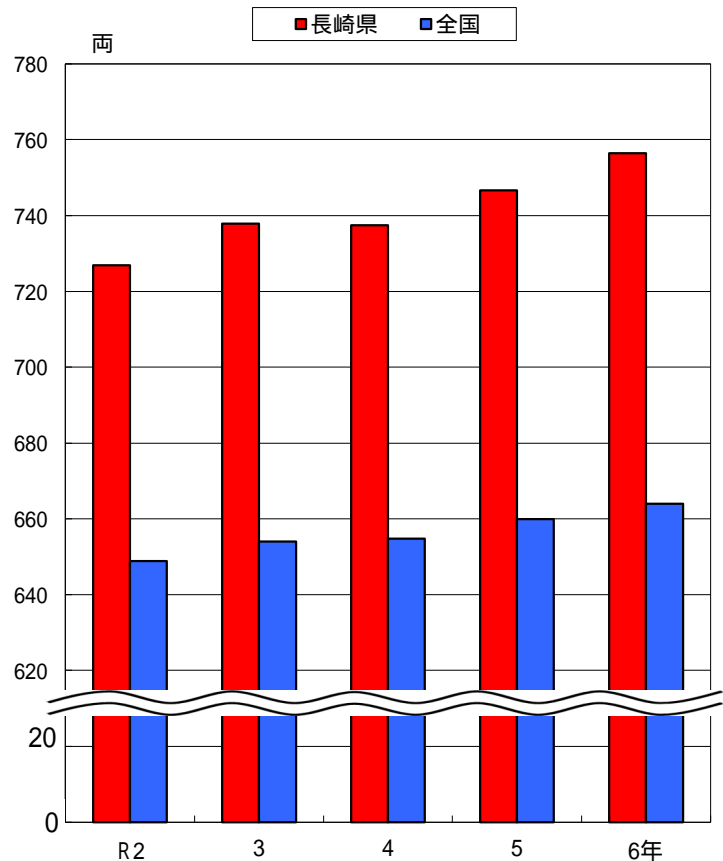
順位	都道府県名	人口千人当たり 令和6年(2024)
1	19 山梨県	971
2	20 長野県	959
3	10 群馬県	956
4	8 茨城県	938
5	7 福島県	933
6	9 栃木県	924
7	45 宮崎県	917
8	18 福井県	903
9	6 山形県	902
10	16 富山県	895
11	36 徳島県	891
12	24 三重県	886
13	46 鹿児島県	882
14	3 岩手県	879
15	21 岐阜県	876
16	31 鳥取県	873
17	5 秋田県	873
18	41 佐賀県	870
19	37 香川県	862
20	15 新潟県	861
21	32 島根県	853
22	44 大分県	850
23	30 和歌山県	849
24	2 青森県	844
25	39 高知県	843
26	33 岡山県	842
27	17 石川県	831
28	47 沖縄県	827
29	43 熊本県	827
30	35 山口県	823
31	22 静岡県	820
32	38 愛媛県	795
33	25 滋賀県	757
34	42 長崎県	756
35	4 宮城県	755
36	1 北海道	747
37	23 愛知県	717
38	34 広島県	702
39	40 福岡県	681
	全 国	664
40	29 奈良県	647
41	12 千葉県	597
42	11 埼玉県	575
43	28 兵庫県	570
44	26 京都府	529
45	14 神奈川県	441
46	27 大阪府	437
47	13 東京都	315

本県は人口千人あたり756台保有

本県の令和6年の人口千人あたり自動車保有車両数は756台で、全国34位である。

本県、全国とも増加傾向にある。

自動車保有車両数(人口千人あたり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

一般社団法人自動車検査登録情報協会
「自動車保有台数」

調査時点

令和6年3月31日

算出方法等

自動車保有車両数(人口千人あたり) =
自動車保有車両数 ÷ 総人口 × 1,000

備考

軽自動車含む。

66. 下水道普及率

(単位:%)

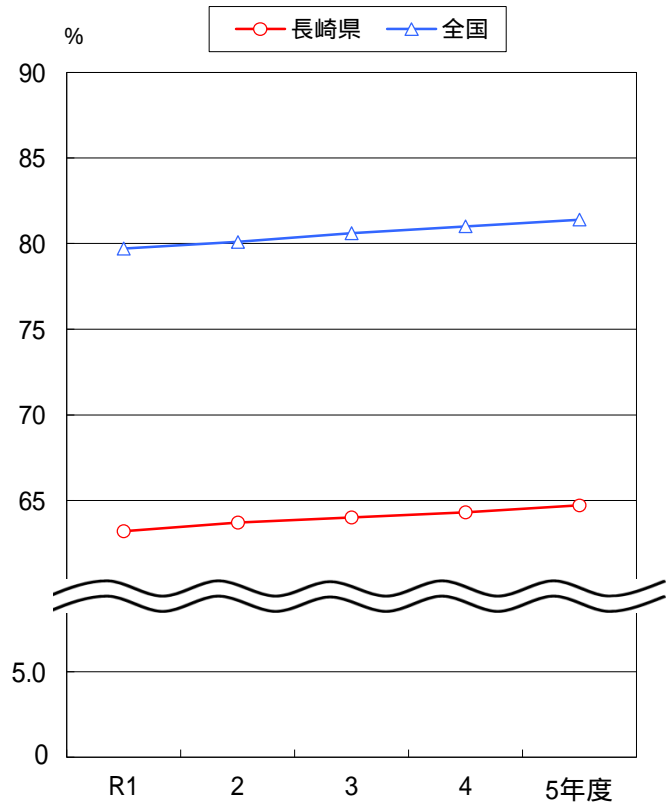
順位	都道府県名	下水道普及率 令和5年度(2023)
1	13 東京都	99.7
2	14 神奈川県	97.1
3	27 大阪府	96.9
4	26 京都府	95.6
5	28 兵庫県	94.2
6	25 滋賀県	93.0
7	1 北海道	92.0
8	16 富山県	87.7
9	17 石川県	85.8
10	20 長野県	85.5
11	40 福岡県	84.3
12	4 宮城県	83.8
13	18 福井県	83.7
14	11 埼玉県	83.6
15	29 奈良県	83.4
16	23 愛知県	81.5
	全 国	81.4
17	6 山形県	79.3
18	15 新潟県	78.6
19	21 岐阜県	78.2
20	12 千葉県	77.6
21	34 広島県	77.5
22	31 鳥取県	74.6
23	47 沖縄県	72.2
24	43 熊本県	71.0
25	33 岡山県	70.5
26	9 栃木県	69.7
27	19 山梨県	69.4
27	35 山口県	69.4
29	5 秋田県	69.1
30	22 静岡県	66.0
31	8 茨城県	65.4
32	42 長崎県	64.7
33	41 佐賀県	64.5
34	2 青森県	63.6
34	3 岩手県	63.6
36	45 宮崎県	61.8
37	24 三重県	61.0
38	38 愛媛県	57.8
39	10 群馬県	56.7
40	7 福島県	56.0
41	44 大分県	55.8
42	32 島根県	52.6
43	37 香川県	47.2
44	46 鹿児島県	43.7
45	39 高知県	41.9
46	30 和歌山県	30.2
47	36 徳島県	19.5

徐々に下水道の普及進む

本県の令和5年度末の下水道普及率は64.7%で全国32位である。

下水道普及率の推移をみると、全国、本県ともに年々増加している。

下水道普及率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

国土交通省「都道府県別下水道処理人口普及率」

調査時点

令和5年3月31日

算出方法等

下水道処理人口普及率 = 供用開始告示済区域内人口 ÷ 住民基本台帳人口 × 100

備考

令和3年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町(楢葉町、双葉町)を除いた値を公表している。

67. ごみリサイクル率

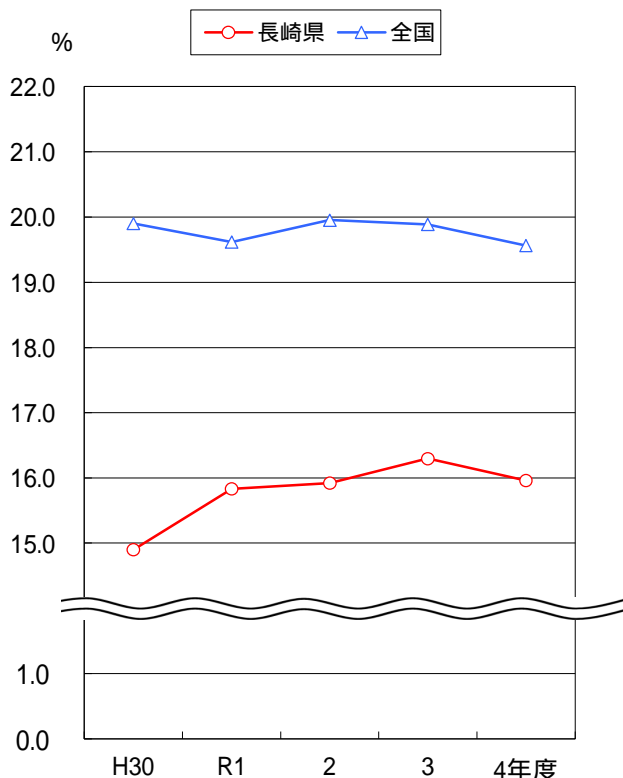
(単位:%)

順位	都道府県名	ごみリサイクル率 令和4年度(2022)
1	31 鳥取県	28.3
2	11 埼玉県	24.4
3	14 神奈川県	24.4
4	13 東京都	23.9
5	33 岡山県	23.5
6	1 北海道	22.9
7	35 山口県	22.7
8	12 千葉県	22.6
9	23 愛知県	22.2
10	20 長野県	22.0
11	40 福岡県	21.8
12	16 富山県	21.5
13	8 茨城県	21.0
14	34 広島県	20.5
15	39 高知県	20.1
16	15 新潟県	19.9
17	32 島根県	19.8
18	43 熊本県	19.8
19	24 三重県	19.7
	全 国	19.6
20	37 香川県	19.3
21	41 佐賀県	18.8
22	22 静岡県	18.4
23	44 大分県	18.3
24	21 岐阜県	16.9
25	45 宮崎県	16.9
26	3 岩手県	16.8
27	36 徳島県	16.2
28	25 滋賀県	16.1
29	46 鹿児島県	16.1
30	38 愛媛県	16.0
31	42 長崎県	16.0
32	47 沖縄県	15.9
33	19 山梨県	15.8
34	29 奈良県	15.7
35	9 栃木県	15.4
36	28 兵庫県	15.2
37	4 宮城県	15.0
38	26 京都府	14.7
39	17 石川県	14.4
40	5 秋田県	14.1
41	2 青森県	14.0
42	10 群馬県	13.9
43	6 山形県	13.6
44	18 福井県	13.0
44	27 大阪府	13.0
46	7 福島県	12.8
47	30 和歌山県	12.4

全国を下回る

本県の令和4年度ごみリサイクル率は、16.0%で全国を3.6ポイント下回り全国31位であった。

ごみリサイクル率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

環境省「一般廃棄物処理実態調査」

調査時点

令和4年度

算出方法等

ごみリサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

68. 電力需要量

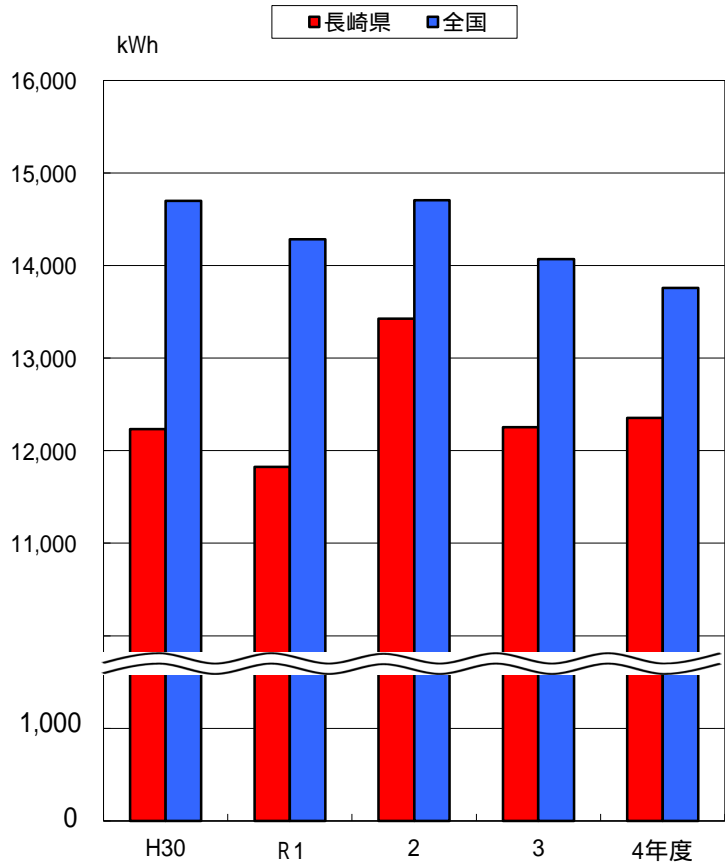
(単位: kWh)

順位	都道府県名	1世帯当たり 令和4年度(2022)
1	18 福井県	24,740
2	16 富山県	24,529
3	24 三重県	24,404
4	25 滋賀県	21,094
5	41 佐賀県	19,191
6	7 福島県	19,014
7	6 山形県	18,975
8	17 石川県	18,639
9	9 栃木県	18,404
10	33 岡山県	18,227
11	8 茨城県	18,064
12	36 徳島県	17,832
13	15 新潟県	17,777
14	10 群馬県	17,694
15	21 岐阜県	17,686
16	3 岩手県	17,406
17	22 静岡県	17,159
18	32 島根県	17,117
19	35 山口県	17,029
20	20 長野県	16,706
21	23 愛知県	16,668
22	5 秋田県	16,501
23	37 香川県	16,129
24	19 山梨県	15,979
25	44 大分県	15,652
26	34 広島県	14,630
27	31 鳥取県	14,576
28	28 兵庫県	14,566
29	43 熊本県	14,391
	全 国	13,758
30	4 宮城県	13,739
31	2 青森県	13,558
32	38 愛媛県	13,373
33	30 和歌山県	13,257
34	45 宮崎県	12,829
35	26 京都府	12,523
36	42 長崎県	12,351
37	46 鹿児島県	12,212
38	40 福岡県	12,205
39	27 大阪府	12,129
40	12 千葉県	11,651
41	47 沖縄県	11,592
42	39 高知県	11,364
43	29 奈良県	10,994
44	11 埼玉県	10,760
45	14 神奈川県	10,359
46	13 東京都	10,232
47	1 北海道	10,129

全国より少ない電力需要量

本県の令和4年度の1世帯当たり電力需要量は、12,351kWhで全国36位となっている。

電力需要量(1世帯あたり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

一般社団法人日本電気協会 「電気事業便覧」

調査時点

令和4年度

算出方法等

電力需要量(1世帯当たり) =
電力需要量 ÷ 世帯数

○備考

2020年版まで掲載していた「電灯使用量」については都道府県別の公表がなくなったため、2022年版より「電力需要量」へ変更した

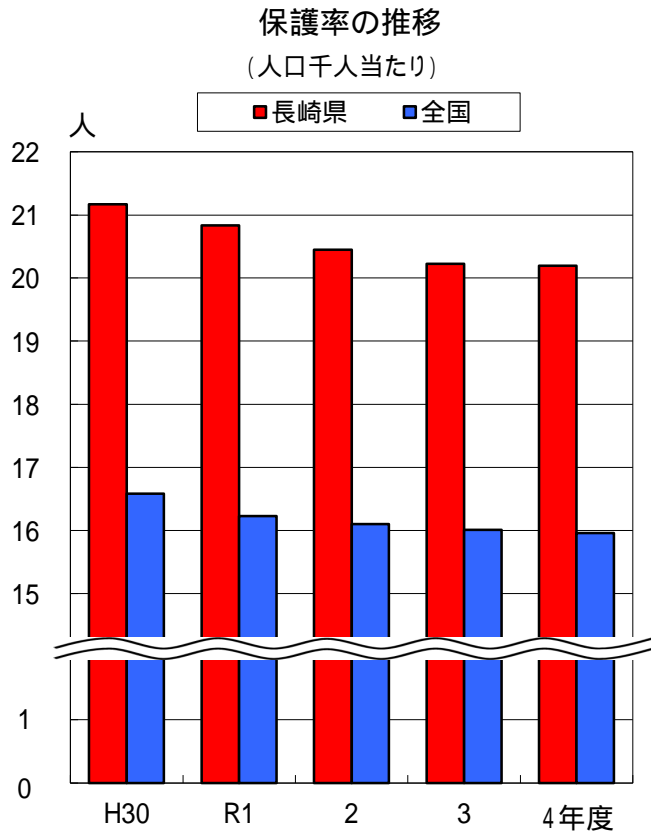
69. 保護率

(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和4年度(2022)
1	27 大阪府	30.0
2	1 北海道	29.2
3	47 沖縄県	26.1
4	39 高知県	25.1
5	40 福岡県	23.1
6	2 青森県	22.9
7	26 京都府	20.6
8	42 長崎県	20.2
9	13 東京都	19.6
10	46 鹿児島県	18.2
11	28 兵庫県	18.0
12	36 徳島県	17.6
13	44 大分県	16.6
14	14 神奈川県	16.3
	全 国	16.0
15	45 宮崎県	15.9
16	30 和歌山県	15.8
17	38 愛媛県	14.9
18	34 広島県	14.2
19	12 千葉県	14.0
20	5 秋田県	13.9
21	43 熊本県	13.7
22	29 奈良県	13.7
23	11 埼玉県	13.1
24	4 宮城県	13.0
25	33 岡山県	12.5
26	31 鳥取県	11.8
27	37 香川県	10.7
28	3 岩手県	10.7
29	9 栃木県	10.3
30	35 山口県	10.2
31	8 茨城県	10.0
32	23 愛知県	9.9
33	7 福島県	9.5
34	15 新潟県	9.2
35	41 佐賀県	9.0
36	22 静岡県	8.9
37	24 三重県	8.8
38	19 山梨県	8.5
39	32 島根県	8.0
40	10 群馬県	7.7
41	25 滋賀県	7.6
42	6 山形県	7.4
43	17 石川県	6.2
44	21 岐阜県	5.8
45	18 福井県	5.4
46	20 長野県	5.3
47	16 富山県	4.0

全国を上回る8位

本県の令和4年度保護率は20.2人で、全国の16.0人より4.2人多く、全国8位であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「被保護者調査」

調査時点

令和4年度

算出方法等

保護率(人口千人当たり) =

$$\frac{1ヶ月平均被生活保護実人員}{総人口 \times 1,000}$$

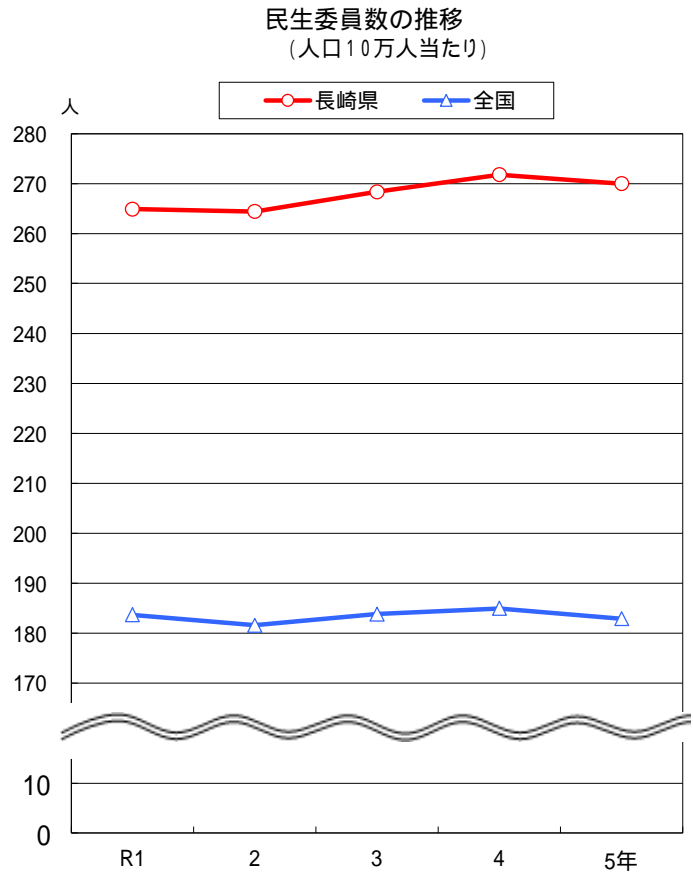
70. 民生委員数

(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	5 秋田県	348.2
2	39 高知県	347.8
3	32 島根県	346.5
4	19 山梨県	314.5
5	3 岩手県	311.6
6	31 鳥取県	301.4
7	30 和歌山県	291.9
8	36 徳島県	289.5
9	17 石川県	285.0
10	35 山口県	282.1
11	38 愛媛県	281.3
12	6 山形県	272.0
13	42 長崎県	270.0
14	2 青森県	269.4
15	7 福島県	266.7
16	44 大分県	264.8
17	46 鹿児島県	264.6
18	41 佐賀県	263.8
19	20 長野県	260.2
20	16 富山県	256.2
21	18 福井県	249.3
22	1 北海道	239.7
23	45 宮崎県	234.8
24	37 香川県	234.1
25	43 熊本県	233.7
26	21 岐阜県	233.4
27	33 岡山県	232.8
28	24 三重県	232.0
29	25 滋賀県	231.0
30	29 奈良県	226.5
31	15 新潟県	221.0
32	10 群馬県	218.3
33	26 京都府	216.9
34	34 広島県	208.8
35	9 栃木県	204.1
36	4 宮城県	193.6
37	22 静岡県	190.0
38	8 茨城県	184.3
	全 国	182.9
39	28 兵庫県	176.7
40	40 福岡県	172.3
41	23 愛知県	155.8
42	27 大阪府	143.7
43	11 埼玉県	140.6
44	12 千葉県	137.7
45	47 沖縄県	125.3
46	14 神奈川県	119.7
47	13 東京都	68.0

微増傾向

令和5年の人口10万人当たり民生委員数は270人で、全国の182.9人を87.1人上回り13位である。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「福祉行政報告例」

調査時点

令和5年3月31日

算出方法等

民生委員数(人口10万人当たり) =
民生委員数 ÷ 総人口 × 10万

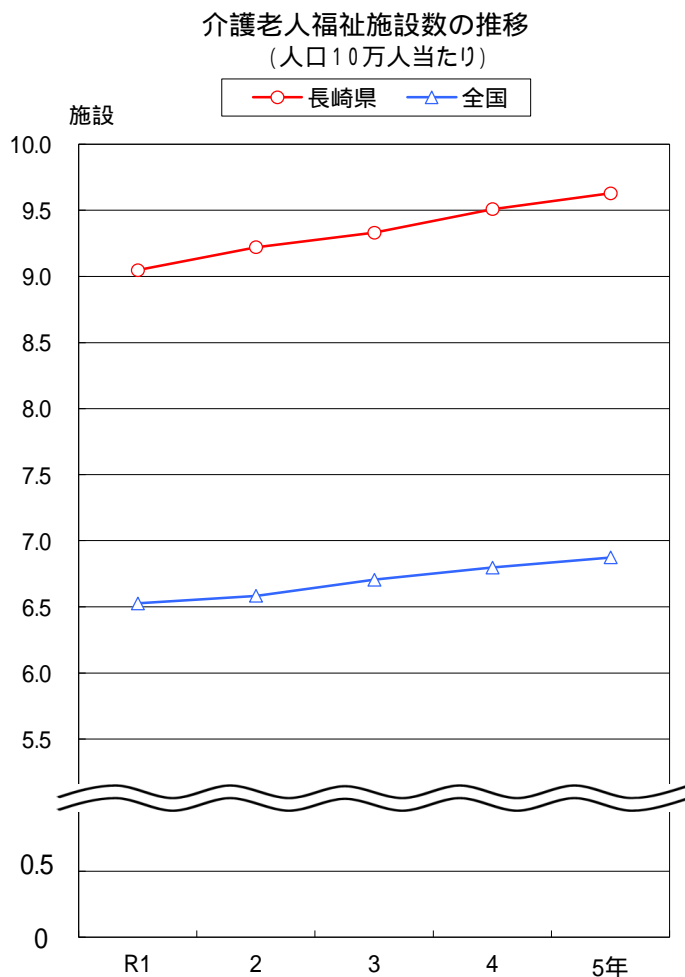
71. 介護老人福祉施設数

(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	32 島根県	14.2
2	5 秋田県	13.6
3	46 鹿児島県	10.8
4	3 岩手県	10.7
5	30 和歌山県	10.5
6	6 山形県	10.2
7	15 新潟県	10.2
8	8 茨城県	9.9
9	37 香川県	9.7
10	42 長崎県	9.6
11	10 群馬県	9.6
12	24 三重県	9.6
13	7 福島県	9.5
14	36 徳島県	9.5
15	18 福井県	9.3
16	45 宮崎県	9.1
17	29 奈良県	9.0
18	39 高知県	8.9
19	38 愛媛県	8.5
20	16 富山県	8.4
21	20 長野県	8.4
22	33 岡山県	8.4
23	2 青森県	8.4
24	31 鳥取県	8.2
25	35 山口県	8.2
26	43 熊本県	8.1
27	9 栃木県	7.8
28	44 大分県	7.8
29	4 宮城県	7.6
30	1 北海道	7.5
31	21 岐阜県	7.5
32	19 山梨県	7.4
33	41 佐賀県	7.3
34	34 広島県	7.2
35	22 静岡県	7.2
36	12 千葉県	7.1
37	17 石川県	6.9
38	25 滋賀県	6.9
	全 国	6.9
39	28 兵庫県	6.9
40	40 福岡県	6.8
41	26 京都府	6.5
42	11 埼玉県	6.2
43	27 大阪府	5.1
44	14 神奈川県	4.9
45	47 沖縄県	4.2
46	13 東京都	4.2
47	23 愛知県	4.0

本県、全国ともに増加傾向

本県の介護老人福祉施設数は、人口10万人当たり9.6施設で、全国の6.9施設を上回り、全国10位となっている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

調査時点

令和5年10月1日

算出方法等

介護老人福祉施設数(人口10万人当たり) =
介護老人福祉施設数 ÷ 総人口 × 10万

72. 児童福祉施設等数

(単位:施設)

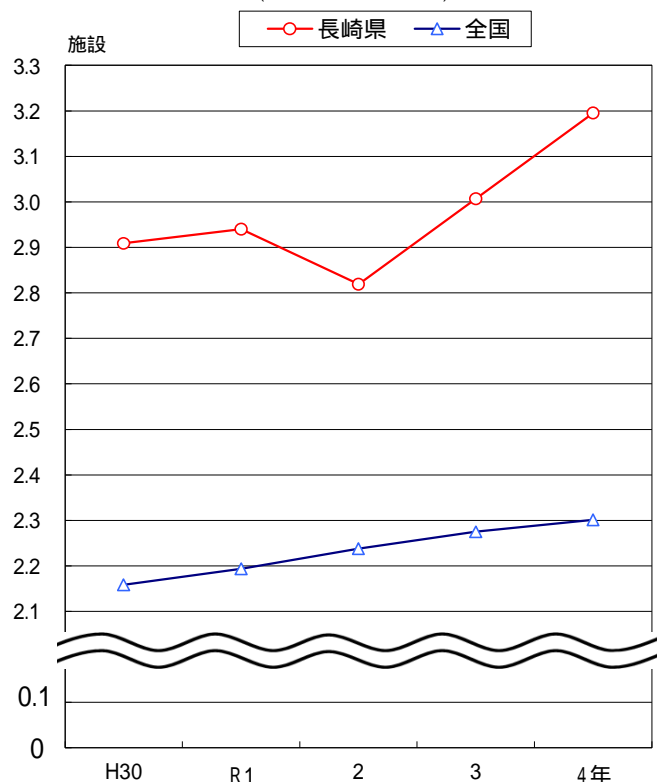
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和4年(2022)
1	31 鳥取県	5.89
2	39 高知県	5.33
3	46 鹿児島県	4.99
4	30 和歌山県	4.87
5	36 徳島県	4.40
6	45 宮崎県	3.99
7	44 大分県	3.88
8	2 青森県	3.82
9	43 熊本県	3.61
10	18 福井県	3.59
11	17 石川県	3.40
12	5 秋田県	3.33
13	20 長野県	3.27
14	41 佐賀県	3.25
15	42 長崎県	3.20
16	32 島根県	3.19
17	24 三重県	3.04
18	19 山梨県	2.99
19	6 山形県	2.98
20	35 山口県	2.82
21	47 沖縄県	2.79
22	34 広島県	2.79
23	1 北海道	2.70
24	33 岡山県	2.68
25	29 奈良県	2.68
26	38 愛媛県	2.68
27	26 京都府	2.67
28	16 富山県	2.56
29	28 兵庫県	2.41
30	25 滋賀県	2.34
31	40 福岡県	2.33
	全 国	2.30
32	7 福島県	2.29
33	37 香川県	2.25
34	22 静岡県	2.18
35	10 群馬県	2.14
36	21 岐阜県	2.11
37	27 大阪府	2.07
38	14 神奈川県	2.03
39	12 千葉県	1.80
40	4 宮城県	1.80
41	9 栃木県	1.78
42	3 岩手県	1.78
43	23 愛知県	1.71
44	15 新潟県	1.63
45	8 茨城県	1.62
46	13 東京都	1.47
47	11 埼玉県	1.25

全国を上回る施設数

本県の令和4年の人口10万人当たり児童福祉施設等数は3.20施設で、全国2.30施設を上回り全国15位である。

児童福祉施設等数の推移

(人口10万人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

調査時点

令和4年10月1日

算出方法等

児童福祉施設等数(人口10万人当たり) =
児童福祉施設等数 ÷ 総人口 × 10万

備考

児童福祉法に基づき設置される施設数の合算値であり、保育所、児童館、児童遊園等を除いて算出している。

なお、全国には国営施設を含むが、当該施設が設置されている都道府県には計上していない。

73. 救急告示病院・一般診療所数

(単位:施設)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	18 福井県	6.58
2	46 鹿児島県	6.52
3	45 宮崎県	6.24
4	39 高知県	6.15
5	37 香川県	6.05
6	30 和歌山県	5.94
7	36 徳島県	5.90
8	41 佐賀県	5.66
9	1 北海道	5.38
10	43 熊本県	5.03
11	19 山梨県	5.03
12	35 山口県	4.93
13	44 大分県	4.83
14	34 広島県	4.82
15	33 岡山県	4.82
16	42 長崎県	4.74
17	17 石川県	4.60
18	38 愛媛県	4.49
19	20 長野県	4.44
20	3 岩手県	3.95
21	10 群馬県	3.89
22	16 富山県	3.87
23	32 島根県	3.85
24	2 青森県	3.80
25	9 栃木県	3.69
26	26 京都府	3.47
27	21 岐阜県	3.42
28	28 兵庫県	3.41
29	24 三重県	3.36
30	31 鳥取県	3.35
31	6 山形県	3.31
	全 国	3.28
32	29 奈良県	3.24
33	27 大阪府	3.23
34	4 宮城県	3.14
35	15 新潟県	3.06
36	5 秋田県	2.96
37	8 茨城県	2.90
38	7 福島県	2.89
39	11 埼玉県	2.69
40	40 福岡県	2.65
41	12 千葉県	2.41
42	25 滋賀県	2.35
43	13 東京都	2.24
44	23 愛知県	2.17
45	22 静岡県	2.14
46	14 神奈川県	1.90
47	47 沖縄県	1.77

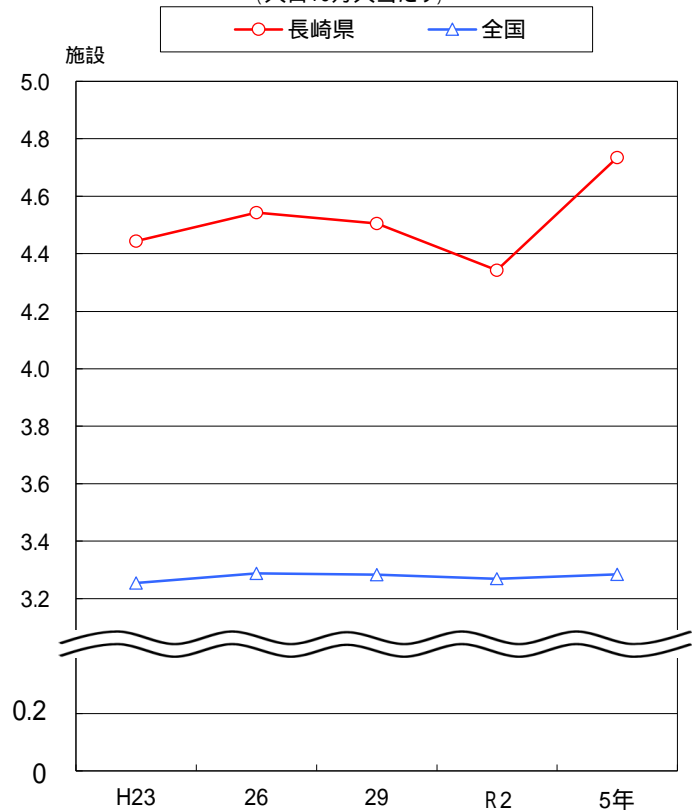
全国を1.46上回る

本県の令和5年救急告示病院数は57施設、救急告示一般診療所数は3施設であった。

人口10万人当たりでは4.74施設で全国16位であった。

救急告示病院・一般診療所数

(人口10万人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「医療施設調査」

調査時点

令和5年10月1日

算出方法等

救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり) =
 (救急告示病院数 + 救急告示一般診療所数)
 ÷ 総人口 × 10万

74. 医師数

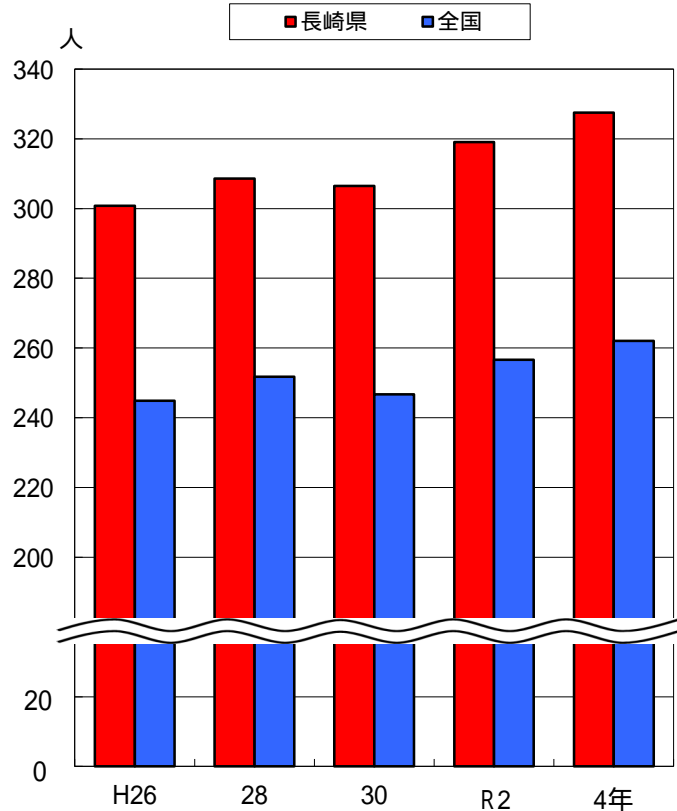
(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和4年(2022)
1	36 徳島県	335.7
2	39 高知県	335.4
3	26 京都府	334.3
4	42 長崎県	327.6
5	13 東京都	324.6
6	33 岡山県	323.9
7	30 和歌山県	320.8
8	31 鳥取県	320.1
9	40 福岡県	312.1
10	32 島根県	307.6
11	43 熊本県	302.1
12	44 大分県	298.0
13	41 佐賀県	293.7
14	37 香川県	290.5
15	46 鹿児島県	288.7
16	27 大阪府	288.5
17	29 奈良県	286.8
18	17 石川県	286.5
19	38 愛媛県	286.2
20	28 兵庫県	276.5
21	34 広島県	272.7
22	18 福井県	271.2
23	16 富山県	270.7
24	35 山口県	267.1
25	47 沖縄県	266.0
	全国	262.1
26	45 宮崎県	260.8
27	19 山梨県	257.9
28	4 宮城県	256.3
29	1 北海道	254.0
30	5 秋田県	249.8
31	20 長野県	249.8
32	9 栃木県	248.4
33	25 滋賀県	242.2
34	24 三重県	241.1
35	6 山形県	239.6
36	23 愛知県	234.7
37	10 群馬県	233.4
38	21 岐阜県	231.5
39	22 静岡県	230.1
40	14 神奈川県	223.0
41	2 青森県	220.1
42	7 福島県	218.6
43	3 岩手県	218.5
44	15 新潟県	212.8
45	12 千葉県	209.0
46	8 茨城県	202.0
47	11 埼玉県	180.2

全国を上回り、第4位

本県の令和4年の医師数は4,203人で、人口10万人当たりでは327.6人となり全国4位である。

医師数の推移
(人口10万人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

調査時点

令和4年12月31日

算出方法等

医師数(人口10万人当たり) =

$$\frac{\text{医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

備考

医療施設の従事者である。

75. 歯科医師数

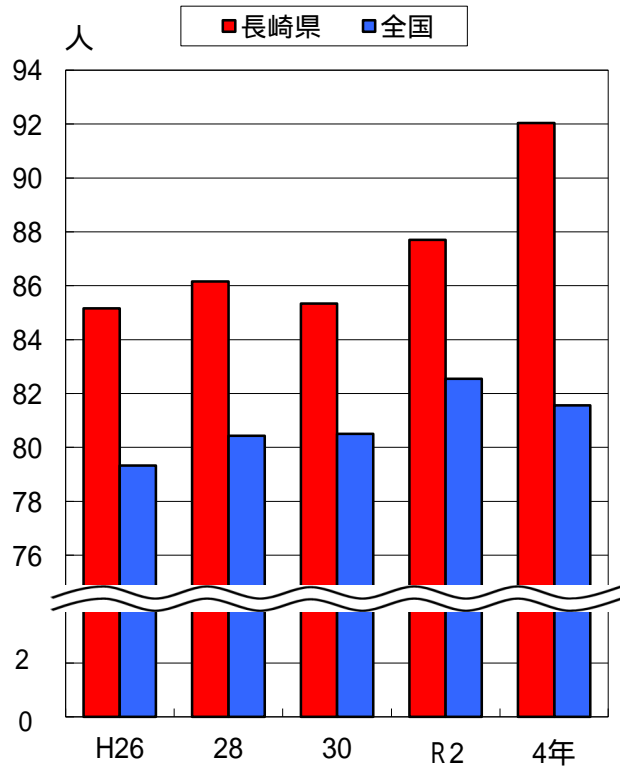
(単位:人)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和4年(2022)
1	13 東京都	116.1
2	36 徳島県	112.7
3	40 福岡県	105.1
4	42 長崎県	92.0
5	33 岡山県	91.7
6	34 広島県	88.7
7	27 大阪府	87.9
8	15 新潟県	87.1
9	21 岐阜県	85.3
10	46 鹿児島県	84.7
	全 国	81.6
11	1 北海道	80.7
12	4 宮城県	79.8
13	23 愛知県	78.7
14	20 長野県	77.6
15	12 千葉県	77.4
16	14 神奈川県	77.4
17	43 熊本県	77.3
18	3 岩手県	76.8
19	30 和歌山県	76.4
20	41 佐賀県	75.7
21	26 京都府	75.1
22	28 兵庫県	75.0
23	7 福島県	74.8
24	19 山梨県	73.8
25	37 香川県	73.3
26	11 埼玉県	72.1
27	29 奈良県	71.4
28	9 栃木県	70.9
29	35 山口県	70.4
30	10 群馬県	69.3
31	38 愛媛県	68.5
32	31 鳥取県	67.3
33	8 茨城県	66.7
34	45 宮崎県	66.6
35	39 高知県	66.0
36	6 山形県	65.1
37	44 大分県	65.1
38	22 静岡県	64.5
39	24 三重県	64.2
40	17 石川県	62.7
41	5 秋田県	62.6
42	16 富山県	59.5
43	18 福井県	58.6
44	47 沖縄県	58.1
45	25 滋賀県	57.3
46	32 島根県	57.2
47	2 青森県	55.9

全国を上回り、第4位

本県の令和4年の歯科医師数は1,181人で、人口10万人当たりでは92.0人となり、全国4位であった。

歯科医師数の推移
(人口10万人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

調査時点

令和4年12月31日

算出方法等

歯科医師数(人口10万人当たり) =

$$\frac{\text{歯科医師数}}{\text{総人口}} \times 10\text{万}$$

備考

医療施設の従事者である。

76. 看護師・准看護師数

(単位:人)

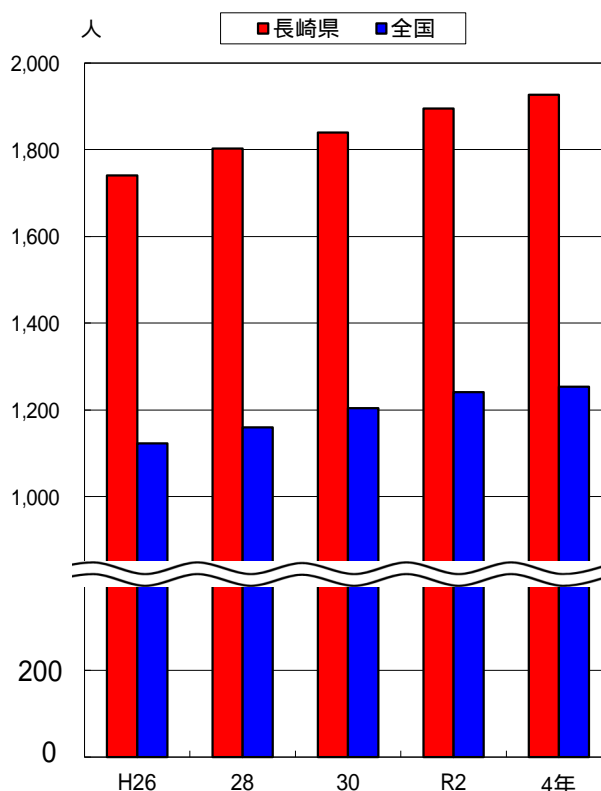
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和4年(2022)
1	39 高知県	2,094.1
2	41 佐賀県	1,968.9
3	46 鹿児島県	1,968.3
4	45 宮崎県	1,939.1
5	43 熊本県	1,935.4
6	42 長崎県	1,927.2
7	44 大分県	1,847.7
8	35 山口県	1,817.0
9	36 徳島県	1,809.9
10	32 島根県	1,783.7
11	31 鳥取県	1,745.5
12	37 香川県	1,663.0
13	38 愛媛県	1,647.4
14	18 福井県	1,601.8
15	17 石川県	1,577.4
16	16 富山県	1,573.9
17	30 和歌山県	1,569.2
18	1 北海道	1,561.0
19	34 広島県	1,549.6
20	40 福岡県	1,546.7
21	5 秋田県	1,544.0
22	33 岡山県	1,519.3
23	2 青森県	1,481.0
24	3 岩手県	1,428.3
25	6 山形県	1,418.8
26	47 沖縄県	1,416.0
27	20 長野県	1,409.6
28	10 群馬県	1,357.8
29	7 福島県	1,335.9
30	24 三重県	1,327.3
31	15 新潟県	1,314.3
32	19 山梨県	1,298.8
33	26 京都府	1,292.2
34	9 栃木県	1,259.0
	全 国	1,253.3
35	28 兵庫県	1,246.5
36	29 奈良県	1,220.9
37	21 岐阜県	1,215.1
38	22 静岡県	1,159.4
39	25 滋賀県	1,151.2
40	4 宮城県	1,138.0
41	27 大阪府	1,111.5
42	8 茨城県	1,074.9
43	23 愛知県	1,040.9
44	13 東京都	974.3
45	12 千葉県	924.9
46	11 埼玉県	894.2
47	14 神奈川県	892.6

増加傾向にある人口10万人当たりの看護師・准看護師数

本県の令和4年の就業看護師・准看護師数は24,728人(看護師18,798人、准看護師5,930人)であった。

人口10万人当たりでは、1,927.2人で全国6位となっており、全国も含め、増加傾向にある。

就業看護師・准看護師数の推移
(人口10万人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「衛生行政報告例」

調査時点

令和4年12月31日

算出方法等

看護師・准看護師数(人口10万人当たり) =
(就業看護師+就業准看護師数)÷総人口×10万

備考

従業地による。

77. 胃がん検診受診率

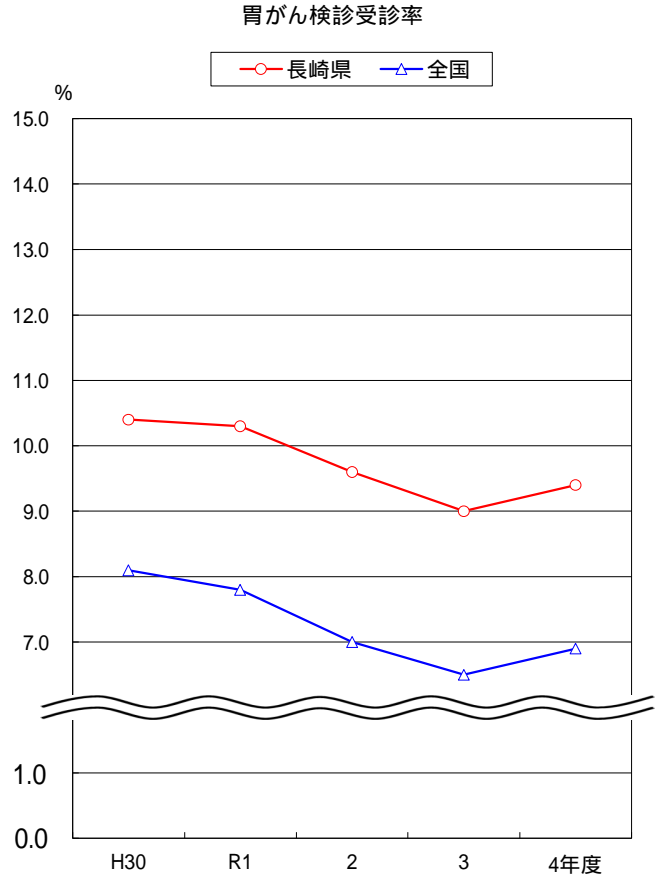
(単位:%)

順位	都道府県名	胃がん検診受診率 令和4年度(2022)
1	31 鳥取県	17.7
2	6 山形県	15.0
3	2 青森県	12.8
3	7 福島県	12.8
5	3 岩手県	11.9
6	4 宮城県	11.7
7	17 石川県	10.6
8	19 山梨県	10.5
8	30 和歌山県	10.5
10	10 群馬県	10.4
11	15 新潟県	10.0
12	9 栃木県	9.8
13	42 長崎県	9.4
14	16 富山県	8.7
14	24 三重県	8.7
16	43 熊本県	8.3
17	37 香川県	8.2
18	5 秋田県	8.1
19	22 静岡県	8.0
20	23 愛知県	7.6
21	21 岐阜県	7.3
22	47 沖縄県	7.2
23	18 福井県	7.1
	全 国	6.9
24	11 埼玉県	6.9
24	34 広島県	6.9
26	13 東京都	6.8
26	39 高知県	6.8
28	46 鹿児島県	6.7
29	41 佐賀県	6.6
30	38 愛媛県	6.5
30	44 大分県	6.5
32	40 福岡県	6.3
33	12 千葉県	6.2
34	33 岡山県	5.7
35	20 長野県	5.3
36	8 茨城県	5.2
37	32 島根県	5.1
38	1 北海道	5.0
39	14 神奈川県	4.9
39	35 山口県	4.9
41	26 京都府	4.8
41	29 奈良県	4.8
41	36 徳島県	4.8
41	45 宮崎県	4.8
45	27 大阪府	4.3
46	25 滋賀県	3.9
47	28 兵庫県	3.8

全国を2.5%上回る胃がん検診受診率

本県の胃がん検診受診率は9.4%で、全国13位となっている。

受診率の推移をみると、本県、全国ともに減少傾向にあったが、令和4年は増加した。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

調査時点

令和4年度

備考

「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施されている。

計数不詳の市区町村を除く。

78. 平均寿命(男女別)

(単位:年)

平均寿命(令和2年)					
順位	都道府県名	男	順位	都道府県名	女
1	25 滋賀県	82.73	1	33 岡山県	88.29
2	20 長野県	82.68	2	25 滋賀県	88.26
3	29 奈良県	82.40	3	26 京都府	88.25
4	26 京都府	82.24	4	20 長野県	88.23
5	14 神奈川県	82.04	5	43 熊本県	88.22
6	17 石川県	82.00	6	32 島根県	88.21
7	18 福井県	81.98	7	34 広島県	88.16
8	34 広島県	81.95	8	17 石川県	88.11
9	43 熊本県	81.91	9	44 大分県	87.99
10	21 岐阜県	81.90	10	16 富山県	87.97
11	33 岡山県	81.90	11	29 奈良県	87.95
12	44 大分県	81.88	12	19 山梨県	87.94
13	13 東京都	81.77	13	31 鳥取県	87.91
14	23 愛知県	81.77	14	28 兵庫県	87.90
15	16 富山県	81.74	15	14 神奈川県	87.89
16	28 兵庫県	81.72	16	47 沖縄県	87.88
17	19 山梨県	81.71	17	13 東京都	87.86
18	4 宮城県	81.70	18	18 福井県	87.84
19	24 三重県	81.68	19	39 高知県	87.84
20	32 島根県	81.63	20	41 佐賀県	87.78
21	22 静岡県	81.59	21	40 福岡県	87.70
22	37 香川県	81.56	22	37 香川県	87.64
	全 国	81.49		全 国	87.60
23	12 千葉県	81.45	23	45 宮崎県	87.60
24	11 埼玉県	81.44	24	24 三重県	87.59
25	41 佐賀県	81.41	25	15 新潟県	87.57
26	6 山形県	81.39	26	46 鹿児島県	87.53
27	40 福岡県	81.38	27	23 愛知県	87.52
28	31 鳥取県	81.34	28	4 宮城県	87.51
29	15 新潟県	81.29	29	21 岐阜県	87.51
30	36 徳島県	81.27	30	12 千葉県	87.50
31	45 宮崎県	81.15	31	22 静岡県	87.48
32	10 群馬県	81.13	32	35 山口県	87.43
33	38 愛媛県	81.13	33	36 徳島県	87.42
34	35 山口県	81.12	34	42 長崎県	87.41
35	30 和歌山県	81.03	35	6 山形県	87.38
36	42 長崎県	81.01	36	27 大阪府	87.37
37	9 栃木県	81.00	37	30 和歌山県	87.36
38	46 鹿児島県	80.95	38	38 愛媛県	87.34
39	1 北海道	80.92	39	11 埼玉県	87.31
40	8 茨城県	80.89	40	10 群馬県	87.18
41	27 大阪府	80.81	41	5 秋田県	87.10
42	39 高知県	80.79	42	1 北海道	87.08
43	47 沖縄県	80.73	43	3 岩手県	87.05
44	3 岩手県	80.64	44	8 茨城県	86.94
45	7 福島県	80.60	45	9 栃木県	86.89
46	5 秋田県	80.48	46	7 福島県	86.81
47	2 青森県	79.27	47	2 青森県	86.33

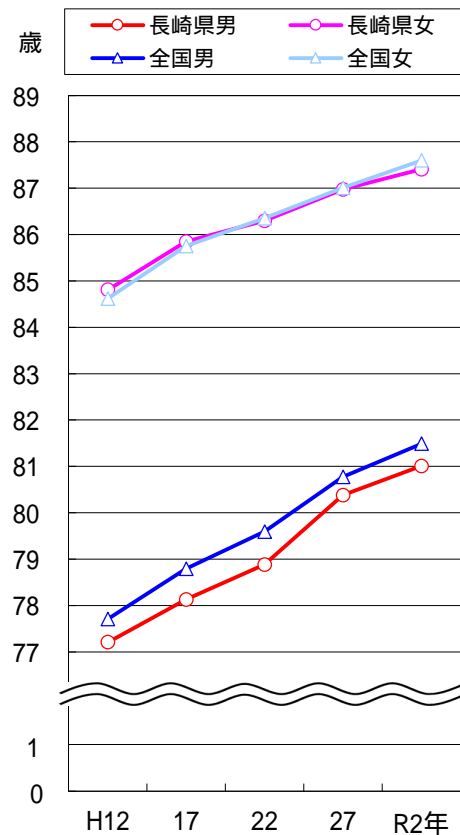
本県平均寿命の男女差は6.4年

本県の令和2年の平均寿命を平成27年と比べると、男性0.63年、女性は0.44年長くなった。

男性は全国より0.48年短く、順位は平成27年の31位から36位に下降した。

女性は全国より0.19年短く、順位は平成27年の28位から34位に下降した。

平均寿命の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「都道府県別生命表」

調査時点

令和2年

備考

平均寿命とは0歳児の平均余命。

79. 国民健康保険診療費

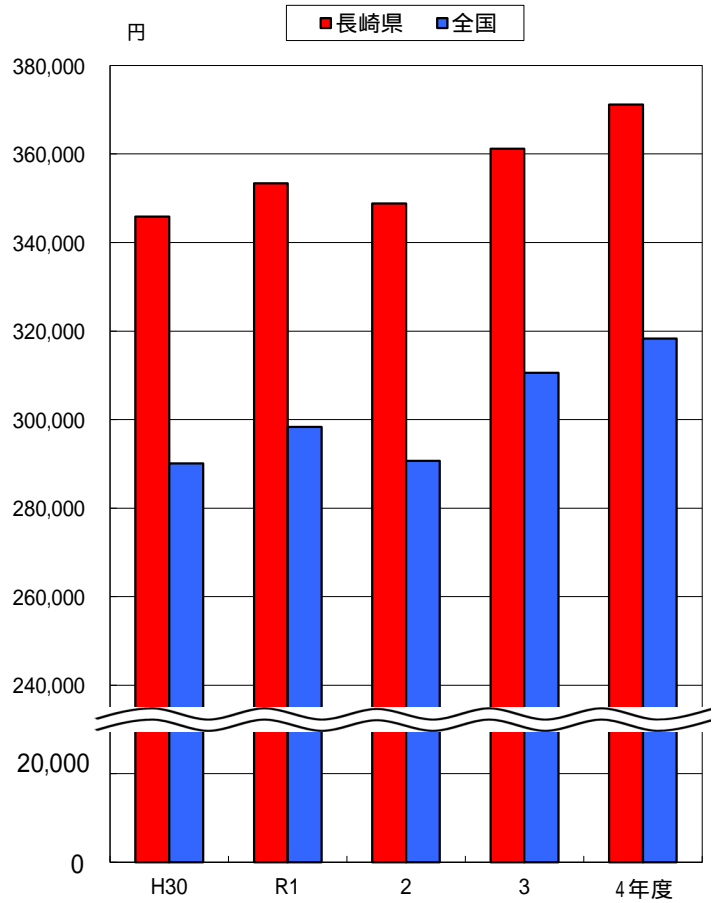
(単位:円)

順位	都道府県名	被保険者1人当たり 令和4年度(2022)
1	41 佐賀県	403,699
2	46 鹿児島県	401,143
3	35 山口県	400,678
4	32 島根県	391,013
5	44 大分県	383,984
6	37 香川県	381,843
7	33 岡山県	374,966
8	43 熊本県	371,524
9	42 長崎県	371,184
10	36 徳島県	370,879
11	39 高知県	360,067
12	18 福井県	358,971
13	17 石川県	356,121
14	38 愛媛県	347,999
15	45 宮崎県	343,042
16	34 広島県	342,322
17	31 鳥取県	341,924
18	5 秋田県	337,887
19	1 北海道	337,237
20	24 三重県	336,515
21	29 奈良県	336,509
22	16 富山県	336,153
23	6 山形県	335,514
24	28 兵庫県	335,271
25	21 岐阜県	330,363
26	26 京都府	329,987
27	27 大阪府	329,448
28	30 和歌山県	327,556
29	40 福岡県	326,397
30	4 宮城県	324,131
31	15 新潟県	321,498
32	3 岩手県	318,440
	全国	318,289
33	25 滋賀県	316,545
34	22 静岡県	316,377
35	10 群馬県	311,352
36	20 長野県	308,701
37	19 山梨県	307,133
38	7 福島県	305,886
39	9 栃木県	304,553
40	23 愛知県	296,829
41	14 神奈川県	295,636
42	12 千葉県	293,658
43	2 青森県	292,232
44	47 沖縄県	289,678
45	11 埼玉県	286,187
46	13 東京都	280,302
47	8 茨城県	270,240

増加傾向の保険診療費

令和4年度の被保険者1人当たりの国民健康保険診療費は371,184円で、全国の318,289円を52,895円上回っている。

国民健康保険診療費の推移
(被保険者1人当たり)



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所
総務省「社会生活統計指標」

調査時点
令和4年度

80. メタボリックシンドローム該当者割合

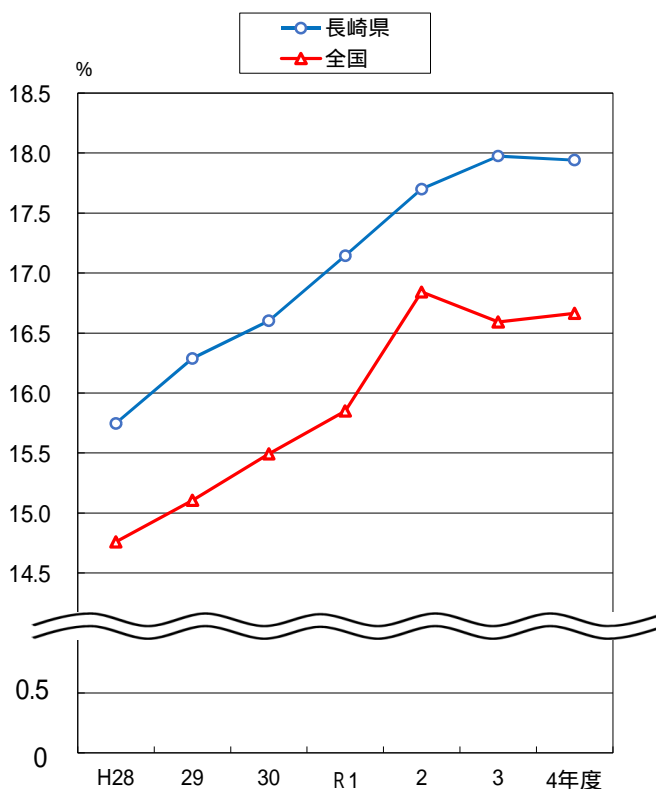
(単位:%)

順位	都道府県名	該当者割合 令和4年度(2022)
1	47 沖 縄 県	20.8
2	5 秋 田 県	20.0
3	4 宮 城 県	19.9
4	7 福 島 県	19.5
5	2 青 森 県	19.1
6	46 鹿 児 島 県	19.0
7	3 岩 手 県	18.5
8	43 熊 本 県	18.4
9	39 高 知 県	18.3
10	8 茨 城 県	18.2
11	16 富 山 県	18.1
12	30 和 歌 山 県	18.0
13	42 長 崎 県	17.9
14	1 北 海 道	17.9
15	41 佐 賀 県	17.8
16	45 宮 崎 県	17.7
17	10 群 馬 県	17.7
18	37 香 川 県	17.6
19	9 栃 木 県	17.4
20	33 岡 山 県	17.4
21	18 福 井 県	17.4
22	17 石 川 県	17.4
23	32 島 根 県	17.2
24	24 三 重 県	17.1
25	12 千 葉 県	17.0
26	44 大 分 県	17.0
27	6 山 形 県	16.9
28	40 福 岡 県	16.9
29	34 広 島 県	16.8
30	38 愛 媛 県	16.8
31	11 埼 玉 県	16.8
	全 国	16.7
32	35 山 口 県	16.6
33	36 徳 島 県	16.6
34	31 鳥 取 県	16.4
35	23 愛 知 県	16.4
36	19 山 梨 県	16.2
37	25 滋 賀 県	15.9
38	15 新 潟 県	15.9
39	20 長 野 県	15.9
40	22 静 岡 県	15.8
41	27 大 阪 府	15.8
42	14 神 奈 川 県	15.8
43	28 兵 庫 県	15.7
44	29 奈 良 県	15.6
45	21 岐 阜 県	15.4
46	13 東 京 都	15.0
47	26 京 都 府	15.0

全国を1.2%上回り、13位

本県の令和4年度のメタボリックシンドローム該当者割合は、17.9%で、全国13位であった。

メタボリックシンドロームの該当者割合



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

調査時点

令和4年度

算出方法等

メタボリックシンドローム該当者割合 =

$$\frac{\text{メタボリックシンドローム該当者数}}{\text{特定健康診査受診者数}} \times 100$$

備考

特定健康診査とは、40歳から74歳までを対象とするメタボリックシンドロームに関連した生活習慣病予防のための健康検査及び保健指導

81. 小学校の児童数

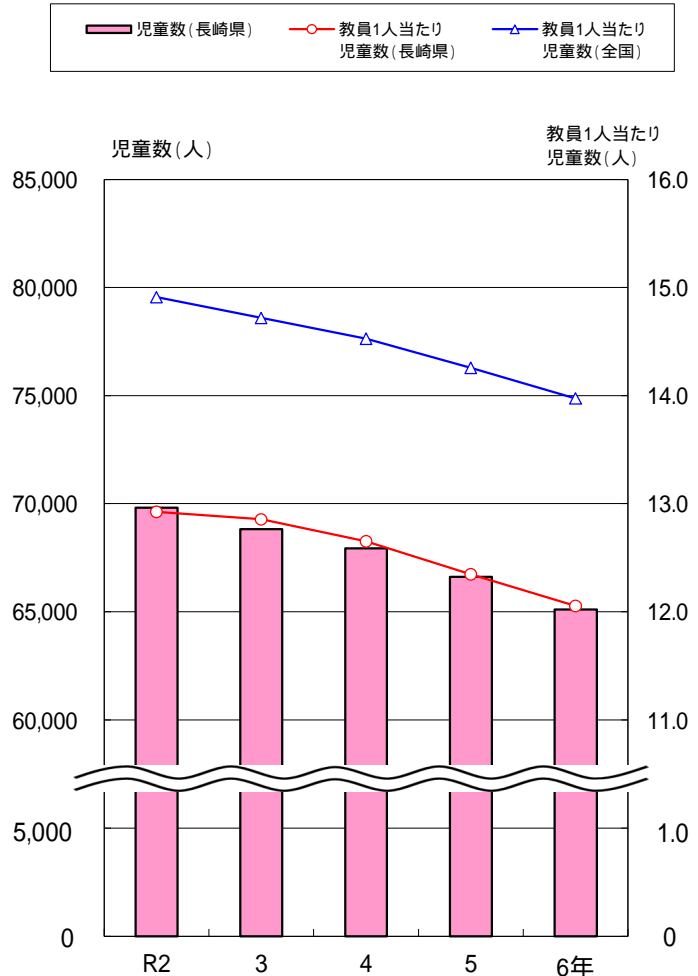
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	16.8
2	11 埼玉県	16.1
3	14 神奈川県	16.0
4	12 千葉県	15.8
5	22 静岡県	15.2
6	23 愛知県	15.0
7	40 福岡県	14.8
8	47 沖縄県	14.8
9	28 兵庫県	14.3
	全 国	14.0
10	27 大阪府	13.8
11	34 広島県	13.7
12	26 京都府	13.6
13	17 石川県	13.6
14	25 滋賀県	13.5
15	20 長野県	13.5
16	43 熊本県	13.4
17	4 宮城県	13.4
18	8 茨城県	13.4
19	9 栃木県	13.3
20	37 香川県	13.2
21	21 岐阜県	13.2
22	38 愛媛県	13.2
23	10 群馬県	13.1
24	45 宮崎県	13.0
25	29 奈良県	12.8
26	7 福島県	12.7
27	33 岡山県	12.6
28	44 大分県	12.6
29	24 三重県	12.5
30	16 富山県	12.5
31	35 山口県	12.3
32	5 秋田県	12.1
33	15 新潟県	12.1
34	42 長崎県	12.1
35	6 山形県	12.0
36	2 青森県	11.9
37	41 佐賀県	11.8
38	18 福井県	11.8
39	3 岩手県	11.7
40	31 鳥取県	11.7
41	1 北海道	11.6
42	19 山梨県	11.2
43	46 鹿児島県	11.2
44	36 徳島県	11.0
45	32 島根県	10.6
46	39 高知県	10.6
47	30 和歌山県	10.3

減少する児童数

本県の令和6年における教員1人当たりの児童数は、12.1人(児童65,115人に対し教員5,402人)で、全国の14.0人より1.9人少なく、全国34位である。児童数は、昭和56年度以降44年連続減少している。

小学校児童数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

小学校の児童数(教員1人当たり) =

$$\frac{\text{小学校児童数}}{\text{小学校教員数}}$$

82. 中学校の生徒数

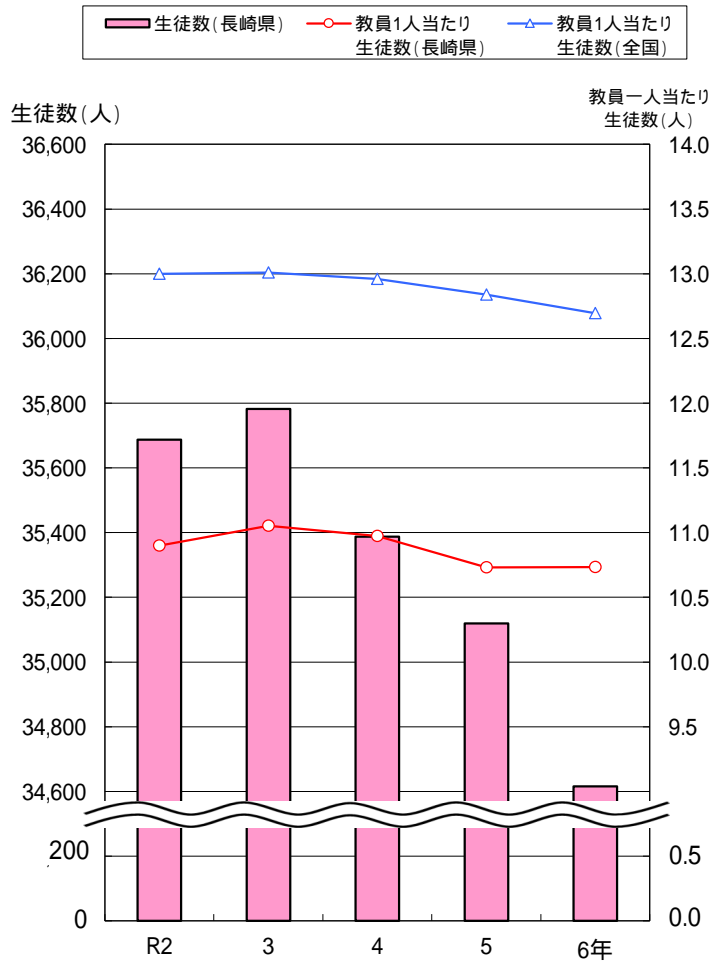
(単位:人)

順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	15.2
2	14 神奈川県	14.9
3	11 埼玉県	14.4
4	23 愛知県	14.4
5	12 千葉県	14.1
6	22 静岡県	13.6
7	28 兵庫県	13.4
8	40 福岡県	13.4
9	34 広島県	13.1
10	17 石川県	13.1
11	25 滋賀県	12.8
	全 国	12.7
12	27 大阪府	12.5
13	47 沖縄県	12.5
14	16 富山県	12.4
15	37 香川県	12.4
16	9 栃木県	12.3
17	21 岐阜県	12.3
18	33 岡山県	12.2
19	26 京都府	12.2
20	24 三重県	12.1
21	29 奈良県	12.1
22	38 愛媛県	12.1
23	10 群馬県	12.0
24	43 熊本県	11.9
25	8 茨城県	11.7
26	6 山形県	11.7
27	4 宮城県	11.6
28	44 大分県	11.5
29	35 山口県	11.3
30	45 宮崎県	11.2
31	20 長野県	11.2
32	18 福井県	11.2
33	15 新潟県	11.1
34	19 山梨県	11.0
35	7 福島県	10.8
36	42 長崎県	10.7
37	41 佐賀県	10.7
38	46 鹿児島県	10.6
39	31 鳥取県	10.5
40	3 岩手県	10.4
41	1 北海道	10.4
42	36 徳島県	10.1
43	5 秋田県	9.9
44	30 和歌山県	9.8
45	2 青森県	9.6
46	32 島根県	9.2
47	39 高知県	8.5

減少する生徒数

本県の令和6年における教員1人当たりの生徒数は10.7人(生徒34,616人に対し教員3,225人)で、全国の12.7人より2.0人少なく、全国36位である。生徒数は、令和4年度以降3年連続減少している。

中学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

中学校の生徒数(教員1人当たり) =
中学校生徒数 ÷ 中学校教員数

83. 高等学校の生徒数

(単位:人)

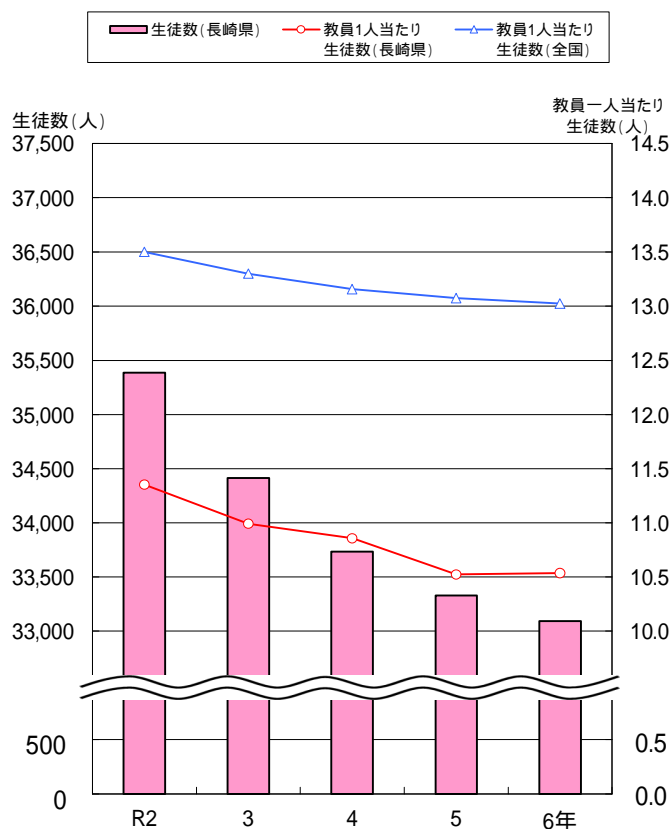
順位	都道府県名	教員1人当たり 令和6年(2024)
1	13 東京都	15.7
2	14 神奈川県	14.8
3	40 福岡県	14.8
4	23 愛知県	14.7
5	11 埼玉県	14.5
6	12 千葉県	14.2
7	27 大阪府	14.2
8	22 静岡県	14.0
9	9 栃木県	13.5
10	25 滋賀県	13.1
	全 国	13.0
11	24 三重県	12.9
12	29 奈良県	12.9
13	34 広島県	12.9
14	10 群馬県	12.9
15	15 新潟県	12.8
16	28 兵庫県	12.8
17	17 石川県	12.6
18	8 茨城県	12.6
19	18 福井県	12.3
20	26 京都府	12.3
21	47 沖縄県	12.3
22	33 岡山県	12.3
23	19 山梨県	12.2
24	21 岐阜県	12.2
25	4 宮城県	12.1
26	43 熊本県	11.9
27	20 長野県	11.8
28	37 香川県	11.7
29	16 富山県	11.4
30	1 北海道	11.3
31	45 宮崎県	11.3
32	41 佐賀県	11.2
33	30 和歌山県	11.1
34	7 福島県	11.1
35	35 山口県	11.0
36	38 愛媛県	10.9
37	2 青森県	10.9
38	6 山形県	10.9
39	44 大分県	10.8
40	42 長崎県	10.5
41	36 徳島県	10.4
42	5 秋田県	10.4
43	46 鹿児島県	10.2
44	3 岩手県	10.1
45	31 鳥取県	9.8
46	32 島根県	9.7
47	39 高知県	8.6

教員1人当たり10.5人

高等学校における教員1人当たりの生徒数は、10.5人(生徒33,091人に対し教員3,141人)で、全国の13.0人より2.5人少なく、全国40位である。

生徒数は、平成3年度以降34年連続減少している。

高等学校の生徒数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

高等学校の生徒数(教員1人当たり) =

$$\frac{\text{高等学校生徒数}}{\text{高等学校教員数}}$$

備考

高等学校の生徒数は、高等学校の全日制課程と定時制課程の生徒数・教員数(本務者)で通信制課程の生徒数・教員数(本務者)は含まれていない。

84.高等学校等進学率

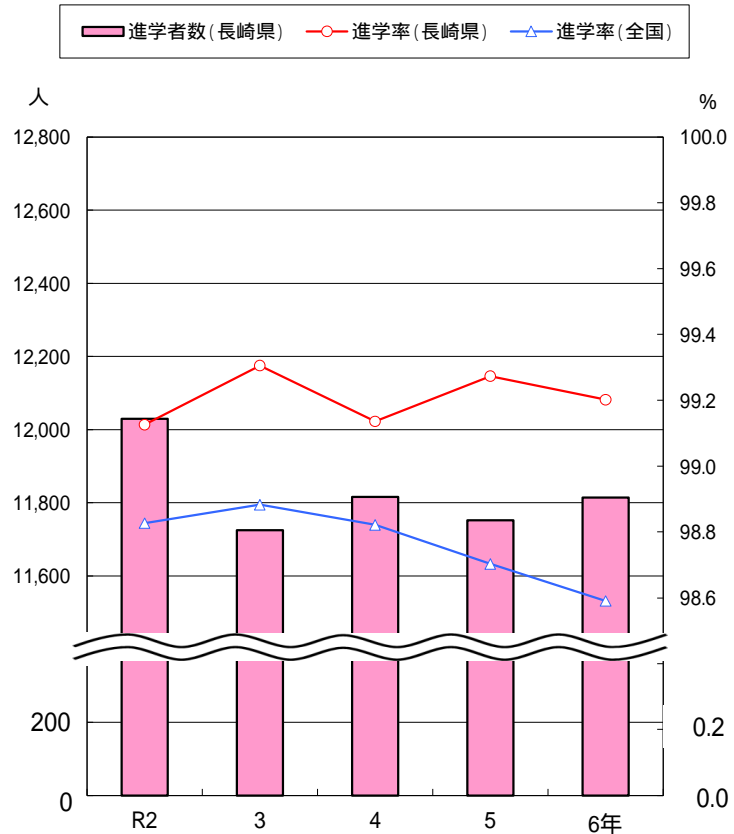
(単位:%)

順位	都道府県名	高等学校等進学率 令和6年(2024)
1	15 新潟県	99.5
2	18 福井県	99.4
3	6 山形県	99.3
4	42 長崎県	99.2
5	16 富山県	99.2
6	14 神奈川県	99.1
7	26 京都府	99.1
8	17 石川県	99.1
9	30 和歌山県	99.0
10	2 青森県	99.0
11	25 滋賀県	99.0
12	4 宮城県	99.0
13	9 栃木県	98.9
14	43 熊本県	98.8
15	3 岩手県	98.8
16	46 鹿児島県	98.8
17	19 山梨県	98.8
18	37 香川県	98.8
19	20 長野県	98.8
20	12 千葉県	98.8
21	11 埼玉県	98.8
22	38 愛媛県	98.7
23	24 三重県	98.7
24	32 島根県	98.7
25	21 岐阜県	98.7
26	33 岡山県	98.7
27	29 奈良県	98.7
28	44 大分県	98.7
29	8 茨城県	98.7
30	34 広島県	98.6
	全 国	98.6
31	13 東京都	98.5
32	36 徳島県	98.5
33	28 兵庫県	98.5
34	39 高知県	98.4
35	1 北海道	98.4
36	27 大阪府	98.4
37	10 群馬県	98.3
38	5 秋田県	98.2
39	22 静岡県	98.2
40	41 佐賀県	98.1
41	23 愛知県	98.1
42	40 福岡県	98.1
43	35 山口県	98.0
44	31 鳥取県	98.0
45	45 宮崎県	98.0
46	7 福島県	97.7
47	47 沖縄県	97.0

本県の高等学校等進学率99.2%

本県の令和6年高等学校等進学率は、99.2%で、全国の98.6%を0.6ポイント上回り、全国4位となっている。

高等学校等進学者数及び進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業者)

算出方法等

高等学校等進学率 =

$$\frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業者数}} \times 100$$

備考

「高等学校等進学者」は、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。
 また、進学しかつ就職した者を含む。

85. 大学等進学率

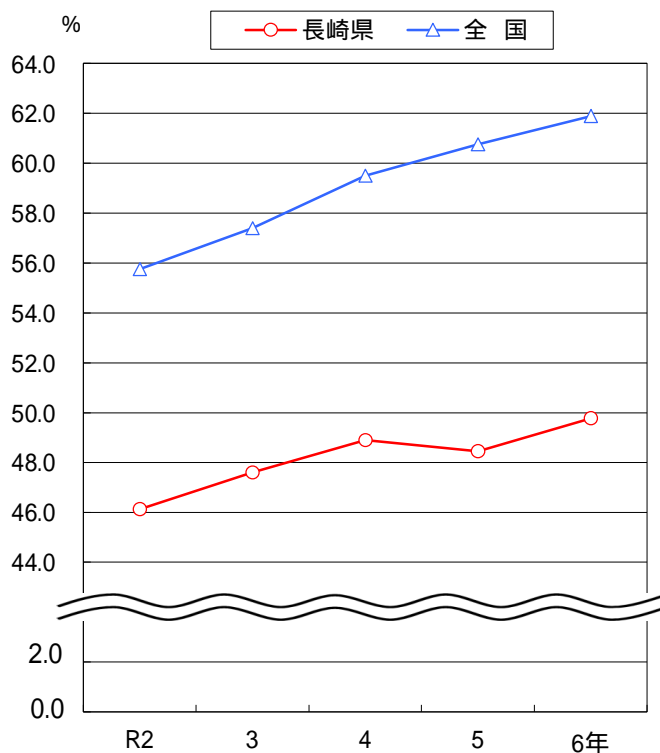
(単位: %)

順位	都道府県名	大学等進学率 令和6年(2024)
1	13 東京都	74.2
2	26 京都府	74.0
3	14 神奈川県	69.4
4	27 大阪府	68.9
5	28 兵庫県	68.6
6	11 埼玉県	65.9
7	34 広島県	65.7
8	29 奈良県	65.2
9	12 千葉県	64.8
10	23 愛知県	64.0
11	17 石川県	62.7
12	19 山梨県	62.4
	全 国	61.9
13	25 滋賀県	61.8
14	18 福井県	61.3
15	21 岐阜県	61.2
16	36 徳島県	59.7
17	40 福岡県	58.8
18	37 香川県	58.5
19	16 富山県	58.4
20	22 静岡県	58.2
21	39 高知県	57.8
22	38 愛媛県	57.7
23	8 茨城県	57.5
24	10 群馬県	57.4
25	30 和歌山県	57.2
26	9 栃木県	57.0
27	33 岡山県	56.9
28	4 宮城県	55.7
29	20 長野県	55.4
30	24 三重県	55.4
31	2 青森県	54.4
32	15 新潟県	54.1
33	1 北海道	52.8
34	44 大分県	52.1
35	31 鳥取県	51.5
36	7 福島県	51.0
37	6 山形県	51.0
38	43 熊本県	50.4
39	32 島根県	50.2
40	3 岩手県	49.9
41	42 長崎県	49.8
42	5 秋田県	49.4
43	35 山口県	48.6
44	41 佐賀県	48.4
45	46 鹿児島県	48.2
46	45 宮崎県	48.1
47	47 沖縄県	46.7

本県、全国ともに上昇傾向

本県の大学等への進学率は、前年に比べ1.4%高く、全国平均より12.1%低い全国41位であった。

大学等進学率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」等

調査時点

令和6年5月1日(令和6年3月卒業者)

算出方法等

大学等進学率 =

大学等進学者数 ÷ 高等学校卒業者数 × 100
(全日制課程・定時制課程(通信制課程を除く))

備考

「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

86. 義務教育前教育普及度(幼稚園)

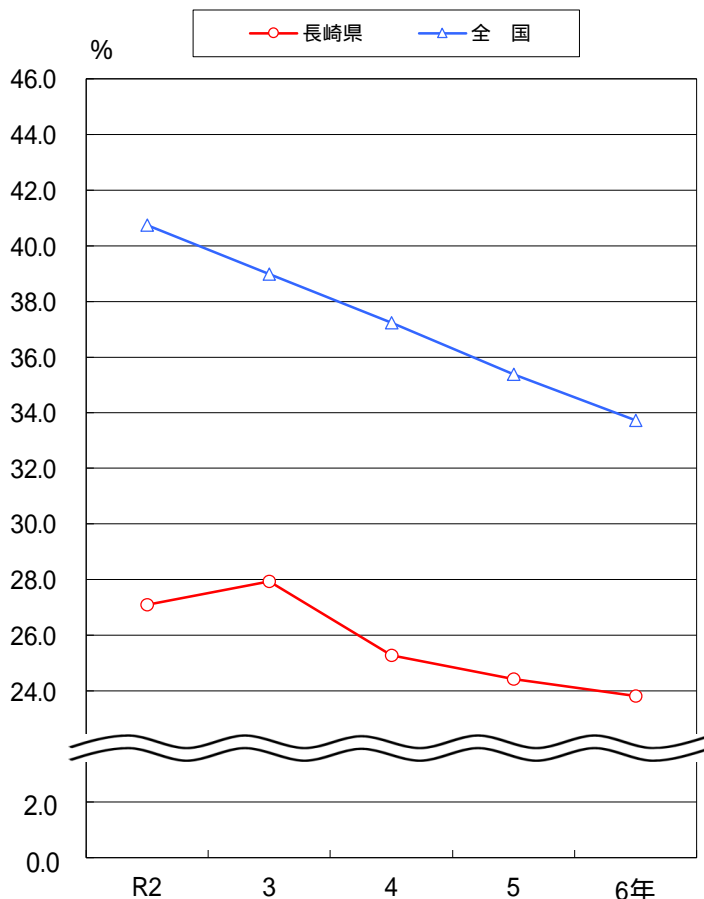
(単位:%)

順位	都道府県名	教育普及度(幼稚園) 令和6年(2024)
1	11 埼玉県	46.4
2	12 千葉県	44.9
3	35 山口県	44.7
4	14 神奈川県	44.5
5	4 宮城県	44.4
6	13 東京都	41.2
7	7 福島県	41.1
8	21 岐阜県	40.3
9	40 福岡県	39.8
10	36 徳島県	37.5
11	44 大分県	36.6
12	27 大阪府	36.5
13	37 香川県	35.3
14	26 京都府	35.2
15	22 静岡県	34.8
16	29 奈良県	34.2
	全 国	33.7
17	23 愛知県	33.3
18	1 北海道	33.1
19	38 愛媛県	32.8
20	28 兵庫県	32.7
21	8 茨城県	31.4
22	24 三重県	29.5
23	34 広島県	28.9
24	33 岡山県	26.6
25	25 滋賀県	26.5
26	47 沖縄県	26.3
27	42 長崎県	23.8
28	6 山形県	23.4
29	46 鹿児島県	21.6
30	30 和歌山県	21.2
31	9 栃木県	20.6
32	19 山梨県	20.1
33	45 宮崎県	19.9
34	20 長野県	18.7
35	10 群馬県	18.5
36	43 熊本県	18.0
37	39 高知県	16.7
38	3 岩手県	16.5
39	41 佐賀県	16.1
40	32 島根県	16.0
41	2 青森県	15.6
42	17 石川県	15.6
43	31 鳥取県	13.3
44	5 秋田県	11.9
45	16 富山県	8.2
46	15 新潟県	7.3
47	18 福井県	5.8

小学校入学者の23.8%が幼稚園修了者

本県の幼稚園の教育普及度は23.8%となり、全国の33.7%を9.9ポイント下回った。

教育普及度(幼稚園)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査報告書」

調査時点

令和6年5月1日

算出方法等

教育普及度(幼稚園) = 幼稚園修了者数
 \div 小学校1年児童数 $\times 100$

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

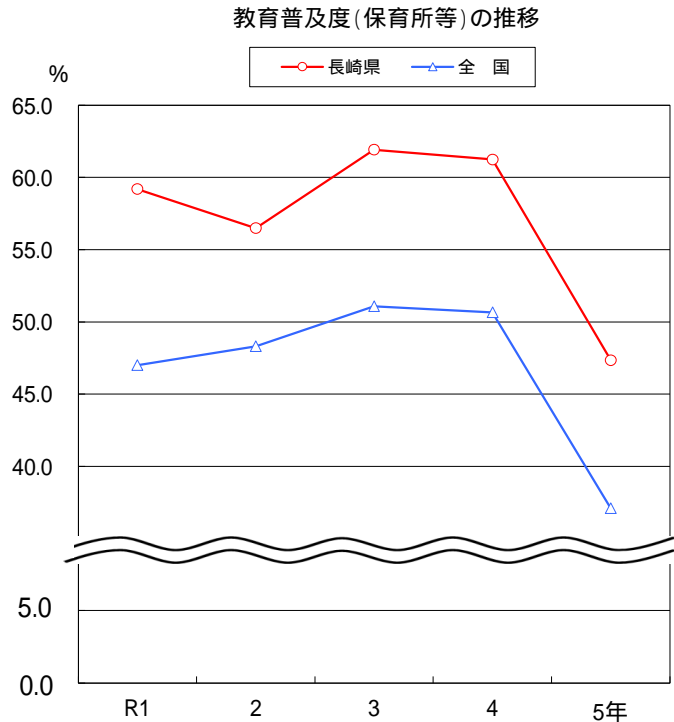
87. 義務教育前教育普及度(保育所等)

(単位: %)

順位	都道府県名	教育普及度(保育所等) 令和5年(2023)
1	32 島根県	70.4
2	39 高知県	68.3
3	20 長野県	60.9
4	15 新潟県	51.3
5	31 鳥取県	50.7
6	43 熊本県	48.5
7	42 長崎県	47.3
8	5 秋田県	47.1
9	13 東京都	46.6
10	30 和歌山県	46.5
11	33 岡山県	44.4
12	23 愛知県	43.3
13	19 山梨県	42.9
14	40 福岡県	42.4
15	41 佐賀県	42.1
16	6 山形県	41.7
17	24 三重県	41.0
18	21 岐阜県	40.8
19	35 山口県	39.2
20	26 京都府	38.8
21	34 広島県	38.8
22	14 神奈川県	38.4
23	8 茨城県	38.1
	全 国	37.1
24	38 愛媛県	36.8
25	3 岩手県	35.5
26	12 千葉県	35.0
27	11 埼玉県	34.1
28	17 石川県	34.1
29	45 宮崎県	34.0
30	9 栃木県	33.9
31	10 群馬県	33.9
32	18 福井県	33.4
33	25 滋賀県	31.8
34	16 富山県	31.2
35	46 鹿児島県	31.1
36	44 大分県	30.9
37	47 沖縄県	30.4
38	4 宮城県	30.0
39	7 福島県	28.9
40	2 青森県	28.7
41	1 北海道	27.7
42	37 香川県	27.6
43	29 奈良県	27.4
44	22 静岡県	25.2
45	27 大阪府	24.6
46	36 徳島県	22.5
47	28 兵庫県	21.7

小学校入学者の47.3%が保育所等修了者

本県の保育所等の教育普及度は47.3%となり、全国の37.1%を10.2ポイント上回った。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「学校基本調査」
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

調査時点

学校基本調査: 令和5年5月1日
社会福祉施設等調査: 令和5年9月30日

算出方法等

教育普及度(保育所) = 保育所等修了児数

備考

9月末現在の保育所等在所者のうち、5歳児の半数と6歳児の児童数を合計したものを保育所等修了児数とした。
保育所等は、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園及び保育所である。

本書では幼稚園及び保育所等を幼児教育の場として捉え、小学校第1学年の児童数に対する幼稚園修了者、保育所等修了者の割合を義務教育前教育普及度とした。

88. 公民館数

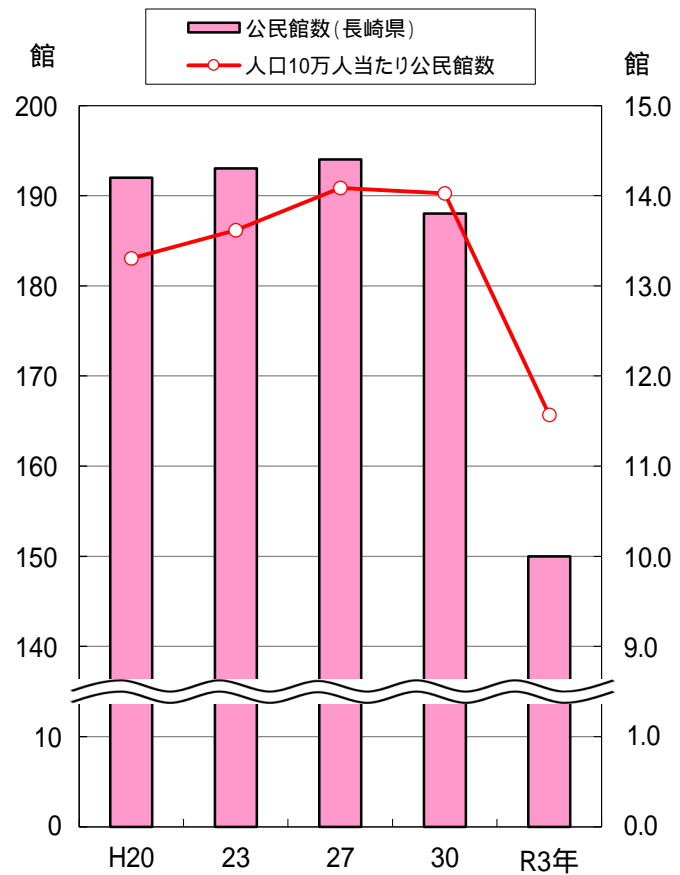
(単位: 館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	20 長野県	88.0
2	36 徳島県	44.7
3	6 山形県	40.2
4	19 山梨県	35.3
5	5 秋田県	33.3
6	38 愛媛県	32.8
7	31 鳥取県	31.5
8	39 高知県	28.8
9	30 和歌山県	27.5
10	18 福井県	27.1
11	29 奈良県	26.5
12	16 富山県	26.1
13	17 石川県	25.8
14	32 島根県	23.5
15	44 大分県	21.7
16	33 岡山県	21.0
17	7 福島県	19.9
18	2 青森県	19.8
19	4 宮城県	19.0
20	43 熊本県	18.2
21	24 三重県	17.8
22	15 新潟県	16.4
23	37 香川県	16.2
24	3 岩手県	14.5
25	46 鹿児島県	14.4
26	21 岐阜県	14.3
27	41 佐賀県	14.3
28	35 山口県	12.1
29	42 長崎県	11.6
30	10 群馬県	11.3
	全 国	10.5
31	9 栃木県	9.5
32	34 広島県	8.7
33	45 宮崎県	8.1
34	8 茨城県	8.0
35	1 北海道	7.0
36	11 埼玉県	6.7
37	47 沖縄県	6.0
38	40 福岡県	5.8
39	26 京都府	5.6
40	25 滋賀県	5.5
41	28 兵庫県	5.2
42	12 千葉県	4.5
43	23 愛知県	4.4
44	27 大阪府	2.2
45	14 神奈川県	1.7
46	22 静岡県	1.4
47	13 東京都	0.6

公民館数は前回調査より20%減少

本県の令和3年の公民館数は、150館(全国13,163館)で、人口10万人当たり11.6館となり全国(10.5館)より1.1館多く、全国29位であった。

長崎県の公民館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

公民館数(人口10万人当たり) =
公民館数 ÷ 総人口 × 10万

89. 図書館数

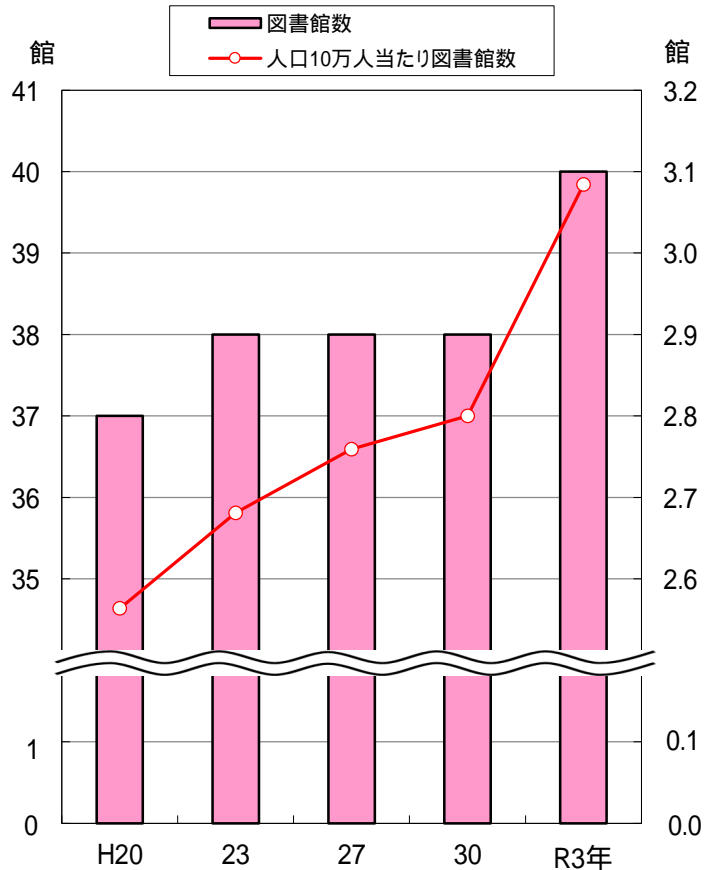
(単位:館)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和3年(2021)
1	19 山梨県	6.6
2	20 長野県	6.2
3	32 島根県	6.2
4	39 高知県	5.8
5	31 鳥取県	5.5
6	16 富山県	5.5
7	5 秋田県	5.2
8	18 福井県	4.9
9	35 山口県	4.1
10	36 徳島県	4.1
11	46 鹿児島県	4.0
12	3 岩手県	3.9
13	7 福島県	3.9
14	41 佐賀県	3.8
15	6 山形県	3.8
16	33 岡山県	3.7
17	21 岐阜県	3.7
18	17 石川県	3.6
19	15 新潟県	3.6
20	25 滋賀県	3.6
21	38 愛媛県	3.3
22	45 宮崎県	3.2
23	37 香川県	3.2
24	1 北海道	3.2
25	34 広島県	3.1
26	42 長崎県	3.1
27	43 熊本県	3.0
28	44 大分県	3.0
29	30 和歌山県	3.0
30	10 群馬県	2.9
31	2 青森県	2.9
32	9 栃木県	2.9
33	13 東京都	2.9
	全 国	2.7
34	24 三重県	2.7
35	22 静岡県	2.7
36	47 沖縄県	2.7
37	26 京都府	2.7
38	29 奈良県	2.5
39	11 埼玉県	2.4
40	8 茨城県	2.3
41	12 千葉県	2.3
42	40 福岡県	2.2
43	28 兵庫県	2.0
44	27 大阪府	1.8
45	4 宮城県	1.5
46	23 愛知県	1.3
47	14 神奈川県	0.9

本県の図書館数40館

本県の令和3年の図書館数は、40館(全国3,400館)で、人口10万人当たり3.1館となり、全国(2.7館)を上回り、全国26位であった。

長崎県の図書館数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

文部科学省「社会教育調査報告書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和3年10月1日

算出方法等

図書館数(人口10万人当たり) =
図書館数 ÷ 総人口 × 10万

90. 海外渡航者数

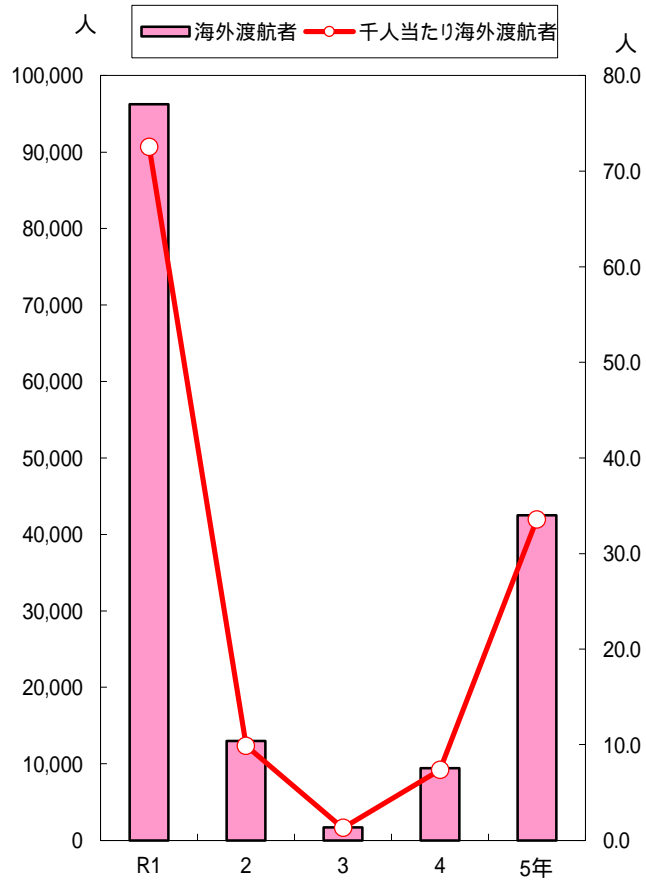
(単位:人)

順位	都道府県名	人口千人当たり 令和5年(2023)
1	13 東京都	163.26
2	14 神奈川県	105.47
3	27 大阪府	89.28
4	26 京都府	85.89
5	28 兵庫県	81.43
6	12 千葉県	80.60
	全 国	77.39
7	23 愛知県	73.40
8	29 奈良県	70.38
9	25 滋賀県	68.81
10	40 福岡県	68.40
11	11 埼玉県	66.74
12	22 静岡県	50.26
13	24 三重県	48.45
14	21 岐阜県	48.02
15	8 茨城県	47.64
16	47 沖縄県	47.34
17	19 山梨県	45.68
18	34 広島県	44.63
19	17 石川県	42.33
20	30 和歌山県	41.28
21	9 栃木県	41.27
22	43 熊本県	40.82
23	41 佐賀県	40.61
24	18 福井県	39.80
25	33 岡山県	39.15
26	10 群馬県	38.60
27	20 長野県	36.82
28	37 香川県	36.63
29	35 山口県	35.15
30	44 大分県	34.32
31	16 富山県	34.05
32	42 長崎県	33.56
33	36 徳島県	32.37
34	4 宮城県	32.29
35	38 愛媛県	31.62
36	1 北海道	30.49
37	31 鳥取県	27.56
38	39 高知県	26.08
39	15 新潟県	24.82
40	45 宮崎県	24.33
41	46 鹿児島県	22.79
42	7 福島県	22.24
43	6 山形県	21.87
44	32 島根県	20.19
45	3 岩手県	16.60
46	5 秋田県	15.54
47	2 青森県	14.62

海外渡航者はコロナ流行時以降増加傾向

本県の令和5年の海外渡航者数は、42,529人、人口千人当たり33.56人となり、全国32位であった。海外渡航者数は新型コロナウイルスの流行により大幅に減少したが、令和4年以降は増加傾向にある。

長崎県の海外渡航者数の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

法務省「出入国管理統計」
総務省「人口推計」

調査時点

令和5年

算出方法等

海外渡航者数(人口千人当たり) =
海外渡航者数 ÷ 総人口 × 1,000

91. 歳出決算額(都道府県財政)

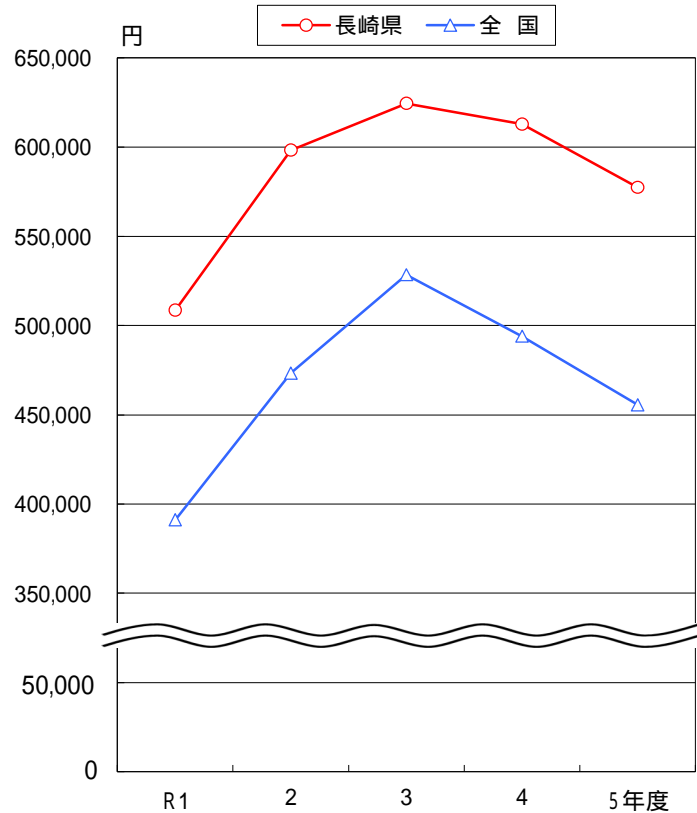
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	32 島根県	812,946
2	36 徳島県	720,224
3	39 高知県	710,593
4	18 福井県	703,673
5	7 福島県	693,008
6	31 鳥取県	690,267
7	19 山梨県	683,602
8	30 和歌山県	681,826
9	41 佐賀県	678,776
10	5 秋田県	656,227
11	3 岩手県	650,500
12	6 山形県	647,586
13	45 宮崎県	629,794
14	44 大分県	617,294
15	13 東京都	593,025
16	17 石川県	588,392
17	16 富山県	585,048
18	42 長崎県	577,503
19	47 沖縄県	576,484
20	2 青森県	575,123
21	38 愛媛県	573,637
22	1 北海道	553,753
23	46 鹿児島県	552,754
24	20 長野県	538,727
25	43 熊本県	528,913
26	15 新潟県	528,034
27	35 山口県	522,962
28	37 香川県	499,860
29	9 栃木県	480,935
30	10 群馬県	466,366
	全 国	455,540
31	28 兵庫県	450,223
32	4 宮城県	445,310
33	21 岐阜県	444,891
34	24 三重県	442,724
35	25 滋賀県	435,066
36	8 茨城県	432,153
37	29 奈良県	413,951
38	26 京都府	404,259
39	34 広島県	402,835
40	40 福岡県	390,655
41	33 岡山県	390,607
42	27 大阪府	379,507
43	22 静岡県	351,689
44	23 愛知県	340,765
45	12 千葉県	321,454
46	11 埼玉県	280,903
47	14 神奈川県	239,187

歳出決算額は全国18位

本県の令和5年度の1人当たり歳出決算額は577,503円で、全国よりも121,963円多く全国18位であった。

歳出決算額(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

調査時点

令和5年度

算出方法等

歳出決算額(人口1人当たり) =

$$\frac{\text{歳出決算額(普通会計)}}{\text{総人口}}$$

備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

92. 歳入に占める県税の割合(都道府県財政)

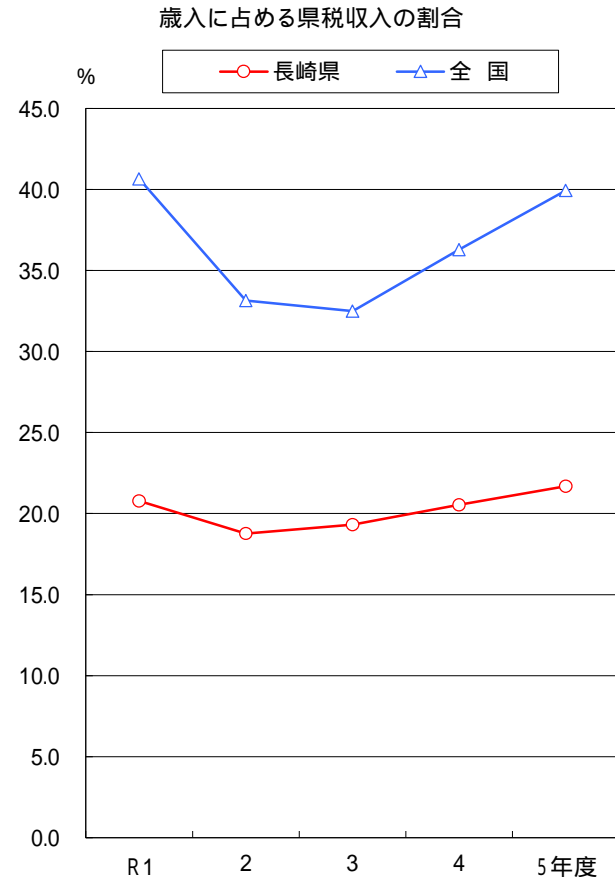
(単位:%)

順位	都道府県名	県税の割合 令和5年度(2023)
1	13 東京都	71.3
2	14 神奈川県	60.0
3	23 愛知県	53.0
4	11 埼玉県	49.2
5	22 静岡県	46.2
6	12 千葉県	45.4
7	27 大阪府	44.0
	全 国	40.0
8	8 茨城県	38.2
9	24 三重県	37.5
10	33 岡山県	36.7
11	25 滋賀県	36.5
12	34 広島県	36.5
13	26 京都府	36.2
14	40 福岡県	35.6
15	10 群馬県	35.5
16	21 岐阜県	35.0
17	9 栃木県	34.2
18	4 宮城県	34.0
19	28 兵庫県	33.5
20	37 香川県	31.0
21	29 奈良県	30.8
22	20 長野県	29.3
23	35 山口県	27.8
24	16 富山県	27.7
25	15 新潟県	27.5
26	18 福井県	27.2
27	17 石川県	26.8
28	1 北海道	26.3
29	2 青森県	25.7
30	38 愛媛県	25.7
31	7 福島県	24.0
32	43 熊本県	23.7
33	19 山梨県	23.2
34	46 鹿児島県	22.7
35	6 山形県	21.9
36	42 長崎県	21.7
37	44 大分県	21.7
38	47 沖縄県	21.6
39	41 佐賀県	21.6
40	5 秋田県	20.8
41	45 宮崎県	20.8
42	3 岩手県	20.8
43	36 徳島県	19.8
44	30 和歌山県	19.2
45	31 鳥取県	19.0
46	39 高知県	18.3
47	32 島根県	17.0

県税収入の割合は全国36位

本県の歳入に占める県税収入の割合は21.7%となり、全国36位であった。

令和4年度(20.5%)から1.2%増加した。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局「都道府県決算状況調」

調査時点

令和5年度

算出方法等

県税の割合 = 県税収入(普通会計) ÷
歳入総額(普通会計) × 100

備考

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。(会計間の重複を控除した純計額を掲載している。)

93. 租税総額

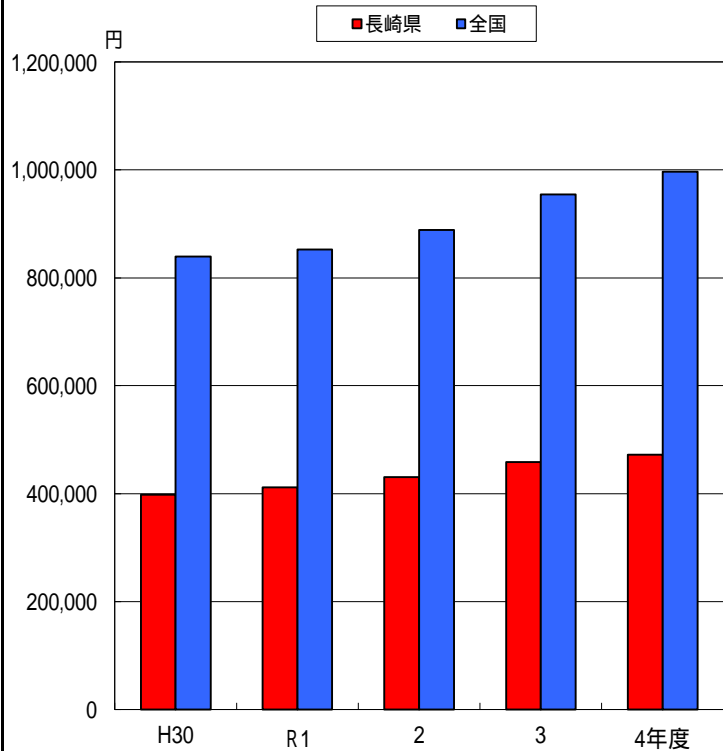
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
1	13 東京都	3,134,119
2	27 大阪府	1,156,232
3	23 愛知県	1,015,665
	全 国	922,683
4	26 京都府	878,445
5	14 神奈川県	807,213
6	35 山口県	785,073
7	24 三重県	768,299
8	16 富山県	752,911
9	33 岡山県	748,853
10	18 福井県	744,482
11	34 広島県	739,352
12	4 宮城県	714,910
13	22 静岡県	710,581
14	10 群馬県	700,036
15	38 愛媛県	695,633
16	17 石川県	691,072
17	40 福岡県	689,021
18	28 兵庫県	684,919
19	21 岐阜県	673,111
20	19 山梨県	669,617
21	37 香川県	668,228
22	12 千葉県	660,576
23	9 栃木県	654,670
24	20 長野県	647,347
25	8 茨城県	644,982
26	1 北海道	644,806
27	44 大分県	636,488
28	7 福島県	623,554
29	15 新潟県	614,060
30	36 徳島県	603,182
31	25 滋賀県	596,114
32	30 和歌山県	592,605
33	11 埼玉県	586,095
34	47 沖縄県	553,996
35	43 熊本県	549,496
36	45 宮崎県	541,387
37	41 佐賀県	539,080
38	32 島根県	533,955
39	2 青森県	525,418
40	6 山形県	523,620
41	3 岩手県	514,127
42	39 高知県	511,218
43	46 鹿児島県	504,231
44	31 鳥取県	497,383
45	5 秋田県	492,834
46	42 長崎県	472,068
47	29 奈良県	470,009

全国より450,615円少ない46位

本県の令和4年度の人口1人当たり租税総額は、472,068円となり、全国で46位であった。

租税総額の(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治税務局「地方税に関する参考計数資料」
国税庁「国税庁統計年報」

調査時点

令和4年度

算出方法等

租税総額(人口1人当たり) =
租税総額 ÷ 総人口

備考

租税総額は国税、道府県税、市町村税の合計額。
国税収納額の局引受分は、国税局管内ごとの都道府県の収納額で按分した。

94. 普通建設事業費(都道府県財政)

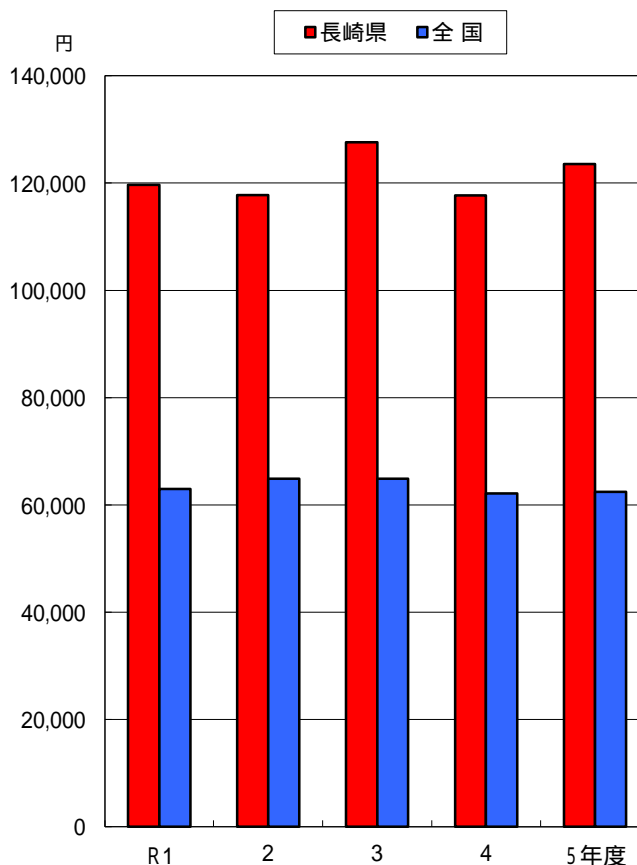
(単位:円)

順位	都道府県名	人口1人当たり 令和5年度(2023)
1	18 福井県	176,305
2	32 島根県	171,773
3	39 高知県	166,747
4	5 秋田県	149,701
5	30 和歌山県	143,977
6	19 山梨県	142,393
7	36 徳島県	135,772
8	31 鳥取県	135,458
9	44 大分県	134,250
10	7 福島県	132,792
11	41 佐賀県	128,369
12	42 長崎県	123,594
13	6 山形県	121,818
14	2 青森県	120,277
15	45 宮崎県	119,967
16	17 石川県	106,323
17	46 鹿児島県	104,873
18	43 熊本県	102,086
19	20 長野県	97,870
20	1 北海道	95,952
21	15 新潟県	95,933
22	16 富山県	95,264
23	38 愛媛県	93,995
24	3 岩手県	90,209
25	47 沖縄県	81,073
26	21 岐阜県	77,381
27	9 栃木県	74,525
28	25 滋賀県	74,279
29	24 三重県	71,226
30	35 山口県	69,590
31	37 香川県	69,463
32	29 奈良県	64,962
33	4 宮城県	62,932
	全 国	62,474
34	10 群馬県	57,474
35	34 広島県	57,190
36	22 静岡県	56,572
37	8 茨城県	56,548
38	13 東京都	55,965
39	33 岡山県	51,920
40	40 福岡県	45,004
41	28 兵庫県	44,352
42	23 愛知県	43,763
43	26 京都府	40,237
44	12 千葉県	28,644
45	11 埼玉県	28,273
46	27 大阪府	21,431
47	14 神奈川県	18,389

全国より高い普通建設事業費(1人当たり)

本県の令和5年度の人口1人当たり普通建設事業費は123,594円で、全国の62,474円を61,120円上回り、全国12位であった。

普通建設事業費(人口1人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

調査時点

令和5年度

算出方法等

普通建設事業費(人口1人当たり) =
普通建設事業費 ÷ 総人口

備考

普通建設事業費は、公共又は公用施設の新増設等に要する経費である。

95. 実質公債費比率(都道府県財政)

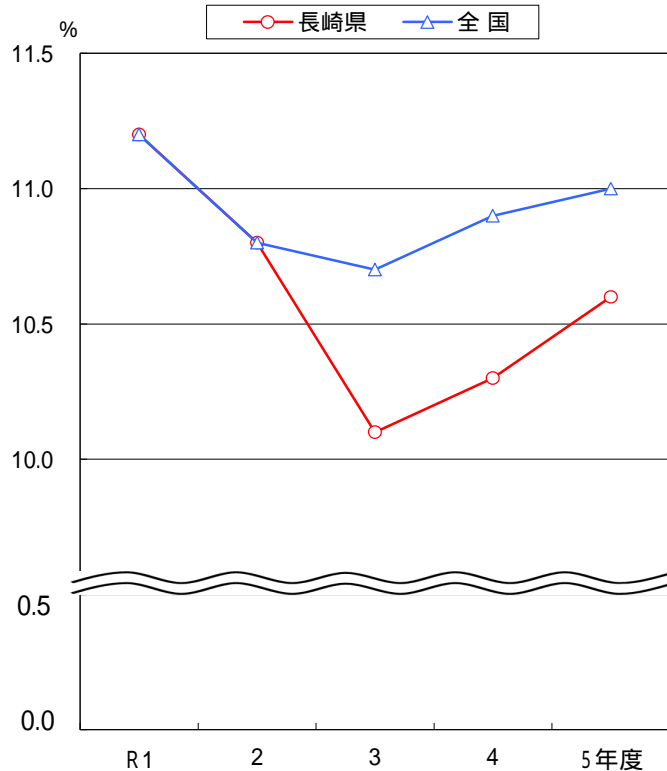
(単位:%)

順位	都道府県名	実質公債費比率 令和5年度(2023)
1	北海道	19.1
2	新潟県	18.4
3	京都府	16.8
4	兵庫県	16.3
5	秋田県	15.3
6	広島県	14.4
7	富山県	13.8
8	静岡県	13.6
9	青森県	13.4
10	愛知県	13.2
11	山形県	12.8
12	岩手県	12.7
13	石川県	12.3
13	徳島県	12.3
15	福井県	11.7
15	高知県	11.7
17	三重県	11.6
18	宮崎県	11.5
19	鹿児島県	11.4
20	滋賀県	11.3
20	福岡県	11.3
22	山梨県	11.2
22	愛媛県	11.2
	全国	11.0
24	岡山県	10.9
25	埼玉県	10.8
26	大阪府	10.7
27	42長崎県	10.6
28	4宮城県	10.3
29	37香川県	10.2
30	44大分県	9.8
31	41佐賀県	9.7
32	30和歌山県	9.5
33	9栃木県	9.4
33	20長野県	9.4
35	8茨城県	9.3
35	10群馬県	9.3
35	29奈良県	9.3
35	31鳥取県	9.3
39	14神奈川県	8.9
40	35山口県	8.8
41	21岐阜県	8.3
41	43熊本県	8.3
43	12千葉県	7.5
44	47沖縄県	7.4
45	32島根県	6.5
46	7福島県	6.4
47	13東京都	1.3

実質公債費比率は10.6%

本県の令和5年度の実質公債費比率は10.6%で、全国の11.0%を0.4ポイント下回っている。

実質公債費比率の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省自治財政局 「都道府県決算状況調」

調査時点

令和5年度

備考

実質公債費比率は、借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

全国の数値は、単純平均である。

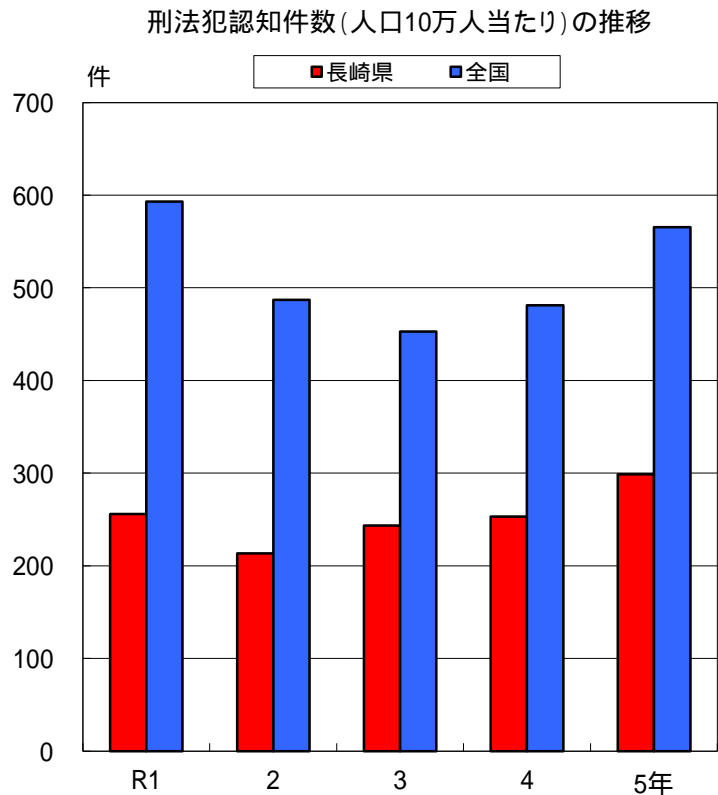
96 . 刑法犯認知件数

(単位:件)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023年)
1	27 大阪府	914.6
2	10 群馬県	700.7
3	8 茨城県	699.8
4	28 兵庫県	694.0
5	11 埼玉県	677.3
6	40 福岡県	652.3
7	13 東京都	632.5
8	9 栃木県	628.9
9	23 愛知県	626.4
10	37 香川県	622.4
11	47 沖縄県	621.5
12	21 岐阜県	617.2
13	12 千葉県	600.0
14	24 三重県	576.5
	全 国	565.6
15	25 滋賀県	552.5
16	38 愛媛県	527.3
17	34 広島県	518.2
18	4 宮城県	511.5
19	33 岡山県	499.8
20	39 高知県	477.0
21	14 神奈川県	475.1
22	41 佐賀県	471.8
23	26 京都府	468.8
24	7 福島県	453.0
25	29 奈良県	451.7
26	30 和歌山県	451.7
27	16 富山県	447.1
28	22 静岡県	439.1
29	1 北海道	436.6
30	46 鹿児島県	434.0
31	17 石川県	430.6
32	19 山梨県	422.8
33	15 新潟県	407.8
34	2 青森県	406.5
35	45 宮崎県	404.3
36	31 鳥取県	390.8
37	20 長野県	387.7
38	36 徳島県	384.6
39	18 福井県	381.5
40	43 熊本県	361.3
41	35 山口県	322.6
42	32 島根県	301.1
43	42 長崎県	298.8
44	6 山形県	290.4
45	44 大分県	273.0
46	5 秋田県	263.0
47	3 岩手県	245.5

全国で5番目に少ない長崎県

令和5年の本県の刑法犯認知件数は3,786件で前年を542件上回ったが、全国の565.6件を266.8件下回る、全国43位であった。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

警察庁「犯罪統計」
総務省「人口推計」

調査時点

令和5年

算出方法等

刑法犯認知件数(人口10万人当たり) =
刑法犯認知件数 ÷ 総人口 × 10万

97. 交通事故発生件数

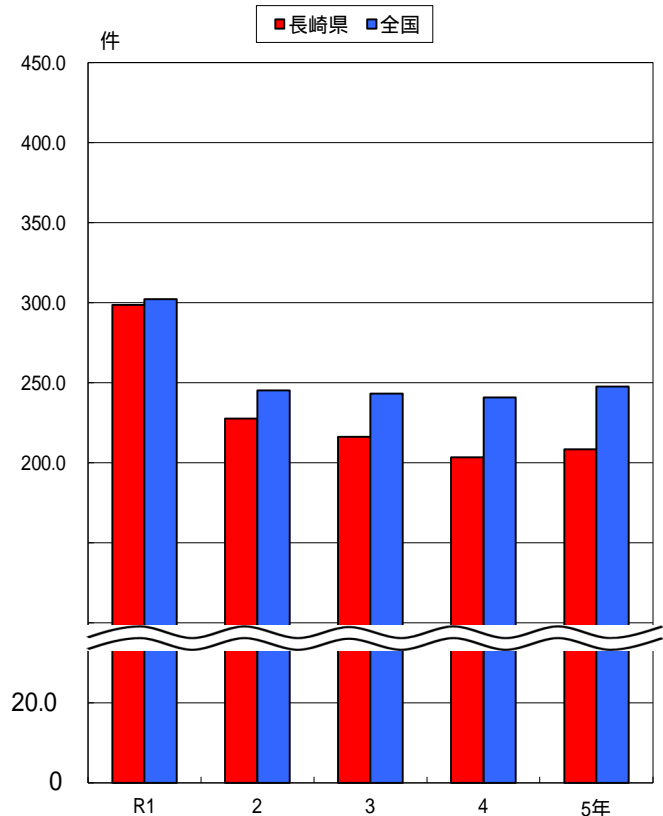
(単位:件)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	10 群馬県	527.8
2	22 静岡県	524.9
3	41 佐賀県	395.5
4	40 福岡県	395.3
5	45 宮崎県	334.7
6	37 香川県	328.5
7	23 愛知県	328.3
8	28 兵庫県	303.2
9	27 大阪府	296.1
10	36 徳島県	285.9
11	33 岡山県	279.5
12	6 山形県	270.9
13	19 山梨県	265.4
14	20 長野県	249.8
	全国	247.6
15	14 神奈川県	237.0
16	11 埼玉県	231.9
17	8 茨城県	229.7
18	13 東京都	222.8
19	2 青森県	221.1
20	12 千葉県	216.8
21	42 長崎県	208.3
22	44 大分県	203.7
23	47 沖縄県	201.9
24	9 栃木県	200.7
25	29 奈良県	200.7
26	25 滋賀県	196.7
27	43 熊本県	193.8
28	46 鹿児島県	191.4
29	16 富山県	186.5
30	17 石川県	185.7
31	1 北海道	178.3
32	4 宮城県	178.1
33	35 山口県	174.9
34	34 広島県	174.1
35	24 三重県	172.3
36	7 福島県	164.9
37	38 愛媛県	163.8
38	26 京都府	160.4
39	21 岐阜県	159.3
40	30 和歌山県	151.9
41	39 高知県	146.3
42	18 福井県	132.5
43	3 岩手県	129.2
44	15 新潟県	128.0
45	5 秋田県	126.4
46	31 鳥取県	122.1
47	32 島根県	116.4

全国を下回る本県の交通事故

本県の令和5年の人口10万人当たり交通事故発生件数は、208.3件(全国247.6件)で全国21位となっている。

交通事故発生件数(人口1万人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

県警察本部「交通統計」

総務省「人口推計」

調査時点

令和5年

算出方法等

交通事故発生件数(人口10万人当たり) =
交通事故発生件数 ÷ 総人口 × 10万

備考

「交通事故」とは、道路交通法第2条第1項第1号に規定されている道路上において、車両(自動車・原動機付自転車・軽車両・トロリーバス)、路面電車及び列車の交通によって起こされた死亡又は負傷を伴った事故(人身事故)をいう。

98. 交通事故死者数

(単位:人)

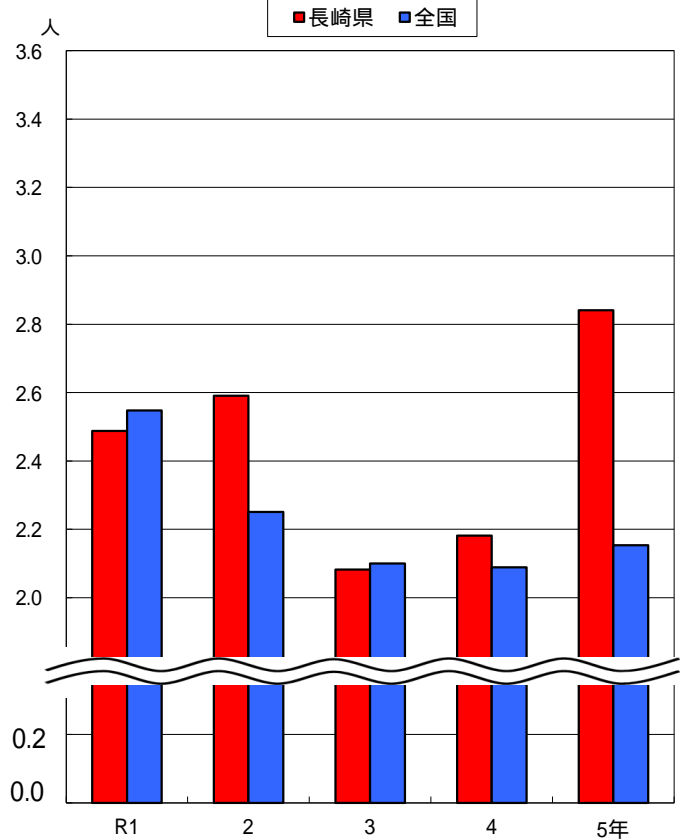
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	36 徳島県	4.0
2	24 三重県	3.8
3	2 青森県	3.8
4	19 山梨県	3.6
5	37 香川県	3.6
6	5 秋田県	3.5
7	30 和歌山県	3.5
8	39 高知県	3.5
9	32 島根県	3.4
10	38 愛媛県	3.3
11	6 山形県	3.3
12	8 茨城県	3.3
13	7 福島県	3.1
14	9 栃木県	3.1
15	16 富山県	3.1
16	25 滋賀県	3.1
17	3 岩手県	3.0
18	44 大分県	2.9
19	45 宮崎県	2.9
20	34 広島県	2.8
21	42 長崎県	2.8
22	35 山口県	2.7
23	18 福井県	2.7
24	33 岡山県	2.7
25	31 鳥取県	2.6
26	21 岐阜県	2.6
27	47 沖縄県	2.6
28	15 新潟県	2.6
29	46 鹿児島県	2.6
30	1 北海道	2.6
31	17 石川県	2.5
32	10 群馬県	2.5
33	26 京都府	2.3
34	43 熊本県	2.2
	全 国	2.2
35	20 長野県	2.1
36	4 宮城県	2.1
37	12 千葉県	2.0
38	40 福岡県	2.0
39	29 奈良県	2.0
40	22 静岡県	2.0
41	23 愛知県	1.9
42	28 兵庫県	1.9
43	27 大阪府	1.7
44	11 埼玉県	1.7
45	41 佐賀県	1.6
46	14 神奈川県	1.2
47	13 東京都	1.0

人口10万人あたり交通事故死者数は2.8人

本県の令和5年交通事故死者数は、36人で前年より8人増加した。全国では2,678人で前年より68人増加した。

人口10万人あたりの交通事故死者数は、本県は2.8人で、全国21位となっている。

交通事故死者数(人口10万人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

県警察本部「交通統計」
総務省「人口推計」

調査時点

令和5年

算出方法等

交通事故死者数(人口10万人当たり) =
交通事故死者数 ÷ 総人口 × 10万

備考

交通事故死者数は、交通事故の発生後24時間以内に死亡した人の数。

99. 火災発生件数

(単位:件)

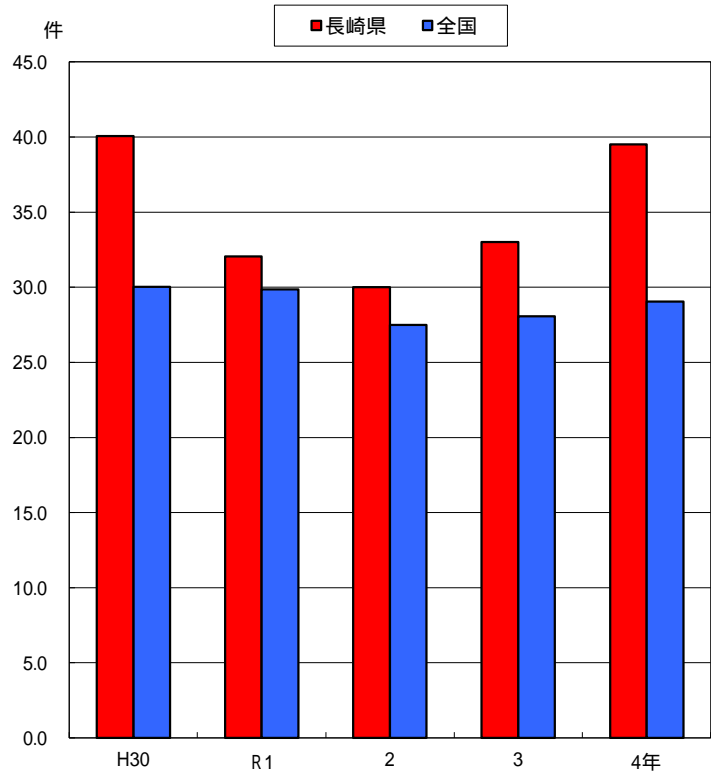
順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和4年(2022)
1	44 大分県	50.4
2	39 高知県	46.5
3	35 山口県	45.9
4	45 宮崎県	44.5
5	32 島根県	44.4
6	41 佐賀県	41.2
7	43 熊本県	40.6
8	2 青森県	40.3
9	37 香川県	40.3
10	42 長崎県	39.5
11	19 山梨県	39.4
12	30 和歌山県	39.0
13	33 岡山県	38.8
14	8 茨城県	38.4
15	46 鹿児島県	38.3
16	20 長野県	36.4
17	38 愛媛県	36.3
18	31 鳥取県	35.5
19	24 三重県	35.4
20	10 群馬県	34.2
21	5 秋田県	33.8
22	9 栃木県	33.5
23	36 徳島県	33.0
24	21 岐阜県	32.6
25	1 北海道	31.9
26	7 福島県	31.8
27	34 広島県	31.8
28	25 滋賀県	30.4
29	12 千葉県	29.3
	全 国	29.1
30	28 兵庫県	29.0
31	3 岩手県	28.9
32	29 奈良県	28.9
33	13 東京都	28.3
34	40 福岡県	27.7
35	47 沖縄県	27.3
36	6 山形県	27.3
37	4 宮城県	25.7
38	22 静岡県	25.3
39	23 愛知県	24.9
40	15 新潟県	24.0
41	11 埼玉県	23.2
42	18 福井県	22.8
43	27 大阪府	21.0
44	26 京都府	20.8
45	17 石川県	20.8
46	14 神奈川県	20.5
47	16 富山県	15.1

全国を上回る火災発生件数

令和4年中の火災発生件数を見ると、本県は507件、全国では36,314件であった。

また、人口10万人当たりでの火災発生件数は、全国29.1件に対し、本県は39.5件と全国を上回った。

火災発生件数(人口10万人当たり)の推移



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省消防庁「消防白書」

総務省「人口推計」

調査時点

令和4年

算出方法等

火災発生件数(人口10万人当たり) =

火災発生件数 ÷ 総人口 × 10万

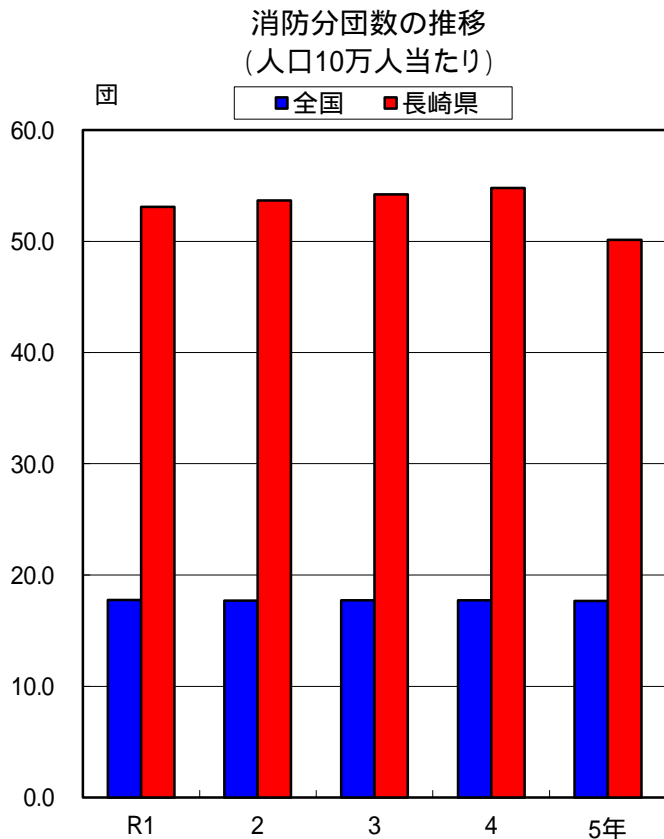
100. 消防分団数

(単位: 団)

順位	都道府県名	人口10万人当たり 令和5年(2023)
1	2 青森県	63.5
2	36 徳島県	60.3
3	42 長崎県	50.1
4	32 島根県	48.8
5	31 鳥取県	41.5
6	46 鹿児島県	40.9
7	39 高知県	39.6
8	44 大分県	38.0
9	3 岩手県	37.1
10	8 茨城県	36.2
11	5 秋田県	36.0
12	43 熊本県	35.0
13	30 和歌山県	34.3
14	7 福島県	32.0
15	18 福井県	31.8
16	6 山形県	31.6
17	16 富山県	31.1
18	20 長野県	29.5
19	35 山口県	28.6
20	38 愛媛県	27.9
21	19 山梨県	27.1
22	37 香川県	25.4
23	15 新潟県	25.3
24	41 佐賀県	25.0
25	24 三重県	25.0
26	21 岐阜県	24.0
27	33 岡山県	23.7
28	29 奈良県	23.3
29	17 石川県	22.5
30	28 兵庫県	22.4
31	10 群馬県	22.1
32	4 宮城県	20.9
33	1 北海道	20.6
34	34 広島県	19.5
	全 国	17.7
35	26 京都府	16.7
36	25 滋賀県	16.4
37	22 静岡県	15.9
38	9 栃木県	14.9
39	40 福岡県	13.9
40	45 宮崎県	13.7
41	12 千葉県	12.2
42	47 沖縄県	8.9
43	11 埼玉県	8.4
44	23 愛知県	7.9
45	14 神奈川県	5.6
46	13 東京都	5.1
47	27 大阪府	4.6

全国3位の長崎県

令和5年の本県の消防分団数は635団で、人口10万人当たりでは50.1団と、全国の17.7団を大きく上回っている。



資料出所・調査時点・算出方法等

資料出所

総務省消防庁「消防白書」
総務省「人口推計」

調査時点

令和5年4月1日(消防分団数)
令和5年10月1日(総人口)

算出方法等

消防分団数(人口10万人当たり) =
消防分団数 ÷ 総人口 × 10万

1. 総面積

(単位:km²)

順位	市町名	総面積 令和6年(2024)
	県 計	4,131.20
	市 部 計	3,642.23
	郡 部 計	488.97
1	対馬市	707.42
2	佐世保市	426.01
3	五島市	420.12
4	長崎市	405.69
5	諫早市	341.79
6	西海市	241.98
7	平戸市	235.12
8	雲仙市	214.29
9	新上五島町	214.00
10	南島原市	170.15
11	壱岐市	139.42
12	松浦市	130.55
13	大村市	126.73
14	島原市	82.96
15	東彼杵町	74.29
16	波佐見町	56.00
17	川棚町	37.25
18	佐々町	32.26
19	長与町	28.73
20	小値賀町	25.50
21	時津町	20.94

(単位:km²)

市町名	総面積 令和6年(2024)
県 計	4,131.20
市 部 計	3,642.23
郡 部 計	488.97
1 長崎市	405.69
2 佐世保市	426.01
3 島原市	82.96
4 諫早市	341.79
5 大村市	126.73
6 平戸市	235.12
7 松浦市	130.55
8 対馬市	707.42
9 壱岐市	139.42
10 五島市	420.12
11 西海市	241.98
12 雲仙市	214.29
13 南島原市	170.15
14 長与町	28.73
15 時津町	20.94
16 東彼杵町	74.29
17 川棚町	37.25
18 波佐見町	56.00
19 小値賀町	25.50
20 佐々町	32.26
21 新上五島町	214.00

資料出所	・国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
調査時点	・令和6年10月1日

2. 可住地面積割合

(単位:%)

順位	市町名	可住地面積割合 令和6年(2024)
	県計	40.38
	市部計	41.32
	郡部計	33.39
1	長与町	65.51
2	南島原市	64.43
3	時津町	59.60
4	島原市	59.19
5	諫早市	57.58
6	壱岐市	57.45
7	松浦市	52.72
8	大村市	52.67
9	雲仙市	51.25
10	佐世保市	48.89
11	長崎市	46.28
12	佐々町	45.04
13	平戸市	43.83
14	西海市	43.52
15	小値賀町	43.25
16	川棚町	43.14
17	東彼杵町	39.86
18	波佐見町	38.25
19	五島市	34.53
20	新上五島町	18.38
21	対馬市	10.52

(単位:%)

市町名	可住地面積割合 令和6年(2024)
県計	40.38
市部計	41.32
郡部計	33.39
1 長崎市	46.28
2 佐世保市	48.89
3 島原市	59.19
4 諫早市	57.58
5 大村市	52.67
6 平戸市	43.83
7 松浦市	52.72
8 対馬市	10.52
9 壱岐市	57.45
10 五島市	34.53
11 西海市	43.52
12 雲仙市	51.25
13 南島原市	64.43
14 長与町	65.51
15 時津町	59.60
16 東彼杵町	39.86
17 川棚町	43.14
18 波佐見町	38.25
19 小値賀町	43.25
20 佐々町	45.04
21 新上五島町	18.38

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・総面積:国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 ・林野面積:農林水産省「2020年農林業センサス」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・総面積:令和6年10月1日 ・林野面積:令和2年2月1日
算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・可住地面積割合＝可住地面積÷総面積×100 可住地面積＝総面積－(林野面積＋主要湖沼面積) 主要湖沼:1km²以上で人造湖以外の湖沼である。 (長崎県には該当する主要湖沼はない。)

3. 総人口

(単位:人)

順位	市町名	総人口 令和5年(2023)
	県計	1,266,334
	市部計	1,131,301
	郡部計	135,033
1	長崎市	393,597
2	佐世保市	233,598
3	諫早市	131,733
4	大村市	96,579
5	島原市	41,529
6	雲仙市	39,644
7	南島原市	39,543
8	長与町	39,380
9	五島市	32,640
10	時津町	29,241
11	平戸市	27,587
12	対馬市	26,654
13	西海市	24,700
14	壱岐市	23,371
15	松浦市	20,126
16	新上五島町	16,220
17	佐々町	13,887
18	波佐見町	13,885
19	川棚町	12,852
20	東彼杵町	7,429
21	小値賀町	2,139

(単位:人)

市町名	総人口 令和5年(2023)
県計	1,266,334
市部計	1,131,301
郡部計	135,033
1 長崎市	393,597
2 佐世保市	233,598
3 島原市	41,529
4 諫早市	131,733
5 大村市	96,579
6 平戸市	27,587
7 松浦市	20,126
8 対馬市	26,654
9 壱岐市	23,371
10 五島市	32,640
11 西海市	24,700
12 雲仙市	39,644
13 南島原市	39,543
14 長与町	39,380
15 時津町	29,241
16 東彼杵町	7,429
17 川棚町	12,852
18 波佐見町	13,885
19 小値賀町	2,139
20 佐々町	13,887
21 新上五島町	16,220

令和5年の本県の人口は、1,266,334人で、令和4年の1,282,571人に比べて16,237人減少している。

市郡別に見ると、市部は1,131,301人で、令和4年の1,145,985人から14,684人減少し、郡部は135,033人で、令和4年の136,586人から1,553人減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和5年10月1日

4. 年少人口割合

(単位:%)

順位	市町名	年少人口割合 令和5年(2023)
	県 計	12.2
	市 部 計	12.1
	郡 部 計	13.3
1	佐々町	16.6
2	大村市	15.6
3	時津町	14.7
4	長与町	14.2
5	波佐見町	13.4
6	諫早市	13.0
7	佐世保市	12.6
8	島原市	12.3
9	川棚町	12.2
10	壱岐市	11.9
11	雲仙市	11.8
12	松浦市	11.8
13	平戸市	11.2
14	長崎市	11.1
15	対馬市	10.9
16	西海市	10.8
17	南島原市	10.7
18	東彼杵町	10.5
19	五島市	10.1
20	小値賀町	8.6
21	新上五島町	8.3

(単位:%)

市町名	年少人口割合 令和5年(2023)
県 計	12.2
市 部 計	12.1
郡 部 計	13.3
1 長崎市	11.1
2 佐世保市	12.6
3 島原市	12.3
4 諫早市	13.0
5 大村市	15.6
6 平戸市	11.2
7 松浦市	11.8
8 対馬市	10.9
9 壱岐市	11.9
10 五島市	10.1
11 西海市	10.8
12 雲仙市	11.8
13 南島原市	10.7
14 長与町	14.2
15 時津町	14.7
16 東彼杵町	10.5
17 川棚町	12.2
18 波佐見町	13.4
19 小値賀町	8.6
20 佐々町	16.6
21 新上五島町	8.3

本県の令和5年の年少人口は152,937人で、令和4年の157,368人と比べ4,431人の減少となっている。

また、年少人口割合は令和5年が12.2%で、令和4年の12.4%から0.2ポイント減少している。

資料出所	・県統計課 「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和5年10月1日
算出方法等	・年少人口(0～14歳人口)÷総人口(年齢不詳を除く)×100

5. 生産年齢人口割合

(単位:%)

順位	市町名	生産年齢人口割合 令和5年(2023)
	県 計	53.4
	市 部 計	53.3
	郡 部 計	53.8
1	大 村 市	58.1
2	時 津 町	57.7
3	長 与 町	56.4
4	諫 早 市	55.3
5	長 崎 市	54.5
6	佐 々 町	54.3
7	佐 世 保 市	54.3
8	川 棚 町	53.1
9	波 佐 見 町	52.9
10	雲 仙 市	51.1
11	島 原 市	50.0
12	松 浦 市	48.9
13	西 海 市	48.6
14	東 彼 杵 町	48.4
15	対 馬 市	48.0
16	壱 岐 市	47.6
17	五 島 市	47.3
18	南 島 原 市	46.4
19	新 上 五 島 町	46.0
20	平 戸 市	45.7
21	小 値 賀 町	38.8

(単位:%)

市町名	生産年齢人口割合 令和5年(2023)
県 計	53.4
市 部 計	53.3
郡 部 計	53.8
1 長 崎 市	54.5
2 佐 世 保 市	54.3
3 島 原 市	50.0
4 諫 早 市	55.3
5 大 村 市	58.1
6 平 戸 市	45.7
7 松 浦 市	48.9
8 対 馬 市	48.0
9 壱 岐 市	47.6
10 五 島 市	47.3
11 西 海 市	48.6
12 雲 仙 市	51.1
13 南 島 原 市	46.4
14 長 与 町	56.4
15 時 津 町	57.7
16 東 彼 杵 町	48.4
17 川 棚 町	53.1
18 波 佐 見 町	52.9
19 小 値 賀 町	38.8
20 佐 々 町	54.3
21 新 上 五 島 町	46.0

本県の令和5年の生産年齢人口は669,932人で、令和4年の681,536人と比べ11,604人の減少となっている。

また、生産年齢人口割合は令和5年が53.4%で、令和4年の53.6%から0.2ポイント減少している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和5年10月1日
算出方法等	・生産年齢人口(15～64歳人口)÷ 総人口(年齢不詳を除く)×100

6. 老年人口割合

(単位:%)

順位	市町名	老年人口割合 令和5年(2023)
	県 計	34.4
	市 部 計	34.6
	郡 部 計	32.9
1	小 値 賀 町	52.6
2	新上五島町	45.7
3	平 戸 市	43.1
4	南 島 原 市	42.9
5	五 島 市	42.6
6	東 彼 杵 町	41.1
7	対 馬 市	41.1
8	西 海 市	40.7
9	壱 岐 市	40.5
10	松 浦 市	39.3
11	島 原 市	37.6
12	雲 仙 市	37.1
13	川 棚 町	34.8
14	長 崎 市	34.4
15	波 佐 見 町	33.7
16	佐 世 保 市	33.2
17	諫 早 市	31.7
18	長 与 町	29.3
19	佐 々 町	29.2
20	時 津 町	27.6
21	大 村 市	26.3

(単位:%)

市町名	老年人口割合 令和5年(2023)
県 計	34.4
市 部 計	34.6
郡 部 計	32.9
1 長 崎 市	34.4
2 佐 世 保 市	33.2
3 島 原 市	37.6
4 諫 早 市	31.7
5 大 村 市	26.3
6 平 戸 市	43.1
7 松 浦 市	39.3
8 対 馬 市	41.1
9 壱 岐 市	40.5
10 五 島 市	42.6
11 西 海 市	40.7
12 雲 仙 市	37.1
13 南 島 原 市	42.9
14 長 与 町	29.3
15 時 津 町	27.6
16 東 彼 杵 町	41.1
17 川 棚 町	34.8
18 波 佐 見 町	33.7
19 小 値 賀 町	52.6
20 佐 々 町	29.2
21 新上五島町	45.7

本県の令和5年の老年人口は431,895人で、令和4年の432,092人と比べ197人の減少となっている。

また、老年人口割合は令和5年が34.4%で、令和4年の34%から0.4ポイント増加している。

資料出所	・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	・令和5年10月1日
算出方法等	・老年人口(65歳以上人口) ÷ 総人口(年齢不詳を除く) × 100

7. 就業率

(単位:%)

順位	市町名	15歳以上人口当たり 令和2年(2020)
	県計	57.0
	市部計	56.9
	郡部計	58.2
1	波佐見町	63.4
2	佐々町	61.8
3	雲仙市	61.4
4	大村市	60.6
5	松浦市	60.3
6	東彼杵町	60.2
7	時津町	59.0
8	諫早市	58.9
9	長与町	58.8
10	川棚町	58.4
11	西海市	58.3
12	佐世保市	57.3
13	島原市	57.0
14	対馬市	56.8
15	南島原市	56.3
16	平戸市	56.2
17	壱岐市	55.5
18	長崎市	55.1
19	小値賀町	53.5
20	五島市	52.0
21	新上五島町	48.4

(単位:%)

市町名	15歳以上人口当たり 令和2年(2020)
県計	57.0
市部計	56.9
郡部計	58.2
1 長崎市	55.1
2 佐世保市	57.3
3 島原市	57.0
4 諫早市	58.9
5 大村市	60.6
6 平戸市	56.2
7 松浦市	60.3
8 対馬市	56.8
9 壱岐市	55.5
10 五島市	52.0
11 西海市	58.3
12 雲仙市	61.4
13 南島原市	56.3
14 長与町	58.8
15 時津町	59.0
16 東彼杵町	60.2
17 川棚町	58.4
18 波佐見町	63.4
19 小値賀町	53.5
20 佐々町	61.8
21 新上五島町	48.4

本県の実業率(15歳以上人口当たり)は、令和2年において57.0%(648,138人)である。

県内の市町で最も高いのは波佐見町の63.4%で、最も低いのは新上五島町の48.4%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・全就業者数÷15歳以上人口×100

8. 就業者割合(第1次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第1次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	6.7
	市部計	6.9
	郡部計	5.0
1	小値賀町	28.8
2	雲仙市	22.7
3	南島原市	22.5
4	対馬市	18.8
5	平戸市	18.0
6	壱岐市	16.9
7	東彼杵町	15.5
8	西海市	15.1
9	五島市	14.9
10	島原市	14.4
11	松浦市	13.1
12	新上五島町	10.0
13	諫早市	5.7
14	佐々町	4.7
15	川棚町	4.3
16	波佐見町	4.0
17	大村市	3.8
18	佐世保市	3.8
19	長与町	2.7
20	時津町	1.9
21	長崎市	1.7

(単位:%)

市町名	第1次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	6.7
市部計	6.9
郡部計	5.0
1長崎市	1.7
2佐世保市	3.8
3島原市	14.4
4諫早市	5.7
5大村市	3.8
6平戸市	18.0
7松浦市	13.1
8対馬市	18.8
9壱岐市	16.9
10五島市	14.9
11西海市	15.1
12雲仙市	22.7
13南島原市	22.5
14長与町	2.7
15時津町	1.9
16東彼杵町	15.5
17川棚町	4.3
18波佐見町	4.0
19小値賀町	28.8
20佐々町	4.7
21新上五島町	10.0

本県の第1次産業の就業率は、令和2年において6.7%である。

県内の市町で最も高いのは小値賀町の28.8%で、最も低いのは長崎市の1.7%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第1次産業就業者÷全就業者数 (分類不能の産業を除く)×100

9. 就業者割合(第2次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第2次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	19.3
	市部計	19.0
	郡部計	22.2
1	波佐見町	34.0
2	西海市	30.9
3	松浦市	28.4
4	佐々町	26.3
5	川棚町	25.9
6	東彼杵町	23.2
7	諫早市	22.8
8	時津町	22.3
9	大村市	19.7
10	雲仙市	19.6
11	平戸市	19.2
12	佐世保市	19.0
13	島原市	18.6
14	長与町	18.1
15	南島原市	18.1
16	長崎市	17.3
17	新上五島町	15.6
18	壱岐市	15.2
19	対馬市	13.5
20	五島市	12.9
21	小値賀町	9.0

(単位:%)

市町名	第2次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	19.3
市部計	19.0
郡部計	22.2
1長崎市	17.3
2佐世保市	19.0
3島原市	18.6
4諫早市	22.8
5大村市	19.7
6平戸市	19.2
7松浦市	28.4
8対馬市	13.5
9壱岐市	15.2
10五島市	12.9
11西海市	30.9
12雲仙市	19.6
13南島原市	18.1
14長与町	18.1
15時津町	22.3
16東彼杵町	23.2
17川棚町	25.9
18波佐見町	34.0
19小値賀町	9.0
20佐々町	26.3
21新上五島町	15.6

本県の第2次産業の就業率は、令和2年において19.3%である。

県内の市町で最も高いのは波佐見町の34.0%で、最も低いのは小値賀町の9.0%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第2次産業就業者÷全就業者数 (分類不能の産業を除く)×100

10. 就業者割合(第3次産業)

(単位:%)

順位	市町名	第3次産業 就業者割合 令和2年(2020)
	県計	74.0
	市部計	74.1
	郡部計	72.7
1	長崎市	81.0
2	長与町	79.1
3	佐世保市	77.2
4	大村市	76.4
5	時津町	75.8
6	新上五島町	74.4
7	五島市	72.2
8	諫早市	71.5
9	川棚町	69.8
10	佐々町	69.0
11	壱岐市	67.9
12	対馬市	67.7
13	島原市	67.0
14	平戸市	62.9
15	小値賀町	62.1
16	波佐見町	62.0
17	東彼杵町	61.3
18	南島原市	59.4
19	松浦市	58.6
20	雲仙市	57.7
21	西海市	54.0

(単位:%)

市町名	第3次産業 就業者割合 令和2年(2020)
県計	74.0
市部計	74.1
郡部計	72.7
1 長崎市	81.0
2 佐世保市	77.2
3 島原市	67.0
4 諫早市	71.5
5 大村市	76.4
6 平戸市	62.9
7 松浦市	58.6
8 対馬市	67.7
9 壱岐市	67.9
10 五島市	72.2
11 西海市	54.0
12 雲仙市	57.7
13 南島原市	59.4
14 長与町	79.1
15 時津町	75.8
16 東彼杵町	61.3
17 川棚町	69.8
18 波佐見町	62.0
19 小値賀町	62.1
20 佐々町	69.0
21 新上五島町	74.4

本県の第3次産業の就業率は、令和2年において74.0%である。

県内の市町で最も高いのは長崎市の81.0%で、最も低いのは西海市の54.0%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・第3次産業就業者÷全就業者数 (分類不能の産業を除く)×100

11. 漁業就業者数

(単位:人)

順位	市町名	人口百人当たり 令和5年(2023)
	県計	0.7
	市部計	0.7
	郡部計	0.7
1	対馬市	6.3
2	小値賀町	4.9
3	新上五島町	4.8
4	平戸市	4.1
5	五島市	2.5
6	壱岐市	2.5
7	西海市	1.9
8	松浦市	1.9
9	南島原市	0.8
10	雲仙市	0.6
11	佐世保市	0.6
12	島原市	0.5
13	東彼杵町	0.3
14	諫早市	0.2
15	川棚町	0.2
16	長崎市	0.2
17	時津町	0.1
18	大村市	0.1
19	長与町	0.1
	波佐見町	-
	佐々町	-

(単位:人)

市町名	人口百人当たり 令和5年(2023)
県計	0.7
市部計	0.7
郡部計	0.7
1長崎市	0.2
2佐世保市	0.6
3島原市	0.5
4諫早市	0.2
5大村市	0.1
6平戸市	4.1
7松浦市	1.9
8対馬市	6.3
9壱岐市	2.5
10五島市	2.5
11西海市	1.9
12雲仙市	0.6
13南島原市	0.8
14長与町	0.1
15時津町	0.1
16東彼杵町	0.3
17川棚町	0.2
18波佐見町	-
19小値賀町	4.9
20佐々町	-
21新上五島町	4.8

本県の漁業就業者は9,208人で、人口百人当たり漁業就業者数は0.7人であった。
 前回調査のあった平成30年の漁業就業者数は11,762人で、5年間で2,554人減少している。

資料出所	・農林水産省「2023年漁業センサス」
調査時点	・令和5年11月1日
算出方法等	・漁業就業者÷人口(令和5年11月1日)×100

12. 総農家数

(単位:戸)

順位	市町名	総農家数 令和2年(2020)
	県計	28,282
	市部計	25,335
	郡部計	2,947
1	諫早市	3,606
2	雲仙市	3,023
3	佐世保市	2,776
4	南島原市	2,576
5	長崎市	2,343
6	平戸市	2,079
7	壱岐市	1,818
8	西海市	1,329
9	五島市	1,266
10	大村市	1,226
11	島原市	1,205
12	松浦市	1,182
13	対馬市	906
14	東彼杵町	663
15	波佐見町	558
16	長与町	409
17	川棚町	324
18	佐々町	275
19	時津町	265
20	新上五島町	245
21	小値賀町	208

(単位:戸)

市町名	総農家数 令和2年(2020)
県計	28,282
市部計	25,335
郡部計	2,947
1 長崎市	2,343
2 佐世保市	2,776
3 島原市	1,205
4 諫早市	3,606
5 大村市	1,226
6 平戸市	2,079
7 松浦市	1,182
8 対馬市	906
9 壱岐市	1,818
10 五島市	1,266
11 西海市	1,329
12 雲仙市	3,023
13 南島原市	2,576
14 長与町	409
15 時津町	265
16 東彼杵町	663
17 川棚町	324
18 波佐見町	558
19 小値賀町	208
20 佐々町	275
21 新上五島町	245

本県の令和2年の総農家数は28,282戸で、前回調査(平成27年)の33,802戸と比較して5,520戸減少している。

資料出所	・農林水産省「2020年農林業センサス」
調査時点	・令和2年2月1日現在

13. 年間商品販売額(卸売・小売業)

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所あたり 令和3年(2021)
	県 計	17,415
	市 部 計	17,749
	郡 部 計	14,550
1	時 津 町	29,518
2	大 村 市	23,750
3	諫 早 市	22,852
4	長 崎 市	22,688
5	佐 世 保 市	18,220
6	佐 々 町	15,300
7	長 与 町	14,047
8	島 原 市	13,215
9	東 彼 杵 町	12,433
10	松 浦 市	11,105
11	雲 仙 市	10,020
12	五 島 市	8,894
13	対 馬 市	8,344
14	西 海 市	8,215
15	南 島 原 市	7,787
16	壱 岐 市	7,780
17	波 佐 見 町	7,551
18	平 戸 市	6,676
19	新上五島町	6,542
20	川 棚 町	6,124
21	小 値 賀 町	1,936

(単位:万円)

市町名	1事業所あたり 令和3年(2021)
県 計	17,415
市 部 計	17,749
郡 部 計	14,550
1 長 崎 市	22,688
2 佐 世 保 市	18,220
3 島 原 市	13,215
4 諫 早 市	22,852
5 大 村 市	23,750
6 平 戸 市	6,676
7 松 浦 市	11,105
8 対 馬 市	8,344
9 壱 岐 市	7,780
10 五 島 市	8,894
11 西 海 市	8,215
12 雲 仙 市	10,020
13 南 島 原 市	7,787
14 長 与 町	14,047
15 時 津 町	29,518
16 東 彼 杵 町	12,433
17 川 棚 町	6,124
18 波 佐 見 町	7,551
19 小 値 賀 町	1,936
20 佐 々 町	15,300
21 新上五島町	6,542

令和3年の1事業所当たり年間商品販売額(卸売・小売)は1億7415万円で、平成28年に比べ2,853万円(14.1%)の減少となった。

市郡別でみると、市部は1億7749万円で3034万円(14.6%)の減少となり、郡部も1億4,550万円で1,268万円(8.0%)の減少となった。

資料出所	・総務省、経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」 「令和3年経済センサス-活動調査」
調査時点	・令和3年6月1日
算出方法等	・年間商品販売額÷事業所数

14. 製造品出荷額等

(単位:万円)

順位	市町名	1事業所当たり 令和4年(2022)
	県 計	95,320
	市 部 計	98,650
	郡 部 計	61,750
1	西 海 市	348,004
2	諫 早 市	268,026
3	大 村 市	141,518
4	川 棚 町	127,232
5	松 浦 市	113,446
6	時 津 町	80,975
7	長 崎 市	77,611
8	東 彼 杵 町	67,401
9	佐 世 保 市	64,080
10	波 佐 見 町	63,549
11	雲 仙 市	55,947
12	島 原 市	38,830
13	平 戸 市	30,176
14	長 与 町	27,138
15	南 島 原 市	18,274
16	五 島 市	13,420
17	対 馬 市	13,165
18	壱 岐 市	12,050
19	新上五島町	7,882
	小 値 賀 町	X
	佐 々 町	X

(単位:万円)

市町名	1事業所当たり 令和4年(2022)
県 計	95,320
市 部 計	98,650
郡 部 計	61,750
1 長 崎 市	77,611
2 佐 世 保 市	64,080
3 島 原 市	38,830
4 諫 早 市	268,026
5 大 村 市	141,518
6 平 戸 市	30,176
7 松 浦 市	113,446
8 対 馬 市	13,165
9 壱 岐 市	12,050
10 五 島 市	13,420
11 西 海 市	348,004
12 雲 仙 市	55,947
13 南 島 原 市	18,274
14 長 与 町	27,138
15 時 津 町	80,975
16 東 彼 杵 町	67,401
17 川 棚 町	127,232
18 波 佐 見 町	63,549
19 小 値 賀 町	X
20 佐 々 町	X
21 新上五島町	7,882

令和4年の1事業所当たり製造品出荷額等は9億5,320万円で、令和3年に比べ県全体で3,117万円(3.4%)増加した。

市郡別で見ると、市部では9億8,650万円で、令和3年に比べ2,817万円(2.9%)の増加、郡部では6億1,750万円で令和3年に比べ4,618万(8.1%)の増加となった。

資料出所	・総務省「経済構造実態調査」
調査期日	・令和5年6月1日 (製造品出荷額等・・・令和4年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額およびその他収入額の合計)
算出方法等	・製造品出荷額等÷事業所数(従業者4人以上)

15. 持ち家比率

(単位:%)

順位	市町名	持ち家比率 令和2年(2020)
	県 計	64.9
	市 部 計	64.3
	郡 部 計	70.8
1	南島原市	84.7
2	東彼杵町	82.8
3	壱岐市	81.7
4	雲仙市	81.2
5	新上五島町	81.0
6	平戸市	80.5
7	西海市	77.8
8	小値賀町	77.3
9	五島市	76.2
10	波佐見町	75.5
11	松浦市	74.6
12	川棚町	71.3
13	島原市	70.1
14	長与町	69.7
15	対馬市	68.7
16	諫早市	66.8
17	佐々町	63.0
18	時津町	62.9
19	大村市	61.3
20	佐世保市	60.0
21	長崎市	58.5

(単位:%)

市町名	持ち家比率 令和2年(2020)
県 計	64.9
市 部 計	64.3
郡 部 計	70.8
1 長崎市	58.5
2 佐世保市	60.0
3 島原市	70.1
4 諫早市	66.8
5 大村市	61.3
6 平戸市	80.5
7 松浦市	74.6
8 対馬市	68.7
9 壱岐市	81.7
10 五島市	76.2
11 西海市	77.8
12 雲仙市	81.2
13 南島原市	84.7
14 長与町	69.7
15 時津町	62.9
16 東彼杵町	82.8
17 川棚町	71.3
18 波佐見町	75.5
19 小値賀町	77.3
20 佐々町	63.0
21 新上五島町	81.0

本県の令和2年持ち家比率は64.9%である。
市郡別にみると、市部は64.3%、郡部は70.8%となっており、それぞれ最も比率が高いのは、市部は南島原市の84.7%、郡部は東彼杵町の82.8%である。

資料出所	・総務省統計局「令和2年国勢調査」
調査時点	・令和2年10月1日
算出方法等	・持ち家に住む一般世帯数 ÷住宅に住む一般世帯数×100

16. 自動車保有車両数

(単位:両)

順位	市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
	県計	731
	市部計	727
	郡部計	766
1	壱岐市	981
2	南島原市	968
3	東彼杵町	948
4	松浦市	944
5	対馬市	938
6	雲仙市	938
7	西海市	922
8	平戸市	890
9	島原市	870
10	波佐見町	855
11	諫早市	850
12	五島市	835
13	川棚町	821
14	時津町	782
15	佐々町	778
16	新上五島町	764
17	大村市	761
18	佐世保市	724
19	小値賀町	715
20	長与町	669
21	長崎市	545

(単位:両)

市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
県計	731
市部計	727
郡部計	766
1 長崎市	545
2 佐世保市	724
3 島原市	870
4 諫早市	850
5 大村市	761
6 平戸市	890
7 松浦市	944
8 対馬市	938
9 壱岐市	981
10 五島市	835
11 西海市	922
12 雲仙市	938
13 南島原市	968
14 長与町	669
15 時津町	782
16 東彼杵町	948
17 川棚町	821
18 波佐見町	855
19 小値賀町	715
20 佐々町	778
21 新上五島町	764

令和5年の本県の人口千人当たりの自動車保有車両数は731台で、市部が727台、郡部が766台となっている。

最も多いところは壱岐市で981台、最も少ないところは長崎市で545台である。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> 九州運輸局「各縣市町村別保有車両数」 長崎県軽自動車協会「市区町村別軽自動車保有車両数」 県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月31日(小型二輪は除く)
算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> 自動車保有車両数÷総人口×1,000
備考	不明および米軍車両は除く

17. 胃がん検診受診率

(単位:%)

順位	市町名	胃がん検診受診率 令和4年度(2022)
	県 計	9.4
	市 部 計	…
	郡 部 計	…
1	壱 岐 市	23.6
2	佐 々 町	19.5
3	対 馬 市	17.7
4	新上五島町	13.2
5	西 海 市	13.0
5	川 棚 町	13.0
7	佐 世 保 市	12.5
8	諫 早 市	11.5
8	東 彼 杵 町	11.5
10	大 村 市	10.5
10	平 戸 市	10.5
12	長 与 町	10.3
13	松 浦 市	9.7
14	小 値 賀 町	9.3
15	島 原 市	8.4
16	南 島 原 市	8.1
17	雲 仙 市	7.4
18	五 島 市	5.6
19	長 崎 市	5.5
20	時 津 町	5.2
21	波 佐 見 町	4.1

(単位:%)

市町名	胃がん検診受診率 令和4年度(2022)
県 計	9.4
市 部 計	…
郡 部 計	…
1 長 崎 市	5.5
2 佐 世 保 市	12.5
3 島 原 市	8.4
4 諫 早 市	11.5
5 大 村 市	10.5
6 平 戸 市	10.5
7 松 浦 市	9.7
8 対 馬 市	17.7
9 壱 岐 市	23.6
10 五 島 市	5.6
11 西 海 市	13.0
12 雲 仙 市	7.4
13 南 島 原 市	8.1
14 長 与 町	10.3
15 時 津 町	5.2
16 東 彼 杵 町	11.5
17 川 棚 町	13.0
18 波 佐 見 町	4.1
19 小 値 賀 町	9.3
20 佐 々 町	19.5
21 新上五島町	13.2

本県の令和4年度胃がん検診受診率は9.4%となっている。

資料出所	・厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」
調査時点	・令和4年度
算出方法等	・(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-2年連続の受診者数) ÷当該年度の対象者数×100

18. 老人クラブ加入率

(単位:%)

順位	市町名	加入率 令和6年(2024)
	県計	11.9
	市部計	…
	郡部計	…
1	小値賀町	47.5
2	東彼杵町	46.2
3	壱岐市	39.5
4	波佐見町	34.5
5	南島原市	25.6
6	西海市	23.2
7	川棚町	21.0
8	新上五島町	19.9
9	平戸市	18.1
10	対馬市	17.9
11	五島市	17.7
12	雲仙市	16.3
13	松浦市	11.4
14	島原市	10.7
15	諫早市	10.3
16	時津町	9.9
17	佐世保市	9.8
18	長与町	8.3
19	大村市	7.2
20	長崎市	6.1
21	佐々町	5.5

(単位:%)

市町名	加入率 令和6年(2024)
県計	11.9
市部計	…
郡部計	…
1長崎市	6.1
2佐世保市	9.8
3島原市	10.7
4諫早市	10.3
5大村市	7.2
6平戸市	18.1
7松浦市	11.4
8対馬市	17.9
9壱岐市	39.5
10五島市	17.7
11西海市	23.2
12雲仙市	16.3
13南島原市	25.6
14長与町	8.3
15時津町	9.9
16東彼杵町	46.2
17川棚町	21.0
18波佐見町	34.5
19小値賀町	47.5
20佐々町	5.5
21新上五島町	19.9

本県の令和6年度老人クラブ加入率は11.9%である。

県内の市町で加入率が最も高いのは小値賀町の47.5%で、最も低いのは佐々町の5.5%である。

資料出所	・(公財)長崎県老人クラブ連合会「光と風の輪」
調査時点	・令和6年4月1日
算出方法	・老人クラブ会員数(平成6年4月1日)÷60歳以上人口×100

19. 小学校の児童数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和6年(2024)
	県 計	207
	市 部 計	204
	郡 部 計	239
1	長 与 町	474
2	佐 々 町	470
3	大 村 市	428
4	時 津 町	417
5	佐 世 保 市	271
6	諫 早 市	260
7	長 崎 市	258
8	波 佐 見 町	258
9	島 原 市	222
10	川 棚 町	218
11	東 彼 杵 町	124
12	南 島 原 市	120
13	雲 仙 市	118
14	松 浦 市	113
15	西 海 市	103
16	五 島 市	102
17	平 戸 市	88
18	対 馬 市	80
19	壱 岐 市	67
20	新上五島町	61
21	小 値 賀 町	38

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和6年(2024)
県 計	207
市 部 計	204
郡 部 計	239
1 長 崎 市	258
2 佐 世 保 市	271
3 島 原 市	222
4 諫 早 市	260
5 大 村 市	428
6 平 戸 市	88
7 松 浦 市	113
8 対 馬 市	80
9 壱 岐 市	67
10 五 島 市	102
11 西 海 市	103
12 雲 仙 市	118
13 南 島 原 市	120
14 長 与 町	474
15 時 津 町	417
16 東 彼 杵 町	124
17 川 棚 町	218
18 波 佐 見 町	258
19 小 値 賀 町	38
20 佐 々 町	470
21 新上五島町	61

県内の令和6年の小学校の学校数は、314校で、児童数は65,115人であった。
また、1校当たりの生徒数は207人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和6年5月1日
算出方法等	・児童数 ÷ 学校数

20. 中学校の生徒数

(単位:人)

順位	市町名	1校当たり 令和6年(2024)
	県 計	191
	市 部 計	184
	郡 部 計	261
1	大 村 市	507
2	時 津 町	465
3	佐 々 町	460
4	波 佐 見 町	392
5	長 与 町	349
6	川 棚 町	328
7	諫 早 市	245
8	佐 世 保 市	245
9	島 原 市	224
10	長 崎 市	196
11	壱 岐 市	166
12	雲 仙 市	140
13	南 島 原 市	120
14	西 海 市	99
15	東 彼 杵 町	98
16	平 戸 市	88
17	新上五島町	82
18	松 浦 市	80
19	五 島 市	78
20	対 馬 市	58
21	小 値 賀 町	40

(単位:人)

市町名	1校当たり 令和6年(2024)
県 計	191
市 部 計	184
郡 部 計	261
1 長 崎 市	196
2 佐 世 保 市	245
3 島 原 市	224
4 諫 早 市	245
5 大 村 市	507
6 平 戸 市	88
7 松 浦 市	80
8 対 馬 市	58
9 壱 岐 市	166
10 五 島 市	78
11 西 海 市	99
12 雲 仙 市	140
13 南 島 原 市	120
14 長 与 町	349
15 時 津 町	465
16 東 彼 杵 町	98
17 川 棚 町	328
18 波 佐 見 町	392
19 小 値 賀 町	40
20 佐 々 町	460
21 新上五島町	82

県内の令和6年の中学校の学校数は、181校で生徒数は34,616人であった。
また、1校当たりの生徒数は191人であった。

資料出所	・文部科学省「学校基本調査」
調査時点	・令和6年5月1日
算出方法	・生徒数 ÷ 学校数

21.歳出決算額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
	県 計	648,700
	市 部 計	653,857
	郡 部 計	605,427
1	小 値 賀 町	1,875,324
2	対 馬 市	1,208,643
3	新上五島町	1,088,082
4	五 島 市	1,007,117
5	松 浦 市	983,845
6	壱 岐 市	979,398
7	西 海 市	920,954
8	平 戸 市	917,990
9	東 彼 杵 町	838,474
10	南 島 原 市	833,130
11	雲 仙 市	795,393
12	波 佐 見 町	755,191
13	大 村 市	642,512
14	島 原 市	592,525
15	長 崎 市	581,551
16	佐 世 保 市	561,496
17	諫 早 市	547,267
18	川 棚 町	544,260
19	佐 々 町	541,722
20	時 津 町	484,346
21	長 与 町	368,522

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
県 計	648,700
市 部 計	653,857
郡 部 計	605,427
1 長 崎 市	581,551
2 佐 世 保 市	561,496
3 島 原 市	592,525
4 諫 早 市	547,267
5 大 村 市	642,512
6 平 戸 市	917,990
7 松 浦 市	983,845
8 対 馬 市	1,208,643
9 壱 岐 市	979,398
10 五 島 市	1,007,117
11 西 海 市	920,954
12 雲 仙 市	795,393
13 南 島 原 市	833,130
14 長 与 町	368,522
15 時 津 町	484,346
16 東 彼 杵 町	838,474
17 川 棚 町	544,260
18 波 佐 見 町	755,191
19 小 値 賀 町	1,875,324
20 佐 々 町	541,722
21 新上五島町	1,088,082

本県の令和4年度普通会計決算における人口1人当たり歳出決算額は、県全体では648,700円である。

市町別で最も大きいのは小値賀町の1,875,324円で、最も小さいのは長与町の368,522円である。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・県市町村課「令和4年度市町村財政の概要」 ・総務省統計局「令和4年長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度
算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度市町歳出決算額(普通会計)÷総人口

22.市町民税収入額(市町財政)

(単位:円)

順位	市町名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
	県計	52,836
	市部計	53,028
	郡部計	51,226
1	長与町	61,215
2	長崎市	59,793
3	大村市	55,662
4	諫早市	54,381
5	佐々町	54,146
6	佐世保市	53,866
7	時津町	52,193
8	対馬市	51,921
9	川棚町	45,816
10	新上五島町	45,570
11	松浦市	44,129
12	五島市	43,232
13	東彼杵町	41,573
14	島原市	41,526
15	雲仙市	40,270
16	平戸市	40,127
17	西海市	40,031
18	波佐見町	37,847
19	壱岐市	37,272
20	南島原市	35,066
21	小値賀町	31,875

(単位:円)

市町名	人口1人当たり 令和4年度(2022)
県計	52,836
市部計	53,028
郡部計	51,226
1 長崎市	59,793
2 佐世保市	53,866
3 島原市	41,526
4 諫早市	54,381
5 大村市	55,662
6 平戸市	40,127
7 松浦市	44,129
8 対馬市	51,921
9 壱岐市	37,272
10 五島市	43,232
11 西海市	40,031
12 雲仙市	40,270
13 南島原市	35,066
14 長与町	61,215
15 時津町	52,193
16 東彼杵町	41,573
17 川棚町	45,816
18 波佐見町	37,847
19 小値賀町	31,875
20 佐々町	54,146
21 新上五島町	45,570

本県の令和4年度人口1人当たり市町民税収入額は、県全体で52,836円である。
市町別で人口1人当たり市町民税収入額が最も大きいのは長与町の61,215円で、
最も小さいのは小値賀町の31,875円である。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・県市町村課「令和4年度市町村財政の概要」 ・総務省統計局「令和4年長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度
算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度市町民税収入額÷総人口

23. 交通事故発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
	県計	2.08
	市部計	2.12
	郡部計	1.81
1	東彼杵町	3.50
2	諫早市	3.28
3	時津町	3.15
4	大村市	2.53
5	雲仙市	2.30
6	長崎市	2.18
7	川棚町	2.18
8	佐世保市	2.13
9	佐々町	2.02
10	島原市	1.88
11	松浦市	1.34
12	長与町	1.27
13	波佐見町	1.22
14	西海市	1.21
15	平戸市	1.20
16	南島原市	1.11
17	対馬市	0.75
18	壱岐市	0.68
19	五島市	0.64
20	新上五島町	0.25
21	小値賀町	0.00

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
県計	2.08
市部計	2.12
郡部計	1.81
1 長崎市	2.18
2 佐世保市	2.13
3 島原市	1.88
4 諫早市	3.28
5 大村市	2.53
6 平戸市	1.20
7 松浦市	1.34
8 対馬市	0.75
9 壱岐市	0.68
10 五島市	0.64
11 西海市	1.21
12 雲仙市	2.30
13 南島原市	1.11
14 長与町	1.27
15 時津町	3.15
16 東彼杵町	3.50
17 川棚町	2.18
18 波佐見町	1.22
19 小値賀町	0.00
22 佐々町	2.02
23 新上五島町	0.25

本県の令和5年の人口千人当たりの交通事故発生件数は、2.08件となった。

市郡別で見ると、市部は2.12件、郡部は1.81件となっている。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・県警察本部「交通統計」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年
算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故発生件数 ÷ 推計人口 × 1,000

24. 火災発生件数

(単位:件)

順位	市町名	人口千人当たり 令和4年(2022)
	県計	0.40
	市部計	0.39
	郡部計	0.46
1	小値賀町	3.19
2	壱岐市	1.84
3	平戸市	1.34
4	東彼杵町	0.93
5	五島市	0.78
6	雲仙市	0.60
7	対馬市	0.59
8	波佐見町	0.57
9	西海市	0.56
10	松浦市	0.54
11	時津町	0.51
12	新上五島町	0.48
13	諫早市	0.43
14	南島原市	0.42
15	島原市	0.33
16	長与町	0.33
17	佐世保市	0.30
18	佐々町	0.29
19	大村市	0.25
20	長崎市	0.22
21	川棚町	0.08

(単位:件)

市町名	人口千人当たり 令和4年(2022)
県計	0.40
市部計	0.39
郡部計	0.46
1 長崎市	0.22
2 佐世保市	0.30
3 島原市	0.33
4 諫早市	0.43
5 大村市	0.25
6 平戸市	1.34
7 松浦市	0.54
8 対馬市	0.59
9 壱岐市	1.84
10 五島市	0.78
11 西海市	0.56
12 雲仙市	0.60
13 南島原市	0.42
14 長与町	0.33
15 時津町	0.51
16 東彼杵町	0.93
17 川棚町	0.08
18 波佐見町	0.57
19 小値賀町	3.19
20 佐々町	0.29
21 新上五島町	0.48

本県の令和4年の火災発生件数は、市部が444件、郡部が63件の計507件であった。

人口千人当たりの火災発生件数をみると、市部が0.39件、郡部が0.46件となっている。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理監「消防防災年報」 ・総務省統計局「令和4年長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年
算出方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生件数÷総人口×1,000

25. 消防団員数

(単位:人)

順位	市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
	県計	13.7
	市部計	13.2
	郡部計	18.0
1	小値賀町	63.2
2	対馬市	49.4
3	新上五島町	48.0
4	東彼杵町	44.2
5	西海市	43.7
6	松浦市	38.5
7	雲仙市	36.0
8	平戸市	35.4
9	壱岐市	34.0
10	五島市	30.7
11	南島原市	30.3
12	波佐見町	19.4
13	川棚町	18.1
14	島原市	14.1
15	佐々町	12.2
16	諫早市	10.6
17	時津町	7.7
18	長与町	7.1
19	佐世保市	6.1
20	長崎市	6.0
21	大村市	5.6

(単位:人)

市町名	人口千人当たり 令和5年(2023)
県計	13.7
市部計	13.2
郡部計	18.0
1長崎市	6.0
2佐世保市	6.1
3島原市	14.1
4諫早市	10.6
5大村市	5.6
6平戸市	35.4
7松浦市	38.5
8対馬市	49.4
9壱岐市	34.0
10五島市	30.7
11西海市	43.7
12雲仙市	36.0
13南島原市	30.3
14長与町	7.1
15時津町	7.7
16東彼杵町	44.2
17川棚町	18.1
18波佐見町	19.4
19小値賀町	63.2
20佐々町	12.2
21新上五島町	48.0

本県の令和5年の消防団員数は17,377人で、人口千人当たり消防団員数は市部が13.2人、郡部が18.0人となっている。

資料出所	<ul style="list-style-type: none"> ・県危機管理監「消防防災年報」 ・県統計課「長崎県異動人口調査」
調査時点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月1日
算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数÷推計人口×1,000

市町村合併一覽(平成16年3月1日以降分)

市 町 名	沿 革	施 行 年 月 日	関 係 市 町 村 名
長 崎 市	編 入	平成17年1月4日 平成18年1月4日	香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、 三和町、外海町 琴海町
佐 世 保 市	編 入	平成17年4月1日 平成18年3月31日 平成22年3月31日	吉井町、世知原町 宇久町、小佐々町 江迎町、鹿町町
島 原 市	編 入	平成18年1月1日	有明町
諫 早 市	市制施行	平成17年3月1日	諫早市、多良見町、森山町、飯盛町、高来町、 小長井町
平 戸 市	市制施行	平成17年10月1日	平戸市、大島村、生月町、田平町
松 浦 市	市制施行	平成18年1月1日	松浦市、福島町、鷹島町
対 馬 市	市制施行	平成16年3月1日	厳原町、美津島町、豊玉町、峰町、上県町、 上対馬町
壱 岐 市	市制施行	平成16年3月1日	郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町
五 島 市	市制施行	平成16年8月1日	福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、 岐宿町、奈留町
西 海 市	市制施行	平成17年4月1日	西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町
雲 仙 市	市制施行	平成17年10月11日	国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、 小浜町、南串山町
南 島 原 市	市制施行	平成18年3月31日	加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、 西有家町、有家町、布津町、深江町
新上五島町	町制施行	平成16年8月1日	若松町、上五島町、新魚目町、有川町、 奈良尾町

合 併 を 行 っ て い な い 市 町	大村市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、 小値賀町、佐々町
--------------------------	--

「統計の日」とは

制定の目的

「統計の日」は、統計の重要性に対する関心と理解を深めていただき、統計調査に対してより一層の御協力をいただくため、昭和48年7月3日の閣議了解により定められました。

「統計の日」が10月18日となった理由

明治3年9月24日に日本で最初の近代的生産統計として、府県ごとに農林水産物、鉱工業製品の生産量を明らかにする「府県物産表」の作成が太政官布告により交付されました。

これを記念し、明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」として定められたものです。

長崎100の指標－較べてみれば－（2024年改訂版）

令和7年3月発行

編集発行

長崎県県民生活部統計課

長崎市尾上町3番1号

郵便番号 850-8570

電話番号 代表 095-824-1111

内線 2222

統計の日

10月18日

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、**オンライン調査を推進**しています。



今を知り
未来つくろう
統計パワー

知ってくださいこのマーク
きつと役立つ統計調査



政府統計

総務省・各府省統計主管部局

長崎100の指標 一較べてみれば一
2024年改訂版

長崎県県民生活環境部統計課